I. 内部事務の目的体系

1	事	業	:	名	保健予	防一	般管理事業			コート゛	01	04	01	01	02	
2	担	当	部	課	健康部			健康交流								
	上位	の政	策·邡	拖策	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	1	心身ともに	元気で	ごいき	いき	とした	暮ら	بار ا
3	(目白	的体系	その 都	在認)	中項目	1	保健事業	小項目	1	健康づくり						

II. (Do)内部事務の内容

-	1 誰のために(受益者)	町職員
2	2 働きかける相手(対象)	町職員・関係機関
(どのような状態に 3 したいのか(意図)	保健関係機関と連携が図られており、健康増進法、母子保健法、予防接種法、結核予防法等に基づく各種事業を円滑に実施できるようにします。

保健予防一般管理事業

(1) 地域保健対策協議会

地域保健対策事業の円滑な運営を図るため、健康相談、健康教育、各種健康診査、保健栄養指導等の実施及び 計画を審議企画するため、地域保健対策協議会を1回開催しました。

(2) 献血活動

町献血推進協議会に補助金を交付しました。(献血回数6回、献血者数157人)

(3) 災害時の保健活動

災害発生時及び災害発生後の町民の生命と安全を確保することを目的に作成した保健活動マニュアルに基づいて平常時の活動(資機材の準備)を行いました。

(4) その他

職員研修への参加、関係機関の会議へ出席しました。

- 新型インフルエンザ研修会
- 保健指導研修会
- 歯科保健関連研修
- ・福祉パイオニア育成研修会等

		研修等に参加した延べ人数	年 度	実績値	個別計画、指針等による目標値
5	指標名		平成 17 年度	人 7.00	人 個別計画による目標値 はありません。
				人	人
适			平成 18 年度	18.00	
製	指標の説明			人	人
活動指標	(指標式))	平成 19 年度	16.00	
			平成 20 年度	人	人
			一个人 20 千茂	18.00	
6	直接事業費計	前年度決算額	174,057 円	決 算 額	168,164 円

評価対象年度にどのようなことを実施したのか

4

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	174,057	168,164	96.6 %	184,000
7		一般財源②	92,157	62,564	67.9 %	184,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他④	81,900	105,600	128.9 %	0
の推移	概算人件	費 ⑤	4,340,311	3,343,742	77 %	
	総合計(①	+ ⑤)	4,514,368	3,511,906	77.8 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	4,432,468	3,406,306	76.8 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	277,029	189,239	68.3 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある ✔ ない □
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある □ ない 🗸
1	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるかっ	? ある ✔ ない □
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
2	活動実績やコストに影響を 及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等				特にありません。	
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
	継 続	実施		•	職員研修会に参加することにより、職員の士気・スキルアップ	
	一部	見直し	,		最終的には、住民への保健事業の充実・拡大に繋がるので、長期 続的・計画的に参加していく必要があります。	
	抜々	卜 的 見	直し		また、平成20年度からは医療制度改革に伴う特定健康診査・! 健師、管理栄養士等の役割が極めて高くなるので、適正な職員配 早急に整える必要があります。	
	他事	事業と	統合		十心に並んの必女がのツまり。	
	休	廃止				

1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	平成6年の地域保健法の制定を始めとし、健康増進法、介護保険法、がん対策基本法、自殺対策 基本法の制定等により、町が取り組むべき地域の健康課題は複雑化、多様化し、業務量も増大して きています。 また、平成20年度から特定健康診査・特定保健指導が医療保険者に義務付けられたことに伴 い、町では生活習慣病予防対策を効果的に推進するため、医療保険者である国保部門と健康課題を 担当する保健部門の協働した活動が強く求められています。
2 本年度(平成 21 年 2 度)の改善内容	献血者の人数を上げるためPRの回数を増やします。
3 来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	増大し、多様化する保健活動の課題を踏まえた上で、町に求められる役割を明確にし、管理栄養士の配置も含めた専門職の体制を他の部署も含めて再構築するよう検討していきます。

I. 内部事務の目的体系

1	事	美	ŧ	名	医師会	示会·歯科医師会関係事業 □─ド 01 04 01 01 03										03
2	担	当	部	課	健康部			健康交流								
	上位	立の政	策∙カ	施策	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	1	心身ともに	元気で	いき	いき	とした	-暮ら	し
٥	(目	的体	系の征	確認)	中項目	2	医療体制	小項目	0	医療体制						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	医師・歯科医師
3	どのような状態に したいのか(意図)	町と医師会及び歯科医師会との連携が図られており、保健事業を円滑に実施できるようにします。

医師会・歯科医師会関係事業

住民の健康保持と保健衛生業務を円滑に運営することを目的として、東名古屋医師会東郷支部及び愛豊歯科医師会東郷支部に対し、助成金を交付しました。

なお、医師及び歯科医師との連絡調整のため、医師連絡会及び歯科医師連絡会を開催しました。

(1) 医師連絡会

4

評価対象年度にどのようなことを実施したの

か

4回(医師24人)

(2) 歯科医師連絡会

2回(歯科医師20人「年度途中から19人」)

		_								
	指標名		医師・歯科医師連絡会の開催回	・歯科医師連絡会の開催回 年 度 実績値 f					個別計画、	指針等による目標値
	指標	名	数	平成 17	7 年度		ı	回 6.00	回	個別計画による目標値
5							,			はありません。
			医師会+歯科医師会					回	回	
活	5 加 指標の説明		ETA ETTETA	平成 18 年度		6.00		00.6		
判					. <i>t</i> - :			回	回	
活動指標	(指標式)		平成 19) 年度		(00.6		
	示			平成 20) 任 庄		回		口	
				十八 20	一十尺		(00.6		
			V - + 1 - + 1		_					_
6 į	6 直接事業費計		前年度決算額	1,257,515 円		決	算	額		1,246,185 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	1,257,515	1,246,185	99.1 %	1,253,000
7		一般財源②	1,257,515	1,246,185	99.1 %	1,253,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他④	0	0	0 %	0
の推移	概算人件	費 ⑤	2,923,066	3,079,762	105.4 %	
	総合計(①	+ ⑤)	4,180,581	4,325,947	103.5 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	4,180,581	4,325,947	103.5 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	696,764	720,991	103.5 %	

					活動指標	を向.	上させ	る余	地はな	あるか	١?							ある) [なし	\ <u>\</u>
					業務内容	(委託	[内容	等) o	見直	しに。	より効	率化	できる	6余地	はある	るか?		ある) [なし	V
					実施主体	(外音	『委託	等)σ	変更	により	り効率	化で	きるタ	余地は	ある	か?		ある) [なし	\ <u>\</u>
1	評	価 (D 視	点	仕事のや	り方の	の見直	三しや:	事務。	女善に	こよりす	効率化	上でき	る余	地はま	5るか	?	ある) [ない	\ <u>\</u>
					類似の目	的を打	寺つ他	也の事	務事	業と紀	充合·j	重携で	できる	余地	よある	か?		ある	, [なし	\ <u>\</u>
					事業の内	容を	邹分的	りに縮	小・序	産止す	る余	地はむ	あるか	٧,				ある) [なし	\ \
2	活動実績やコストに影響を 2 及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等				特にあ	りまt	±ん。														
3	総	合	評	価	4	総	合	評	価	コ	У	ン	۲								
	継糸	売実 施	,	•	本町の代と保健衛生																
	—	『見直	L		に図っていた。	いくさ	ことも	極め	て大り	羽なこ	ことて	ぎす。	これ	から	もより	ノ一層					
	抜	本 的 .	見直し	. 🗆	で成別し	(, , ,	, <i>1</i> _α.	ハー市	1~ 圧1	25 ° 12	加武 し		· 、必	女川、	ぴりる	~ y 。					
	他:	事業。	と統合	i 🗆																	
	休	廃 .	止 止																		

1	事業を取り巻く今後 の環境の変化	地域医療を担う医師・歯科医師は、団体を通して町民への講演会の開催など自主的な活動が求められています。
2	本年度(平成 21 年 度)の改善内容	歯科医師会に対し地域と密着した存在として活動してもらうため、文化産業まつりにおいて事業 を展開してもらうよう依頼します。
3	来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	住民の健康保持と保健衛生業務を円滑に実施していくため、医師及び歯科医師の団体との連携を一層図っていきます。

I. 内部事務の目的体系

1	事	業		名	診療所·	诊療所一般管理事業					コート゛	05	01	01	01	02
2	担	当	部	課	東郷診	療所		東郷診療所								
	3 上位の政策·施策 (目的体系の確認)		拖策	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	1	心身ともに	元気で	いき	いき	とした	-暮ら	し	
٥			中項目	2	医療体制	小項目	0	医療体制								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び外来患者
2 働きかける相手(対象)	診療所施設及び業者、医師会等
どのような状態に 3 したいのか(意図)	医療事務に関する必要な知識を身に付けるとともに、医療事務が円滑かつ効率的に運営できるようにします。

(1) 診療所一般事務費

4

価対象年度にどのようなことを実施したの

か

受付及び医療費請求事務を医療事務の専門業者に委託し、地域医療の利便及び効率化に努めました。 また、医学の急速な進歩に対応するため、研修会、学術書、インターネット等を通じ情報収集や専門知識の習得 に努めました。

(2) 東郷診療所経営診断委託関係費

町長から東郷診療所運営委員会に対し、診療所のあり方を含め、東郷町町民交流拠点施設(いこまい館)へ移設することに関する諮問があり、診療所において答申を提出する必要があることから、専門家からの意見を聞くため 業務を委託しました。

		医師会学会、看護師研修参加回	年 度	実績値	個別計画、打	指針等による目標値
5	指標名	数	平成 17 年度	回 2.00	□	個別計画による目標値 はありません。
				回		
活動指標			平成 18 年度	3.00		
判	指標の説明		ᄑᅷᇄᄹᄨ	回	回	
標	(指標式)		平成 19 年度	6.00		
			平成 20 年度	回	口	
			十成 20 年及	2.00		
6	直接事業費計	前年度決算額 10	0,346,964 円	決 算 額		15,897,934 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①(②+③+④)		10,346,964	15,897,934	153.6 %	11,626,000
7		一般財源②	10,270,988	15,850,734	154.3 %	0
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他④	75,976	47,200	62.1 %	11,626,000
の推移	概算人件	費 ⑤	13,640,703	12,126,280	88.9 %	
	総合計(①	+ ⑤)	23,987,667	28,024,214	116.8 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	23,911,691	27,977,014	117 %	
(参考)	活動1単位当たり	コスト(対町費投入額)	3,985,282	13,988,507	351 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある ✔ ない □
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🔽
	評				実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗹 ない 🗌
1		価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある 🗸 ない 🗌
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
2	活動実績やコストに影響を 2 及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等				特にありません。	
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
	継糸	売実 施		•	医療の質向上のため職員研修等を引き続き行う必要があります。また 減に努める必要があります。	こ、間接事務経費の削
	—	『見直し	,		別に対いるとないのうよう。	
	抜	本 的 見	直し			
	他:	事業と	統合			
	休	廃止				

	事業を取り巻く今後 の環境の変化	「療養の給付、老人医療及び公費負担医療に関する省令」が改正され、これまで紙レセプト又は 磁気媒体の提出により行われてきた診療報酬請求が、平成22年度から「オンライン」による請求 が義務化されることとなります。
	本年度(平成 21 年	診療報酬明細書(レセプト)のオンライン請求を実施します。
:	2 度)の改善内容	
L		
		2年に一度の診療報酬点数薬価改定が生じる。
;	来年度(平成 22 年) 度)以降の方向性	

I. 内部事務の目的体系

1	事	業	名	診療所	沴療所運営委員会運営事業					コート゛	05	01	02	01	01
2	担当	部	課	東郷診	寮所		東郷診療所								
2	上位の	政策∙∶	施策	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	1	心身ともに	元気で	いき	いき	とした	-暮ら	ار،
3	(目的体	系の	確認)	中項目	2	医療体制	小項目	0	医療体制						

II. (Do)内部事務の内容

	1 誰のために(受益者)	地域住民及び外来患者
2	2 働きかける相手(対象)	東郷診療所運営委員会
;	どのような状態に 3 したいのか(意図)	診療所運営委員会を適正に開催するとともに、診療所事業が適正かつ円滑に運営できるようにします。

委員会費

評価対象年度にどのようなことを実施したの

か

東郷町国民健康保険東郷診療所運営委員会規則に基づき、運営委員(9人)の委嘱を始め、東郷診療所運営委員会を10回実施し、町長から諮問がありました診療所のあり方について8回の運営委員会を開催するなど、診療所の運営に関する重要な事項について審議しました。

		運営委員会開催回数	年 度	実績値	個別計画、技	指針等による目標値
	指標名		平成 17 年度	回	回	個別計画による目標値
5			一块工产	3.00		はありません。
				回	回	
活動指標			平成 18 年度	3.00		
判出	指標の説明		亚芹 10 左连	回	回	
標	(指標式)		平成 19 年度	4.00		
			平成 20 年度	回	回	
			十成 20 千皮	10.00		
6	直接事業費計	事業費計 前年度決算額		決 算 額		533,000 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①(②+③+④)		221,000	533,000	241.2 %	241,000
7		一般財源②	221,000	533,000	241.2 %	0
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他④	0	0	0 %	241,000
の推移	概算人件	費 ⑤	1,049,284	2,065,959	196.9 %	
	総合計(①	+ ⑤)	1,270,284	2,598,959	204.6 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	1,270,284	2,598,959	204.6 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	317,571	259,896	81.8 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか? ある ✔ ない □
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか? ある ✔ ない □
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか? ある □ ない 🗹
1	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか? ある □ ない ✔
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか? ある □ ない ☑
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか? ある □ ない ✔
2	活動実績やコストに影響を 2 及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等				
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト
	継 続	実 施		•	東郷診療所運営委員会は、東郷町国民健康保険東郷診療所条例で設置について規定されて おり、公益代表者、学識経験者等により構成されています。
	一部	見直し	,		- おり、公益に表有、子誠経験有等により構成されています。 - 診療所が円滑に運営されるよう、運営委員会を適正に開催していきます。
	抜本	的 見	直し		
	他事	業と	統合		
	休	廃止			

1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	今回、診療所運営委員会より、町長に対し答申書を提出したことにより、東郷診療所の見直し計画 が重要視される。
	診療所における重要案件などを検討するため、審議していきます。
2 本年度(平成 21 年 度)の改善内容	
	特にありません。
3 来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	

I. 内部事務の目的体系

1	事	業		名	診療所	沴療所管理事業					コート゛	05	03	01	01	01
2	担 当 部 課 東郷診療所			東郷診療	寮所											
2	。上位の政策・施策		策	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	1	心身ともに	元気で	いき	いき	とした	:暮ら	بار ماد	
٥	(目的	勺体系	の研	笙認)	中項目	2	医療体制	小項目	0	医療体制						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	診療の必要がある人
2	働きかける相手(対象)	東郷診療所施設設備
3	どのような状態に したいのか(意図)	施設の機能を適正に維持することで、快適な診療環境が提供できるようにします。

(1) 施設管理費

利用者の便宣を図るため、施設の日常清掃・定期清掃、受水槽内部清掃、消防設備保守点検、空調設備保守点 検、自家用電気工作物保守点検、自動ドア保守点検を業者委託し、夜間警備業務については、警備業者に委託し ました。

また、敷地内に植栽されている樹木を剪定したことにより、景観を良くし、環境美化に努めました。

(2) 施設維持修繕費

価対象年度にどのようなことを実施したの

加圧ポンプ、敷地内の漏水修理などを行い施設の適正管理に努めました。

		施設管理委託業務数	年 度	実績値	個別計画、	指針等による目標値
5	指標名 5 <u></u>		平成 17 年度	件 6.00	件	個別計画による目標値 はありません。
	活動 指標の説明 指標(指標式)	保守点検や維持管理について業		件	件	
适		者委託している件数	平成 18 年度	7.00		
期				件	件	
標	(指標式)		平成 19 年度	7.00		
lak.			亚世 20 年度	件	件	
			平成 20 年度	7.00		
6 <u>ī</u>	直接事業費計	前年度決算額	3,698,715 円	決 算 額		3,684,646 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	3,698,715	3,684,646	99.6 %	3,710,000
7		一般財源②	3,698,715	3,684,646	99.6 %	0
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他④	0	0	0 %	3,710,000
の推移	概算人件	費 ⑤	4,459,461	3,503,147	78.6 %	
	総合計(①	+ ⑤)	8,158,176	7,187,793	88.1 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	8,158,176	7,187,793	88.1 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	1,165,454	1,026,828	88.1 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある □ ない 🗸
	評価				業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗹 ない 🗌
1					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある ✔ ない □
		価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある 🗸 ない 🗌
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗸 ない 🗌
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
活動実績やコストに影響を 2 及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等				った内	特にありません。	
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
	継続	長実 施		•	外来患者が快適に診察を受けられるようにするため、診療施設の安全 つ、適正に維持管理する必要があります。	ーーー ≧や清潔に配慮しつ
	一部	『見直し			また、診療所の設備等を計画的に補修していく必要があります。	
	抜ス	本 的 見	直し			
	他	事業と	統合			
	休	廃止				

1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	特にありません。
本年度(平成 21 年 2 度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	外来患者が快適な環境のもとで診察を受けられるようにするために、施設を適正に維持管理していきます。

事業№.:

I. 内部事務の目的体系

1	事	業	名	東郷診	[郷診療所財政調整基金積立金事業					コート゛	05	05	01	01	01
2	担	当 部	課	東郷診	郷診療所			東郷診療所							
2	上位	ⅳの政策・カ	施策	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	1	心身ともに	元気で	いき	いき	とした	:暮ら	ا,
3	(目:	的体系の	確認)	中項目	2	医療体制	小項目	0	医療体制						

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	診療の必要がある人
2 働きかける相手(対象)	東郷診療所財政調整基金
どのような状態に 3 したいのか(意図)	診療所の財政運営安定化のため、東郷町国民健康保険東郷診療所財政調整基金の設置及び管理に 関する条例に基づき積み立てを行います。

東郷診療所財政調整基金積立金事業

- (1) 財政運営安定のため歳入歳出差引余剰金について、東郷町国民健康保険東郷診療所財政調整基金に積立を行い ます。
- (2) 基金残高

4

価対象年度にどのようなことを実施したの

か

- ア 平成19年度末残高
 - 3,147,383円
- イ 平成20年度中増減
- (7) 決算積立 3,233,970円
- (7) 取り崩し 3,000,000円
- (7) 利子積立 0円
- ウ 平成20年度末残高 3,381,353円

		財政調整基金年度末現在高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
5	指標名		平成 17 年度	円 3,000,860.00	円 個別計画による目標値 はありません。
			平成 18 年度	円	円
适				3,000,913.00	
期	指標の説明		平成 19 年度	円	円
活動指標	(指標式)			3,147,383.00	
1234			平成 20 年度	円	円
			十成 20 千及	3,381,353.00	
6 ī	直接事業費計	前年度決算額	2,611 円	決 算 額	0 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	2,611	0	0 %	0
7		一般財源②	0	0	0 %	0
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他④	2,611	0	0 %	0
の推移	概算人件	費 ⑤	262,321	269,473	102.7 %	
	総合計(①	+ ⑤)	264,932	269,473	101.7 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	262,321	269,473	102.7 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	0	0	100 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある □ ない 🗸					
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸					
1					施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか? ある □ ない 🗹						
	評価	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある □ ない ✔					
					似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか? ある □ ない ✔						
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸					
活動実績やコストに影響を 2 及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内 容や新規事業、その効果等				った内	特にありません。						
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト						
	継続	実 施		•	診療所を安定的に運営していくためにも、基金への積み立てが必要で	ごす 。					
	一部	見直し	,								
	抜本	的 見	直し								
	他事	業と	統合								
	休	廃止									

1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	特にありません。
本年度(平成 21 年 2 度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	特にありません。

182

事業№.:

I. 内部事務の目的体系

1	事	業	ŧ	名	社会福	会福祉一般管理事業				コート゛	01	03	01	01	02	
2	担	当	部	課	福祉部	社部										
2	。 上位の政策・施策		拖策	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひと	しく自ご	立でき	きるま	ち			
٥	(目	(目的体系の確認)		中項目	2	社会福祉	小項目	0	_							

II. (Do)内部事務の内容

	1 誰のために(受益者)	福祉サービス対象者とその家族
2	2 働きかける相手(対象)	福祉サービス対象者
(どのような状態に 3 したいのか(意図)	社会福祉事業を円滑に実施するため全般にわたる庶務業務を行うとともに、適切な福祉サービスを受けられるよう福祉関係の分かりやすい情報を多くの方が入手できるようにします。

福祉一般事務費

- (1) 住民に福祉に関する情報を提供するため「福祉のしおり」を作成し、全戸配布するとともに、窓口でも配布し ました。
- (2) 土地・家屋、相続、家庭問題などに関する初歩的な相談に対応するため、無料法律相談を奇数月(各回5人) に開催しました。
- (3) 生活に困窮する住民に対し、その困窮する程度に応じ、自立を助長するため必要な相談・保護を行いました。 (4) 在日外国人福祉給付金支給要綱に基づき、高齢者福祉給付金を1名(5千円×12月分)に支給しました。

		福祉のしおり作成部数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
5	指標 名		平成 17 年度	部 14,500.00	部 個別計画による目標値 はありません。
	_		_ 5 4 -	部	部
适			平成 18 年度	14,500.00	
期	指標の説明		T-1-10 F-1-	部	部
活動指標	(指標式		平成 19 年度	15,000.00	
1234			平成 20 年度	部	部
			十成 20 千茂	15,500.00	
6 ī	直接事業費計	前年度決算額	3,457,641 円	決 算 額	1,807,542 円

4 価対象年度にどのようなことを実施したの か

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①(②+③+④)		3,457,641	1,807,542	52.3 %	1,148,000
7		一般財源②	3,373,011	1,720,206	51 %	1,060,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他 ④	84,630	87,336	103.2 %	88,000
の推移	概算人件	費⑤	10,347,219	10,017,871	96.8 %	
	総合計(①	+ ⑤)	13,804,860	11,825,413	85.7 %	
	町費投入額(2	+3+5)	13,720,230	11,738,077	85.6 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	915	757	82.8 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある □ ない 🗸
1	評 	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある 🗸 ない 🗌
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
活動実績やコストに影響を 2 及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等				うった内	視覚障害者等情報支援機器(点字プリンター等)を購入しました。	
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
	継続	長実 施		~	福祉の情報提供手段は、福祉のしおり、ホームページ、窓口など様々 く必要があります。また、「福祉のしおり」は、一番身近で分かりやす	
	一部	『見直し	,		へいまかめりより。よた、「福祉のじょり」は、 留す近てガがりです 全戸配布していますが、存在を知らない人もいるので、その存在を周知 いく必要があります。	
	抜っ	本 的 見	直し		いて必要がありより。	
•	他	事業と	統合			
	休	廃止				

1	事業を取り巻く今後 の環境の変化	福祉サービスの情報提供を希望する方は増えていくと予測されます。
2	,本年度(平成 21 年 度)の改善内容	特にありません。
3	3 来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	福祉情報を提供する手段として「福祉のしおり」は有効であるため継続し、紙媒体のほか様々な情報発信手段を検討しながら情報を提供していきます。また、今後、「福祉のしおり」を含む町発行の情報誌においては、視覚障害者のために音声コードが必要になると考えられます。

183

事業No.:

I. 内部事務の目的体系

1	事	業	Ė	名	民生委員	生委員活動事業					コート゛	01	03	01	01	03
2	担	当	部	課	福祉部			福祉課								
2	。上位の政策・施策		拖策	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひと	しく自	立でき	きるま	ち			
٥	(目:	的体系	その研	隺認)	中項目	2	社会福祉	小項目	0	_						

II. (Do)内部事務の内容

	1 誰のために(受益者)	住民
2	2 働きかける相手(対象)	民生委員
;	どのような状態に 3 したいのか(意図)	民生委員が地域住民の身近な相談相手となり、必要な支援を行えるようにします。また、福祉 サービスに関する情報が提供され、対象者がサービスを利用できるようにします。

民生委員の活動を支援するため、民生委員児童委員協議会に補助を行うとともに、その活動を支援しました。

(1) 民生委員の主な活動

民生委員は、子育てに関すること、高齢者の介護に関すること、健康・医療に関することなどをはじめ、住民 と行政のパイプ役や調整役を努めるなど地域に根ざした活動に取組んでいます。

ア 民生児童委員 37人

イ 主任児童委員 3人

- (2) 民生委員児童委員協議会の主な活動
 - ア 毎月の定例会による情報交換
 - イ ひとり暮らし高齢者花見事業・こどもまつり等事業への参加 ウ 保育園・小中学校運動会への参加

 - エ 社会を明るくする運動・高齢者福祉大会等への参加
 - オ その他研修会の実施
- (3) 東郷町民生委員児童委員協議会の主な活動
 - 障害者福祉部会:各障害者団体との交流会(4月18日、6月19日、11月10日)
 - 県外研修:「福井県大安禅寺」視察(6月24日~25日)
 - 生活福祉部会:「悪質商法撃退講座」研修(8月6日)
 - エ 男女共同参画推進講演会:「年齢を重ねるごとに成功する」(11月29日)
 - オ ひとり親家庭福祉部会と主任児童委員部会

: 「児童養護施設八楽児童寮」視察(12月3日)

- (4) 愛知郡民生委員児童委員連絡協議会の主な活動
 - ア 高齢者福祉部会:「成年後見制度について」研修(7月29日) イ 生活福祉部会 : 「生活保護制度について」研修(9月12日)
 - ウ ひとり親家庭福祉部会と主任児童委員部会

: 「兵庫児童館、西部保育園」視察(9月29日)

エ 障害者福祉部会:「岐阜県恵那市たんぽぽ福祉工場」視察(10月31日)

	11- 1	民生委員活動延べ日数	年 度	実績値	個別計画、技	旨針等による目標値	
5	指標名		平成 17 年度	日 3,369.00		個別計画による目標値 はありません。	
				日	日		
适			平成 18 年度	3,721.00			
期	指標の説明		亚广 10 左座	日	日		
活動指標	(指標式)		平成 19 年度 3,904.00				
""			平成 20 年度	日	日		
			十成 20 千茂	4,210.00			
6 i	直接事業費計	前年度決算額	1,972,500 円	決 算 額		1,907,500 円	

価 対象年度にどの ようなことを実施 にた の

4

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	1,972,500	1,907,500	96.7 %	1,656,000
7		一般財源②	1,952,632	1,907,500	97.7 %	1,656,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他 ④	19,868	0	0 %	0
の推移	概算人件	費⑤	5,925,331	5,887,696	99.4 %	
	総合計(①	+ 5)	7,897,831	7,795,196	98.7 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	7,877,963	7,795,196	98.9 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	2,018	1,852	91.8 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある ✔ ない □						
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🔽						
	評				施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか? ある □ ない							
1		価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある □ ない ✔						
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸						
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸						
活動実績やコストに影響を 2 及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等				った内	特にありません。							
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト							
	継糸	売実 施		•	高齢者世帯の増加や育児、生活困窮者の相談などの増加により、民生るケースが増加しており、年々、各民生委員の相談件数も増加している							
	—	ß 見 直 L	,		会、部会研修などにより全体の情報交換と、知識の向上が図られており 実施できています。							
	抜	本 的 見	直し		大心(こといる)。							
	他	事業と	統合									
	休	廃止										

1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	民生委員児童委員が担当する地域住民の相談ケースも多岐に渡り、児童を取り巻く社会環境も大きく変化し、複雑多様化しています。
本年度(平成 21 年 2 度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	民生委員においては、より専門的な知識の習得が今まで以上に必要となことから、各分野における研修の充実を図っていきます。

事業№.: 184

I. 内部事務の目的体系

1	事	業	:	名	老人福	人福祉施設入所事業					コート゛	01	03	01	04	03
2	担	当	部	課福祉部					長寿介護課							
2	上位	の政	策∙邡	拖策	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひと	しく自	立でき	きるま	ち		
3	(目記	的体系	その 都	在認)	中項目	2	社会福祉	小項目	1	高齢者福祉	<u>l</u> L					

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	家庭環境等や経済的理由により居宅での生活が困難な高齢者とその家族
2	働きかける相手(対象)	家庭環境等や経済的理由により居宅での生活が困難な高齢者とその家族
3	どのような状態に したいのか(意図)	老人福祉法に基づく入所措置を適正に執行し、家庭環境等や経済的理由により居宅での生活が困難になっても、高齢者が安心して生活を送ることができるようにします。

(1) 入所判定事業

価対象年

-度にどのようなことを実施したの

か

老人福祉法第11条第1項第1号の規定に基づき、家庭環境等や経済的理由により、居宅での養護を受けられない65歳以上の高齢者に対し入所判定委員会を開催し施設入所措置を決定しました。

ア 入所判定委員会 平成20年7月16日 (継続審査) 2件 平成21年3月13日 (新規審査) 1件

(2) 老人福祉施設入所措置事業

老人福祉法第11条第1項第1号の規定に基づき、家庭環境等や経済的理由により居宅での養護を受けられない65歳以上の高齢者(対象者)2名に対し、養護老人ホームへ入所措置を継続し、日常生活上必要なサービスを施設で提供するとともに、入所者と面接し継続入所が適当であるか現在の生活状況を調査確認しました。また、新規入所希望者1名に対し、入所措置が適当であるか面接やケア会議を開催しました。

ア 継続入所者面接日 平成20年5月30日

イ 面接対象者 2人

ウ 新規入所希望者面接日 平成21年2月12日

エ ケア会議開催日 平成21年2月18日

		養護老人ホーム措置者数	年 度	実績値	個別計画、	指針等による目標値
5	指標名		平成 17 年度	人 2.00	,	個別計画による目標値 はありません。
活		養護老人ホーム入所者数	平成 18 年度	人 2.00	人	
活動指標	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	人 2.00	人	
124			平成 20 年度	人 2.00	,	
6	直接事業費計	前年度決算額	4,052,764 円	決 算 額		4,065,917 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	4,052,764	4,065,917	100.3 %	6,177,000
7		一般財源②	3,365,164	3,393,917	100.9 %	5,510,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他④	687,600	672,000	97.7 %	667,000
の推移	概算人件	費 ⑤	1,235,977	1,672,860	135.3 %	
	総合計(①	+ ⑤)	5,288,741	5,738,777	108.5 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	4,601,141	5,066,777	110.1 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	2,300,571	2,533,389	110.1 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🔽
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
1	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
活動実績やコストに影響を 2 及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内 容や新規事業、その効果等				うった内	特にありません。	
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
	継続	责実 施		•	今後も入所措置を必要とする者に対して、法に基づき適正に執行して	 こいきます。
	—	『見 直し	,			
	抜	本 的 見	直し			
	他	事業と	統合			
	休	廃止				

1	事業を取り巻く今後 の環境の変化	核家族化や個人意識の多様化により、高齢者の家庭環境も変化していますので、措置対象者の増加が予測されます。
2	本年度(平成 21 年 度)の改善内容	現在措置入所している方も高齢になってきており、身体の状態に変化がみられた時に対応できるように施設だけでなく身元保証人とも連絡をとれるようにします。
3	来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	入所措置を必要とする者に対して、法に基づき適正に執行していきます。

185

事業No.:

I. 内部事務の目的体系

1	事	業	名	老人憩(・人憩の家管理事業					01	03	01	05	02
2	担	当 部	課	福祉部	長寿	介護	課							
2	上位	立の政策・施	策	章	1 安心して暮らせる福祉のまちづくり 大項	B	2	誰もがひと	しく自	立でき	きるま	ち		
٥	(目	(目的体系の確認)		中項目	2 社会福祉 小項	∄	1	高齢者福祉	lL .					

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	老人憩の家を利用する高齢者
2 1	働きかける相手(対象)	老人憩の家の施設・設備
13	どのような状態に したいのか(意図)	施設の機能を適正に維持することで、利用者が快適に健康増進やレクリエーションを楽しむことができるようにします。

老人憩の家管理費

4

評価対象年度にどのようなことを実施したのか

各種機械設備等の保守点検を始め、樹木の剪定や薬剤散布など、施設の維持管理を実施しました。

			老人憩の家開放日数	年 度	実績値	個別計画、	指針等による目標値
5				平成 17 年度	日 239.00	日	個別計画による目標値 はありません。
活			土、日、祝日及び年末年始を除 く毎日	平成 18 年度	日 244.00	B	
活動指標				平成 19 年度	日 245.00	日	
				平成 20 年度	日 243.00	B	
6 直接事業費計		計	前年度決算額	2,425,816 円	決 算 額		2,376,614 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	2,425,816	2,376,614	98 %	2,671,000
7		一般財源②	2,425,176	2,375,822	98 %	2,670,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他 ④	640	792	123.8 %	1,000
の推移	概算人件	費 ⑤	264,852	4,930,535	1861.6 %	
	総合計(①	+ ⑤)	2,690,668	7,307,149	271.6 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	2,690,028	7,306,357	271.6 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	10,980	30,067	273.8 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある[ない	✓
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある [ない	✓
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある[✓	ない	
1	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある[ない	✓
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある[ない	✓
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある [ない	✓
活動実績やコストに影響を 2 及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等				った内	特にありません。				
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト				
	継続	责実 施		•	管理運営を外部委託することを視野に入れ検討する必要があります。				
	—	『見直し	•						
	抜	本 的 見	直し						
	他	事業と	統合						
	休	廃止							

1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	施設の老朽化により、修繕工事が必要な場所が多くなってきています。
本年度(平成 21 年 2 度)の改善内容	施設の修繕及びバリアフリー化等の修繕を進めます。また、老人憩の家の管理運営について外部 委託が可能か検討します。
3 来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	災害対策に向けて耐震診断など必要な補強工事等の適否を検討していきます。

事業№.: 186

I. 内部事務の目的体系

1	事	業	į	名	障害者	章害者計画策定事業					コート゛	01	03	01	01	14
2	担	当	部	課	福祉部			福祉課								
2	3 上位の政策·施策 (目的体系の確認)		拖策	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひと	しく自ご	立でき	きるま	ち			
			中項目	2	社会福祉	小項目	2	心身障害	క (児)	福祉						

II. (Do)内部事務の内容

	1 誰のために(受益者)	身体障害者、知的障害者、精神障害者、障害児
	2 働きかける相手(対象)	身体障害者、知的障害者、精神障害者、障害児
;	どのような状態に 3 したいのか(意図)	障害福祉の充実に向けての目標、各事業量の設定など、具体的な取り組みを明らかにします。

第2期東郷町障害福祉計画策定事業

第1期計画の実績、評価を踏まえ、平成21年度から23年度のサービス等の数値目標の見直し、それに伴う各事業量の設定を行い、第2期障害福祉計画を策定しました。

1 アンケート実施

4

価対象年度にどのようなことを実施したの

か

 発送件数
 回収件数
 回収率

 (1) 障害福祉サービス提供事業者:
 37件
 31件
 83.8%

 (2) 商工会員
 : 395件
 120件
 30.4%

 合計
 : 432件
 151件
 35.0%

2 ヒアリング実施

- (1) 東郷町身体障害者福祉協議会
- (2) 知的障害児・者連絡協議会
- (3) さくらの会

		ヒアリングをした団体等数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
5	指標名		平成 17 年度	団体 0.00	団体 個別計画による目標値 - はありません。
~		障害福祉計画策定に伴い、現		団体	団体
活		状、要望等の意見をヒアリング	平成 18 年度	0.00	-
活動指標	指標の説明	した団体等数	亚产 40 左座	団体	団体
標	(指標式)		平成 19 年度	0.00	-
			平成 20 年度	団体	団体
			十成 20 千皮	3.00	-
6 直接事業費計		業費計 前年度決算額		決 算 額	1,512,000 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①(②+③+④)		0	1,512,000	0 %	0
7		一般財源②	0	1,512,000	0 %	0
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他④	0	0	0 %	0
の推移	概算人件	費 ⑤	0	2,899,910	0 %	
	総合計(①	+ ⑤)	0	4,411,910	0 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	0	4,411,910	0 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	0	1,470,637	0 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある □ ない 🗸
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗹
	評価				実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
1		価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある □ ない ✔
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
活動実績やコストに影響を 2 及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内			夫を行	った内	特にありません。	
	容や新規事業、その効果等			効果等		
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
	継 続	実 施		•	障害者自立支援法に基づく障害福祉計画であり、国の示す基本指針に サービス、相談支援及び地域生活支援事業の提供体制の確保に関する記	
	一部	見直し	•		ク ころ、作政又J&及び地域エルスJ&事業のJ&供件的の唯体に関するi	一回を足めよした。
	抜本	5 的 見	直し			
	他事	事業と	統合			
	休	廃 止				

1	事業を取り巻く今後 の環境の変化	特にありません。
2	本年度(平成 21 年 度)の改善内容	特にありません。
3	来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	平成23年度に障害者計画(2012-2017)、障害福祉計画(2012-2014)を策定します。

I. 内部事務の目的体系

1	事	業	名	支給決	支給決定等事業			コート゛	01	03	01	01	16		
2	担当	部	部 課 福祉部			福祉課									
2	。上位の政策・施策		施策	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひと	しく自	立でき	きるま	ち		
3	(目的作	本系の	確認)	中項目	2	社会福祉	小項目	2	心身障害和	皆 (児)	福祉				

II. (Do)内部事務の内容

-			
	1	誰のために(受益者)	身体障害者、知的障害者、精神障害者
	2 {	働きかける相手(対象)	介護給付を受けようとする障害者
	3	どのような状態に したいのか(意図)	介護給付の必要性を表す障害程度区分を認定し、障害者が介護給付の必要度に応じて適切なサービスが利用できるようにします。

(1) 審査会運営費

4

評価対象年度にどのようなことを実施したの

か

障害程度区分を認定するため、5人の委員による障害者自立支援審査会を運営しました。平成20年度は延べ 5回開催し、10件の審査を実施しました。

(2) 障害程度区分認定調査費

障害程度区分の認定のため、調査員2名が障害者の家庭等を訪問し、心身の状況に関する106項目のアセスメントを実施し、障害程度区分の一次判定を行いました。また、審査に必要となる医師意見書を医療機関に依頼しました。

		障害者自立支援審査会開催回数	年 度	実績値	個別計画、指針等による目標値
5	指標名		平成 17 年度	回 0.00	回 個別計画による目標値 はありません。
				回	回
活動指標			平成 18 年度	10.00	
判	指標の説明		亚广 40 左连	□	回
標	(指標式)		平成 19 年度	4.00	
			平成 20 年度		
			十成 20 千皮	5.00	
6 i	直接事業費計	接事業費計 前年度決算額		決 算 額	580,030 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①(②+③+④)		468,313	580,030	123.9 %	1,419,000
7		一般財源②	235,313	291,030	123.7 %	710,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他④	233,000	289,000	124 %	709,000
の推移	概算人件	費 ⑤	4,156,575	4,042,299	97.3 %	
	総合計(①	+ ⑤)	4,624,888	4,622,329	99.9 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	4,391,888	4,333,329	98.7 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	1,097,972	866,666	78.9 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある □ ない 🗸
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗹
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
1	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある □ ない ✔
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
活動実績やコストに影響を 2 及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等				った内	平成20年度は、昨年度と同様に、新たな認定が必要となった利用者申請件数は10件、開催回数は5回と大きな差異は無く、事業費も昨年した。	
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
	継 続	実 施		•	今後も、障害程度区分の認定に関しては、正確、適正に調査を実施する の十分な説明のもと実施する必要があり、調査員の資質が問われること	
	一部	見直し			の「万ないのの「こ大心」の必要がのう、同直長の兵員が同時がでした。	-1-49696
	抜本	的 見	直し			
	他事	事業と	統合			
	休	廃 止				

1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	障害程度区分の名称と定義の見直しが行われます。
本年度(平成 21 年 2 度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	特にありません。

I. 内部事務の目的体系

1	事	弟	ŧ	名	地域福	业基:	金積立金事業				コート゛	01	03	01	01	18
2	担	当	部	課	福祉部			福祉課								
	上位	立の政	策∙カ	拖策	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひと	しく自ご	立でき	きるま	ち		
٥	(目	的体系	系の征	隺認)	中項目	2	社会福祉	小項目	6	地域福祉						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	地域福祉基金
3	どのような状態に したいのか(意図)	地域福祉の推進に必要な財源を確保するため、東郷町地域福祉基金の設置及び管理に関する条例に基づき予算で定める額を積み立てます。

地域福祉基金利子積立金 4,219円

基金残高

4

評価対象年度にどのようなことを実施したの

か

(1) 平成 1 9 年度末残高 10,022,734円

(2) 平成20年度取崩し 0円

4, 219円 (3) 平成20年度利子積立

(4) 平成20年度末残高 10,026,953円

		予算積立額	年 度	実 績 値	個別計画、	指針等による目標値
	指標名		平成 17 年度	円	円	
5			1 // 1 // 1	0.00		はありません。
				円	円	
活動指標			平成 18 年度	0.00		
判	指標の説明			円	円	
標	(指標式)		平成 19 年度	0.00		
			亚岸 20 左庄	円	円	
			平成 20 年度	4,219.00		
6	直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額		4,219 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	0	4,219	0 %	1,000
7		一般財源②	0	0	0 %	0
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他④	0	4,219	0 %	1,000
の推移	概算人件	費 ⑤	0	87,876	0 %	
	総合計(①	+ ⑤)	0	92,095	0 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	0	87,876	0 %	
(参考)	活動1単位当たり	コスト(対町費投入額)	0	21	0 %	

					活動指標	を向」	とさせ	る余	地はも	あるか	?							ある	ない	✓	
					業務内容	(委託	内容	等)の	見直	しによ	り効	率化で	できる	余地は	よある	か?		ある	ない	✓	
					実施主体	(外部	委託	等)の	変更	により	効率	化で	きる余	地は	あるた	١?		ある	ない	✓	
1	評	価 0	D 視	点	仕事のや	り方の	見直	しや	事務改	女善に	よりえ	功率化	こできる	る余地	はあ	るか′	?	ある	ない	✓	
					類似の目	的を持	持つ他	の事	務事	業と紡	合·j	連携で	きる	戻地は	ある	か?		ある	ない	✓	
					事業の内	容を音	『分的	かに縮	小• 廃	連止す	る余り	也はあ	5るか	?				ある	ない	✓	
2	活動実績やコストに影響を 2 及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等			うった内	特にあ	りませ	ん。														
3	総	合	評	価	4	総	合	評	価	コ	У	ン	٢								
	継続	责実 施		•	特にあ	りませ	ん。														
	一部	『見 直	l																		
	抜っ	本 的 」	見直し	. 🗆																	
	他	事業。	と統合	ì																	
	休	廃」	止																		

1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	特にありません。
本年度(平成 21 年 2 度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	特にありません。

189

事業№∴

I. 内部事務の目的体系

1	事	弟	¥	名	福祉医療	療一 <i>!</i>	股管理事業				コート゛	01	03	01	03	02
2	担	当	部	課	健康部			保険年金	金課							
	上位	立の政	策∙₺	施策	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひと	しく自ご	立でき	きるま	ち		
٥	(目	的体系	系の都	確認)	中項目	2	社会福祉	小項目	7	福祉医療						

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	福祉医療費受給者
2 働きかける相手(対象)	臨時職員、国民健康保険団体連合会等
どのような状態に 3 したいのか(意図)	福祉医療事務等を適正に処理するとともに、福祉医療費の適正化が図られるようにします。

(1) 福祉医療一般事務費

- ア
- 臨時職員賃金・旅費・需用費・役務費・負担金等の支出をしました。 医療機関から提出されたレセプト(診療報酬明細書)の点検により、医療費の適正化を図りました。
- 8020表彰(80歳で20本の歯を持っている方)を高齢者福祉大会において実施しました。

(2) 福祉医療費支払等事務費

子ども、障害者、精神障害者、母子等の診療に係る医療費審査支払委託料及び医療機関事務費支払手数料等の支 出をしました。

(3) 後期高齢者事業

4

価対象年度にどのようなことを実施したの

か

後期高齢者の健康管理のために長寿健診を実施しました。

後期高齢者の医療費療養給付費及び事務費を愛知県後期高齢者医療広域連合に負担金として支出をしました。 後期高齢者医療保険基盤安定として特別会計に支出をしました。

後期高齢者医療事務費として特別会計に支出をしました。

		福祉医療費審査委託件数	年 度	実績値	個別計画、	指針等による目標値
5	指標名		平成 17 年度	件 71,717.00	件	個別計画による目標値 はありません。
-				件	件	
活動指標			平成 18 年度	73,724.00		
判	指標の説明		亚产 40 左座	件	件	
標	(指標式)		平成 19 年度	71,944.00		
			平成 20 年度	件	件	
			十八 20 千尺	64,307.00		
6	直接事業費計	前年度決算額 25	8,420,805 円	決 算 額		200,726,479 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	28,420,805	200,726,479	706.3 %	14,545,000
7		一般財源②	27,569,805	178,852,510	648.7 %	13,941,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他 ④	851,000	21,873,969	2570.4 %	604,000
の推移	概算人件	費 ⑤	4,069,187	2,884,838	70.9 %	
	総合計(①	+ ⑤)	32,489,992	203,611,317	626.7 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	31,638,992	181,737,348	574.4 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	440	2,826	642.6 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある □ ない 🗸
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
1	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
2	活動実績やコストに影響を 2 及ぼした要因			影響を	平成20年4月から実施した後期高齢者医療制度の、医療療養給付費 まったことにより事業費が増加しました。	貴負担金の支出が始
	改善な 容や新	5創意工 新規事業	夫を行 、その?	った内 効果等		
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
	継続	実 施		•	医療費については、臨時職員による福利医療・老人保健のレセプト点 適正化を図っています。	京検により、医療費の
	一部	見直し	•		<u>地工にで図りてv·みり。</u>	
	抜 本	的見	直し			
	他事	業と	統合			
	休	廃 止				

1	事業を取り巻く今後 の環境の変化	所得判定を必要とする制度が増加傾向にある一方、町独自施策の要請もあり、今後事務は増々複雑・多様化していくと思われます。
		特にありません。
2	本年度(平成 21 年 度)の改善内容	
	度)の以苦內谷	
		近隣市町等との福祉医療制度の統一を検討していきます。
3	来年度(平成 22 年	
	度)以降の方向性	

I. 内部事務の目的体系

1	事	業		名	更生医療	生医療扶助料事業					コート゛	01	03	01	03	09
2	担	当	i 部 課 健康部					保険年金課								
2	。上位の政策・施策			拖策	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひと	しく自	立でき	きるま	ち		
3	(目)	的体系	その存	隺認)	中項目	2	社会福祉	小項目	7	福祉医療						

II. (Do)内部事務の内容

	誰のために(受益者)	更生医療受給者
2	2 働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金(医療機関)
;	どのような状態に 3 したいのか(意図)	身体障害者の身体機能の回復を図るために必要となる医療費の負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにします。

更生医療扶助料事業

身体障害者の身体機能の回復を図るために必要となる医療費に係る自己負担分の支給を行いました。 なお、対象者は、視覚障害・聴覚障害・言語障害・肢体不自由・心臓障害・腎臓障害・小腸障害・免疫障害の人 (更生医療券所持者)です。

亖亚
温
쩞
象
丘
度
i.
تز
ō
Ĭ
う
な
Ē
لح
を
実
施
し
たの
か

4

		更生医療扶助料受給者数(年平	年 度	実績値	個別計画、	指針等による目標値
5	指標名	均)	平成 17 年度	人 51.00	,	個別計画による目標値 はありません。
活			平成 18 年度	人 55.00	人	
活動指標	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	人 53.00	人	
77.5			平成 20 年度	人 68.00	,	
6 直接事業費計		前年度決算額 22	2,070,832 円	決 算 額		25,285,001 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	22,070,832	25,285,001	114.6 %	25,395,000
7		一般財源②	4,104,876	6,853,213	167 %	6,374,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他④	17,965,956	18,431,788	102.6 %	19,021,000
の推移	概算人件	費 ⑤	1,356,395	1,352,268	99.7 %	
	総合計(①	+ ⑤)	23,427,227	26,637,269	113.7 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	5,461,271	8,205,481	150.2 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	103,043	120,669	117.1 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか? ある □ ない ✔]
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか? ある □ ない ✔]
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか? ある □ ない ✔]
1	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか? ある □ ない ✔]
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか? ある □ ない ✔]
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか? ある □ ない ✔	
2	活動実績やコストに影響を 2 及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内					=
	容や新規事業、その効果等					
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
	継 続	実 施		•	更生医療は、障害者自立支援法による公費負担医療であり、身体障害者の機能回復のため の医療給付を適正に行いました。	5
	一部	見直し	,		- ひ区が中できた。	
	抜本	5 的 見	直し			
	他事	事業と	統合			
	休	廃止				

1	事業を取り巻く今後 の環境の変化	身体障害者福祉法の改正など更生医療に係る制度の再編がされたので、今のところは大きな変化 はありません。
2	本年度(平成 21 年 度)の改善内容	特にありません。
3	来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	特にありません。

I. 内部事務の目的体系

1	事	業	ŧ	名	後期高	後期高齢者支援金事業					コート゛	03	03	01	01	01
2	担	当	部	課	健康部			保険年金課								
2			拖策	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひと	しく自己	立でき	きるま	ち			
٥			中項目	2	社会福祉	小項目	7	福祉医療								

II. (Do)内部事務の内容

4

評価対象年度にどのようなことを実施したの

か

-		
	1 誰のために(受益者)	後期高齢者保険被保険者
	2 働きかける相手(対象)	社会保険診療報酬支払基金
	びのような状態に したいのか(意図)	高齢者の医療の確保に関する法律第118条の規定に基づく後期高齢者支援金及び同附則第7条第2項に基づく病床転換支援金を適正に執行します。

後期高齢者支援金及び病床転換支援金

高齢者医療制度運営のため、法に規定に従い本町が負担すべき後期高齢者支援金及び病床転換支援金を社会保険診療報酬支払基金に納付しました。

(被保険者一人当りの負担額×被保険者数)

	11- 1	後期高齢者支援金及び病床転換	年 度	実 績 値	個別計画、打	指針等による目標値
5	指標名	支援金	平成 17 年度	円	円	個別計画による評価目 標はありません。
活			平成 18 年度	円	円	
活動指標	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	円	円	
12K			平成 20 年度	円 !####################################	円	
6	直接事業費計			決 算 額		380,805,869 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	0	380,805,869	0 %	380,806,000
7		一般財源②	0	257,980,369	0 %	228,426,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他④	0	122,825,500	0 %	152,380,000
の推移	概算人件	費 ⑤	0	270,454	0 %	
	総合計(①	+ ⑤)	0	381,076,323	0 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	0	258,250,823	0 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	0	1	0 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある □ ない 🗸
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗹
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
1	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある □ ない ✔
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
2	及ぼし改善な	に積やコルルナン に要因の創意工の制度工のでは、 はままでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	夫を行	った内	特にありません。	
	п , 4,	71790 3 - 214		,,,,,,		
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
	継 続	実 施		•	法令等の基準により、後期高齢者支援金を適正に支出しました。	
	一部	見直し	•			
	抜本	的見	直し			
	他事	事業 と	統合			
	休	廃 止				

1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	後期高齢者事業費の増加に伴い被保険者の1人当たり負担額の増加が見込まれます。
本年度(平成 21 年 2 度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	法令等の基準により、支援金を適正に拠出します。

I. 内部事務の目的体系

1	事	業	ŧ	名	前期高	用高齢者納付金事業					コート゛	03	04	01	01	01
2	担 当 部 課 健康部					保険年	金課									
2	上位	なの政	策∙邡	拖策	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひと	しく自	立でき	きるま	ち		
3	(目)	的体系	その私	在認)	中項目	2	社会福祉	小項目	7	福祉医療						

II. (Do)内部事務の内容

_			
	1 誰	きのために(受益者)	前期高齢者保険被保険者
	2 働	かける相手(対象)	社会保険診療報酬支払基金
	3	ごのような状態に したいのか(意図)	高齢者の医療の確保に関する法律第36条の規定に基づく前期高齢者納付金を適正に執行します。

前期高齢者納付金

4

評価対象年度にどのようなことを実施したのか

高齢者医療制度運営のため、法に規定する本町が負担すべき前期高齢者納付金を社会保険診療報酬支払基金に納付しました。

(被保険者1人当たりの負担額×被保険者数)

		前期高齢者納付金	年 度	実績値	個別計画、	指針等による目標値
5	指標名		平成 17 年度	円	円	個別計画による評価目 標はありません。
活			平成 18 年度	円	円	
活動指標	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	円	円	
			平成 20 年度	円 458,068.00	円	
6	直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額		458,068 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	0	458,068	0 %	459,000
7		一般財源②	0	458,068	0 %	459,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他④	0	0	0 %	0
の推移	概算人件	費 ⑤	0	360,604	0 %	
	総合計(①	+ ⑤)	0	818,672	0 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	0	818,672	0 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	0	2	0 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある □ ない 🗸
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🔽
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
1	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗹
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
活動実績やコストに影響を 2 及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等					特にありません。	
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
	継続	長実 施		•	法令等の基準により、前期高齢者納付金を適正に支出しました。	
	—	『見直し	,			
	抜っ	本 的 見	直し			
	他	事業と	統合			
	休	廃止				

1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	後期高齢者事業費の増加に伴い被保険者の1人当たり負担額の増加が見込まれます。
本年度(平成 21 年 2 度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	法令等の基準により、支援金を適正に拠出します。

I. 内部事務の目的体系

1	事	業		名	老人保信	老人保健医療給付費事業					コート゛	07	01	01	01	01
2	担	当	部	課	健康部			保険年金課								
2	上位	立の政	策∙邡	拖策	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひと	しく自己	立でき	きるま	ち		
٥				中項目	2	社会福祉	小項目	7	福祉医療							

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	老人保健被保険者 75歳(身体障害者等の人は65歳)以上
2	働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金、医療機関
3	どのような状態に したいのか(意図)	老人保健法に基づく医療給付を適正に執行し、老後における適切な医療が確保されるようにします。

医療給付費

4

評価対象年度にどのようなことを実施したのか

保険診療に係る医療給付費の9割(一定以上所得者は、7割)を支給しました。

		老人保健医療給付費受給者数(年	年 度	実績値	個別計画、	指針等による目標値	
5	指標名	平均)	平成 17 年度	人 2,508.00	,	個別計画による目標値 はありません。	
活			平成 18 年度	人 2,463.00	人		
一動	指標の説明		1777 1772	2,403.00			
活動指標	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	2,382.00	^		
			平成 20 年度	人 0.00	\(\)		
6	直接事業費計	前年度決算額 1,860	6,346,546 円	決 算 額		167,491,748 円	

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	1,866,346,546	167,491,748	9 %	12,004,000
7		一般財源②	155,528,879	-2,613,630	-1.7 %	999,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他④	1,710,817,667	170,105,378	9.9 %	11,005,000
の推移	概算人件	費 ⑤	4,883,024	901,512	18.5 %	
	総合計(①	+ ⑤)	1,871,229,570	168,393,260	9 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	160,411,903	-1,712,118	-1.1 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	67,343	0	0 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある □ ない 🗸
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある □ ない 🗸
1	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある □ ない 🗸
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
活動実績やコストに影響を 2 及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等				うった内	老人保健医療制度が平成20年3月31日で終了したことに伴い、オ 平成19年度の3月診療分、平成19年度の未支給分及び過誤調整分の で、支出が大きく減少しました。	
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
	継 続	実 施		✓	残務整理の期間として、事業を継続していきます。	
	一部	見直し				
	抜 本	的 見	直し			
	他事	業と	統合			
	休	廃止				

1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	特にありません。
本年度(平成 21 年 2 度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	国庫負担金及び県費については、平成21年度は精算を行わず、平成23年の3月に2か年分をあわせて清算がされる予定です。

事業No.: 194

I. 内部事務の目的体系

1	事	業	ŧ	名	老人保信	:人保健医療費支給費事業 コート 07 01 01 0					02	01			
2	担	当	部	課	健康部			保険年金課							
2	3 上位の政策·施策 (目的体系の確認)		拖策	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひと	しく自己	立でき	きるま	ち		
			中項目	2	社会福祉	小項目	7	福祉医療							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	老人保健被保険者 75歳(身体障害者等の人は65歳)以上
2 働きかける相手(対象)	老人保健被保険者、国民健康保険団体連合会
どのような状態に 3 したいのか(意図)	老人保健法に基づく医療給付を適正に執行し、老後における適切な医療が確保されるようにします。

医療費支給費

4

評価対象年度にどのようなことを実施したのか

補装具、柔道整腹、鍼灸等の保険診療に係る医療費の9割(一定以上所得者は、7割)及び高額医療費を支給しました。

		老人保健医療費支給費受給者数	年 度	実績値	個別計画、	指針等による目標値
5	指標名	(年平均) 	平成 17 年度	人 2,508.00	,	個別計画による目標値 はありません。
活			平成 18 年度	人 2,463.00	,	
活動指標	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	人 2,382.00	人	
			平成 20 年度	人 0.00	人	
6	直接事業費計	前年度決算額 4:	9,533,505 円	決 算 額		11,464,862 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	49,533,505	11,464,862	23.1 %	100,000
7		一般財源②	4,127,792	-4,012,760	-97.2 %	100,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他④	45,405,713	15,477,622	34.1 %	0
の推移	概算人件	費 ⑤	4,340,466	721,209	16.6 %	
	総合計(①	+ ⑤)	53,873,971	12,186,071	22.6 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	8,468,258	-3,291,551	-38.9 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	3,555	0	0 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある □ ない 🗸
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
1 評価の視点			視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
2	活動実績やコストに影響を 2 及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内 容や新規事業、その効果等			った内	老人保健医療制度が平成20年3月31日で終了したことに伴い、表平成19年度の3月診療分、平成19年度の未支給分及び過誤調整分のめ、支出が大きく減少した。	
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
	継 続	実 施		•	残務整理の期間として、事業を継続していきます。	
	一部	見直し	,			
	抜 本	的 見	直し			
	他事	業と	統合			
	休	廃 止				

1	事業を取り巻く今後 の環境の変化	特にありません。
2	本年度(平成 21 年 度)の改善内容	特にありません。
3	来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	国庫負担金及び県費については、平成21年度は精算を行わず、平成23年の3月に2か年分をあわせて清算がされる予定です。

195

事業No.:

I. 内部事務の目的体系

1	事	業	ŧ	名	後期高	发期高齡者医療一般管理 事業				コート゛	10	01	01	01	01	
2	担	当	部 課 健康部			保険年金課										
2	上位	での政	策·抗	拖策	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひと	しく自:	立でき	きるま	ち		
3	(目的体系の確認)		中項目	2	社会福祉	小項目	7	福祉医療								

II. (Do)内部事務の内容

評価対象年度にどのようなことを実施したの

か

1	誰のために(受益者)	後期高齢者保険被保険者
2	働きかける相手(対象)	後期高齢者保険被保険者
3	どのような状態に したいのか(意図)	後期高齢者制度運営するための経費である。

後期高齢者医療一般事務費

- 制度普及のため、加入者に広報用パンフレットを2,450件郵送しました。
- 保険証の有効期限が7月31日に切れるため、8月以降の有効期限のある保険証を7月に2,504件郵送しました。 1
- 保険料決定通知書を5,000枚印刷しました。 保険支払いのための口座振替依頼票を3,000枚印刷しました。
- 確定申告に使う保険料支払い証明書の印刷及び郵送をしました。 カ
- 窓口で支払う保険料の納付書を37,000枚印刷しました。
- 保険料の督促状を6,000枚印刷しました。
- 保険料納付書の窓あき封筒を23,000枚印刷しました。

		町広報紙へのPR記事掲載回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
5	指標名		平成 17 年度	回	回
活			平成 18 年度	□	回
活動指標	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	□	
			平成 20 年度	回 6.00	回
6 ī	直接事業費計	接事業費計 前年度決算額		決 算 額	2,999,482 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	0	2,999,482	0 %	5,691,000
7		一般財源②	0	2,999,482	0 %	5,691,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他④	0	0	0 %	0
の推移	概算人件	費 ⑤	0	3,696,199	0 %	
	総合計(①	+ ⑤)	0	6,695,681	0 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	0	6,695,681	0 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	0	1,115,947	0 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸					
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗹					
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸					
1	評	価の	視	点	上事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか? ある □ ない 🗹						
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある □ ない ✔					
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸					
2	活動実績やコストに影響を 2 及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等				特にありません。						
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト						
	継続	実施		•	平成20年4月1日から制度が開始されましたが、その後数回の改国 正点の周知で窓口が一部混乱しましたが、どうにか住民には迷惑をかい						
	一部	見直し	,		ました。	アチルマスル ひてないり					
	抜2	本 的 見	直し								
	他	事業と	統合								
	休	廃止									

1 事業を取り巻く の環境の変化	今後も見直し等が検討されていますが、いち早く改正内容を住民の皆様に、的確かつ敏速にわかり 易くお知らせします。 *後
本年度(平成 2	特にありません。 年
を 度)の改善内容	
	特にありません。
3 来年度(平成 2 度)以降の方向	

196

事業№.:

I. 内部事務の目的体系

1	事	当	ŧ	名	国民健康	民健康保険一般管理事業					コート゛	03	01	01	01	01
2	担	当	部	課	健康部			保険年金課								
2	上位	立の政	策∙カ	施策	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひと	しく自己	立でき	きるま	ち		
٥			中項目	3	社会保障	小項目	1	国民健康仍	呆険							

II. (Do)内部事務の内容

	1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2	2 働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会等
;	どのような状態に 3 したいのか(意図)	国民健康保険事務を適正かつ円滑に処理するとともに、国民健康医療費の適正化が図られるようにします。

(1) 一般事務費

4

評価対象年度にどのようなことを実施したの

か

国民健康保険特別会計の臨時職員賃金、レセプト点検記録の共同処理委託料、保険証等の発送費、高齢者医療制度改正に伴うシステム改修費を支出しました。

(2) 国民健康保険連合会負担金

国民健康保険連合会へ負担金を支出しました。

		年間レセプト(診療報酬明細書)	年 度	実績値	個別計画、打	旨針等による目標値
5	指標名	件数	平成 17 年度	件 117,048.00	件	個別計画による目標値 はありません。
				件	件	
活動指標			平成 18 年度	121,404.00		
判比	指標の説明		亚芹 40 左连	件	件	
標	(指標式)		平成 19 年度	127,424.00		
			平成 20 年度	件	件	
			一一次 20 平皮	129,775.00		
6 直接事業費計		前年度決算額	9,941,624 円	決 算 額		13,798,039 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	9,941,624	13,798,039	138.8 %	7,068,000
7		一般財源②	7,672,624	10,798,039	140.7 %	7,068,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他④	2,269,000	3,000,000	132.2 %	0
の推移	概算人件	費 ⑤	4,430,893	4,417,408	99.7 %	
	総合計(①	+ ⑤)	14,372,517	18,215,447	126.7 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	12,103,517	15,215,447	125.7 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	95	117	123.4 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある □ ない 🗸
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
1	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
2	活動実績やコストに影響を 2 及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等				高齢者医療制度の実施によりシステム改修を行ったため直接事業費が	が増加しました 。
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
	継続	责実 施		~	レセプト (診療報酬明細書) 点検により医療費請求の適正化が図られ 処理の委託により事務の効率化・適正化が図られました。	ιました。また、電算
	—	ß 見 直 L	,		だない女品により事物の効率化・過止化が囚りれるした。	
	抜	本 的 見	直し			
	他	事業と	統合			
	休	廃止				

1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	保険者の統合・再編、診療報酬体系の見直しが検討されています。
本年度(平成 21 年 2 度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	制度改正に伴うシステム修正等に適切に対応できるよう、引き続き情報収集に努めていきます。

事業No.: 197

I. 内部事務の目的体系

1	事	業		名	国民健康	民健康保険運営協議会事業					コート゛	03	01	03	01	01
2	担	当	a 部 課 健康部				保険年金課									
2	上位	での政	策∙邡	拖策	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひと	しく自	立でき	きるま	ち		
3	(目:	的体系	その石	在認)	中項目	3	社会保障	小項目	1	国民健康仍	呆険					

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2	働きかける相手(対象)	国民健康保険運営協議会委員
3	どのような状態に したいのか(意図)	国民健康保険法第11条の規定に基づく国民健康保険運営協議会を適正に開催するとともに、国民健康保険事業が健全かつ円滑に運営されるようにします。

運営協議会費

4

評価対象年度にどのようなことを実施したのか

国民健康保険運営協議会を開催した。

- (1) 開催回数 4回(5月16日、8月19日、11月17日、2月10日) (2) 委員数 9名(公益代表3名、医薬剤師代表3名、被保険者代表3名)

		運営協議会開催回数	年 度	ŧ	実 績	植	個別計画、	指針等による目標値
5	指標名		平成 17 年	度		回 3.00		個別計画による目標値 はありません。
	-							
活動指標			平成 18 年月	芰		3.00)	
判	指標の説明]	
標	(指標式)		平成 19 年度		3.00)	
			平成 20 年度	#				
			十八 20 千月	文		4.00)	
6	直接事業費計	前年度決算額	173,629 円		決	算	額	214,172 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	173,629	214,172	123.4 %	241,000
7		一般財源②	173,629	214,172	123.4 %	
コス		起 債 ③	0	0	0 %	
-		その他④	0	0	0 %	
の推移	概算人件	費 ⑤	1,627,674	1,712,873	105.2 %	
	総合計(①	+ ⑤)	1,801,303	1,927,045	107 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	1,801,303	1,927,045	107 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	600,434	481,761	80.2 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある □ ない 🗸
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
1	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある □ ない ✔
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
2	及ぼし改善な	実績やコルた要因 で創意工 が規事業	夫を行	った内	特にありません。	
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
	継 続	実施		✓	運営協議会は、国民健康保険法第11条により、町長の諮問機関としれ、その審議事項についても条例等で規定されていますが、国保事業の	
	・一部見直し			議することができました。		
	・ 抜 本 的 見 直 し 🗌			国保事業の運営の適正を図るため、法令等に基づき、運営協議会を相 養担当者、一般住民代表のそれぞれの立場の利害を調整して、国保事業 う審議をいただく必要があります。		
	他	事業と	統合) 金磯をいににく必安がめりまり。 	
	休	廃止				

1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	国保事業が複雑化しており、国保業務の見直しが求められています。
本年度(平成 21 年 2 度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	特にありません。

198

事業№.:

I. 内部事務の目的体系

1	事	į	ŧ	名	一般被何	一般被保険者療養給付費事業					コート゛	03	02	01	01	01
2	担	当	部	課	健康部			保険年金課								
	。上位の政策・施策		施策	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひと	しく自ご	立でき	きるま	ち			
٥	([(目的体系の確認)		中項目	3	社会保障	小項目	1	国民健康的	呆険						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険一般被保険者
2	働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会(医療機関)
3	どのような状態に したいのか(意図)	国民健康保険法第36条の規定に基づく保険給付を適正に執行します。

一般被保険者療養給付費

一般被保険者が医療機関等で診療を受けた費用額に対し、保険給付費を支給しました。 なお、給付割合は、以下のとおりです。

(1) 6歳未満は、8割

4

評価対象年度にどのようなことを実施したの

か

- (2) 6歳以上70歳未満は、7割
- (3) 70歳以上75歳未満は、9割(一定以上所得者は7割)

	16 17 6	一般被保険者給付件数	年 度	実績値	個別計画、指針等による目標値			
5	指標名		平成 17 年度	件 67,819.00	件	個別計画による目標値 はありません。		
				件	件			
活			平成 18 年度	69,888.00				
期	指標の説明			件	件			
活動指標	(指標式)		平成 19 年度	68,750.00				
1235			平成 20 年度	件	件			
			十成 20 千茂	114,601.00				
6 ī	直接事業費計	前年度決算額 975	5,136,104 円	決 算 額		1,611,570,160 円		

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)		975,136,104	1,611,570,160	165.3 %	1,620,506,000
7		一般財源②	616,830,167	717,397,152	116.3 %	709,440,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他 ④	358,305,937	894,173,008	249.6 %	911,066,000
の推移	概算人件	費 ⑤	1,265,970	1,442,419	113.9 %	
	総合計(①	+ ⑤)	976,402,074	1,613,012,579	165.2 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	618,096,137	718,839,571	116.3 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	8,991	6,273	69.8 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか? ある □ ない ✔]
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか? ある □ ない ✔]
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか? ある □ ない ✔]
1	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか? ある □ ない ✔	-]
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか? ある □ ない ✔	.]
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか? ある □ ない ✔]
2				影響を	退職者医療制度の改正により平成20年4月から退職被保険者の一部(65歳から74歳)が移行してきたため、給付件数が増加したことに伴い活動指標及び事業費も増加しました。	
_		や創意工 新規事業				
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
	継 続	実 施		✓	制度改正による被保険者の増加により給付件数は66.7%増加し、療養給付費は65.	
	一部	見直し	,		│3%増加しています。 │ 年々増加する前期高齢者(70歳から74歳)の医療費の増加及び生活習慣病(高血糖、 │高血圧、高脂血症、内臓肥満)による脳梗塞、心筋梗塞などによる高額な医療の増加が見込	
	抜々	、的 見	直し		同血圧、同相血症、内臓化両)による個性茎、心筋性茎などによる同様な医療の増加が見えまれます。	2
•	他事	事業と	統合			
	休	廃 止				

	1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	平成20年度から老人保健制度が新たに後期高齢者医療制度に移行し、75歳以上は後期高齢者保険被保険者、65歳以上は前期高齢者医療制度対象者となりました。また、退職者医療制度の対象者が75歳未満から65歳未満に引き下げられ、これらに伴い前期高齢者医療費交付金が交付されました。更にこれら医療制度の改正に関連し、70歳から74歳の高齢者の自己負担額が、現行1割から2割となる予定でしたが、平成22年3月まで凍結されました。
	2 本年度(平成 21 年 度)の改善内容	特にありません。
•	3 来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	法令等に基づき適正に執行していきます。

事業No.: 199

I. 内部事務の目的体系

1	事	業		名	退職被信	凤職被保険者等療養給付費事業					コート゛	03	02	01	02	01
2	担	当	部	課	健康部			保険年金課								
	。 上位の政策・施策		拖策	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひと	しく自ご	立でき	きるま	ち			
3	(目)	(目的体系の確認)		中項目	3	社会保障	小項目	1	国民健康促	呆険						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険退職被保険者等
2	働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会(医療機関)
3	どのような状態に したいのか(意図)	国民健康保険法第36条の規定に基づく保険給付を適正に執行します。

退職被保険者等療養給付費

退職被保険者等が医療機関等で診療を受けた費用額に対し、保険給付費を支給しました。なお、給付割合は、以下のとおりです。

(1) 6歳未満は、8割

4

評価対象年度にどのようなことを実施したの

か

- (2) 6歳以上70歳未満は、7割
- (3) 70歳以上75歳未満は、9割(一定以上所得者は7割)

	15 17 5	退職被保険者等給付件数	年 度	実績値	個別計画、技	指針等による目標値
5	指標名		平成 17 年度	件 45,617.00	件	個別計画による目標値 はありません。
•				件	件	
活動指標			平成 18 年度	52,307.00		
期	指標の説明		亚广 10 左连	件	件	
標	(指標式)		平成 19 年度	58,425.00		
			平成 20 年度	件	件	
			十成 20 千皮	15,131.00		
6 <u>ī</u>	直接事業費計	前年度決算額 97	9,202,446 円	决 算 額		254,446,713 円

			T	T		1
	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①(②+③+④)		979,202,446	254,446,713	26 %	211,611,000
7		一般財源②	300,773,072	26,716,905	8.9 %	211,446,651
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他④	678,429,374	227,729,808	33.6 %	164,349
の推移	概算人件	費 ⑤	1,175,543	1,352,268	115 %	
	総合計(①	+ ⑤)	980,377,989	255,798,981	26.1 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	301,948,615	28,069,173	9.3 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	5,168	1,855	35.9 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🔽
	評				実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
1		価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある □ ない ✔
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
2		実績やコ した要因		影響を	退職者医療制度の改正により平成20年4月から被保険者の一部が- たため、給付件数が減少したことに伴い事業費も減少しました。	−般被保険者に移行し
			工夫を行った内 業、その効果等			
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
	継糸	売実 施		•	制度改正により、給付件数が74.1%減少し、また療養給付費も7 医療費を抑制するためには、今後も被保険者の健康管理意識の向上や	
	—	『見直し	,		る必要があります。	
	抜	本 的 見	, 直し	. 🗆		
	他:	事業と	統合			
	休	廃止				

1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	平成20年度から老人保健制度が新たに後期高齢者医療制度に移行し、75歳以上は後期高齢者保険被保険者、65歳以上は前期高齢者医療制度対象者となりました。また、退職者医療制度の対象者が75歳未満から65歳未満に引き下げられ、これらに伴い前期高齢者医療費交付金が交付されました。更にこれら医療制度の改正に関連し、70歳から74歳の高齢者の自己負担額が、現行1割から2割となる予定でしたが、平成22年3月まで凍結されました。
本年度(平成 21 年 2 度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	退職者医療制度は平成19年度で廃止されましたが、経過措置として平成26年度までこの制度 は存続します。

事業№.: 200

I. 内部事務の目的体系

1	事	業	ŧ	名	一般被何	一般被保険者療養費事業					コート゛	03	02	01	03	01
2	担	当 部 課 健康部				保険年金課										
2	上位	なの政	策∙カ	拖策	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひと	しく自	立でき	きるま	ち		
3	(目的体系の確認)		中項目	3	社会保障	小項目	1	国民健康的	呆険							

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険一般被保険者
2	働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会(医療機関)、一般被保険者
3	どのような状態に したいのか(意図)	国民健康保険法第54条の規定に基づく療養費を適正に執行します。

一般被保険者療養費

4

評価対象年度にどのようなことを実施したの

か

一般被保険者の補装具、柔道整復・鍼灸等の療養に係る費用に対し、保険給付費を支給しました。 なお、給付割合は、以下のとおりです。

- (1) 6歳未満は、8割 (2) 6歳以上70歳未満は、7割
- (3) 70歳以上75歳未満は、9割(一定以上所得者は7割)

		一般被保険者支給件数	年 度	実績値	個別計画、	指針等による目標値
	指標名		平成 17 年度	件 2.402.00	件	個別計画による目標値
5				2,402.00		はありません。
				件	件	
活動			平成 18 年度	2,576.00		
製	指標の説明			件	件	
活動指標	(指標式)		平成 19 年度	2,623.00		
			平成 20 年度	件	件	
			平成 20 年度	3,733.00		
6 直接事業費計		前年度決算額 1	7,261,356 円	決 算 額		25,819,430 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	17,261,356	25,819,430	149.6 %	26,509,000
7		一般財源②	10,941,941	12,324,923	112.6 %	6,855,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他④	6,319,415	13,494,507	213.5 %	19,654,000
の推移	概算人件	費 ⑤	1,898,953	2,614,384	137.7 %	
	総合計(①	+ ⑤)	19,160,309	28,433,814	148.4 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	12,840,894	14,939,307	116.3 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	4,896	4,002	81.7 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある □ ない 🗸
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🔽
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
1	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある □ ない ✔
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
2	活動実績やコストに影響を 2 及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等				退職者医療制度の改正により平成20年4月から退職被保険者の一部 め、給付件数は増加したことに伴い事業費も増加しました。	『が移行してきたた
3	4//>		=π	/III	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
-	継続	長実 施		•	制度改正により給付件数が42.2%増加し、療養費保険者負担額にいます。	は49.6%増加して
	一部	『見直し	•		いるす。 医療費を抑制するため、被保険者の健康管理意識の向上や疾病予防に ります。	こ力を入れる必要があ
	抜っ	本 的 見	直し		7 4 9 6	
	他	事業と	統合			
	休	廃止				

1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	平成20年度から老人保健制度が新たに後期高齢者医療制度に移行し、75歳以上は後期高齢者保険被保険者、65歳以上は前期高齢者医療制度対象者となりました。また、退職者医療制度の対象者が75歳未満から65歳未満に引き下げられ、これらに伴い前期高齢者医療費交付金が交付されました。更にこれら医療制度の改正に関連し、70歳から74歳の高齢者の自己負担額が、現行1割から2割となる予定でしたが、平成22年3月まで凍結されました。
2 本年度(平成 21 年	特にありません。
5 度)の改善内容	
	法令等に基づき適正に執行していきます。
3 来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	

事業№.: 201

I. 内部事務の目的体系

1	事	業	ŧ	名	退職被信	^{退職被保険者等療養費事業}					コート゛	03	02	01	04	01
2	担 当 部 課 健康部				保険年金課											
2	上位	位の政	策·邡	拖策	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひと	しく自ご	立でき	きるま	ち		
3	(目的体系の確認)		中項目	3	社会保障	小項目	1	国民健康的	呆険							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険退職被保険者等
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会(医療機関)、退職被保険者等
どのような状態に 3 したいのか(意図)	国民健康保険法第54条の規定に基づく療養費を適正に執行します。

退職被保険者等療養費

4

評価対象年度にどのようなことを実施したの

か

退職被保険者等の補装具、柔道整復・鍼灸等の療養にかかる費用に対し、保険給付費を支給しました。 なお、給付割合は、以下のとおりです。

- (1) 3歳未満は、8割 (2) 3歳以上70歳未満は、7割
- (3) 70歳以上75歳未満は、9割(一定以上所得者は7割)

		退職被保険者等支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、	指針等による目標値
5	指標名		平成 17 年度	件 1,210.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			_ 0	件	件	
适			平成 18 年度	1,284.00		
期	指標の説明		平成 19 年度	件	件	
活動指標	(指標式)			1,658.00		
			平成 20 年度	件	件	
			十成 20 千及	568.00		
6	直接事業費計	前年度決算額 13	3,117,942 円	決 算 額		7,494,632 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	13,117,942	7,494,632	57.1 %	2,903,000
7		一般財源②	4,181,441	795,887	19 %	648,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他④	8,936,501	6,698,745	75 %	2,255,000
の推移	概算人件	費 ⑤	1,808,528	2,524,233	139.6 %	
	総合計(①	+ ⑤)	14,926,470	10,018,865	67.1 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	5,989,969	3,320,120	55.4 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	3,613	5,845	161.8 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある □ ない 🗸
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🔽
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある □ ない 🗸
1	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある □ ない 🗸
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある □ ない 🗸
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
2	活動実績やコストに影響を 2 及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等				退職者医療制度の改正により平成20年4月から被保険者が一般被係め、給付件数が減少したことに伴い事業費も減少しました。	と険者に移行したた
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
	継続	実施		•	制度改正に伴い支給件数は65.7%減少し、療養費保険者負担額は	42.9%減少して
	一部	見直し	,		います。 医療費を抑制するため、被保険者の健康管理意識の向上や疾病予防に U. * *	力を入れる必要があ
	抜っ	卜 的 見	直し		ります。 	
	他	事業と	統合			
	休	廃 止				

1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	平成20年度から老人保健制度が新たに後期高齢者医療制度に移行し、75歳以上は後期高齢者保険被保険者、65歳以上は前期高齢者医療制度対象者となりました。また、退職者医療制度の対象者が75歳未満から65歳未満に引き下げられ、これらに伴い前期高齢者医療費交付金が交付されました。更にこれら医療制度の改正に関連し、70歳から74歳の高齢者の自己負担額が、現行1割から2割となる予定でしたが、平成22年3月まで凍結されました。
本年度(平成 21 年 2 度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	退職者医療制度は平成19年度で廃止されましたが、経過措置として平成26年度までにこの制度の該当となった退職被保険者等が65歳に達するまで存続します。

事業No.: 202

I. 内部事務の目的体系

1	事	業	ŧ	名	一般被何	一般被保険者高額療養費事業						03	02	02	01	01
2	担	担 当 部 課 健康部				保険年金課										
2	上位	なの政	策∙邡	拖策	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひと	しく自己	立でき	きるま	ち		
3	(目)	的体系	系の研	隺認)	中項目	3	社会保障	小項目	1	国民健康的	呆険					

II. (Do)内部事務の内容

	誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険一般被保険者
	2 働きかける相手(対象)	一般被保険者、国民健康保険団体連合会(医療機関)
;	どのような状態に 3 したいのか(意図)	国民健康保険被保険者の医療費負担を軽減し、安心して受診できるようにします。

一般被保険者高額療養費

医療費の一部負担金(自己負担額)が高額になり、一定額(自己負担限度額)を超えた場合、その超えた額を高額療養費として支給しました。

なお、自己負担限度額は、以下のとおりです。

(1) 70歳未満の人

アー般

80,100円[医療費が267,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算]

- イ 上位所得者(国民健康保険税の算定の基礎となる基礎控除後の総所得金額等が600万円を超える世帯) 150,000円[医療費が500,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算]
- ウ 住民税非課税世帯

35,400円

(2) 70歳以上の人

アー般

外来: 12,000円、外来+入院: 44,400円

イ 現役並所得者(同一世帯に一定の所得(課税所得が145万円)以上の70歳以上の国保加入者又は老人保健で 医療費を受ける国保被保険者がいる人)

外来: 44,400円、外来+入院: 80,100円

[医療費が267,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算]

ウ 低所得 I (同一世帯の世帯主及び国保被保険者が住民税非課税の人(低所得 I 以外の人))

外来: 8,000円、外来+入院: 24,600円

エ 低所得 I (同一世帯の世帯主及び国保被保険者が住民税非課税で、その世帯の各所得が必要経費・控除 (年金の所得は控除額を80万円として計算)を差し引いたときの0円となる人。)

外来: 8,000円、外来+入院: 15,000円

	16 17 6	一般被保険者高額療養費支給件	年 度	実績値	個別計画、指針等による目標値
5	指標名	数	平成 17 年度	件 1,249.00	件 個別計画による目標値 はありません。
			T-1 10 7 5	件	件
活動指標			平成 18 年度	1,265.00	
判	指標の説明		平成 19 年度	件	件
標	(指標式)		十八 15 千尺	1,437.00	
			平成 20 年度	件	件
			1 // == 1 /2	2,612.00	
6 ī	直接事業費計	前年度決算額 8	7,289,731 円	決 算 額	148,545,224 円

4 評価対象年度にどのようなことを実施した

の

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)		87,289,731	148,545,224	170.2 %	151,059,000
7		一般財源②	26,119,842	40,381,289	154.6 %	14,803,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他④	61,169,889	108,163,935	176.8 %	136,256,000
の推移	概算人件	費 ⑤	2,170,233	2,614,384	120.5 %	
	総合計(①	+ ⑤)	89,459,964	151,159,608	169 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	28,290,075	42,995,673	152 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	19,687	16,461	83.6 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか? ある □ ない ✔
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか? ある □ ない ✔
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか? ある □ ない 🗹
1	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか? ある □ ない ✔
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか? ある □ ない 🗹
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか? ある □ ない ✔
2		実績やコス ンた要因	ストに見	影響を	退職者医療制度の改正により平成20年4月から退職被保険者が移行してきたため、支給 件数は増加したことに伴い事業費も増加しました。
	改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等				
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト
	継続	実施		•	制度改正により支給件数は81.7%増加し、支給額は70.2%の増加となりました。
	一部	見直し			
	抜々	的見	直し		
	他哥	事業と	統合		
	休	廃止			

1	事業を取り巻く今後 の環境の変化	平成20年度から老人保健制度が新たに後期高齢者医療制度に移行し、75歳以上は後期高齢者 保険被保険者、65歳以上は前期高齢者医療制度対象者となりました。また、退職者医療制度の対 象者が75歳未満から65歳未満に引き下げられ、これらに伴い前期高齢者医療費交付金が交付さ れました。更にこれら医療制度の改正に関連し、70歳から74歳の高齢者の自己負担額が、現行 1割から2割となる予定でしたが、平成22年3月まで凍結されました。
		特にありません。
2	本年度(平成 21 年 度)の改善内容	
	Δ, ·· γ.ΔΓ.ΤΙ	
		法令等に基づき適正に執行していきます。
3	来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	

事業№.: 203

I. 内部事務の目的体系

1	事	弟	ŧ	名	退職被	退職被保険者等高額療養費事業						03	02	02	02	01
2	担	当	部	課	健康部			保険年金課								
	上位の政策・施策		施策	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひと	しく自ご	立でき	きるま	ち			
٥	(目	(目的体系の確認)		中項目	3	社会保障	小項目	1	国民健康的	呆険						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険退職被保険者等
2	働きかける相手(対象)	退職被保険者等、国民健康保険団体連合会(医療機関)
3	どのような状態に したいのか(意図)	国民健康保険被保険者の医療費負担を軽減し、安心して受診できるようにします。

退職被保険者等高額療養費

医療費の一部負担金(自己負担額)が高額になり、一定額(自己負担限度額)を超えた場合、その超えた額を高額療養費として支給した。

なお、自己負担限度額は、以下のとおりです。

(1) 70歳未満の人

アー般

80,100円[医療費が267,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算]

- イ 上位所得者(国民健康保険税の算定の基礎となる基礎控除後の総所得金額等が600万円を超える世帯) 150,000円[医療費が500,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算]
- ウ 住民税非課税世帯

35,400円

(2) 70歳以上の人

アー般

外来: 12,000円、外来+入院: 44,400(40,200円)

イ 現役並所得者(同一世帯に一定の所得(課税所得が145万円)以上の70歳以上の国保加入者又は老人保健で 医療費を受ける国保被保険者がいる人)

外来: 44,400円、外来+入院: 80,100円

[医療費が267,000円 (361,500円) を超えた場合は、その超えた分の1%を加算]

ウ 低所得 I (同一世帯の世帯主及び国保被保険者が住民税非課税の人(低所得 I 以外の人))

外来: 8,000円、外来+入院: 24,600円

エ 低所得 I (同一世帯の世帯主及び国保被保険者が住民税非課税で、その世帯の各所得が必要経費・控除 (年金の所得は控除額を80万円として計算)を差し引いたときの0円となる人。)

外来: 8,000円、外来+入院: 15,000円

		退職被保険者等高額療養費支給	年	度	実績値 個別計画、指針等		指針等による目標値
5	指標名	件数	平成 17	年度	件 706.00	件	個別計画による目標値 はありません。
	<u>.</u>		- b		件	件	
活動指標			平成 18	牛皮	930.00		
判指	指標の説明		ਹ ਼ ਜ ੋ 10 ਤ	左曲	件	件	
標	(指標式)		平成 19 年度		1,237.00		
			平成 20	在度	件	件	
			十八 20 千尺		474.00		
6 ī	直接事業費計	前年度決算額 8	3,225,452	円	決 算 額	Į	35,448,638 円

4 評価対象年度にどのようなことを実施した

の

か

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)		83,225,452	35,448,638	42.6 %	27,816,000
7		一般財源②	25,882,904	3,722,107	14.4 %	6,213,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
+		その他④	57,342,548	31,726,531	55.3 %	21,603,000
の推移	概算人件	費 ⑤	2,170,233	2,614,384	120.5 %	
	総合計(①	+ ⑤)	85,395,685	38,063,022	44.6 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	28,053,137	6,336,491	22.6 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	22,678	13,368	58.9 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか? ある □ ない ✔
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか? ある □ ない ✔
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか? ある □ ない ✔
1	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか? ある □ ない ✔
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合·連携できる余地はあるか? ある □ ない 🗹
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか? ある □ ない ✔
2	及ぼ	実績やコニ			退職者医療制度の改正により平成20年4月から被保険者が一般被保険者に移行したため、給付件数が減少したことに伴い事業費も減少しました。
	改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等				
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト
	継続	憲実 施		•	制度改正により支給件数は61.7%減少し、支給額は57.4%の減少となりました。
	一部	引見直し	,		
	抜る	本 的 見	直し		
	他爭	事業と	統合		
	休	廃止			

1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	平成20年度から老人保健制度が新たに後期高齢者医療制度に移行し、75歳以上は後期高齢者保険被保険者、65歳以上は前期高齢者医療制度対象者となりました。また、退職者医療制度の対象者が75歳未満から65歳未満に引き下げられ、これらに伴い前期高齢者医療費交付金が交付されました。更にこれら医療制度の改正に関連し、70歳から74歳の高齢者の自己負担額が、現行1割から2割となる予定でしたが、平成22年3月まで凍結されました。
本年度(平成 21 年 2 度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	退職者医療制度は平成19年度で廃止されましたが、経過措置として平成26年度までにこの制度は存続します。

内部事務評価表(平成 20 年度)

事業№.:

204

I. 内部事務の目的体系

1	事	業名一般被保険者高額介護合算療養費事業							コート゛	03	02	02	03	01		
2	2 担 当 部 課 健康部					保険年	険年金課									
2	。上位の政策・施策		ī策	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひと	しく自ご	立でき	きるま	ち			
3	(目)	的体系	の確	[認)	中項目	3	社会保障	小項目	1	国民健康	呆険					

II. (Do)内部事務の内容

4

評価対象年度にどのようなことを実施したの

か

_			
	1 誰	性のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険一般被保険者
	2	動きかける相手(対象)	一般被保険者、国民健康保険団体連合会(医療機関)
	3	どのような状態に したいのか(意図)	国民健康保険被保険者の医療費負担を軽減し、安心して受診できるようにします。

一般被保険者高額介護合算療養費

医療費の一部負担金(自己負担額)が高額になった世帯に介護保険の受給者がいる場合、8月から翌年の7月までの1年間(平成20年度は開始月が4月です)における国民健康保険と介護保険の自己負担限度額を適用後に、合算して次の自己負担限度額を超えた額を高額療養費として支給する事業です。

※本年度は事業の開始年度であり支給の適用はありません	せん。
----------------------------	-----

	lb 17 5	一般被保険者高額介護合算療養	年 度	実績値	個別計画、技	指針等による目標値
5	指標名	費件	平成 17 年度	件		個別計画による目標値 はありません。
活			平成 18 年度	件	件	
活動指標	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	件	件	
			平成 20 年度	件 0.00	件	
6 i	直接事業費計	前年度決算額	円	· 決		0 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)		0	0 %	1,511,000
7		一般財源②		0	0 %	1,511,000
コス		起 債 ③		0	0 %	0
-		その他④		0	0 %	0
の推移	概算人件	費 ⑤		0	0 %	
	総合計(①	+ ⑤)		0	0 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))		0	0 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)		0	0 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある □ ない 🗸
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗹
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
1	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
2	及ぼ 改善	実績やコ した要因 や創意エ 新規事業	夫を行	った内	特にありません。	
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
	継続	责実 施		•	該当する給付がありませんでした。	
	—	『見直 L	,			
	抜	本 的 見	直し			
	他	事業と	統合			
	休	廃 止				

1 事 の	耳業を取り巻く今後 D環境の変化	平成20年4月から制度が開始されました。本年度は初年度であり給付は平成21年度8月以降 に行います。
	本年度(平成 21 年	特にありません。
	E)の改善内容	
312	x 年度(亚成 22 年	法令に基づき適正に執行していきます。
	そ年度(平成 22 年)以降の方向性	

I. 内部事務の目的体系

1	事	当	¥	名	退職被	職被保険者高額介護合算療養費事業						03	02	02	04	01
2	2 担 当 部 課 健康部 保険年金課															
	。上位の政策・施策		施策	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひと	しく自ご	立でき	きるま	ち			
٥	(目	(目的体系の確認)		中項目	3	社会保障	小項目	1	国民健康的	呆険						

II. (Do)内部事務の内容

4

評価対象年度にどのようなことを実施したの

か

-			
	1	誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険退職被保険者等
	2	働きかける相手(対象)	退職被保険者等、国民健康保険団体連合会(医療機関)
	3	どのような状態に したいのか(意図)	国民健康保険被保険者の医療費負担を軽減し、安心して受診できるようにします。

退職被保険者高額介護合算療養費

医療費の一部負担金(自己負担額)が高額になった世帯に介護保険の受給者がいる場合、4月から翌年の7月までの1年間(平成21年度以降は開始月が7月です)における国民健康保険と介護保険の自己負担限度額を適用後に、合算して次の自己負担限度額を超えた額を高額療養費として支給する事業です。

※本年度は事業の開始年度であり支給の適用はありません。

			T.	T		
	11- 1	退職被保険者高額介護合算療養	年 度	実績値	個別計画、指領	針等による目標値
5	指標名	費件数	平成 17 年度	件		国別計画による目標値 はありません。
活			平成 18 年度	件	件	
活動指標	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	件	件	
			平成 20 年度	件 0.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	円	決 算 額		0 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)		0	0 %	279,000
7		一般財源②		0	0 %	279,000
コス		起 債 ③		0	0 %	0
+		その他④		0	0 %	0
の推移	概算人件	費 ⑤		0	0 %	
	総合計(①	+ ⑤)		0	0 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))		0	0 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)		0	0 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある □ ない ✔
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
1	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある □ ない ✔
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある □ ない ✔
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
2	及ぼ 改善	実績や= した要医 や創意= 新規事業] C夫を行	うった内	特にありません。	
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
	継糸	売実 施		•	該当の給付がありませんでした。	
	—	『見直	L			
	抜︰	本 的 見	直直し	. 🗆		
	他:	事 業 と	: 統 合			
	休	廃业	<u>.</u>			

1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	平成20年4月から制度が開始されました。本年度は初年度であり給付は平成21年度8月以降 に行います。
本年度(平成 21 年	特にありません。
を 度)の改善内容	
	法令等に基づき適正に執行していきます
3 来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	

内部事務評価表(平成 20 年度)

事業№.:

206

I. 内部事務の目的体系

1	事	当	ŧ	名	一般被何	被保険者移送費事業						03	02	03	01	01
2	担	当	部	課	健康部			保険年金課								
	上	位の政	策∙₺	施策	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひと	しく自ご	立でき	きるま	ち		
٥		的体系	系の	確認)	中項目	3	社会保障	小項目	1	国民健康的	呆険					

II. (Do)内部事務の内容

4

評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1	誰のために(受益者)	保険診療による移送を必要とした国民健康保険一般被保険者
2	働きかける相手(対象)	国民健康保険一般被保険者
3	どのような状態に したいのか(意図)	国民健康保険被保険者の移送費用(重病人の入院や転院などの移送に要した費用)を軽減し、安心して受診できるようにします。

一般被保険者移送費事業

必要と認められる重病人の入院や転院などの移送費を支給します。 (当該年度については、実績はありませんでした。)

		移送費支給件数	年 度	実績値	個別計画、技	指針等による目標値
5	指標名		平成 17 年度	件 0.00	件	個別計画による目標値 はありません。
活			平成 18 年度	件 0.00	件	
活動指標	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	件 0.00	件	
i.k			平成 20 年度	件 0.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	0 円	決 算 額		0 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	0	0	0 %	50,000
7		一般財源②	0	0	0 %	13,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他④	0	0	0 %	37,000
の推移	概算人件	費 ⑤	0	0	0 %	
	総合計(①	+ ⑤)	0	0	0 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	0	0	0 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある □ ない 🗸
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある □ ない 🗸
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある □ ない ✔
1	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある □ ない ✔
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある □ ない ✔
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある □ ない 🗸
活動実績やコストに影響を 2 及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等				うった内	特にありません。	
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
•	継糸	売実 施		✓	該当する給付がありませんでした。	
	—	7 見 直	L			
	抜	本 的 見	直し	. 🗆		
	他:	事業と	統合			
	休	廃业	_			

1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	特にありません。
本年度(平成 21 年 2 度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	法令等に基づき適正に執行していきます。

事業No.: 207

I. 内部事務の目的体系

1	事	業	ŧ	名	退職被信	被保険者等移送費事業					コート゛	03	02	03	02	01
2	2 担 当 部 課 健康部				保険年	金課										
2	上位の政策・施策 章 1 安心して暮らせる福祉のまちづくり				安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひと	しく自	立でき	きるま	ち				
3	(目)	的体系	その私	在認)	中項目	3	社会保障	小項目	1	国民健康仍	呆険					

II. (Do)内部事務の内容

_		
	1 誰のために(受益	保険診療による移送を必要とした国民健康保険退職被保険者等
	2 働きかける相手	国民健康保険退職被保険者等
	どのような状 3 したいのか(意	心して文形できるようにします。

退職被保険者等移送費

必要と認められる重病人の入院や転院などの移送費を支給します。 (当該年度については、実績はありませんでした。)

亖亚
밒
仙対色
对
象
年
度
区
1-
تح
の
ょ
う
な
′ <u>~</u>
Ļ
بح
を
実
施
nes I
+-
たの
(i)
か

4

		移送費支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、技	指針等による目標値
	指標名		平成 17 年度	件	件	
5				0.00		はありません。
			亚岸 10 左连	件	件	
渣			平成 18 年度	0.00		
活動指標	指標の説明		平成 19 年度	件	件	
標	(指標式)		十八 19 千尺	0.00		
			平成 20 年度	件	件	
			平成 20 平度	0.00		
6	直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額		0 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	0	0	0 %	25,000
7		一般財源②	0	0	0 %	6,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他④	0	0	0 %	19,000
の推移	概算人件	費 ⑤	0	0	0 %	
	総合計(①	+ ⑤)	0	0	0 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	0	0	0 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

			活動指標を向上させる余地はあるか?	ある □ ない ✔
			業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
			実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
1	評価の視り	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある □ ない 🗸
			類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある □ ない ✔
			事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
2	活動実績やコストに影及ぼした要因 改善や創意工夫を行っ容や新規事業、その交	った内	特にありません。	
3	総 合 評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
•	継続実施	✓	該当する給付がありませんでした。	
	一部見直し			
	抜本的見直し			
	他事業と統合			
	休 廃 止			

1	事業を取り巻く今後 の環境の変化	特にありません
2	,本年度(平成 21 年 度)の改善内容	特にありません
3	来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	退職者医療制度は平成19年度で廃止されましたが、経過措置として平成26年度までにこの制度の該当となった退職被保険者等が65歳に達するまで存続します。

内部事務評価表(平成 20 年度)

事業№.:

208

I. 内部事務の目的体系

1	事	業	ŧ	名	出産育!	見一日	時金事業					03	02	04	01	01
2	担	当	á 部 課 健康部					保険年	金課							
2	上位	での政	策·邡	拖策	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひと	しく自	立でき	きるま	ち		
3	(目)	的体系	その研	隺認)	中項目	3	社会保障	小項目	1	国民健康保	呆険					

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	出産をした国民健康保険被保険者
2	働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者
3	どのような状態に したいのか(意図)	国民健康保険被保険者の出産費用を軽減し、安心して出産できるようにします。

出産育児一時金

評価対象年度にどのようなことを実施したの

か

被保険者が出産したときに、一時金として350,000円を支給しました。妊娠12週(85日)以降であれば、死産・流産でも支給します。平成21年1月より産科医療補償制度の創設にともない、350,000円を380,000円としました。

		出産育児一時金支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、	指針等による目標値
5	指標名		平成 17 年度	件 71.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 18 年度	件 69.00	件	
活動指標	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	件 74.00	件	
TOTAL			平成 20 年度	件 55.00	件	
6	直接事業費計	前年度決算額 2	5,850,000 円	決 算 額		19,610,000 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	25,850,000	19,610,000	75.9 %	26,980,000
7		一般財源②	25,850,000	19,610,000	75.9 %	26,980,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他④	0	0	0 %	0
の推移	概算人件	費 ⑤	1,718,101	1,803,023	104.9 %	
	総合計(①	+ ⑤)	27,568,101	21,413,023	77.7 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	27,568,101	21,413,023	77.7 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	372,542	389,328	104.5 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある □ ない 🗸
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🔽
				実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸	
1	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗹
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
活動実績やコストに影響を 2 及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等					支給件数が減少したことに伴い事業費が減少しました。産科医療補信38万円が支給されました。	賞制度の創設に伴い
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
	継続	责実 施		•	条例に基づき、適正な事務処理を行っており、規定どおり適正に支紙	合しました。
	—	ß 見 直 l	,			
	抜;	本 的 見	直し			
	他	事業と	統合			
	休	廃止				

1	事業を取り巻く今後 の環境の変化	全国的にも少子化傾向にあります。
2	本年度(平成 21 年 度)の改善内容	緊急少子化対策として健康保険法施行令等の改正により出産育児一時金の金額を10月1日から平成23年3月31日までの間は4万円引き上げ(35万円→39万円、産科医療補償制度対象は38万円→42万円)する予定です。また、被保険者の窓口負担の軽減のため出産育児一時金を医療機関への直接支払制度が計画されています。
3	来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	法令等に基づき適正に執行していきます。

事業No.: 209

I. 内部事務の目的体系

1	事	当	¥	名	葬祭費	草祭費事業						03	02	05	01	01
2	担	当	部	課	健康部			保険年	金課							
	。 上位の政策・施策		施策	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひと	しく自ご	立でき	きるま	ち			
3)	的体系	系の都	確認)	中項目	3	社会保障	小項目	1	国民健康促	呆険					

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	葬祭を行った国民健康保険被保険者
2	働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者
3	どのような状態に したいのか(意図)	国民健康保険被保険者が死亡したときの葬祭費に係る経済的負担が軽減されるようにします。

葬祭費

評価対象年度にどのようなことを実施したのか

近隣市町、全国の制度に合わせ、60,000円を50,000円とするとともに、従来どおりに被保険者が亡くなったとき、葬祭を行った人に50,000円を支給しました。

		葬祭費支給件数	年 度	実績値	個別計画、	指針等による目標値
5	指標名		平成 17 年度	件 152.00	件	個別計画による目標値 はありません。
ľ				件	件	
活			平成 18 年度	126.00		
活動指標	指標の説明		平成 19 年度	件	件	
標	(指標式)			159.00		
			平成 20 年度	件	件	
			1 1% 20 +1%	68.00		
6 直接事業費計		前年度決算額	9,540,000 円	決 算 額		3,620,000 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	9,540,000	3,620,000	37.9 %	3,600,000
7		一般財源②	9,540,000	3,620,000	37.9 %	3,600,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他④	0	0	0 %	0
の推移	概算人件	費 ⑤	1,537,249	1,622,722	105.6 %	
	総合計(①	+ ⑤)	11,077,249	5,242,722	47.3 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	11,077,249	5,242,722	47.3 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	69,668	77,099	110.7 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか? ある □ ない ✔
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか? ある □ ない ✔
	評 佰				実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか? ある □ ない 🗹
1		価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか? ある □ ない ✔
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか? ある □ ない 🗹
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか? ある □ ない ✔
2		実績やコ した要因	ストに	影響を	後期高齢者医療保険の創設により被保険者が減少したため、支給件数が減少し事業費も減少しました。
_	改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等				
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト
	継続	ま 施		~	制度改正に基づく減少です。事業は、条例に基づき適正な事務処理を行っており、規定どおり適正に支給しました。
	一部	3 見直し	,		0.5 2 歴エに文作しよした。
	抜っ	本 的 見	直し		
	他	事業と	統合		
	休	廃止			

1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	特にありません。
本年度(平成 21 年 2 度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	法令等に基づき適正に執行していきます。

事業No.: 210

I. 内部事務の目的体系

1	事	弟	Ė	名	介護納	↑護納付金事業						03	06	01	01	01
2	担	当	部 課 健康部					保険年金課								
2	。 上位の政策・施策		拖策	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひと	しく自己	立でき	きるま	ち			
٥	(目	的体系	系の征	隺認)	中項目	3	社会保障	小項目	1	国民健康仍	呆険					

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	介護保険被保険者
2	働きかける相手(対象)	社会保険診療報酬支払基金
3	どのような状態に したいのか(意図)	介護保険法第150条の規定に基づき介護納付金を適正に執行します。

介護納付金

4

評価対象年度にどのようなことを実施したのか

国民健康保険加入者のうち40歳から64歳までの被保険者(第2号被保険者)が納付すべき介護納付金を、社会保険診療報酬支払基金に納付しました。

		介護保険第2号被保険者数(年	年 度	実績値	個別計画、	指針等による目標値
5	指標名	間平均)	平成 17 年度	人 3,615.00	人	個別計画による目標値 はありません。
-			平成 18 年度	人 3,515.00	人	
活動指標	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	人 3,386.00	人	
175			平成 20 年度	人 3,204.00	人	
6 直接事業費計		前年度決算額 17-	4,686,402 円	決 算 額		155,144,998 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	174,686,402	155,144,998	88.8 %	154,429,000
7		一般財源②	96,308,978	68,896,048	71.5 %	84,657,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他 ④	78,377,424	86,248,950	110 %	69,772,000
の推移	概算人件	費 ⑤	813,837	901,512	110.8 %	
	総合計(①	+ ⑤)	175,500,239	156,046,510	88.9 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	97,122,815	69,797,560	71.9 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	28,684	21,785	75.9 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある □ ない 🗸
				業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸	
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
1	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
活動実績やコストに影響を 2 及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等				った内	特にありません。	
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
	継 続	実 施		✓	法令等の基準により、介護保険納付金を適正に拠出しました。	
	一部	見直し	,			
	抜 本	的 見	直し			
	他事	業と	統合			
	休	廃止				

1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	介護認定者の増加傾向あり。第2号被保険者の1人当たり負担額の増加が見込まれます。
本年度(平成 21 年 2 度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	法令等に基づき適正に執行していきます。

事業№∴ 211

I. 内部事務の目的体系

1	事	業		名	国民健康	東保隆	陰財政調整基金積立金事業						09	01	01	01
2	2 担 当 部 課 健康部					保険年金	金課									
2	上位	位の政	策∙邡	拖策	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひと	しく自己	立でき	きるま	ち		
3	(目的体系の確認) 中項目 3		3	社会保障	小項目	1	国民健康保険									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険財政調整基金
どのような状態に 3 したいのか(意図)	国民健康保険特別会計の健全かつ安定的な財政運営を確保します。

利子積立金

4

価対象年度にどのようなことを実施したの

か

(1) 東郷町国民健康保険財政調整基金の設置及び管理に関する条例に基づく国民健康保険財政調整基金運用利子を 積み立てました。

(2) 基金残高

アー平成19年度末残高 503,160円

- イ 平成19年度中増減

- ウ 平成20年度末残高 815,923円

	lla 177 6	年度末基金残高	年 度	実績値	個別計画、指針等による目標値
5	指標名		平成 17 年度	円 45,462,856.00	円 個別計画による目標値 はありません。
				円	円
活動指標			平成 18 年度	88,470,856.00	
割	指標の説明		亚世 10 年年	円	円
標	(指標式)		平成 19 年度	503,160.00	
""			平成 20 年度	円	円
			一次 20 平皮	815,923.00	
6 直接事業費計		接事業費計 前年度決算額		决 算 額	50,760 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	77,769	50,760	65.3 %	1,000
7		一般財源②	77,769	50,760	65.3 %	0
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他④	0	0	0 %	1,000
の推移	概算人件	費 ⑤	0	0	0 %	
	総合計(①	+ ⑤)	77,769	50,760	65.3 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	77,769	50,760	65.3 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	0	0	50 %	

1				点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある □ ない 🗸		
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🔽		
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸		
	評	価の	視		仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗹		
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸		
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸		
2	活動実績やコストに影響を 2 及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等			った内	特にありません。・			
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト			
	継糸	継続実施 ✓ 一部見直し □		•	収納率の低下や高齢化による医療費の増加がつづいているために国保財政は非常に厳しい 状況にあります。健全な運営を図るためには、基金保有額の増額が必要です。しかし、一般 会計からも多くの繰り入れをしている状況であるため、基金を増額し保有する余裕はない状 況です。			
	—							
	・ 抜 本 的 見 直 し 🗌							
	他:	事業と	: 統 合					
	休	廃山	_					

1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	国保財政は、収納率の低下や高齢化による医療費の増加が続くことが見込まれます。新型インフルエンザの流行など医療費の急増が懸念されます。基金の適正な積み立てが必要となります。
。 本年度(平成 21 年	特にありません。
2度)の改善内容	
	特にありません。
3 来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	

I. 内部事務の目的体系

1	事	業		名	延滞金	正滞金事業					コート゛	03	10	02	01	01
2	担 当 部 課 健康部				保険年金課											
2	。上位の政策・施策		章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひと	しく自	立でき	きるま	ち				
3	(目的体系の確認)			中項目	3	社会保障	小項目	1	国民健康保	呆険						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	国、県、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金
2	働きかける相手(対象)	国、県、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金
3	どのような状態に したいのか(意図)	保険給付の支払い遅延における延滞金を適正に執行します。

延滞金

4

評価対象年度にどのようなことを実施したのか

保険給付の支払いが遅延した場合の延滞金を支出する事業ですが、当該年度については支給がありませんでした。

		延滞件数	年 度	実 績 値	個別計画、	指針等による目標値
5 活	指標名		平成 17 年度	件 0.00	件	個別計画による目標値 はありません。
				件	件	1800782700
			平成 18 年度	0.00		
活動指標	指標の説明		平成 19 年度	件	件	
標	(指標式)		十成 19 千及	0.00		
			平成 20 年度	件	件	
				0.00		
6 直接事業費計		前年度決算額	0 円	決 算 額		0 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	0	0	0 %	1,000
7		一般財源②	0	0	0 %	1,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他④	0	0	0 %	0
の推移	概算人件	費 ⑤	0	0	0 %	
	総合計(①	+ ⑤)	0	0	0 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	0	0	0 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある □ ない 🗸
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗹
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
1	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
活動実績やコストに影響を 2 及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等				った内	特にありません。	
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
	継続	長実 施		•	該当する執行がありませんでした。	
	一	『見直し				
	抜っ	本 的 見	直し			
	他	事業と	統合			
	休	廃止				

1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	特にありません。
本年度(平成 21 年 2 度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	特にありません。

213

I. 内部事務の目的体系

1	事	業		名	国民年金事業				コート゛	01	03	01	06	02
2	担当部課健康部			保険年金課										
2	。上位の政策・施策		章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひと	しく自っ	立でき	きるま	ち		
٥	(目的体系の確認)		中項目	3	社会保障	小項目	2	国民年金						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	2 0 才到達者や資格の異動者等
2	働きかける相手(対象)	第1号被保険者(町内に住所を有する農業、自営業、学生などで20歳から60歳未満の人)
3	どのような状態に したいのか(意図)	国民年金法及び国民年金市町村事務処理基準に基づく国民年金事務を適正に遂行し、将来の年金生活の向上が図れるようにします。

国民年金事業

国民年金市町村事務処理基準に基づく国民年金に関する事務を行いました。

- (1) 資格の取得等各種届出の受理
- (2) 保険料免除、学生納付特例申請受理 (3) 年金に関する各種相談
- (4) 裁定請求その他給付に係る申請等の受理等を行い社会保険庁への進達
- (5) 年金相談への対応

『ねんきん特別便』等の電話や窓口での問合せが多く、7月から12月の期間の月2回社会保険労務士による 相談窓口を開設しました。

(6) 20歳前障害所得状況調査及び現況届の受付

PΤ
:価対象
177
Χ·J
象
产
平
度
ΪΞ
1-
ٽل
മ
(U)
Ŧ
5
つ
ナこ
<u>.</u>
_
上
7
を
宔
죠
施
ï
ŗ
たのか
$\overline{\Phi}$
0)
か

		第1号被保険者数	年 度	実績値	個別計画、指針等による目標値
5	指標名		平成 17 年度	人 5,782.00	人 個別計画による目標値 はありません。
				人	人
活動指標			平成 18 年度	5,522.00	
判	指標の説明		平成 19 年度	人	人
標	(指標式)			5,300.00	
			亚宁 00 左曲	人	人
			平成 20 年度	5,222.00	
6 直接事業費計		前年度決算額	112,113 円	决 算 額	169,961 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	快		十八 13 千尺	十八 20 十尺	为刑十几	十八 21 十尺
	直接事業費①	(2+3+4)	112,113	169,961	151.6 %	1,091,000
7		一般財源②	-6,400,044	-6,241,773	97.5 %	-6,588,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他 ④	6,512,157	6,411,734	98.5 %	7,679,000
の推移	概算人件	費⑤	6,962,831	6,941,641	99.7 %	
	総合計(①	+ ⑤)	7,074,944	7,111,602	100.5 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	562,787	699,868	124.4 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	106	134	126.2 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	る 🗌 ない 🗸
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか? あ	る 🗌 ない 🗸
1					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか? あ	る 🗌 ない 🗸
	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか? あ	る 🗌 ない 🗸
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?あい	る 🗌 ない 🗸
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか? あ	る 🗌 ない 🗸
2	活動実績やコストに影響を 2 及ぼした要因				年金記録問題、とりわけ『ねんきん特別便』の電話や窓口での問合せが多会や書類作成の相談などに対応しました。	多く年金記録の照
		改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等				
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
•	継続	長実 施		•	国民年金の相談業務や手続業務は、年金事業を推進するために法定受託 事務としてされており、国(社会保険事務所)との連携・協力を密にして任	
•	一 剖	『見 直』	ر		→ 事務としてされており、国(社会保険事務所)との建榜・励力を出にして。 持・向上に努めました。また、少子高齢化による社会保障費の負担増など∜ 対する不安を被保険者が持っています。	
	抜っ	本 的 見	直し		一方りのパタで双体映句が対しているり。	
	他	事業と	統合			
	休	廃止				

1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	不況による離職者が多くなっています。 年金未納者対策の強化がより一層必要になっています。
本年度(平成 21 年 2 度)の改善内容	相談窓口を充実させ、適切な案内ができるようにします。
3 来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	引き続き年金についての適切な案内ができるようにします。

I. 内部事務の目的体系

1	事	業		名	高齢者の	保健	健福祉計画策定事業					01	03	01	08	02
2	2 担 当 部 課 福祉部					長寿介記	蒦課									
2	上位	の政策	策∙旅	策	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひと	しく自	立でき	きるま	ち		
3	(目:	的体系	の研	笙認)	中項目	3	社会保障	小項目	3	介護保険						

II. (Do)内部事務の内容

4

価

対象年度にどのようなことを実施したの

1 誰のために(受益者)	6 5 歳以上の高齢者
2 働きかける相手(対象)	65歳以上の高齢者
3 どのような状態に したいのか(意図)	介護保険事業だけでなく高齢者全般に係る福祉計画を策定することにより、本町の高齢者のより良い暮らしを地域で支える町づくりの実現に取り組むとともに心身共に健康で健やかな生活ができるようにします。

第4期東郷町高齢者保健福祉計画策定事業

- 1 策定委員会開催状況
 - (1) 第1回策定委員会 平成20年8月8日(金)

議題:①高齢者保健福祉計画の見直しについて

- ②第3期計画の進捗評価について
- ③実態調査 (アンケート) について
- ④事業スケジュールについて
- (2) 第2回策定委員会 平成20年9月30日(火)

議題:①実態調査(アンケート)について

- ②介護保険事業量等の見込みについて
- ③第1号被保険者の保険料推計について
- ④福祉サービス体系の状況について
- (3) 第3回策定委員会 平成20年11月11日(火)

議題:①計画骨子(案)について

- ②第1号被保険者の保険料所得段階について
- (4) 第4回策定委員会 平成20年12月24日(水)

#/ 第4回衆廷委員会 干成20年 2万2年 1 代 議題:①高齢者保健福祉計画(案)について

- ②パブリックコメントについて
- (5) 第5回策定委員会 平成21年2月17日(火)

議題: ①パブリックコメントについて

②高齢者保健福祉計画について

2 アンケート実施状況

		Š	発送件数	回収件数	回収率
(1)	一般高齢者	:	5 6 1 件	3 9 1 件	69.7%
(2)	要介護認定者	:	753件	4 2 5 件	56.4%
(3)	介護予防サービス利用者	:	1 4 5 件	9 7 件	66.9%
(4)	ケアマネージャー	:	16件	13件	81.2%
(5)	サービス提供事業者	:	2 5 件	16件	64.0%
	승 計	: 1.	500件	942件	62.8%

	lla 1 5	策定委員会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
5	指標名		平成 17 年度	回 0.00	回 個別計画による目標値 はありません。
			_ p		回
适	舌	標の説明	平成 18 年度	0.00	
期	指標の説明		平成 19 年度		回
活動指標	(指標式)			0.00	
1235			平成 20 年度		回
			十成 20 千及	5.00	
6 ī	直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	2,877,363 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	0	2,877,363	0 %	0
7		一般財源②	0	2,877,363	0 %	0
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他④	0	0	0 %	0
の推移	概算人件	費 ⑤	0	3,873,991	0 %	
	総合計(①	+ ⑤)	0	6,751,354	0 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	0	6,751,354	0 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	0	1,350,271	0 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか? ある □ ない ✔
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか? ある □ ない 🗹
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか? ある 🗌 ない 🗹
1	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか? ある □ ない ✔
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか? ある □ ない ✔
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか? ある □ ない ✔
2	及ぼ 改善	実績やコ した要因 や創意エ 新規事業	夫を行	うった内	
_	<i>(</i> //\		===	/=-	4 (t) A =T /T - / > 1
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト
	継続	责実 施		•	高齢化などの社会環境の変化により、住民ニーズも多様化していく中で、施策推進の基礎 - となる計画の策定が求められます。
	—	『見直し	,		- こなる計画の来たがあめられるす。
	抜	本 的 見	直し		
	他	事業と	統合		
	休	廃止			

	1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	高齢者保健福祉計画は3年に一度策定することとなっているため、第5期は平成23年度に策定となりますが、高齢者の増加にともなう要介護認定者の増加も予想されるため、本町の実情にあった計画を策定する必要があります。
		特にありません。
	2 本年度(平成 21 年	
	2 度)の改善内容	
L		
		第4期東郷町高齢者保健福祉計画の中間評価を平成22年度に実施します。
	3 来年度(平成 22 年	
	で 度)以降の方向性	

事業№.:

215

I. 内部事務の目的体系

1	事	業		名	介護保障	介護保険一般管理事業					コート゛	08	01	01	01	01
2	担	当	部	部 課 福祉部					蒦課							
2	上位	の政	策∙邡	拖策	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひと	しく自	立でき	きるま	ち		
٥	(目)	的体系	の 番	奮認)	中項目	3	社会保障	小項目	3	介護保険						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	被保険者
2	働きかける相手(対象)	被保険者
3	どのような状態に したいのか(意図)	被保険者の資格管理事務、介護認定事務、保険料賦課徴収事務及び給付管理事務を運営協議会に 諮りながら電算システム処理により、介護保険事業が適正かつ効率的に運営できるようにしま す。

介護保険一般事務費

- (1) 電算システムを最大限に活用し、事務処理を正確かつ迅速に行いました。また、制度改正に対応するためのシステム改修作業を行いました。
- (2) 地域包括支援センター運営協議会を1回開催しました。 第1回:地域包括支援センターの事業報告及び事業予定の説明、介護保険の現状の説明

		第1号被保険者数(各年度末現	年 度	実績値	個別計画、打	旨針等による目標値
	指標名	在の65歳以上の高齢者)	平成 17 年度	人		第3期東郷町高齢者保
5	5		1/2/1/ -/2	5,498.00	5316	健福祉計画による計画
			T + 10 F =	人	人	数值
活			平成 18 年度	5,887.00	5575	
判出	指標の説明		亚世 10 左连	人	人	
活動指標	(指標式)		平成 19 年度	6,275.00	5937	
""			平成 20 年度	人	人	
			十八 20 千尺	6,661.00	6348	
6 Ī	直接事業費計	前年度決算額 1	5,756,488 円	決 算 額		17,508,816 円

評価対象年度にどのようなことを実施したのか

4

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	15,756,488	17,508,816	111.1 %	9,193,000
7		一般財源②	14,285,488	16,458,816	115.2 %	9,193,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他④	1,471,000	1,050,000	71.4 %	0
の推移	概算人件	費 ⑤	5,385,325	4,754,444	88.3 %	
	総合計(①	+ ⑤)	21,141,813	22,263,260	105.3 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	19,670,813	21,213,260	107.8 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	3,135	3,185	101.6 %	

			活動指標を向上させる余地はあるか?	ある □ ない 🗸
			業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある ✔ ない □
			実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
1	評価の ∛	見点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある ✔ ない □
			類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
			事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
2	活動実績やコスト 及ぼした要因 改善や創意工夫を 容や新規事業、そ	を行った内	高齢化の進展に伴い65歳以上人口も増加しています。 介護保険制度は平成12年4月施行の後、介護報酬改定などの見直しようにあるため、その都度システム改修が必要となり、特に本年度は認 の改修があったため、町費投入額が増加しました。	
3	総 合 訓	平 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
	継続実施	•	高齢化社会の到来により、本町においても高齢者は確実に増加してき して事務量も増えきています。今後は、電算システム等を有効に活用す	
	一部見直し		して事務重り増えてでいるす。 すばは、電子フステムサで作列に沿用す を見直し事務の効率化を図っていきます。	ることもに事物的各
	抜本的見直	l 🗆		
	他事業と統	合		
	休 廃 止			

1	事業を取り巻く今後 の環境の変化	団塊の世代の退職により、今後は高齢者の数が急速に増加することが見込まれます。また、介護保険、医療保険、後期高齢者医療制度など保険制度が複雑化してきているので、互いに連携をとりあい、介護保険被保険者に対する資格管理等を確実にしていく必要があります。
2	,本年度(平成 21 年 度)の改善内容	特にありません。
3	来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	平成20年度に策定した第4期高齢者保健福祉計画(平成21年度から平成23年度)や制度改正に基づき、適切な対応を図ります。

216

I. 内部事務の目的体系

1	事	業	į	名	介護認知)護認定事業							01	03	01	01
2	担	当	部	課	福祉部			長寿介記	蒦課							
2	上位	位の政	策∙邡	拖策	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひと	しく自	立でき	きるま	ち		
٥	(目	的体系	その存	在認)	中項目	3	社会保障	小項目	3	介護保険						

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	介護を必要とする人とその介護者
2 働きかける相手(対象)	主治医、介護認定審査会委員、要介護認定を受ける人及びその家族
どのような状態に 3 したいのか(意図)	介護サービスを必要とする人に対し、遅滞なく認定申請を促すとともに、調査対象者の要介護状態を適正に把握し、介護状態に応じた認定を速やかに行えるようにします。

(1) 介護認定審査会費

要介護(要支援)認定申請者に対し、訪問調査を行うとともに、主治医に意見書を求め、コンピュータによる一次判定結果を審査資料として、介護認定審査会による審査判定の結果から要介護又は要支援の認定をしました。

(2) 認定調査等費

4

評価対象年度にどのようなことを実施したの

か

要介護(要支援)認定申請者に対し、認定調査員が面接して、心身の状況や介護負担などを調査しまし た。 なお、調査対象者が遠方の施設等にいる場合は、所在の介護支援専門員に調査を委託し、同時に主治医から意見 書を徴収しました。

		介護認定審査会の審査判定件数	年 度	実績値	個別計画、打	指針等による目標値
5	指標名		平成 17 年度	件 863.00	件	個別計画による目標値 はありません。
				件	件	
适			平成 18 年度	994.00		
期	指標の説明			件	件	
活動指標	(指標式)		平成 19 年度	988.00		
1235			平成 20 年度	件	件	
			十成 20 千茂	977.00		
6 Ī	直接事業費計	前年度決算額 13	3,984,752 円	決 算 額		12,988,568 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	13,984,752	12,988,568	92.9 %	17,581,000
7		一般財源②	13,984,752	12,988,568	92.9 %	17,581,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他 ④	0	0	0 %	0
の推移	概算人件	費 ⑤	10,770,654	10,741,522	99.7 %	
	総合計(①	+ ⑤)	24,755,406	23,730,090	95.9 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	24,755,406	23,730,090	95.9 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	25,056	24,289	96.9 %	

					活動指標	を向.	上させ	る余	地はも	あるか	?							ある		ない	✓
					業務内容	(委託	[内容	等)の	見直	しによ	り効	軽化 つ	できる	余地	はあ	るか?		ある		ない	✓
					実施主体	(外音	『委託	等)の	変更	により	効率	化で	きる余	・地に	はある	か?		ある		ない	✓
1	評	価の	視	点	仕事のや	り方の	の見直	[しや]	事務改	枚善に	より対	加率化	こでき	る余	地はも	あるか	?	ある	✓	ない	
					類似の目	的を打	寺つ他	の事	務事	業と紡	合·追	携で	きる	余地	はある	か?		ある		ない	✓
					事業の内	容を	部分的	りに縮	小∙廃	産止す	る余均	也はま	あるか	?				ある		ない	✓
2	及ぼし改善な	ミ績やコルナ要因 を創意工 が規事業	夫を行	った内	特にあ	りまt	±ん。														
3	総	合	評	価	4	総	合	評	価	コ	У	ン	۲								
	継続	実 施		✓	認定審議									τ,	訪問詞	周査に	よる-	-次判定	定結男	長と主	治医
	一部	見直し	,		意見書を記事を記事を記事	数及で	/認定	者数	は、ュ	平成 1	8年			クと	しても	さや減	少した	こものの	ひ、 申	申請件	数、
	抜 本	的見	直し		認定調査値	计 数16	J. 7.	/19 追	шС	Cura	9 0										
	他事	業と	統合																		
	休	廃 止																			

1	事業を取り巻く今後 の環境の変化	平成21年度に認定基準の見直しによる制度改正が行われる予定となっていますが、「調査員の解釈のバラツキ」が大きな要因となり、二次判定に左右されることから、認定調査員の調査項目の改正があります。今後は、認定調査員研修による質の向上が求めれてきます。また、高齢者の増加に伴い、認定申請者も増加することが見込まれ、訪問調査等の遅れにより遅延となる人も増加することが予想されます。
2	本年度(平成 21 年 度)の改善内容	認定調査員の研修を充実するとともに、要介護認定申請者に対する訪問調査等を円滑に実施し遅延を防止するための環境作りを検討します。
3	来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	要介護認定を受けなければ介護保険のサービスは利用できないことから、介護保険制度が住民に 定着するように引き続き制度の周知に努めていきます。 また、認定申請者に対する訪問調査等を円滑に実施するために、時間調整の可能な臨時職員を雇 用し遅延の防止に努めます。

217

I. 内部事務の目的体系

1	事	業		名	居宅介記	号宅介護サービス給付費等事業 コ								01	01	01
2	担	当	部	課	福祉部			長寿介護課								
2	上位	の政領	€∙施	策	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひと	しく自ご	立でき	きるま	ち		
3	(目的	勺体系	の確	[認)	中項目	3	社会保障	小項目	3	介護保険						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	居宅介護サービス利用者及び介護者
2	働きかける相手(対象)	居宅介護サービス利用者、介護者、サービス事業者及び国民健康保険団体連合会
3	どのような状態に したいのか(意図)	介護保険法に基づく居宅介護サービス給付費を適正に執行します。

居宅介護サービス給付費

4

評価対象年度にどのようなことを実施したのか

要介護者が、訪問通所、短期入所などの居宅介護サービスを利用した場合、基準額の9割を介護給付費として国 民健康保険団体連合会に支払いました。

(1)訪問介護	1,493件
(2) 訪問入浴介護	192件
(3)訪問看護	750件
(4) 訪問リハビリテーション	26件
(5	通所介護	1,109件
(6) 通所リハビリテーション	1,575件
(7)福祉用具貸与	1,818件
(8	>> 短期入所生活介護	473件
(9	>> 短期入所療養介護	253件
(10		437件
(11) 特定施設入居者生活介護	270件
	合 計	8,396件

		居宅介護サービス支給件数	年 度	実績値	個別計画、	指針等による目標値
	指標名		平成 17 年度	件	件	
5			1/2/1/1/2	8,732.00		はありません。
			T - 1 - 1 - 1	件	件	
适			平成 18 年度	8,760.00		
判	指標の説明		亚产 40 左连	件	件	
活動指標	(指標式)		平成 19 年度	8,436.00		
			平成 20 年度	件	件	
			十成 20 千皮	8,396.00		
6 i	直接事業費計	前年度決算額 41	3,596,008 円	決 算 額		439,238,357 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	413,596,008	439,238,357	106.2 %	602,697,000
7		一般財源②	51,699,501	98,088,019	189.7 %	148,718,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
トの		その他 ④	361,896,507	341,150,338	94.3 %	453,979,000
推移	概算人件	費 ⑤	529,704	440,227	83.1 %	
	総合計(①) + ⑤)	414,125,712	439,678,584	106.2 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	52,229,205	98,528,246	188.6 %	
(参考)	活動1単位当たり	コスト(対町費投入額)	6,191	11,735	189.5 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある □ ない 🗸
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
1	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
				類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸	
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
2	及ぼ 改善	実績やコ した要因 や創意エ 新規事業	夫を行	った内	居宅介護サービスの利用件数としては減少していますが、サービス利接事業費)は増加しています。原因としては、特定施設入居者生活介護増加したことによるものと考えられます。	
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
	継続	長実 施		•	介護保険法に基づく居宅介護サービス給付費を執行するための事業でなく適正に執行しています。	であり、遅滞すること
	一部	『見直し	,		WELL-WILL CO. 93.	
	抜っ	本 的 見	直し			
	他	事業と	統合			
	休	廃止				

1	事業を取り巻く今後 の環境の変化	団塊の世代の退職により、今後は高齢者の数が急速に増加することが見込まれます。それに比例 して要介護認定者も増加することが予想され、結果として居宅介護サービス給付費が増加すること が予想されます。
	+ 	特にありません。
2	本年度(平成 21 年 度)の改善内容	
		特にありません。
3	来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	

事業№.:

218

I. 内部事務の目的体系

1	事	業		名	地域密	着型:	介護サービス給付費事業				コート゛	08	02	01	02	01
2	担	当	部	課	福祉部			長寿介詞	蒦課							
2	上位	なの政	策∙邡	拖策	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひと	しく自っ	立でき	きるま	ち		
٥	(目)	的体系	その存	隺認)	中項目	3	社会保障	小項目	3	介護保険						

II. (Do)内部事務の内容

4

評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1	誰のために(受益者)	地域密着型介護サービス利用者及び介護者
2	働きかける相手(対象)	地域密着型介護サービス利用者、介護者、サービス事業者及び国民健康保険団体連合会
3	どのような状態に したいのか(意図)	介護保険法に基づく地域密着型介護サービス給付費を適正に執行します。

地域密着型介護サービス給付費

要介護者が認知症対応型共同生活介護などの地域密着型介護サービスを利用した場合、基準額の9割を地域密着型介護サービス費として国民健康保険団体連合会に支払いました。

(1)	夜間対応型訪問介護	0件
(2)	認知症対応型通所介護	0 件
(3)	小規模多機能型居宅介護	Ο件
(4)	認知症対応型共同生活介護	192件
(5)	地域密着型特定施設入居者生活介護	Ο件
(6)	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	Ο件
	合 計	192件

		地域密着型介護サービス支給件	年 度	実績値	個別計画、	指針等による目標値
5	指標名	数	平成 17 年度	件 0.00	件	個別計画による目標値 はありません。
•				件	件	
活			平成 18 年度	203.00		
期	指標の説明			件	件	
活動指標	(指標式)		平成 19 年度	210.00		
			平成 20 年度	件	件	
			十成 20 千皮	192.00		
6	直接事業費計	前年度決算額 48	8,952,383 円	決 算 額		44,802,787 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	48,952,383	44,802,787	91.5 %	54,072,000
7		一般財源②	6,119,048	9,997,778	163.4 %	13,342,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他④	42,833,335	34,805,009	81.3 %	40,730,000
の推移	概算人件	費 ⑤	529,704	440,227	83.1 %	
	総合計(①	+ ⑤)	49,482,087	45,243,014	91.4 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	6,648,752	10,438,005	157 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	31,661	54,365	171.7 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある □ ない 🗸
				業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🔽	
				実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸	
1	1 評価の視り	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある □ ない ✔		
				類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸	
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
2	及ぼし改善な	€績やコス た要因 や創意工: が規事業、	夫を行	った内	地域密着型サービスは平成18年度に創設されたサービスであり、本共同生活介護サービスだけです。 利用件数については、概ね210件ほどで推移することが想定される 況により年度ごとにバラツキがあります。	
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
	継 続	実 施		•	介護保険法に基づく域密着型介護サービス給付費を執行するための引 ことなく適正に執行しています。	事業であり、遅滞する
	一部	見直し			ことなく過止に執行しているす。 また、地域密着型サービスは、要介護状態になっても可能な限り住& 継続できるようにするためのサービスであるため、第4期計画期間中	
	抜本	的 見	直し		極続とさるようにするためのケーと人とめるため、第4期前回期間中 23年度)に本町に必要なサービスを検討し、第5期の計画期間中にt となるよう基盤整備に努めます。	
	他事	事業と	統合		C なのみ ノ公正正開に刃切みゞ。	
	休	廃 止				

1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	現在、本町で整備されているサービスは認知症対応型共同生活介護が2か所ですが、今後は要介 護認定者の増加に伴い、他のサービスについても利用の増加が予想されます。
本年度(平成 21 年 2 度)の改善内容	第4期計画期間中(平成21年度~平成23年度)に本町に必要なサービスを検討します。 また、地域密着型サービスを提供している事業所を対象とした、指導及び監査の実施要綱を作成 し、介護保険制度の健全で適正な運営の確保を図ります。
3 来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	第4期計画期間中(平成21年度~平成23年度)に本町に必要なサービスを検討します。

事業№.∶

219

I. 内部事務の目的体系

1	事	業	ŧ	名	施設介記	護サ-	ービス給付費等事業				コート゛	80	02	01	03	01
2	担	当	部	課	福祉部			長寿介記	蒦課							
	上位	位の政	策∙邡	拖策	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひと	しく自ご	立でき	きるま	ち		
٥	(目)	的体系	系の研	隺認)	中項目	3	社会保障	小項目	3	介護保険						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	施設介護サービスを必要とする要介護者
2	働きかける相手(対象)	要介護認定を受けた人及び国民健康保険団体連合会
3	どのような状態に したいのか(意図)	介護保険法に基づく施設介護サービス給付費を適正に執行します。

施設介護サービス給付費

4

価対象年度にどのようなことを実施したの

か

在宅での生活が困難な要介護者が介護保険施設(介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設) に入所し、それぞれの機能に応じた介護サービスを受けた場合、種類ごとに定められた基準額の9割を施設介護 サービス給付費として国民健康保険団体連合会に支払いました。

(1) 介護老人福祉施設

1,268件

(2) 介護老人保健施設

849件

(3) 介護療養型医療施設サービス

計

9 1 件

合

2,208件

	11- 1	施設介護サービス支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、	指針等による目標値
5	指標名		平成 17 年度	件 1,867.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			_ 5 +	件	件	
适			平成 18 年度	2,252.00		
期	指標の説明			件	件	
活動指標	(指標式)		平成 19 年度	2,216.00		
			平成 20 年度	件	件	
			十成 20 千及	2,208.00		
6 直接事業費計		前年度決算額 52	9,267,505 円	決 算 額		538,133,913 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	529,267,505	538,133,913	101.7 %	578,844,000
7		一般財源②	66,158,438	120,909,343	182.8 %	142,829,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
		その他④	463,109,067	417,224,570	90.1 %	436,015,000
の推移	概算人件	費 ⑤	529,704	440,227	83.1 %	
	総合計(①	+ ⑤)	529,797,209	538,574,140	101.7 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	66,688,142	121,349,570	182 %	
(参考)	活動1単位当たり	たりコスト(対町費投入額) 30,094 54,959		182.6 %		

					活動指標を向上させる余地はあるか? ある □ ない ✔
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか? ある □ ない ✔
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか? ある □ ない 🗹
1	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか? ある □ ない ✔
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか? ある □ ない ✔
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか? ある □ ない ✔
2	活動実績やコストに影 2 及ぼした要因 改善や創意工夫を行っ 容や新規事業、その交		った内	施設介護サービスの利用件数としては減少していますが、サービス利用に係る基準額(直接事業費)は増加しています。原因としては、介護老人福祉施設の利用者の増加よるものと考えられます。	
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト
	継 続	実 施		•	介護保険法に基づく施設介護サービス給付費を執行するための事業であり、遅滞すること なく適正に執行しています。
	一部	見直し			なく 型圧 に表れてしていなり。
	抜 本	的見	直し		
	他事	業と	統合		
	休	廃 止			

1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	団塊の世代の退職により、今後は高齢者の数が急速に増加することが見込まれます。それに比例 して要介護認定者も増加することが予想され、さらに核家族化により居宅ではなく施設を利用した サービスが増加することが予想されます。
本年度(平成 21 年 2 度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	療養病床の再編成が実施されるため、介護療養型医療施設サービスは平成23年度で廃止となり、 その後は老人保健施設等の介護施設で対応することとなります。

I. 内部事務の目的体系

1	事	業	į	名	居宅介記	居宅介護福祉用具購入費事業					コート゛	80	02	01	04	01
2	担	当	部	課	福祉部			長寿介護課								
2	上位	位の政	策∙邡	拖策	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひと	しく自ご	立でき	きるま	ち		
3	(目的体系の確認)			中項目	3	社会保障	小項目	3	介護保険							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者、家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく居宅介護福祉用具購入費を適正に執行します。

居宅介護福祉用具購入費

4

評価対象年度にどのようなことを実施したのか

要介護者がポータブルトイレや入浴補助具などの福祉用具を購入した場合、購入費の支給基準限度額の 9 割を償還払いで支給しました。

(1)	腰掛便座	2 7 件
(2)	特殊尿器	0 件
(3)	入浴補助用具	49件
(4)	簡易浴槽	0 件
(5)	移動用リフト	0 件
	合 計	76件

		居宅介護福祉用具購入費の支給	年 度	実績値	個別計画、指針等による目標値
5	指標名	件数	平成 17 年度	件 79.00	件 個別計画による目標 はありません。
			平成 18 年度	件 61.00	件
活動指標	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	件 74.00	件
12K			平成 20 年度	件 76.00	件
6 直接事業費計		前年度決算額	1,470,937 円	決 算 額	1,837,053 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
		(2+3+4)	1,470,937	1,837,053	124.9 %	1,281,000
7		一般財源②	183,867	1,427,113	776.2 %	317,000
 		起 債 ③	0	0	0 %	0
ストの		その他 ④	1,287,070	409,940	31.9 %	964,000
の推移	概算人件	費 ⑤	794,556	704,362	88.6 %	
	総合計(①) + ⑤)	2,265,493	2,541,415	112.2 %	
	町費投入額(②)+(3+(5))	978,423	2,131,475	217.8 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	13,222	28,046	212.1 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗹
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
1	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
2	活動実績やコストに影響を及ぼした要因				購入件数及び購入用具については年度ごとにバラツキがありますが、 購入が伸びたため、件数及び事業費が増加しました。	今年度は腰掛便座の
		や創意工 新規事業				
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
	継糸	売実 施		•	介護保険法に基づく居宅介護福祉用具購入費を執行するための事業で なく適正に執行しています。	ごあり、遅滞すること
	— 普	『見直し	,		(なく)原正に称引しているす。	
	抜	本 的 見	直し			
	他:	事業と	統合			
	休	廃止				

	1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	団塊の世代の退職により、今後は高齢者の数が急速に増加することが見込まれます。それに比例 して要介護認定者も増加することが予想され、結果として居宅介護福祉用具購入費が増加すること が予想されます。
:	本年度(平成 21 年 2 度)の改善内容	福祉用具の購入について、受領委任払を実施できる環境を整備し、申請者の負担の軽減に努めます。
;	3 来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	特にありません。

I. 内部事務の目的体系

1	事	業		名	居宅介記	舌宅介護住宅改修費事業 ====================================					コート゛	08	02	01	05	01
2	担	当	部	課	福祉部			長寿介護課								
2	上位	の政策	策∙旅	拖策	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひと	しく自ご	立でき	きるま	ち		
٥	(目)	的体系	の研	奮認)	中項目	3	社会保障	小項目	3	介護保険						

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者、家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく居宅介護住宅改修費を適正に執行します。

居宅介護住宅改修費

4

評価対象年度にどのようなことを実施したのか

要介護者が安全で暮らしやすい住宅にするため段差解消や手すりを設置した場合、住宅改修費の支給限度基準額の9割を償還払いで支給しました。

(1)	手すりの取り付け	43件
(2)	床材の変更	2 件
(3)	床段差の解消	15件
(4)	扉の取替え	4件
(5)	便器の取替え	4件
(6)	その他付帯工事	0件
7	合 計	68件

			_	居宅介護住宅改修費の支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、	指針等による目標値
١,		指標	名		平成 17 年度	件 85.00	件	個別計画による目標値 はありません。
5					平成 18 年度	件	件	18098270
一元	5 h	# IT - = 1/			十八 10 千尺	53.00		
注重 持		指標の説 (指標:			平成 19 年度	件 64.00	件	
					平成 20 年度	件 68.00	件	
6	Ē	直接事業費	計	前年度決算額	5,103,971 円	決 算 額		5,112,763 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	5,103,971	5,112,763	100.2 %	6,412,000
7		一般財源②	637,996	1,140,918	178.8 %	1,581,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他④	4,465,975	3,971,845	88.9 %	4,831,000
の推移	概算人件	費 ⑤	794,556	704,362	88.6 %	
	総合計(①	+ ⑤)	5,898,527	5,817,125	98.6 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	1,432,552	1,845,280	128.8 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	22,384	27,137	121.2 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか? ある □ ない ✔
				業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか? ある □ ない ✔	
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか? ある □ ない 🗹
1	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか? ある □ ない ✔
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか? ある □ ない ✔
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか? ある □ ない ✔
2		€績やコス た要因	ストに	影響を	住宅改修については年度ごとにバラツキがありますが、今年度は手すりの取り付けや便器 の取替え等による改修が伸びたため、件数及び事業費が増加しました。
_		や創意工 が規事業			
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト
	継 続	実 施		•	介護保険法に基づく居宅介護住宅改修費を執行するための事業であり、遅滞することなく 適正に執行しています。
	一部	見直し	,		
	抜 本	的見	直し		
	他事	業と	統合		
	休	廃 止			

1 4	事業を取り巻く今後 の環境の変化	団塊の世代の退職により、今後は高齢者の数が急速に増加することが見込まれます。それに比例 して要介護認定者も増加することが予想され、結果として居宅介護住宅改修費が増加することが予 想されます。
12	本年度(平成 21 年 度)の改善内容	住宅改修について、受領委任払を実施できる環境を整備し、申請者の負担の軽減に努めます。
1.5	来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	特にありません。

I. 内部事務の目的体系

1	事	業	ŧ	名	居宅介記	呂宅介護サービス計画給付費等事業					コート゛	80	02	01	06	01
2	担	当	部	課	福祉部			長寿介記	隻課							
2	上位	なの政	策·邡	拖策	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひと	しく自ご	立でき	きるま	ち		
3	(目)	的体系	その研	隺認)	中項目	3	社会保障	小項目	3	介護保険						

II. (Do)内部事務の内容

4

評価対象年度にどのようなことを実施したの

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者、家族、介護支援専門員、サービス事業者
どのような状態に 3 したいのか(意図)	要介護者が安心かつ適切に介護サービスを利用できるようにします。

居宅介護サービス計画給付費

要介護者が介護支援専門員に依頼し、心身の状況や希望にあった介護サービスを受けるために、利用する居宅介護サービスの種類や内容を定めたサービス計画を作成した場合、居宅介護サービス計画給付費として支給しました。

		居宅介護サービス計画給付費の	年 度	実績値	個別計画、	画、指針等による目標値	
_	指標名	支給件数	平成 17 年度	件 3,910.00	件	個別計画による目標値 はありません。	
5				件	件	「はめりません。	
活			平成 18 年度	4,142.00			
活動指標	指標の説明		平成 19 年度	件	件		
標	(指標式)		十级 10 千皮	3,432.00	10		
			平成 20 年度	件 3,457.00	件		
6 ī	直接事業費計	前年度決算額 3	7,741,969 円	決 算 額		39,207,360 円	

	項		平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	7.		1 % 10 干及	1 /2 20 干汉	רום ניא	1 /2 21 7/2
	直接事業費①	(2+3+4)	37,741,969	39,207,360	103.9 %	51,143,000
7		一般財源②	4,717,746	8,749,154	185.5 %	12,619,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他 ④	33,024,223	30,458,206	92.2 %	38,524,000
の推移	概算人件	費 ⑤	529,704	440,227	83.1 %	
	総合計(①) + ⑤)	38,271,673	39,647,587	103.6 %	
	町費投入額(2)+(3+(5))	5,247,450	9,189,381	175.1 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	1,529	2,658	173.9 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗹
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
1	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある □ ない ✔
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある □ ない ✔
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
2	及ぼし改善な	に続やコン ルた要因 や創意工 が規事業	夫を行	った内	被保険者数の増加に伴い、支給件数及び直接事業費ともに増加してい	` ます。
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
	継 続	実 施		•	介護保険法に基づく宅介護サービス計画費を執行するための事業である く適正に執行しています。	5り、遅滞することな
	一部	見直し			、 METIC MII C C C C S S S	
	抜本	的 見	直し			
	他事	業と	統合			
	休	廃 止				

	1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	団塊の世代の退職により、今後は高齢者の数が急速に増加することが見込まれます。それに比例して要介護認定者も増加することが予想され、結果として居宅介護サービス計画費が増加することが予想されます。
		特にありません。
	本年度(平成 21 年 2 度)の改善内容	
	皮/切以苦內谷	
L		
		特にありません。
	3 来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	
	皮/以阵切刀问注	

I. 内部事務の目的体系

1	事	業		名	介護予	護予防サービス給付費事業					コート゛	08	02	02	01	01
2	2 担 当 部 課 福祉部						長寿介記	隻課								
2	上位	の政	策∙邡	拖策	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひと	しく自	立でき	きるま	ち		
3	(目的体系の確認) 中項目		3	社会保障	小項目	3	介護保険									

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	在宅で生活している要支援者
2	働きかける相手(対象)	要支援者、家族、介護支援専門員、サービス事業者及び国 民健康保険団体連合会
3	どのような状態に したいのか(意図)	介護保険法に基づく介護予防サービス給付費を適正に執行します。

介護予防サービス給付費

4

要支援者が、訪問通所、短期入所などの居宅介護サービスを利用した場合、基準額の9割を予防給付費として国 民健康保険団体連合会に支払いました。

	(1)	訪問介護	545件
評	(2)	訪問入浴介護	0件
価	(3)	訪問看護	100件
对	(4)	訪問リハビリテーション	12件
多年	(5)	通所介護	390件
度	(6)	通所リハビリテーション	490件
î	(7)	福祉用具貸与	273件
ど	(8)	短期入所生活介護	36件
の	(9)	短期入所療養介護	20件
ょ	(10)	居宅療養管理指導	6 2 件
ナ	(11)	特定施設入居者生活介護	9 7 件
φ ₁ .		合 計	2,025件
٤			
を			
実			
価対象年度にどのようなことを実施し			
た			
の			
か			

		介護予防サービス支給件数	年 度	実績値	個別計画、	指針等による目標値
5 活	指標名		平成 17 年度	件 1,073.00	件	個別計画による目標値 はありません。
				件	件	
			平成 18 年度	1,050.00		
動	指標の説明		亚广 40 左连	件	件	
活動指標	(指標式)		平成 19 年度	1,976.00		
1,724			平成 20 年度	件	件	
			十成 20 千茂	2,025.00		
6 直接事業費計		前年度決算額 59,281,027		決 算 額		61,586,153 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	直接事業費① (②+③+④)		61,586,153	103.9 %	78,015,000
7		一般財源②	7,410,128	13,762,225	185.7 %	19,249,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他④	51,870,899	47,823,928	92.2 %	58,766,000
か推移	概算人件	費 ⑤	529,704	440,227	83.1 %	
	総合計(①	+ ⑤)	59,810,731	62,026,380	103.7 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	7,939,832	14,202,452	178.9 %	
(参考)	活動1単位当たり	コスト(対町費投入額)	4,018	7,014	174.6 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある □ ない 🗸
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
1	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
2	及ぼ 改善	実績やコ した要因 や創意エ 新規事業	夫を行	うった内	要支援認定者が増加したことに伴い、サービスの利用件数及び直接調 た。	事業費が増加しまし
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
	継続	责実 施		•	介護保険法に基づく介護予防サービス給付費を執行するための事業で なく適正に執行しています。	であり、遅滞すること
	—	『見直し	,		A VIETTICALITY OF A P.	
	抜	本 的 見	直し	. 🗆		
	他	事業と	統合			
	休	廃止				

1	事業を取り巻く今後 の環境の変化	団塊の世代の退職により、今後は高齢者の数が急速に増加することが見込まれます。それに比例 して要支援認定者も増加することが予想され、結果として介護予防サービス給付費が増加すること が予想されます。
2	本年度(平成 21 年 度)の改善内容	特にありません。
3	来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	特にありません。

事業No.∶ 224

I. 内部事務の目的体系

1	事	弟	ŧ	名	地域密	地域密着型介護予防サービス給付事業					コート゛	80	02	02	02	01
2	担	担 当 部 課 福祉部					長寿介記	· 護課								
	上位	上位の政策・施策		章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひと	しく自ご	立でき	きるま	ち			
٥	(目的体系の確認)		中項目	3	社会保障	小項目	3	介護保険								

II. (Do)内部事務の内容

4

評価対象年度にどのようなことを実施したの

か

1 誰のために(受益者)	地域密着型介護予防サービス利用者
2 働きかける相手(対象)	地域密着型介護予防サービス利用者、介護者、サービス事業者及び国民健康保険団体連合会
どのような状態に 3 したいのか(意図)	介護保険法に基づく地域密着型介護予防サービス給付費を適正に執行します。

地域密着型介護予防サービス給付費

要支援者(要支援2)が介護予防認知症対応型共同生活介護などの地域密着型介護予防サービスを利用した場合、基準額の9割を地域密着型介護予防サービス給付費として国民健康保険団体連合会に支払いますが、今年度も利用実績はありませんでした。

介護予防認知症対応型共同生活介護 0件

		地域密着型サービス支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
5	指標名		平成 17 年度	件 0.00	件 個別計画による目標値 はありません。
				件	件
活			平成 18 年度	0.00	
朝	指標の説明		T-1- 10 5-5	件	件
活動指標	(指標式)		平成 19 年度	0.00	
121			平成 20 年度	件	件
			十成 20 千及	0.00	
6	直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	0	0	0 %	40,000
7		一般財源②	0	0	0 %	10,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他④	0	0	0 %	30,000
の推移	概算人件	費 ⑤	264,852	352,181	133 %	
	総合計(①	+ ⑤)	264,852	352,181	133 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	264,852	352,181	133 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある ✔ ない □			
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸			
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある □ ない 🗸			
1	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある □ ない 🗸			
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸			
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸			
活動実績やコストに影響を 2 及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等					地域密着型サービスは平成18年度に創設されたサービスであり、本町では認知症対応型 共同生活介護サービスだけです。 利用件数については、19年度に引き続きありませんでした。				
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト				
	継 続	実 施		~	地域密着型サービスは、要介護状態になっても可能な限り住み慣れた きるようにするためのサービスであるため、第4期計画期間中(平成2				
	一部	見直し			さるようにするためのす。これでめるため、第4級計画期間中(十成2 度)に本町に必要なサービスを検討し、第5期の計画期間中にサービス よう基盤整備に努めます。				
	抜 本	的見	直し		みり全血 正 哺に力 切 み す 。				
	他事	業と	統合						
	休	廃止							

1 事業を取り巻く の環境の変化	
本年度(平成 2 度)の改善内容	し、川設体映削及の姓主(迦止な建善の惟体で凶りより。
3 来年度(平成 : 度)以降の方	

I. 内部事務の目的体系

1	事	業	ŧ	名	介護予	广護予防福祉用具購入事業						08	02	02	03	01
2	担	当 部 課 福祉部 長寿介護課														
2	上位	位の政	策∙邡	拖策	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひと	しく自ご	立でき	きるま	ち		
٥	(目)	的体系	系の研	隺認)	中項目	3	社会保障	小項目	3	介護保険						

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者	在宅で生活している要支援者
2 働きかける相手(対象	要支援者、家族、介護支援専門員、サービス事業者
さのような状態1 3 したいのか(意図	

介護予防福祉用具購入費

4

評価対象年度にどのようなことを実施したのか

要支援者がポータブルトイレや入浴補助具などの福祉用具を購入した場合、購入費の支給基準限度額の9割を介護予防福祉用具購入費として償還払いで支給しました。

(1)	腰掛便座	6件
(2)	特殊尿器	0件
(3)	入浴補助用具	15件
(4)	簡易浴槽	0件
(5)	移動用リフト	0件
	合 計	2 1件

		介護予防福祉用具購入費の支給	年 度	実 績 値	個別計画、	指針等による目標値
	指標 名	件数	平成 17 年度	件	件	個別計画による目標値
5				16.00		はありません。
				件	件	
活動指標			平成 18 年度	15.00		
】 】指	指標の説明		平成 19 年度	件	件	
標	(指標式)		十成 19 年度	18.00		
			平成 20 年度	件	件	
			平成 20 年度	21.00		
6 i	直接事業費計	前年度決算額	531,246 円	決 算 額		472,441 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	531,246	472,441	88.9 %	1,049,000
7		一般財源②	66,406	105,426	158.8 %	260,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他 ④	464,840	367,015	79 %	789,000
の推移	概算人件	費 ⑤	441,420	704,362	159.6 %	
	総合計(①	+ ⑤)	972,666	1,176,803	121 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	507,826	809,788	159.5 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	28,213	38,561	136.7 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある ✔ ない □
			業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はある			ある 🗌 ない 🔽
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある □ ない 🗸
1	評(価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある □ ない 🗸
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
				事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸	
活動実績やコストに影響を 2 及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等				った内	購入件数及び購入用具については年度ごとにバラツキがありますが、 具の購入が伸びたため、件数は増加しましたが1件あたりの費用が低か 少しました。	
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
	継続	長実 施			介護保険法に基づく介護予防福祉用具購入費を執行するための事業で なく適正に執行しています。	であり、遅滞すること
	一部	『見直し	,	•	る、Maric All C C V み y 。	
	抜っ	本 的 見	直し			
	他	事業と	統合			
	休	廃止				

1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	団塊の世代の退職により、今後は高齢者の数が急速に増加することが見込まれます。それに比例 して要支援認定者も増加することが予想され、結果として介護予防福祉用具購入費が増加すること が予想されます。
本年度(平成 21 年 2 度)の改善内容	福祉用具の購入について、受領委任払を実施できる環境を整備し、申請者の負担の軽減に努めます。
3 来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	特にありません。

I. 内部事務の目的体系

1	事	業		名	介護予	↑護予防住宅改修費事業						08	02	02	04	01
2	担	旦 当 部 課 福祉部 長寿介護課														
2	上位	なの政	策∙邡	拖策	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひと	しく自ご	立でき	きるま	ち		
٥	(目)	的体系	その 都	奮認)	中項目	3	社会保障	小項目	3	介護保険						

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要支援者
2 働きかける相手(対象)	要支援者、家族、介護支援専門員、サービス事業者
どのような状態に 3 したいのか(意図)	介護保険法に基づく介護予防住宅改修費を適正に執行します。

介護予防住宅改修費

4

評価対象年度にどのようなことを実施したのか

要支援者が安全で暮らしやすい住宅にするため段差解消や手すりを設置した場合、住宅改修費の支給限度基準額の9割を償還払いで支給しました。

(1)	手すりの取り付け	2 5 件
(2)	床材の変更	0件
(3)	床段差の解消	4 件
(4)	扉の取替え	0件
(5)	便器の取替え	2件
(6)	その他付帯工事	O件
	合 計	3 1 件
(4) (5)	扉の取替え 便器の取替え その他付帯工事	0件 2件 0件

		介護予防住宅改修費の支給件数	年 度	実績値	個別計画、	指針等による目標値
5	指標名		平成 17 年度	件 29.00	件	個別計画による目標値 はありません。
,_			平成 18 年度	件	件	
一活動			十八 10 千尺	25.00		
活動指標	指標の説明		平成 19 年度	件	件	
標	(指標式)		1 1% 10 +1%	21.00		
			平成 20 年度	件	件	
			17% 20 17%	31.00		
6	直接事業費計	前年度決算額	1,790,127 円	決 算 額		2,727,000 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	1,790,127	2,727,000	152.3 %	7,994,000
7		一般財源②	223,766	608,531	271.9 %	1,973,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他④	1,566,361	2,118,469	135.2 %	6,021,000
の推移	概算人件	費 ⑤	441,420	704,362	159.6 %	
	総合計(①	+ ⑤)	2,231,547	3,431,362	153.8 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	665,186	1,312,893	197.4 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	31,676	42,351	133.7 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか? ある ✔ ない □
				業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか? ある □ ない ✔	
	評価のね			実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか? ある □ ない 🗸	
1		価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか? ある □ ない ✔
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか? ある □ ない 🗹
				事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか? ある □ ない ✔	
活動実績やコストに影響を 及ぼした要因				影響を	住宅改修については年度ごとにバラツキがありますが、今年度は手すりの取り付け等が増加したため、件数及び事業費が増加しました。
	改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等				
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト
	継 続	実 施			介護保険法に基づく介護予防住宅改修費を執行するための事業であり、遅滞することなく 適正に執行しています。
	一部	見直し		•	
	抜 本	的 見	直し		
	他事	業と	統合		
	休	廃止			

1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	団塊の世代の退職により、今後は高齢者の数が急速に増加することが見込まれます。それに比例 して要支援認定者も増加することが予想され、結果として介護予防住宅改修費が増加することが予 想されます。
本年度(平成 21 年 2 度)の改善内容	住宅改修について、受領委任払を実施できる環境を整備し、申請者の負担の軽減に努めます。
3 来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	特にありません。

I. 内部事務の目的体系

1	事	業	ŧ	名	介護予	ト護予防サービス計画給付費等事業 						80	02	02	05	01
2	担	当	部	課	福祉部			長寿介護課								
	上位	位の政	策∙カ	拖策	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひと	しく自ご	立でき	きるま	ち		
٥	(目	(目的体系の確認)		中項目	3	社会保障	小項目	3	介護保険							

II. (Do)内部事務の内容

4

評価対象年度にどのようなことを実施したの

-			
	1	誰のために(受益者)	在宅で生活している要支援者
	2	働きかける相手(対象)	要支援者、家族、介護支援専門員、サービス事業者
	3	どのような状態に したいのか(意図)	要介護者が安心かつ適切に介護サービスを利用できるようにします。

介護予防サービス計画給付費

要支援者が介護支援専門員に依頼し、心身の状況や希望にあった介護サービスを受けるために、利用する居宅介護サービスの種類や内容を定めたサービス計画を作成した場合、介護予防サービス計画給付費として支給しました。

	11- 1	介護予防サービス計画給付費の	年 度	実 績 値	個別計画、	指針等による目標値
5	指標名	支給件数	平成 17 年度	件 791.00	件	個別計画による目標値 はありません。
				件	件	
活動指標			平成 18 年度	836.00		
りおり	指標の説明		平成 19 年度	件	件	
標	(指標式)			1,444.00		
""			平成 20 年度	件	件	
			十成 20 千皮	1,425.00		
6 i	直接事業費計	前年度決算額	5,913,500 円	決 算 額		5,846,500 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	5,913,500	5,846,500	98.9 %	7,191,000
7		一般財源②	739,188	1,304,652	176.5 %	1,775,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他④	5,174,312	4,541,848	87.8 %	5,416,000
の推移	概算人件	費 ⑤	529,704	440,227	83.1 %	
	総合計(①	+ ⑤)	6,443,204	6,286,727	97.6 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	1,268,892	1,744,879	137.5 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	879	1,225	139.4 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある □ ない 🗸
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗹
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
1	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある □ ない ✔
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
活動実績やコストに影響を 2 及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等					支給件数及び直接事業費は減少しています。これは、認定を受けたに ビスを利用しない人がいることが原因の一つであると考えられます。	こもかかわらず、サー
		171720 1 7 71		,,,,,		
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
	継続	実施		•	介護保険法に基づく介護予防サービス計画費を執行するための事業で なく適正に執行しています。	であり、遅滞すること
	一部	見直し			る、過血に初日してv·みょ。	
	抜っ	本 的 見	直し			
	他	事業と	統合			
	休	廃 止				

1	事業を取り巻く今後 の環境の変化	団塊の世代の退職により、今後は高齢者の数が急速に増加することが見込まれます。それに比例 して要支援認定者も増加することが予想され、結果として介護予防サービス計画費が増加すること が予想されます。
		特にありません。
2	本年度(平成 21 年 度)の改善内容	
		特にありません。
3	来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	

事業№: 228

I. 内部事務の目的体系

1	事	業		名	高額介	高額介護サービス費等事業 					コート゛	08	02	04	01	01
2	担	当	部	課	福祉部			長寿介護課								
2	上位	なの政	策∙邡	拖策	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひと	しく自ご	立でき	きるま	ち		
٥	(目)	(目的体系の確認) ロ		中項目	3	社会保障	小項目	3	介護保険							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者、家族、介護支援専門員、サービス事業者、介護保険施設
どのような状態に 3 したいのか(意図)	要介護者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護サービスを受けられるようにします。

高額介護サービス費

要介護者が介護サービスを利用して支払った1割の負担額が世帯合計で一定の上限額を超えた場合、その超えた 金額を支給しました。

上限額

4

価対象年度にどのようなことを実施したの

か

- (1) 住民税世帯非課税で老齢福祉年金の受給者、生活保護の受給者
- 15,000円
- (2) 住民税世帯非課税で合計所得金額+課税年金収入額が80万円以下の方 15,000円 (3) 住民税世帯非課税で合計所得金額+課税年金収入額が80万円以上の方 24,600円

(4) 上記以外の方

37,200円

		高額介護サービス費支給件数	年 度	実績値	個別計画、	指針等による目標値
5	指標名		平成 17 年度	件 1,162.00	件	個別計画による目標値 はありません。
				件	件	
活動指標			平成 18 年度	1,294.00		
りおり	指標の説明		平成 19 年度	件	件	
標	(指標式)			1,465.00		
			亚世 00 左连	件	件	
			平成 20 年度	1,581.00		
6 <u>ī</u>	直接事業費計	前年度決算額 12	2,990,148 円	決 算 額		14,239,765 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	12,990,148	14,239,765	109.6 %	16,956,000
7		一般財源②	1,623,769	3,177,615	195.7 %	4,182,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他④	11,366,379	11,062,150	97.3 %	12,774,000
の推移	概算人件	費 ⑤	794,556	704,362	88.6 %	
	総合計(①	+ ⑤)	13,784,704	14,944,127	108.4 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	2,418,325	3,881,977	160.5 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	1,651	2,455	148.7 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある □ ない 🗸
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
1	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある □ ない ✔
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
2	及ぼし改善や	穏やコス た要因 の創意工: が規事業	夫を行	った内	高額介護サービス費は、前年と比較して増加しています。これは、介た場合に自己負担額が多くなることから、施設利用が多かったことが原ます。	
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
	継 続	実 施		•	介護保険法に基づく高額介護サービス費を執行するための事業であり 適正に執行しています。	、遅滞することなく
	一部	見直し				
	抜 本	的見	直し			
	他事	業と	統合			
	休	廃止				

1	事業を取り巻く今後 の環境の変化	団塊の世代の退職により、今後は高齢者の数が急速に増加することが見込まれます。それに比例 して介護給付費も増加することが予想され、結果として高額介護サービス給付費が増加することが 予想されます。
2	本年度(平成 21 年 度)の改善内容	医療保険の高額療養費との合算制度が創設されたため、被保険者に対し周知に努めます。
2	来年度(平成 22 年	特にありません。。
3	度)以降の方向性	

I. 内部事務の目的体系

1	事	業		名	特定入	r定入所者介護サービス費					コート゛	80	02	05	01	01
2	担	当	部	課	福祉部			長寿介記	隻課							
2	上位	の政	策∙邡	拖策	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひと	しく自	立でき	きるま	ち		
3	(目白	的体系	その 都	笙認)	中項目	3	社会保障	小項目	3	介護保険						

II. (Do)内部事務の内容

4

評価対象年度にどのようなことを実施したのか

-		
	1 誰のために(受益者)	食費、居住費の自己負担が困難な低所得者層の要介護者
	2 働きかける相手(対象)	要介護者と家族
	3 どのような状態に したいのか(意図)	施設入所サービスを利用した、要介護者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護サービスを受けられるようにします。

特定入所者介護サービス費

施設入所者等の食費・居住費が過重とならないよう、町民税非課税世帯の低所得者層に対し、段階的に利用者負担の軽減を図り、その軽減分を支払いました。

		特定入所者介護サービス費支給	年 度	実績値	個別計画、	指針等による目標値
5	指標名	件数	平成 17 年度	件 516.00	件	個別計画による目標値 はありません。
,_			亚岸 10 年度	件	件	
活動指標			平成 18 年度	1,403.00		
上點	指標の説明		平成 19 年度	件	件	
標	(指標式)		一块 19 千皮	1,261.00		
			平成 20 年度	件	件	
			1700 20 170	1,304.00		
6 i	直接事業費計	前年度決算額 40	0,840,066 円	決 算 額		43,142,900 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	40,840,066	43,142,900	105.6 %	43,133,000
7		一般財源②	5,105,008	9,692,107	189.9 %	10,642,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他④	35,735,058	33,450,793	93.6 %	32,491,000
の推移	概算人件	費 ⑤	706,273	440,227	62.3 %	
	総合計(①	+ ⑤)	41,546,339	43,583,127	104.9 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	5,811,281	10,132,334	174.4 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	4,609	7,770	168.6 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸					
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか? ある □ ない ✔						
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸					
1	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	±事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか? ある □ ない ✔					
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸					
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸					
2	活動実績やコストに影響を 2 及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内 容や新規事業、その効果等			うた内	特定入所者介護サービス費支給件数及びサービス利用に係る基準額(直接事業費)ともに増加しています。原因としては、要介護に認定された被保険者が増加したことによるものと考えられます。						
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト						
	継続	長実 施		~	介護保険法に基づく特定入所者介護サービス費を執行するための事業 となく適正に執行しています。	美であり、遅滞するこ					
	一部	『見直し	,								
	抜ス	本 的 見	直し								
	他	事業と	統合								
	休	廃止									

1	事業を取り巻く今後 の環境の変化	団塊の世代の退職により、今後は高齢者の数が急速に増加することが見込まれます。また、核家族化により一人暮らしの高齢者の増加が予想され、結果として特定入所者介護サービス費が増加することが予想されます。
	本年度(平成 21 年	特にありません。
2	度)の改善内容	
		特にありません。
3	来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	

I. 内部事務の目的体系

1	事	業		名	特定入	寺定入所者支援サービス費					コート゛	08	02	05	02	01
2	担 当 部 課 福祉部				長寿介護課											
2	上位	の政策	策∙旅	拖策	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひと	しく自ご	立でき	きるま	ち		
3	(目白	的体系	の研	笙認)	中項目	3	社会保障	小項目	3	介護保険						

II. (Do)内部事務の内容

4

評価対象年度にどのようなことを実施したのか

_		
	1 誰のために(受益者)	食費、居住費の自己負担が困難な低所得者層の要支援者
	2 働きかける相手(対象)	要支援者と家族
	どのような状態に 3 したいのか(意図)	施設入所サービスを利用した、要支援者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護サービスを受けられるようにします。

特定入所者支援サービス費

施設入所者等の食費・居住費が過重とならないよう、町民税非課税世帯の低所得者層に対し、段階的に利用者負担の軽減を図り、その軽減分を支払いました。

		特定入所者支援サービス費支給	年 度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
5	指標名	件数	平成 17 年度	件 4.00		個別計画による目標値 はありません。	
活			平成 18 年度	件 8.00	件		
活動指標	指標の説明		平成 19 年度	件	件		
標	(指標式)			10.00			
			平成 20 年度	件 18.00	件		
6	直接事業費計	接事業費計 前年度決算額		決 算 額		69,020 円	

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	38,810	69,020	177.8 %	60,000
7		一般財源②	4,851	15,402	317.5 %	14,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他④	33,959	53,618	157.9 %	46,000
の推移	概算人件	費 ⑤	529,704	440,227	83.1 %	
	総合計(①	+ ⑤)	568,514	509,247	89.6 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	534,555	455,629	85.2 %	
(参考)	活動1単位当たり	コスト(対町費投入額)	53,456	25,313	47.4 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある □ ない 🗸
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🔽
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある □ ない 🗸
1	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある □ ない 🗸
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
2	活動実績やコストに影響を 2 及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等				特定入所者介護サービス費支給件数及びサービス利用に係る基準額増加しています。原因としては、要支援に認定された被保険者が増加し考えられます。	
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
	継 続	実施		•	介護保険法に基づく特定入所者支援サービス費を執行するための事業 となく適正に執行しています。	美であり、遅滞するこ
	一部	見直し	,			
	抜本	的見	直し			
	他事	事業と	統合			
	休	廃止				

1	事業を取り巻く今後 の環境の変化	団塊の世代の退職により、今後は高齢者の数が急速に増加することが見込まれます。また、核家族化により一人暮らしの高齢者の増加が予想され、結果として特定入所者支援サービス費が増加することが予想されます。
	+ 左	特にありません。
2	本年度(平成 21 年 度)の改善内容	
		特にありません。
3	来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	

I. 内部事務の目的体系

1	事	業		名	介護給	護給付費準備基金積立金事業					コート゛	80	04	01	01	01
2	担 当 部 課 福祉部				長寿介護課											
2	上位	の政策	策∙旅	拖策	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひと	しく自	立でき	きるま	ち		
3	(目的	的体系	の研	笙認)	中項目	3	社会保障	小項目	3	介護保険						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	被保険者
2	働きかける相手(対象)	基金
3	どのような状態に したいのか(意図)	介護保険事業の健全かつ安定的な財政運営を確保します。

介護給付費準備基金積立金

(1) 平成18年度から平成20年度の3年を単位とし、事業運営期間の給付費の変動に対処する目的で設置された介護給付費準備基金に剰余金を積み立てました。

(2) 基金残高

4

価対象年度にどのようなことを実施したの

か

ア 平成19年度末残高 65,959,952円

イ 平成19年度中増減

(ア) 予算積立 O円 (イ) 取り崩し O円 (ウ) 利子積立 27,774円

ウ 平成20年度末残高

65,987,726円

		基金年度末残高	年 度	実績値	個別計画、	指針等による目標値
5	指標名		平成 17 年度	円 952.00	円	個別計画による目標値 はありません。
				円	円	
活			平成 18 年度	21,630,952.00		
判	指標の説明		T-1-10 F-	円	円	
活動指標	(指標式)		平成 19 年度	65,959,952.00		
			平成 20 年度	円	円	
			十成 20 千及	65,987,726.00		
6 直接事業費計		前年度決算額 4	4,329,000 円	決 算 額		27,774 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	44,329,000	27,774	0.1 %	1,000
7		一般財源②	44,329,000	27,774	0.1 %	1,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他 ④	0	0	0 %	0
の推移	概算人件	費 ⑤	706,273	352,181	49.9 %	
	総合計(①	+ ⑤)	45,035,273	379,955	0.8 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	45,035,273	379,955	0.8 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	1	0	0 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
1	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある □ ない 🗸
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある □ ない 🗸
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
2		₹績やコ! た要因	ストに易	影響を	第3期東郷町高齢者保健福祉計画に定めている介護給付費に対応でき とともに、不測の事態に備え基金積立をしますが、本年度は利息分を積	
_		や創意工 が規事業				
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
	継 続	実 施		•	介護給付費準備基金は、介護保険事業計画(第3期東郷町高齢者保健 徴収した保険料の余剰分を積み立てるものであり、計画の3年目若しく	
	一部	見直し	,		「敵牧した床候杯の未利力を損み立てるものであり、計画の3年日名しく 取り崩しができるよう備えておくものであり、基金に積立をすることは 考えています。	
	抜 本	的 見	直し		有んしいなり。	
	他事	業と	統合			
	休	廃止				

1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	特にありません。
本年度(平成 21 年 2 度)の改善内容	第4期東郷町高齢者保健福祉計画に基づき、計画期間中(平成21年度から23年度)に60, 000千円(各年度20,000千円)を取り崩し、保険料の軽減を図るとともに介護保険の円滑 な運営を図ります。
3 来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	特にありません。

I. 内部事務の目的体系

1	事	業	ŧ	名	介護従	介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金					コート゛	80	04	01	02	01
2	担	当 部 課 福祉部					長寿介護課									
2	。上位の政策・施策			拖策	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひと	しく自己	立でき	きるま	ち		
3	(目的体系の確認) 中項目 (3	社会保障	小項目	3	介護保険									

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	被保険者
2	働きかける相手(対象)	基金
3	どのような状態に したいのか(意図)	介護従事者の処遇を改善するために国が実施した施策に対して、介護保険料の上昇が急激なものにならないようにするために、国から交付された介護従事者処遇改善臨時特例交付金を基金に積立て、計画的に取り崩すことにより保険料の軽減を図ります。

介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金

(1) 国から交付された介護従事者処遇改善臨時特例交付金を基金に積立てました。

基本枠(保険料の低減のため): 14,947,431円 その他枠(制度周知のため): 1,452,200円

(2) 基金残高

4

評価対象年度にどのようなことを実施したの

か

平成20年度末残高:16,399,631円

		基金年度末残高	年 度	実績値	個別計画、	指針等による目標値
	指標名		平成 17 年度	円	円	個別計画による目標値
5				0.00		はありません。
			亚广 40 左连	円	円	
适			平成 18 年度	0.00		
期	指標の説明			円	円	
活動指標	(指標式)		平成 19 年度	0.00		
			亚片 00 左连	円	円	
			平成 20 年度	16,399,631.00		
6	直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額		16,399,631 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	0	16,399,631	0 %	1,000
7		一般財源②	0	0	0 %	1,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他④	0	16,399,631	0 %	0
の推移	概算人件	費 ⑤	0	616,317	0 %	
	総合計(①	+ ⑤)	0	17,015,948	0 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	0	616,317	0 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか? ある □ ない ✔
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか? ある □ ない ✔
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか? ある □ ない ✔
1	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか? ある □ ない ✔
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか? ある □ ない ✔
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか? ある □ ない ✔
2	活動実績やコストに影響を及ぼした要因				平成21年4月1日から実施される制度改正に対応するために、国から交付された介護従 事者処遇改善臨時特例交付金を積み立てました。
_	改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等				
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト
	継 続	実 施		•	3年間の時限立法の基金ですが、保険料の軽減を図るとともに介護保険制度の理解を図る ために計画的に基金を活用していきたいと考えています。
	一部	見直し	,		ために計画的に基金とわれるというという。
	抜 本	的見	直し		
	他事	業と	統合		
	休	廃 止			

1	事業を取り巻く今後 の環境の変化	特にありません。
2	本年度(平成 21 年 度)の改善内容	介護従事者処遇改善臨時特例基金は3年間の時限立法であるため、保険料の低減を図るため、基本枠の1/3、第4期東郷町高齢者保健福祉計画の概要版を作成し配布するために、その他枠の全額を取り崩します。
3	来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	介護従事者処遇改善臨時特例基金は3年間の時限立法であるため、保険料の低減を図るため、基本枠の1/3ずつを取り崩します。

I. 内部事務の目的体系

1	事	業		名	高額介護サービス費貸付金事業					コート゛	08	06	01	03	01	
2	担	当	部	課	課福祉部				長寿介護課							
2	。上位の政策・施策		拖策	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひと	しく自ご	立でき	きるま	ち			
3	(目的	勺体系	の研	笙認)	中項目	3	社会保障	小項目	3	介護保険						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	1割負担が困難な要介護(要支援)者
2	働きかける相手(対象)	要介護(要支援)者と家族
3	どのような状態に したいのか(意図)	1割負担が困難な世帯の負担を軽減し、安心して介護サービスを受けられるようにします。

高額介護サービス費貸付金

高額介護サービス費の一定の上限額を超えた場合に、その超えた金額を貸付する事業ですが、今年度の利用実績は、ありませんでした。

評価対象年	
-度にど	
このよう	
っなこ-	
とを実:	
施したの	
の か	

4

		高額介護サービス費貸付件数	年 度	実績値	個別計画、指針等による目標値
5	指標 名		平成 17 年度	件 0.00	件 個別計画による目標値 はありません。
活動指標				件	件
			平成 18 年度	0.00	
	指標の説明			件	件
標	(指標式)		平成 19 年度	0.00	
1234			平成 20 年度	件	件
			十成 20 千茂	0.00	
6 直接事業費計				決 算 額	0 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	0	0	0 %	1,000
7		一般財源②	0	0	0 %	1,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他④	0	0	0 %	0
の推移	概算人件	費 ⑤	88,284	264,136	299.2 %	
	総合計(①	+ ⑤)	88,284	264,136	299.2 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	88,284	264,136	299.2 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗹
	評				実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
1		価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
2	及ぼし改善	実績やコ. した要因 や創意エ 新規事業	夫を行	った内	特にありません。	
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
	継続	長実 施		•	経済的理由で1割負担が困難な利用者が、高額介護サービス費の貸作で、不安を解消でき家族の負担軽減にもつながります。	すを受けられること
	一部	『見直し	•		ま 実績はありませんが、今後も必要な事業であると考えています。	
	抜っ	本 的 見	直し			
	他	事業と	統合			
	休	廃止				

1	事業を取り巻く今後 の環境の変化	団塊の世代の退職により、今後は高齢者の数が急速に増加することが見込まれます。それに比例 して高額介護サービスも増加することが予想され、今後は貸付を利用されることが予想されます。
		特にありません。
2	, 本年度(平成 21 年 度)の改善内容	
	D/WARIA	
		特にありません。
3	来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	

事業№.∶ 234

I. 内部事務の目的体系

1	事	弟	ŧ	名	児童手	·]童手当支給事業						01	03	02	01	03
2	担	担 当 部 課 福祉部					児童課									
2	上位	立の政	策∙カ	拖策	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	3	未来を創造	きする :	rども	達			
٥	(目的体系の確認)		中項目	1	児童福祉	小項目	0	児童福祉								

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	児童及び児童を養育している人
2	働きかける相手(対象)	広報誌やインターネット等の情報媒体、転入出者、出生届出者、児童養育者
3	どのような状態に したいのか(意図)	家庭における生活の安定と次世代を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資するため、児童手当法に基づく児童手当を適正に支給します。

児童手当関係費

小学校6年生までの児童を養育している人に対して児童手当を支給しました。(受給者2,977人)

(1) 手当額

4

価対象年度にどのようなことを実施したの

か

ア 3歳未満児 10,000円(月額) イ 3歳以上児

•第1子 5,000円(月額) •第2子 5,000円(月額)

·第3子以降 10,000円(月額)

(2) 制度の周知

ア 転入者、出生届出者に児童手当制度を説明し、申請忘れがないように努めました。 イ ホームページ等に掲載し周知に努めました。

		児童手当受給者数	年 度	実績値	個別計画、	指針等による目標値
5 活	指標名		平成 17 年度	人 2,378.00	,	個別計画による目標値 はありません。
			平成 18 年度	人 2,857.00	人	
活動指標	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	人 2,956.00	人	
1示			平成 20 年度	人 2,977.00	,	
6 直接事業費計		前年度決算額 37	9,960,935 円	決 算 額		390,932,632 円

	項目		平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	379,960,935	390,932,632	102.9 %	387,908,000
7		一般財源②	100,853,269	102,005,968	101.1 %	99,866,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他④	279,107,666	288,926,664	103.5 %	288,042,000
の推移	概算人件	費 ⑤	9,256,856	8,904,764	96.2 %	
	総合計(①	+ ⑤)	389,217,791	399,837,396	102.7 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	110,110,125	110,910,732	100.7 %	
(参考)	活動1単位当たり	コスト(対町費投入額)	37,250	37,256	100 %	

			活動指標を向	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある □ ない 🗸	
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗹
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
1	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある □ ない 🗸
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
2	及ぼし改善	実績やコル した要因 や創意工 新規事業	夫を行	った内	受給対象者の増加に伴い事業費が増加しています。	
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
	継続	実施		•	児童手当は、子どもと暮らし、子どもを養い、守り育てる、そのよう サービスであり、制度を知らないために申請しないことのないよう、	
	一部	見直し	,		ます。	7 区と いわねし こいと
	抜々	▶ 的 見	直し			
	他	事業と	統合			
	休	廃止				

1 事第		平成16年度の制度改正により就学前児童から小学3年生までに拡大され受給対象者も大幅に増加しました。更に平成18年度改正により小学6年生修了前に延長となり所得制限の緩和もなされました。 今後も制度改正が予想されます。
12	年度(平成 21 年 の改善内容	特にありません。
1:3	年度(平成 22 年)以降の方向性	制度改正に伴い新たな対象者の増加が考えられるので、今まで以上に「児童手当制度」の周知に努めることとし、役場窓口、町ホームページを始め、「児童館だより」にも記載するなど、より多くの方法で住民に周知します。

事業№.: 235

I. 内部事務の目的体系

1	事	業	ŧ	名	児童委員	皇童委員活動事業						01	03	02	01	02
2	担	担 当 部 課 福祉部					児童課									
2	上位	立の政	策∙カ	拖策	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	3	未来を創造	きする :	 子ども	達			
٥	(目的体系の確認)		中項目	1	児童福祉	小項目	0	児童福祉								

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	民生委員・児童委員
3	どのような状態に したいのか(意図)	地域における児童福祉の専門家として、民生委員・児童委員が町民(こどもも含む)のよき相談相手となり、児童の健全な育成が図られるようにします。

児童委員活動費

4

評価対象年度にどのようなことを実施したの

母子家庭・父子家庭の家庭訪問を始め、各種行事にも参加してもらいました。また、生活不安定な家庭の見守りや虐待等が懸念される家庭の情報提供を依頼するとともに、要保護児童対策地域協議会委員、同実務者会議委員に 委嘱し、意見を伺いました。

(1) 児童委員数

40人(うち、主任児童委員3人)

(2) 活動実績

ア	要保護児童活動日数	延べ	7日
1	子育て、母子保健に関する活動日数	延べ	3日
ウ	子どもの地域生活に関する活動日数	延べ	13日
エ	子どもの教育・学校生活に関する活動日数	延べ	5日
オ	子どもまつり活動日数	延べ	40日
カ	子どもフェスティバル活動日数	延べ	40日
キ	子ども会ラジオ体操活動日数	延べ	68日
ク	その他子どもに関する活動日数	延べ	17日

5 活		児童委員活動延べ日数	年 度	実績値	個別計画、打	旨針等による目標値
	指標名		平成 17 年度	日 40.00		個別計画による目標値 はありません。
		関係案件における活動延べ日数		日	日	
	指標の説明		平成 18 年度	258.00		
判			平成 19 年度	日	日	
活動指標	(指標式)			287.00		
			平成 20 年度	日	日	
			十八 20 千尺	193.00		
6 直接事業費計		前年度決算額	880,000 円	決 算 額		880,000 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	880,000	880,000	100 %	792,000
7		一般財源②	880,000	880,000	100 %	792,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他④	0	0	0 %	0
の推移	概算人件	費 ⑤	793,445	528,996	66.7 %	
	総合計(①	+ ⑤)	1,673,445	1,408,996	84.2 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	1,673,445	1,408,996	84.2 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	5,831	7,301	125.2 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある ✔ ない □
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある □ ない 🗸
1	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
2		€績やコ. た要因	ストに易	影響を	平成20年度は民生児童委員の実績から高齢者に係る事業に力を入れ関わる事業への関わりが減小しました。	られたため子どもに
		や創意工 新規事業				
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
	継 続	実 施		•	地域の状況把握のしやすい児童委員には、見守り・訪問等プライバシ 願いすることが多い。そのため、日常から顔を覚えてもらい相談しやす	
	一部	見直し	,		願いすることが多い。そのため、日常から顧を見えてもらい情談しです 良き「近所のおじさん・おばさん」として住民との関係づくりに努める のため現在のように子ども会や児童館等を始めとした諸活動・行事に積	必要があります。こ
	抜オ	的見	直し		いため現在のように子とも云や光重語等を始めたした韻冶動・1)争にが して頂き親交を深めて頂くことは効果的です。 また、複雑な家庭の増加に伴い見守りや家庭訪問等も増加する傾向に	
	他事	業と	統合		また、後種な家庭の増加に任い見守りや家庭の同等も増加する傾向に にはこれら見守り等を強化していくことが求められます。 	- のるため、元里安貝
	休	廃止				

1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	相談事例件数の増加と内容が複雑化する傾向にあるため、児童委員に求められる役割が高まるものと思われます。
	特にありません。
本年度(平成 21 年 2 度)の改善内容	
2,744171	
	現状の体制を維持しつつ、見守り等を強化していきます。
3 来年度(平成 22 年	
) 度)以降の方向性	

I. 内部事務の目的体系

1	事	弟	ŧ	名	児童館	管理	事業				コート゛	01	03	02	02	03
2	担	当	部	課	福祉部			児童課								
2	上1	立の政	策∙カ	拖策	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	3	未来を創造	きする :	rども	達			
٥	(目	的体系	系の征	隺認)	中項目	1	児童福祉	小項目	0	児童福祉						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	来館者
2	働きかける相手(対象)	児童館職員及び児童館施設
3	どのような状態に したいのか(意図)	児童館施設・設備を適正に維持管理することで、子どもやその保護者等が児童館を安全で快適に 利用できるようにします。

(1) 児童館施設充実用備品整備事業

各児童館において、施設充実備品を購入しました。

北部児童館 掃除機、炊飯器、ホットプレート、浄化槽送風機

- 1
- 西部児童館 ファックス 東部児童館 浄化槽送風機
- エ 南部児童館 アンプ、チューナー、マイク(2本)

(2) 児童館管理事務費

価 対象年

-度にどの

ようなことを実施

した

の

児童館の安全・衛生の維持のため、浄化槽法定検査、児童館解錠業務、児童館運営事業補助、し尿浄化槽保守点 検及び清掃、施設清掃、空調設備保守点検、樹木等消毒、草刈作業、遊具安全点検、自動火災報知設備保守点検、 施設機械警備を実施しました。

(3) 児童館施設整備事業費

北部児童館 和室照明増設及びエアコン取付工事

- イ 西部児童館 施設改修工事、砂場石撤去工事
- ウ 中部児童館 施設改修工事、遊具撤去工事
- 工 東部児童館 砂場枠取付工事
- オ 南部児童館 屋外遊具設置工事、ホール屋根鼻隠し修繕工事

(4) 児童館管理費

児童館(6館)での活動が円滑に行えるよう、灯油購入、電気・ガス・水道使用、施設設備の修繕、電話使用、 モップの賃借を実施しました。

		児童館開館日数	年 度	実績値	個別計画、	指針等による目標値
	指標名		平成 17 年度	日 294.00	日	個別計画による目標値
5				日	日	はありません。
活動			平成 18 年度	294.00		
活動指標	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	日	日	
標	(161余八)			293.00	日	
			平成 20 年度	292.00		
6 i	直接事業費計	前年度決算額 1	6,467,810 円	決 算 額	Į	12,164,425 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	16,467,810	12,164,425	73.9 %	15,399,000
7		一般財源②	16,460,960	12,154,025	73.8 %	15,394,500
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他④	6,850	10,400	151.8 %	4,500
の推移	概算人件	費 ⑤	17,191,305	17,456,864	101.5 %	
	総合計(①	+ ⑤)	33,659,115	29,621,289	88 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	33,652,265	29,610,889	88 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	114,854	101,407	88.3 %	

					活動指標	を向	上させ	る余	地はな	あるか	· ?							ある) [な	い	✓
					業務内容	(委記	七内容	等)の	見直	しによ	り効	率化	できる	余地	はあ	るか?	•	ある) [な	い	✓
					実施主体	(外音	邻委託	等)σ	変更	により	対率	化で	きる弁	き地に	ある	か?		ある	•	な	い	
1	評	価の	視	点	仕事のや	り方の	の見直	[しや	事務리	女善に	よりす	沩率 们	こでき	る余	地はる	あるか	?	ある	•	な	い	
					類似の目	的を	持つ他	也の事	務事	業と紡	i合·j	重携て	きる	余地	はある	るか?		ある) [な	い	✓
					事業の内	容を	部分的	りに縮	小・序	産止す	る余り	地はも	あるか	'?				ある) [な	い	✓
2	及ぼ 改善	実績や= した要因 や創意 コ 新規事業	l □夫を行	うった内	利用者	の安全	全性、	快適	性を	重視し	た施	設等	の改	修を	行い	ました	- 0					
3	総	合	評	価	4	総	合	評	価	7	メ	ン	۲									
	継糸	売実 施		~	学校や え規制の																	
	—	『見直	L		- えぬ _い の 子ども達 - 委託につ	に安全	全で付	適な	遊びり	場の摂	提供か											
	抜	本 的 見	直直し		安託にフ	υ· (·	ひ作の	100	יים	خ9 。												
	他:	事業と	: 統 合																			
	休	廃业	_																			

1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	施設の維持管理については、昨今急増している児童に対する犯罪及び衛生問題や放課後児童クラブの受け入れ対応を考慮し、児童館がより快適でより安全な空間となるように強化していく必要があります。
本年度(平成 21 2 度)の改善内容	児童館が快適で安全な空間であるために危険箇所の発見と早目の修繕を行います。 年
3 来年度(平成 22 度)以降の方向性	・「は、「上心していくエとの反應にではなわない」判例で取り取られたなりがあるのなり事項である!

事業№.: 237

I. 内部事務の目的体系

1	事	当	ŧ	名	保育総	務一月	股管理事業				コート゛	01	03	02	03	02
2	担	当	部	課	福祉部			児童課								
	上	位の政	策∙カ	施策	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	3	未来を創造	きする-	子ども	達			
3)	的体系	系の征	確認)	中項目	1	児童福祉	小項目	0	児童福祉						

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保育園保護者
2 働きかける相手(対象)	保育園保護者、業者
どのような状態に 3 したいのか(意図)	保育士の資質の向上を図るとともに、保育料の算定、徴収など保育業務全般にわたる管理業務を行い、保育事業を円滑かつ効率的に運営します。

(1) 保育総務一般事務費

ア 窓口、伝票処理等を行う臨時職員を1名雇用しました。

イ 保育料の口座振替による納付を全園で実施、10月からコンビニ徴収を行いました。

4

評価対象年度にどのようなことを実施したの

か

(2) 保育士研修事業費 ア 研修の開催(全体研修会、担当年齢別研修など) イ 研修への参加(尾張保育士会主催、県社協主催など)

	16 17 6	研修参加者数	年 度	実績値	個別計画、	指針等による目標値
5	指標名		平成 17 年度	人 715.00	,	個別計画による目標値 はありません。
\			平成 18 年度	人	人	
古動	15 JE 6 57 88		平成 10 平及	511.00		
活動指標	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	人 607.00	X	
行示			平成 20 年度	人	人	
			一次 20 千皮	375.00		
6	直接事業費計	前年度決算額	5,411,923 円	決 算 額		4,406,473 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	5,411,923	4,406,473	81.4 %	4,078,000
7		一般財源②	-5,602,425	-6,232,012	111.2 %	-7,449,142
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他④	11,014,348	10,638,485	96.6 %	11,527,142
の推移	概算人件	費 ⑤	31,914,114	32,797,746	102.8 %	
	総合計(①	+ ⑤)	37,326,037	37,204,219	99.7 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	26,311,689	26,565,734	101 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	43,347	70,842	163.4 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか? ある □ ない ✔
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか? ある ✔ ない □
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか? ある □ ない ✔
1	評	価 の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか? ある ✔ ない □
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか? ある □ ない ✔
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか? ある □ ない ✔
2	活動実績やコストに影響を 。及ぼした要因				研修参加者は減少したものの参加する研修を精査したことにより、内容の濃い研修に多くの保育士を参加させることができました。また、研修内容を保育に反映させました。
7	改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等				
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト
•	継続	長実 施		•	全保育園で保育料の口座振替及び10月からはコンビニ徴収が可能となり保育料の徴収が
	—	『見 直	L		より安全、適正なものとなりました。保育料の未納件数、未納額が発生したことに伴い、未 納者への対応として、納付勧奨に力を入れる必要があります。
•	抜っ	本 的 身	見直し		
	他	事業と	:統 合		
	休	廃」	Ł		

1 事業を取り巻く今 の環境の変化	保育料口座振替利用率向上の一方で、口座振替未振替者に対する再振替や園での直接納付が行われないため、悪質未納者が増加している現状です。今後、更に増加すると想定される悪質未納者に対する納付勧奨が必要です。 対する納付勧奨が必要です。 また、園からの督促等も有効な手段と考えています。
本年度(平成 21 2 度)の改善内容	保育料・保険料・主食代が一体徴収のため保育料が未納であると保険料・主食代にも未納が発生するため保険料・主食代の納付を保育料と分けて督促を実施していきます。
3 来年度(平成 22 度)以降の方向t	

I. 内部事務の目的体系

1	事	業	;	名	保育園	呆育園保健事業						01	03	02	04	02
2	2 担 当 部 課 福祉部					児童課										
2	上位	なの政策	策∙施	策	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	3	未来を創造	きする	子ども	達			
3	(目)	的体系	の確	認)	中項目	1	児童福祉	小項目	0	児童福祉						

II. (Do)内部事務の内容

_		
	1 誰のために(受益者)	保育園児
	2 働きかける相手(対象)	保育園児、医師
	どのような状態に 3 したいのか(意図)	園児の健康管理を充実し、疾患等がある場合は早期に対応できるようにします。

(1) 保健一般事務費

保育園で使用する医薬材料を購入しました。(ウェッシュクリーン(消毒液)、塩化ベルザルコニウム(消毒液)、薬用石鹸、絆創膏など)

(2) 園医等設置事業

4

評価対象年度にどのようなことを実施したの

か

各保育園ごとに内科医、歯科医、耳鼻咽喉科医、眼科医を置き健診を行いました。

	15 JE 5	健康診査受診者数	年 度	実 績 値	個別計画、打	指針等による目標値		
5	指標名		平成 17 年度	人 1,034.00		個別計画による目標値 はありません。		
_				人	人			
适			平成 18 年度	1,059.00				
期	指標の説明		平成 19 年度	人	人			
活動指標	(指標式)			1,058.00				
			平成 20 年度	人	人			
			十成 20 千度	1,069.00				
6 直接事業費計		接事業費計 前年度決算額		決 算 額		7,829,876 円		

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
		(2+3+4)	7,786,018	7.829.876	100.6 %	8,029,000
7		 一般財源②	1,072,379	1,300,302	121.3 %	980.027
□		起 債 ③	0	0	0 %	0
ストの		その他 ④	6,713,639	6,529,574	97.3 %	7,048,973
の推移	概算人件	費 ⑤	30,768,027	30,593,597	99.4 %	
שנו	総合計(①) + ⑤)	38,554,045	38,423,473	99.7 %	
	町費投入額(2)+3+5)	31,840,406	31,893,899	100.2 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	30,095	29,835	99.1 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
	評 位				業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗹
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
1		価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある □ ない ✔
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
活動実績やコストに影響を 2 及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等				うった内	特にありません。	
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
	継糸	売実 施		✓	集団生活をする上では、流行性疾病の早期発見及び一人ひとりの健康 す。個々にあった適切な関わりにより、園児及び保護者が安心して利用	
	—	引見 直	L		診を目標とし、保護者と保育園との連携を密にしていく必要があります。	
	抜︰	本 的 見	直しし	. 🗆		
	他:	事業と	統合			
	休	廃业	_			

1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	これまでの健康診査の機能に加え、児童虐待等の対策としても重要な役割を果たすようになってきます。
本年度(平成 21 年 2 度)の改善内容	特にありません。
2,755,6176	
3 来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	特にありません。

事業№.: 239

I. 内部事務の目的体系

1	事	弟	ŧ	名	保育園	呆育園管理事業						01	03	02	04	03
2	担	当	部	課	福祉部			児童課								
2	上位	立の政	策∙カ	拖策	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	3	未来を創造	きする :	 子ども	達			
٥	(目	的体系	系の征	隺認)	中項目	1	児童福祉	小項目	0	児童福祉						

II. (Do)内部事務の内容

	1 誰のために(受益者)	保護者の就労等で保育に欠ける乳幼児及びその家庭
	2 働きかける相手(対象)	保育所施設及び保育所職員
;	どのような状態に 3 したいのか(意図)	保育需要に対応するため園舎・設備を適正に維持管理することで、良好な保育環境や職場環境を保ちます。

(1) 保育園一般管理事業

非常通報装置保守点検業務等24件の業務を委託し、そのうち1件については園舎改修工事の設計管理を委託 しました。

4

評価対象年度にどのようなことを実施したの

か

- (2) 保育園園舎等改修事業
 - ア南部保育園園舎改修工事
 - (7) 外部壁改修工事
 - (イ) 内部塗装工事

 - (f) 内装工事 (I) 外構工事
 - イ 公共下水道接続等工事始め22件の工事を実施しました。

	JL 15 5	改修工事件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
5	指標名		平成 17 年度	件 21.00	件 個別計画による目標値 はありません。
				件	件
活動指標			平成 18 年度	23.00	
期	指標の説明		亚产 40 左座	件	件
標	(指標式)		平成 19 年度	16.00	
			平成 20 年度	件	件
			1 % 20 一及	23.00	
6 į	直接事業費計	前年度決算額 44	4,421,999 円	决 算 額	58,095,566 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	44,421,999	58,095,566	130.8 %	34,402,000
7		一般財源②	-17,569,497	8,307,566	-47.3 %	-19,346,418
コス		起 債 ③	10,800,000	0	0 %	0
-		その他 ④	51,191,496	49,788,000	97.3 %	53,748,418
の推移	概算人件	費 ⑤	95,477,858	94,073,105	98.5 %	
	総合計(①	+ ⑤)	139,899,857	152,168,671	108.8 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	88,708,361	102,380,671	115.4 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	5,544,273	4,451,334	80.3 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗹 ない 🗌
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある □ ない 🗸
1	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある ✔ ない □
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
2	及ぼ	実績やコ した要因 や創意エ			予算の範囲で改修工事等を計画的に実施しましたが、工事予算の多少響しました。	ンがコストに大きく影
	容や新規事業、その効果等					
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
•	継続	長実 施		~	各保育園とも老朽化していることから今後も改修等工事を継続してし 20年から30年経過した施設を、快適で安全な保育環境にするため	
	一部	ß 見 直 l	,		採光・通風・紫外線対応を考慮しつつ、危険箇所を改修する必要があり	Jます。費用はかかっ
	・ 抜 本 的 見 直 し 🗌				ても保育を実施する上で安全に十分配慮し、改修していく必要がありま 平成20年度に上城・南部保育園の駐車場が確保できたのですが、園 米球を吹きまるよう	園付近の近隣住民への
	他	事業と	統合		迷惑を防止するため、駐車スペースが確保できていない園の駐車場をst ります。 	宮畑 していく 必安かめ
	休	廃止				

1	事業を取り巻く今後 の環境の変化	園舎等は整備され20年以上経過しており老朽化が進んでいます。 また、共働き家庭の一般化等により保育需要は増加・多様化すると予想されます。
2	本年度(平成 21 年 度)の改善内容	保育園改修計画の中で、和合保育園の園舎改修工事を施工します。また、たかね保育園の下水道 接続工事も施工します。
3	来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	老朽化で傷んでいる施設の改修や保育需要の多様化に対応するため施設・設備の整備等保育所施設の充実を進めるるとともに、少子化対策と併せて住民が必要とする保育ニーズに対応するため、受け入れ体制を整備(保育所改修等)する必要があります。引き続き老朽化した施設・設備の改修工事等を計画的に実施していきます。

事業№.∶ 240

I. 内部事務の目的体系

1	事	業	ŧ	名	教育委員	教育委員会運営事業						01	10	01	01	01
2	担	当	部	課	教育部			学校教育	育課							
2	上位	立の政	策∙カ	拖策	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	3	未来を創造	きする-	子ども	達			
٥	(目	的体系	系の征	隺認)	中項目	2	学校教育	小項目	2	義務教育						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	小中学校の児童生徒及びその保護者
2	働きかける相手(対象)	教育委員
3	どのような状態に したいのか(意図)	教育委員会は、地方行政の組織及び運営に関する法律により設置が義務付けられており、教育 行政の政治的中立性や政策決定、行政運営などを確保することを目的に設置されている合議制の 行政委員会です。この教育委員会が円滑に運営できるように事務処理を行います。

教育委員会運営費

教育委員5名により本町の教育行政の政策決定及び行政運営を実施しました。

(1) 定例会

4

価

対象年度にどのようなことを実施したの

か

12回 (月1回) 開催しました。 ア 議事 0件 イ 議案 59件 (ア) 人事関係 13件 (イ) 予算関係 5件 15件 (ウ) 条例、規則等 (エ)後援依頼 14件 (才)表彰、褒賞等 3件 (力) 認定 0件

(2) 臨時会

(キ) その他

2回(9月、3月)開催しました。

9件

ア 議事 イ 議案 1件 1件 (ア)人事関係 1件

	16 17	教育委員会開催数	年 度	実績値	個別計画、指針等による目標値
5	指標名		平成 17 年度	回 14.00	回 個別計画による目標値 はありません。
		定例会開催回数+臨時会開催回		回	回
活動指標		数	平成 18 年度	13.00	
製	指標の説明			回	回
標	(指標式		平成 19 年度	14.00	
			平成 20 年度	回	回
			十八 20 千尺	14.00	
6 直接事業費計		前年度決算額	2,168,513 円	決 算 額	2,041,406 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	2,168,513	2,041,406	94.1 %	2,164,000
7		一般財源②	2,168,513	2,041,406	94.1 %	2,164,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他④	0	0	0 %	0
の推移	概算人件	費 ⑤	9,257,217	9,454,359	102.1 %	
	総合計(①	+ ⑤)	11,425,730	11,495,765	100.6 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	11,425,730	11,495,765	100.6 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	816,124	821,126	100.6 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
1	評の	もの 持	見点		仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある 🗸 ない 🗌
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
活動実績やコストに影響を 2 及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等				:内	不審者情報は、これまで町内の情報に対して町内に情報発信してきたり、近隣市町とも情報発信を行い、近隣市町の情報で必要と思われるも発信するようにしました。	
3	総	合 評	评 化	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
٠	継続	実 施		\	地方分権の進展による教育委員会の自己責任の増大、少人数対応授業 学力調査など多くの課題を抱えています。児童生徒の保護者を中心とし	
	一部身	見直し	[育委員会の活動内容について情報提供することは益々重要となってきて	
	抜 本	的見直	[[
	他事	業と統	合 [
	休息	· 止	[

1	事業を取り巻く今後 の環境の変化	平成20年度から地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正により、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表が義務付けられました。平成20年3月に小学校・中学校学習指導要領が改訂され、平成24年から実施されます。これに伴い、平成21年4月から新しい指導要領が一部先行実施されます。							
2	本年度(平成 21 年 度)の改善内容	平成21年4月より中1で、35人学級を実施しました。							
3	来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	毎月の定例会の開催及び必要に応じ臨時会を開催し、意見を取りまとめ、情報発信していくこと が必要です。							

I. 内部事務の目的体系

1	事	弟	ŧ	名	教育振	教育振興一般管理事業						01	10	01	02	02
2	担	当	部	課	教育部			学校教育	育課							
	上位	立の政	策∙カ	施策	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	3	未来を創造	きする-	子ども	達			
٥	(目	的体系	系の征	確認)	中項目	2	学校教育	小項目	2	義務教育						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	児童、生徒、保護者
2	働きかける相手(対象)	教育機関、教職員
3	どのような状態に したいのか(意図)	児童生徒の教育を受ける権利を保障するため就学関係事務を執行することにより、義務教育の 円滑な運営を図ります。教育委員会内の他部署、学校及びその他教育機関の円滑な運営を支えて いきます。

教育振興一般管理事務費

4

価

対象年度にどのようなことを実施したの

か

- (1) 全ての学齢児童生徒が義務教育を受けるための学齢簿の整理、就学指導を行いました。
- (2) 教育委員会内の他部署、学校及びその他教育機関との連絡調整、予算・決算等庶務的事務を行いました。
- (3) 小学校の状況(平成20年5月1日現在)
 - 児童数548人、学級数19学級、教職員数31人 ア 東郷小学校 イ 春木台小学校 児童数461人、学級数17学級、教職員数29人
 - 児童数326人、学級数13学級、教職員数25人 ウ 諸輪小学校
 - 工 音貝小学校 児童数428人、学級数16学級、教職員数28人

 - 才 高嶺小学校 力 兵庫小学校 児童数608人、学級数20学級、教職員数35人 児童数655人、学級数22学級、教職員数32人
- (4) 中学校の状況(平成20年5月1日現在)
 - ア 東郷中学校 生徒数431人、学級数13学級、教職員数31人 生徒数554人、学級数17学級、教職員数36人 イ 春木中学校
 - ウ 諸輪中学校 生徒数182人、学級数 6学級、教職員数18人
- (5) 各小中学校の校長による校長会を毎月1回開催し、連絡調整、各種の取組みを協議、決定しました。

		義務教育諸学校就学率	年 度	実績値	個別計画、打	旨針等による目標値
	指標名		平成 17 年度	%	%	個別計画による目標値
5				100.00		はありません。
		義務教育諸学校就学者数/学齢		%	%	
活		児童生徒数	平成 18 年度	100.00		
判	指標の説明			%	%	
活動指標	(指標式)		平成 19 年度	100.00		
			亚世 20 年度	%	%	
			平成 20 年度	100.00		
6 į	直接事業費計	前年度決算額 1	5,515,077 円	決 算 額		20,127,744 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	15,515,077	20,127,744	129.7 %	20,752,000
7		一般財源②	8,812,799	13,364,268	151.6 %	13,476,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
+		その他④	6,702,278	6,763,476	100.9 %	7,276,000
の推移	概算人件	費 ⑤	16,455,914	16,482,759	100.2 %	
	総合計(①	+ ⑤)	31,970,991	36,610,503	114.5 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	25,268,713	29,847,027	118.1 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	252,687	298,470	118.1 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか? ある □ ない	۱. 🗸
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか? ある 🗌 ない	.\ 🗸
			の視		実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか? ある 🗌 ない	,\ \
1	評	価の		点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか? ある □ ない	.\ ~
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか? ある □ ない	,\ \
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか? ある □ ない	۰,۱
2	及ぼ	実績やコルとを関			前年度に比べ教育研究事業委託料及び日本スポーツ振興センター災害共済給付金が均ため単位コストが上昇しました。	曽加し
	改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等					
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
	継糸	売実 施		~	全学齢児童生徒が義務教育を受けることは当然の義務であり、その円滑な運営を図るめ、きめ細かな情報の収集と整理を必要とします。	るた
	—	『見直し	,		の、この幅がな情報の収集と選座を必安とします。	
	抜	本 的 見	直し			
	他	事業と	統合			
	休	廃止				

1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	地方分権の進展により、教育委員会の自己責任と説明責任が求められています。
本年度(平成 21 年 2 度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	コストを増加せず事務を的確及び有効に進めることにより改善を行い、事業の拡大をせず継続します。

I. 内部事務の目的体系

1	事	業	ŧ	名	小学校	学校保健事業						01	10	02	01	02
2	2 担 当 部 課 教育部					学校教育	育課									
2	上位	の政	策∙邡	拖策	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	3	未来を創造	きする-	子ども	達			
3	(目的体系の確認) 中項目 2			中項目	2	学校教育	小項目	2	義務教育							

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	町立小学校児童、教職員
2	働きかける相手(対象)	町立小学校児童、教職員、医療関係者
3	どのような状態に したいのか(意図)	疾病の早期発見と健康指導の徹底を図り、健康で健やかな学校生活を送れるようにします。

(1) 小学校保健一般事業費

ア 児童健診

4

価対象年度にどのようなことを実施したの

か

尿(2回)、寄生虫卵、ぎょう虫卵(2回)、心電図(1年生、4年生)、胸部レントゲン・ツベルクリン・BCG(結核精密検査該当者)

イ 教職員健診

胃(35歳以上)、尿、結核、血液、心電図、糞便、HBs抗 体・抗原、HBsワクチン、内科検診、 眼底(35歳以上)

(2) 小学校学校医等設置事業

ア 学校医

内科検診(児童、教職員及び就学児健診)眼科分(2・3・5・6・年生、教職員及び就学時健診)歯科検診(児童、新1年生)

ウ 耳鼻科医

耳鼻科検診(新1年生、1年生、4年生及び就学時健診)

工 眼科医

眼科検診(1年生、4年生)

才 薬剤師

水質検査等

		健康診断受診者数	年 度	実績値	個別計画、排	旨針等による目標値
5	指標名		平成 17 年度	人 2,756.00		個別計画による目標値 はありません。
		児童数+教職員数		人	人	
活動指標		九里数:牧城县数	平成 18 年度	2,960.00		
判	指標の説明			人	人	
標	(指標式)		平成 19 年度	3,059.00		
			平成 20 年度	人	人	
			十成 20 千及	3,206.00		
6 直接事業費計		前年度決算額 1	8,134,828 円	決 算 額		18,231,300 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	18,134,828	18,231,300	100.5 %	20,226,000
7		一般財源②	18,134,828	18,231,300	100.5 %	20,226,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他④	0	0	0 %	0
の推移	概算人件	費 ⑤	1,776,409	1,869,350	105.2 %	
	総合計(①	+ ⑤)	19,911,237	20,100,650	101 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	19,911,237	20,100,650	101 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	6,509	6,270	96.3 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある □ ない 🗸
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗹
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
1	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある □ ない ✔
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
2	活動実績やコストに影響を 2 及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等				児童数の増加に伴い事業費が増加しました。	
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
	継続	実 施		•	健康診断により疾病・異常を早期発見し、予防処置を施し、治療に役力を	と立てています。 今後
	一部	見直し	,		も児童の健康指導の面で継続していく必要があります。	
	抜 本	的見	直し			
	他事	業と	統合			
	休	廃 止				

1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	生活習慣病の低年齢化が進んでいます。
本年度(平成 21 年 2 度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	学校保健安全法等に基づき、検診項目は引き続き実施していきます。

243 事業№∴

I. 内部事務の目的体系

1	事	弟	ŧ	名	小学校	小学校維持管理事業							10	02	01	03
2	担	担 当 部 課 教育部						学校教育	育課							
2	上位	立の政	策∙カ	施策	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	3	未来を創造	する	子ども	達			
٥	(目	的体系	系の征	確認)	中項目	2	学校教育	小項目	2	義務教育						

II. (Do)内部事務の内容

	1 誰のために(受益者)	小学校で学ぶ児童、教諭及び施設利用者
:	2 働きかける相手(対象)	小学校施設・設備
;	どのような状態に 3 したいのか(意図)	施設の機能を適正に維持することで、小学校が安全で快適に利用できるようにします。

(1) 小学校一般維持管理事業

小学校施設の維持管理、機械設備の保守点検を実施しました。

- 学校施設警備業務
- 自家用電気工作物保守点検業務
- 昇降機保守点検業務
- 工 浄化槽保守点検業務
- 才 消防用設備等保守点検業務
- 力 遊具体育用具保守点検業務
- キ 学校施設清掃業務
- 学校植栽維持管理業務
- ケ 濾過装置保守点検業務
- ごみ収集運搬業務
- サ 兵庫小学校維持管理業務
- シ ガス空調機保守業務始め6件
- (2) 小学校施設改修事業

価対象年度にどのようなことを実施したの

か

学校の老朽化等による施設設備の補修、修繕、改修工事及び学校の運営管理上必要となる施設設備の新設、 整備改良工事を実施しました。

- 防球ネット設置工事(兵庫小学校)
- イ 照明電動昇降化工事(高嶺小学校)
- ウ 扇風機設置工事始め15件

		保守点検等の委託項目数	年 度	実績値	個別計画、打	指針等による目標値
5	指標名		平成 17 年度	件 22.00	件	個別計画による目標値 はありません。
		小学校施設の維持管理、機械設	 -	件	件	10.03 7 0. 2.70 0
活動指標	活	備の委託料の項目数	平成 18 年度	24.00		
判指	指標の説明		平成 19 年度	件	件	
標	(指標式)		一次 13 千皮	23.00		
			平成 20 年度	件	件	
			1777 == 1722	17.00		
6	直接事業費計	前年度決算額 150	0,546,222 円	決 算 額		143,705,458 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	150,546,222	143,705,458	95.5 %	149,569,000
7		一般財源②	150,514,332	143,673,568	95.5 %	149,538,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
 		その他④	31,890	31,890	100 %	31,000
の推移	概算人件	費 ⑤	22,696,899	14,456,992	63.7 %	
	総合計(+ ⑤)	173,243,121	158,162,450	91.3 %	
	町費投入額(②)+(3)+(5))	173,211,231	158,130,560	91.3 %	
(参考)	活動1単位当たり	コスト(対町費投入額)	7,530,923	9,301,798	123.5 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
1	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
活動実績やコストに影響を 2 及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等				うった内	学校の健全かつ正常な運営が損なわれないように機能維持を図りまし前年度実施した廃棄物の処理や遊具の撤去や火災報知器の取替業務ななかったため活動指標が現象しました。	
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
	継続	実施		•	老朽化の進む施設の更新、改修に係る工事費等の急増が今後見込まれ	ıます。
	一部	見直し	,			
	抜々	卜 的 見	直し			
	他哥	事業と	統合			
	休	廃止				

1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	老朽化の進む施設の更新及び改修を計画的に実施する必要があります。
本年度(平成 21 年 2 度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	維持管理の実施方法を検討し、業務内容を見直しながら改善していきます。

I. 内部事務の目的体系

1	事	弟	ŧ	名	小学校	小学校運営事業						01	10	02	02	01
2	担	当	部	課	教育部			学校教育	育課	果						
2	上位	上位の政策・施策		章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	3	未来を創造	きする-	子ども	達				
٥	(目	的体系	系の征	隺認)	中項目	2	学校教育	小項目	2	義務教育						

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町立小学校の児童
2 働きかける相手(対象)	町立小学校の児童、教職員
どのような状態に 3 したいのか(意図)	小学校の運営に必要な公費負担すべき経費を支出し、教育の機会均等と教育水準の維持向上を 図ります。

小学校一般運営事業

4

価対象年度にどのようなことを実施したの

か

- (1) 教科用消耗品の購入、教材備品の購入・修理を行いました。 部活動に関する補助、校外活動に関する補助を行いました。
- (2) 学校評議員を22名委嘱し学校評議員会を年間延19回開催し延52人が出席しました。
- (3) 外国人英語指導業務 1人の外国人を週代わりで全小学校に配置しました。
- (4) 小学校の状況(平成20年5月1日現在)
 - ア 東郷小学校 児童数548人、学級数19学級、教職員数31人 イ 春木台小学校 児童数461人、学級数17学級、教職員数29人 ウ 諸輪小学校 児童数326人、学級数13学級、教職員数25人 エ 音貝小学校 児童数428人、学級数16学級、教職員数28人 オ 高嶺小学校 児童数608人、学級数20学級、教職員数35人 カ 兵庫小学校 児童数655人、学級数22学級、教職員数32人

-							
		児童数	年 度 実績値 個別計画、指針等による				
5	指標名		平成 17 年度	人 2,613.00	人	個別計画による目標値 はありません。	
				人	人		
活動指標			平成 18 年度	2,800.00			
判	指標の説明			人	人		
標	(指標式)		平成 19 年度	2,909.00			
			平成 20 年度	人	人		
			平成 20 年度	3,026.00			
6	直接事業費計	前年度決算額 4:	3,853,283 円	決 算 額		36,268,744 円	

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	43,853,283	36,268,744	82.7 %	38,226,000
7		一般財源②	43,656,003	35,900,744	82.2 %	37,976,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他④	197,280	368,000	186.5 %	250,000
の推移	概算人件	費 ⑤	1,846,070	2,297,795	124.5 %	
	総合計(①	+ ⑤)	45,699,353	38,566,539	84.4 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	45,502,073	38,198,539	83.9 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	15,642	12,623	80.7 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗹
	評				実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
1		価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある □ ない ✔
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
2	及ぼの	実績やコ した要因 や創意工 新規事業	夫を行	うた内	児童数は増加しましたが、コスト削減のための事務改善や節約に努め 減少しました。	たため直接事業費が
3	総	——— 合	 評	———	4 総合評価コメント	
	継続	ま 施		•	総合的な学習の時間などで地域社会との交流、国際理解などの学校単	
	一部	3 見直し	•		が増えてきています。また、地域に開かれた学校づくりを一層推進し、 の協力を得て、学校運営に関する意見を広く求めながら、学校としての	O説明責任を果たして
	抜っ	本 的 見	直し		いくために学校評議員制度の活用が図られており評価できると考えます 	0
	他	事業と	統合			
	休	廃止				

1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	学習指導要領が平成20年3月に改正され、新学習指導要領に対応した教科書を平成23年度から使用します。また、この学習指導要領の改正に伴い、各教科等の授業時間数の増加及び小学校高学年での外国語活動が実施されます。
本年度(平成 21 年 2 度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	教育の機会均等と教育水準の維持向上を図るため、継続して実施していきます。

事業№.: 245

I. 内部事務の目的体系

1	事	業		名	小学校	小学校特別支援教育奨励事業					コート゛	01	10	02	02	03
2	2 担 当 部 課 教育部				学校教育	育課	1									
2	上位	の政策	策∙旅	拖策	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	3	未来を創造	きする-	子ども	達			
3	(目白	勺体系	の研	在認)	中項目	2	学校教育	小項目	2	義務教育						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	障害のある児童の保護者
2	働きかける相手(対象)	障害のある児童の保護者
3	どのような状態に したいのか(意図)	障害がある児童の保護者の経済的負担の軽減を図ります。

小学校特別支援教育奨励事業

特別支援学級に在籍する児童の保護者に対し、学校に係る経費の一部を支給しました。

(1) 支給人数

4

評価対象年度にどのようなことを実施したのか

30人 (2) 支給費目 学用費目、通学用品費、学校給食費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費

		支給人数	年 度 実績値 個			
5	指標名		平成 17 年度	人 13.00		個別計画による目標値 はありません。
			亚广 10 左连	人	人	
活動指標			平成 18 年度	23.00		
指	指標の説明		平成 19 年度	人	人	
標	(指標式)		一次 19 千皮	22.00		
			平成 20 年度	人	人	
			1777 = 0 1752	30.00		
6	直接事業費計	前年度決算額	592,500 円	決 算 額		912,557 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	592,500	912,557	154 %	1,092,000
7		一般財源②	395,000	654,557	165.7 %	810,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他④	197,500	258,000	130.6 %	282,000
の推移	概算人件	費 ⑤	270,410	361,938	133.8 %	
	総合計(①	+ ⑤)	862,910	1,274,495	147.7 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	665,410	1,016,495	152.8 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	30,246	33,883	112 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある □ ない 🗸
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗹
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
1	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある □ ない ✔
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
2	及ぼし	実績やコス した要因 や創意エ			新1年生と6年生の人数が増加したことにより支給費目別の支給額が 業費が増加しました。	が増加したため直接事
	容や新規事業、その効果等					
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
	継続	実施		•	教育基本法、学校教育法、特別支援学校への就学奨励に関する法律に ています。この制度について、保護者に周知する必要があります。	こ基づき事業を実施し
	一部	見直し	,		ているす。この同気について、体設省に周がする必要があります。	
	抜2	卜 的 見	直し			
	他	事業と	統合			
	休	廃止				

1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	家庭環境の複雑化、児童の障害の多様化により、就学相談が増加する傾向にあります。
本年度(平成 21 年 2 度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	特別支援学級在籍者の保護者への経済的援助となるため、必要性は高いものであり今後も継続していきます。 •

I. 内部事務の目的体系

1	事	弟	ŧ	名	小学校	小学校就学援助事業						01	10	02	02	04
2	担	当	部	課	教育部			学校教育課								
2	。上位の政策・施策		拖策	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	3	未来を創造	きする-	子ども	達				
٥	(目	的体系	系の征	隺認)	中項目	2	学校教育	小項目	2	義務教育						

II. (Do)内部事務の内容

	1 誰のために(受益者)	経済的な事情により、就学困難な町立小学校児童の保護者
	2 働きかける相手(対象)	すべての町立小学校児童の保護者
,	どのような状態に 3 したいのか(意図)	経済的な事情による就学困難な児童の保護者に就学援助を行うことにより、すべての児童が安心して義務教育を受けることができるようにします。

小学校就学援助事業

町立小学校の保護者からの申請に基づき、就学困難な世帯と認定された保護者に対し、就学に必要な費用を援助しました。

(1) 支給人員 116人

4

評価対象年度にどのようなことを実施したの

か

(2) 支給費目 学用品費、逆校給食費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費

		支給人数	年 度	実績値	個別計画、打	旨針等による目標値
5	指標名		平成 17 年度	人 109.00	人	個別計画による目標値 はありません。
				人	人	
活動指標			平成 18 年度	145.00		
判比	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	人	人	
標				129.00		
			平成 20 年度	人	人	
			平成 20 年度	116.00		
6 直接事業費計		前年度決算額	6,831,185 円	 決		6,344,229 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	6,831,185	6,344,229	92.9 %	7,207,000
7		一般財源②	6,821,185	6,344,229	93 %	7,196,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他④	10,000	0	0 %	11,000
の推移	概算人件	費 ⑤	1,352,050	1,900,178	140.5 %	
	総合計(①) + ⑤)	8,183,235	8,244,407	100.7 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	8,173,235	8,244,407	100.9 %	
(参考)	活動1単位当たり	コスト(対町費投入額)	63,358	71,073	112.2 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある □ ない 🗸							
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸							
	評				産施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか? ある □ ない 🗸								
1		価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸							
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸							
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸							
2	及ぼ	実績やコ した要因 や創意エ			援助を必要とする家庭は減少しましたが、1件に係る相談時間が増え増加しました。	たため単位コストが							
	容や新規事業、その効果等												
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト								
	継続	责実 施		~	学校教育法、就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国 <i>0</i> 基づき事業を実施しています。	O援助に関する法律に							
•	一	ß 見 直 L	,		金ンとず木と大心しているす。								
	抜	本 的 見	直し										
	他	事業と	統合										
	休	廃止											

1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	経済危機による不況の影響で、母子家庭の増加など家庭における教育費が負担となる家庭は増えていくと考えられるので、平成20年度の支給人数は減少したが、今後は需要が増えていくと考えられます。
本年度(平成 21 年 2 度)の改善内容	新住民情報システムを活用して継続認定対象者の所得調査を行うことで、スムーズな認定事務を 行います。
3 来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	経済的な理由によって就学困難な児童の保護者に対し、必要な援助をすることにより、義務教育 就学の円滑化を図ることができ、必要性は高いものであり今後も継続していきます。

I. 内部事務の目的体系

1	事	弟	ŧ	名	中学校信	中学校保健事業						01	10	03	01	02
2	担	当	部	課	教育部			学校教育課								
2	上位	立の政	策∙カ	施策	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	3	未来を創造	する-	rども	達			
٥	(目	的体系	系の征	確認)	中項目	2	学校教育	小項目	2	義務教育						

II. (Do)内部事務の内容

	1 誰のために(受益者)	町立中学校生徒、教職員
:	2 働きかける相手(対象)	町立中学校生徒、教職員
;	どのような状態に 3 したいのか(意図)	疾病の早期発見と健康指導の徹底を図り、健康で健やかな学校生活を送れるようにします。

(1) 中学校保健一般事業費

ア 生徒健診

4

価対象年度にどのようなことを実施したの

か

尿(2回)、ぎょう虫卵、心電図(1年生)、貧血(2年生)、胸部レントゲン・ツベルクリン・BCG(結核精密検査該当者)

イ 教職員健診

胃(35歳以上)、尿、結核、血液、心電図、糞便、HBs抗体・抗原、HBsワクチン、内科検診、 眼底(35歳以上)

(2) 中学校学校医等設置事業

ア 学校医

内科検診(生徒、教職員)、眼科分(2・3年生)

イ 歯科医

歯科検診(生徒)

ウ 耳鼻科医

耳鼻科検診(1年生)

工 眼科医

眼科検診(1年生)

才 薬剤師

水質検査等

		健康診断受診者数	年 度	実績値	個別計画、指針等による目標値
5	指標名		平成 17 年度	人 1,083.00	人 個別計画による目標値 はありません。
		生徒数+教職員数		人	人
活		- ICSX 1 3/18/95 3/	平成 18 年度	1,107.00	
りお	指標の説明		亚广 10 左座	人	人
活動指標	(指標式)		平成 19 年度	1,183.00	
"			平成 20 年度	人	人
			十成 20 千皮	1,252.00	
6	直接事業費計	前年度決算額	7,425,883 円	決 算 額	7,522,788 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	7,425,883	7,522,788	101.3 %	8,661,000
7		一般財源②	7,425,883	7,522,788	101.3 %	8,661,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他④	0	0	0 %	0
の推移	概算人件	費 ⑤	1,689,197	1,510,836	89.4 %	
	総合計(①	+ ⑤)	9,115,080	9,033,624	99.1 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	9,115,080	9,033,624	99.1 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	7,705	7,215	93.6 %	

				点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある □ ない 🗸
1					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
			視		実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
	評	価の			仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある □ ない ✔
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
2	活動実績やコストに影響を 2 及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等			った内	生徒数の増加に伴い事業費が増加しました。	
-	***					
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
-	継続実施		•	健康診断により疾病・異常を早期発見し、予防処置を施し、治療に役立てています。 今後も生徒の健康指導の面で継続していく必要があります。		
	一部見直し			7 後 6 工作の健康11年の面(極利してい、必要がありより。		
	抜 本 的 見 直 し 🗌					
	・他事業と統合 🗌					
	· 休 廃 止					

1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	生活習慣病の低年齢化してきています。
本年度(平成 21 年 2 度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	学校保健安全法等に基づき、検診項目は、引き続き実施していきます。

248 事業№∴

I. 内部事務の目的体系

1	事	弟	ŧ	名	中学校網	中学校維持管理事業					コート゛	01	10	03	01	03
2	担	当	部	課	教育部			学校教育課								
2	。上位の政策・施策		施策	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	3	未来を創造	する	rども	達				
٥	(目	的体系	系の征	確認)	中項目	2	学校教育	小項目	2	義務教育						

II. (Do)内部事務の内容

	1 誰のために(受益者)	中学校で学ぶ生徒、教諭及び施設利用者
:	2 働きかける相手(対象)	中学校施設・設備
;	どのような状態に 3 したいのか(意図)	施設の機能を適正に維持することで、中学校が安全で快適に利用できるようにします。

(1) 中学校一般維持管理事業

中学校施設の維持管理、機械設備の保守点検を実施しました。

- 学校施設警備業務
- 自家用電気工作物保守点検業務
- 昇降機保守点検業務
- 工 浄化槽保守点検業務
- 才 消防用設備等保守点検業務
- 力 遊具体育用具保守点検業務
- キ 学校施設清掃業務
- 学校植栽維持管理業務
- ケ 濾過装置保守点検業務
- ごみ収集運搬業務
- サ 舞台吊物設備点検業務始め6件

(2) 中学校施設改修事業

価対象年度にどのようなことを実施したの

か

学校の老朽化等による施設設備の補修、修繕、改修工事及び学校の運営管理上必要となる施設設備の新設、 整備改良工事を実施しました。

ア 消化ポンプ取替工事(東郷中学校)

イ 扇風機設置工事始め13件

	11- 17- 5-	保守点検等の委託項目数	年 度	実績値	個別計画、指針等による目標値
5	指標名		平成 17 年度	件 21.00	件 個別計画による目標値 はありません。
		中学校施設の維持管理、機械設	T-4 10 5-5	件	件
活		備の委託料の項目数	平成 18 年度	22.00	
活動指標	指標の説明		件 件		件
標	(指標式)		平成 19 年度	19.00	
			平成 20 年度	件	件
			1 % 20 平及	16.00	
6	直接事業費計	前年度決算額 79	9,017,113 円	决 算 額	74,109,012 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①(②+③+④)		79,017,113	74,109,012	93.8 %	64,051,000
7		一般財源②	78,993,313	74,085,212	93.8 %	64,027,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他 ④	23,800	23,800	100 %	24,000
の推移	概算人件	費 ⑤	14,587,521	15,093,810	103.5 %	
	総合計(①	+ ⑤)	93,604,634	89,202,822	95.3 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	93,580,834	89,179,022	95.3 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	4,925,307	5,573,689	113.2 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある □ ない 🗸
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🔽
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
1	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある □ ない ✔
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
活動実績やコストに影響を 2 及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等				った内	学校の健全かつ正常な運営が損なわれないように機能維持を図りまし前年度実施した廃棄物の処理や火災報知器の取替業務などの特殊な業活動指標が現象しました。	•
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
-	継 続	実 施		•	老朽化の進む施設の更新、改修に係る工事費等の急増が見込まれます	۲.
	一部	見直し				
	抜 本	5 的 見	直し			
	他事	事業と	統合			
	休	廃 止				

1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	老朽化の進む施設の更新及び改修を計画的に実施する必要があります。
本年度(平成 21 年 2 度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	維持管理の実施方法を検討し、業務内容を見直しながら改善していきます。

I. 内部事務の目的体系

1	事	弟	ŧ	名	中学校	中学校運営事業					コート゛	01	10	03	02	01
2	担	当	部	課	教育部	教育部				学校教育課						
2	。上位の政策・施策		拖策	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	3	未来を創造	きする-	子ども	達				
٥	(目	的体系	系の征	隺認)	中項目	2	学校教育	小項目	2	義務教育						

II. (Do)内部事務の内容

	1 誰のために(受益者)	町立中学校の生徒
:	2 働きかける相手(対象)	町立中学校の生徒、教職員
;	どのような状態に 3 したいのか(意図)	町立中学校の運営に必要な公費負担すべき経費を支出し、教育の機会均等と教育水準の維持向 上を図ります。

中学校一般運営事業

4

価対象年度にどのようなことを実施したの

か

- (1) 教科用消耗品の購入、教材備品の購入・修理、外部講師の謝礼、部活動に関する補助を行いました。
- (2) 学校評議員を13名委嘱し学校評議委員会を年間延8回開催し延29人が出席しました。
- (3) 外国人英語指導業務 1人の外国人を週代わりで全中学校に配置した。
- (4) 中学校の状況(平成20年5月1日現在)

 ア 東郷中学校
 生徒数431人、学級数13学級、教職員数31人

 イ 春木中学校
 生徒数554人、学級数17学級、教職員数36人

 ウ 諸輪中学校
 生徒数182人、学級数 6学級、教職員数18人

		生徒数	年 度	実績値	個別計画、	指針等による目標値
5	指標名		平成 17 年度	人 1,016.00	人	個別計画による目標値 はありません。
-			平成 18 年度	人 1,021.00	人	
活動指標	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	人 1,128.00	人	
			平成 20 年度	人 1,167.00	,	
6	直接事業費計	前年度決算額 3	1,763,038 円	決 算 額		32,799,359 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①(②+③+④)		31,763,038	32,799,359	103.3 %	29,172,000
7		一般財源②	31,303,318	32,517,367	103.9 %	28,842,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他④	459,720	281,992	61.3 %	330,000
の推移	概算人件	費 ⑤	1,758,859	2,210,736	125.7 %	
	総合計(①	+ ⑤)	33,521,897	35,010,095	104.4 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	33,062,177	34,728,103	105 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	29,310	29,758	101.5 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある □ ない 🗸
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗹
1					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある □ ない 🗸
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
活動実績やコストに影響を 2 及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内 容や新規事業、その効果等				った内	生徒数の増加により、直接事業費が増加しました。	
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
	継続	责実 施		~	総合的な学習の時間などで地域社会との交流、国際理解などの学校単が増えてきています。また、地域に開かれた学校づくりを一層推進し、	
	・一部見直し			」が増えてきているす。また、地域に開かれた手投ってりて、層頂進し、 の協力を得、学校運営に関する意見を広く求めながら、学校としての記 くために学校評議員制度の活用が図られており評価できると考えます。	説明責任を果たしてい	
	抜	本 的 見	直し		\ ために子びHT娥貝剛皮の冶用が図りれてのり計画できると方えまり。 	
	他	事業と	統合			
	休	廃止				

1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	学習指導要領が平成20年3月に改正されたため、新学習指導要領に対応した教科書を平成24年度から使用します。また、この学習指導要領の改正に伴い、各教科等の授業時間数の増加します。
2 本年度(平成 21 年 2 度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	教育の機会均等と教育水準の維持向上をはかるため、継続して実施していきます。

事業№.: 250

I. 内部事務の目的体系

1	事	弟	ŧ	名	中学校特	□学校特別支援教育奨励事業					コート゛	01	10	03	02	03
2	担	当	部	課	教育部			学校教育課								
2	上位	立の政	策∙拮	拖策	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	3	未来を創造	きする .	 子ども	達			
٥	(目	的体系	系の征	隺認)	中項目	2	学校教育	小項目	2	義務教育						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	障害のある生徒の保護者
2	働きかける相手(対象)	障害がある生徒の保護者
3	どのような状態に したいのか(意図)	障害がある生徒の保護者の経済的負担の軽減を図ります。

中学校特別支援教育奨励事業

特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対し、学校に係る経費の一部を支給しました。

(1) 支給人数 8人

4

評価対象年度にどのようなことを実施したのか

(2) 支給費目 学用品費、学校給食費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費

		支給人数	年 度	実績値	個別計画、打	指針等による目標値
5	指標名		平成 17 年度	人 4.00	人	個別計画による目標値 はありません。
			平成 18 年度	人	人	
适				6.00		
期	指標の説明		平成 19 年度	人	人	,
活動指標	(指標式)			9.00		
1234			平成 20 年度	人	人	
			十成 20 千茂	8.00		
6	直接事業費計	前年度決算額	355,036 円	決 算 額		235,050 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)		355,036	235,050	66.2 %	659,000
7		一般財源②	236,536	181,050	76.5 %	530,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他 ④	118,500	54,000	45.6 %	129,000
の推移	概算人件	費 ⑤	270,410	361,938	133.8 %	
	総合計(①	+ ⑤)	625,446	596,988	95.4 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	506,946	542,988	107.1 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	56,327	67,874	120.5 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸							
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸							
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか? ある □ ない ✔							
1	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸							
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸							
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸							
活動実績やコストに影響を 2 及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等				うった内	支給対象人数が減少したため、直接事業費が減少しました。								
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト								
	継糸	売実 施		~	学校教育法、特別支援学校校への就学奨励に関する法律に基づき事業 この制度について、保護者に周知する必要があります。	美を実施しています。							
	—	『見直	l		この前及について、休設市に向加するが安かのうよう。								
	抜:	本 的 見	直直し										
	他	事 業 と	: 統 合										
	休	廃业	_										

1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	家庭環境の複雑化、生徒の障害の多様化により、特別支援に関する相談が増えてきています。
本年度(平成 21 年 2 度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	特別支援学級在籍者の保護者への経済的援助となるため、必要性は高いものであり今後も継続していきます。

I. 内部事務の目的体系

1	事	業	ŧ	名	中学校	中学校就学援助事業				コート゛	01	10	03	02	04	
2	担	当	部	課	教育部				学校教育課							
2	上位	での政	策·邡	拖策	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	3	未来を創造	きする-	子ども	達			
3	(目)	的体系	その研	隺認)	中項目	2	学校教育	小項目	2	義務教育						

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	経済的な事情により、就学困難な町立中学校生徒の保護者
2 働きかける相手(対象)	すべての町立中学校生徒の保護者
どのような状態に 3 したいのか(意図)	経済的理由による就学困難な生徒の保護者に就学援助を行うことにより、すべての生徒が安心 して義務教育を受けることができるよう円滑な義務教育の運営を図ります。

中学校就学援助事業

町立中学校の保護者からの申請に基づき、就学困難な世帯と認定された保護者に対し、就学に必要な費用を援助しました。

(1) 支給人員 63人

4

評価対象年度にどのようなことを実施したの

か

(2) 支給費目 学用品費、逆校給食費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費

		支給人数	年 度	実績値	個別計画、技	指針等による目標値
5	指標名		平成 17 年度	人 99.00	人	個別計画による目標値 はありません。
				人	人	
活動指標			平成 18 年度	76.00		
判	指標の説明		平成 19 年度	人	人	
標	(指標式)			74.00		
			平成 20 年度	人	人	
			平成 20 年度	63.00		
6 直接事業費計		前年度決算額	6,552,785 円	決 算 額		5,800,896 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	6,552,785	5,800,896	88.5 %	7,538,000
7		一般財源②	6,552,785	5,800,896	88.5 %	7,538,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他 ④	0	0	0 %	0
の推移	概 算 人 件	費⑤	1,352,050	1,719,208	127.2 %	
	総合計(①	+ ⑤)	7,904,835	7,520,104	95.1 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	7,904,835	7,520,104	95.1 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	106,822	119,367	111.7 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか? ある □ ない ✔
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか? ある □ ない ✔
	評値				実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか? ある □ ない 🗹
1		価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか? ある □ ない ✔
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか? ある □ ない 🗹
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか? ある □ ない ✔
2	活動実績やコストに影響を及ぼした要因				援助を必要とする家庭は減少しましたが、1件に係る相談時間が増えたため単位コストが 増加しました。
_	改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等				
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト
	継 続	実施		•	学校教育法、就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律に 基づき事業を実施しています。
	一部	見直し	,		金ノで事末と大心しているが。
	抜本	的見	直し		
	他事	事業と	統合		
	休	廃止			

1 事業を取り巻く ^会 の環境の変化	経済危機による不況の影響や母子家庭の増加など家庭における教育費が負担となる家庭は増えていくと考えられるので、平成20年度の支給人数は減少したが、今後は需要が増えていくと考えられます。
本年度(平成 21 2 度)の改善内容	新住民情報システムを活用して継続認定対象者の所得調査を行うことで、スムーズな認定事務を行います。
3 来年度(平成 22 度)以降の方向	

事業№.: 252

I. 内部事務の目的体系

1	事	業		名	土木行	木行政一般管理事業						01	08	01	01	02
2	担	当	i 部 課 経済建設部					建設課								
	。上位の政策・施策		拖策	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	1	快適でうる	おいの	ある	暮ら	ر			
٥	(目	(目的体系の確認)		中項目	2	基盤整備	小項目	1	幹線道路							

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	職員、関係団体、町道等
3	どのような状態に したいのか(意図)	土木関係事務を適切かつ効率的に処理するとともに、関係団体、関係機関との連絡調整を行い、 円滑に事務を執行できるようにします。

土木一般管理関係事務費

価対象年度にどのようなことを実施したの

か

- (1) 道路等事務関係消耗品、設計関係消耗品の購入しました。
- (2) 大型図面複写器等の保守点検を実施しました。
- (3) 道路照明灯の電気料を支出しました。
- (4) シルバー人材センターに道水路等の維持管理業務を委託しました。
- (5) 土木積算システム改定業務を委託しました。
- (6) 愛知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会に用地境界確定測量、分筆登記事務を委託しました。
- (7) 各種協議会等の総会、研修会への参加及び負担金を支出しました。
- (8) 道路等用地境界査定、道路等占用許可申請及び承認工事許可申請等の審査事務を行いました。

境界確認申請 146件 道路占用許可申請 364件 道路承認工事申請 75件 公共用物使用許可申請 32件 公共用物承認工事申請 12件

河川占用許可申請 4件(9) 道路事故賠償金を支出しました。

		町道等の境界立会申請、占用及	年 度	実績値	個別計画、	指針等による目標値
5	指標名	び承認工事申請の受理件数	平成 17 年度	件 712.00	件	個別計画による目標値 はありません。
活			平成 18 年度	件 831.00	件	
活動指標	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	件 780.00	件	
1,2,4			平成 20 年度	件 633.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額 1	3,360,659 円	決 算 額		10,898,929 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①(②+③+④)		13,360,659	10,898,929	81.6 %	15,344,000
7		一般財源②	13,321,206	10,898,929	81.8 %	
コス		起 債 ③	0	0	0 %	
-		その他 ④	39,453	0	0 %	300,000
の推移	概算人件	費⑤	22,973,840	21,910,111	95.4 %	
	総合計(①	+ ⑤)	36,334,499	32,809,040	90.3 %	
	町費投入額(2	+3+5)	36,295,046	32,809,040	90.4 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	46,532	51,831	111.4 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある □ ない 🗸						
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗹						
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗸 ない 🗌						
1	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか? ある □ ない ✔						
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか? ある □ ない ✔						
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸						
2	活動実績やコストに影響を 2 及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内 容や新規事業、その効果等				特にありません。							
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト							
	継糸	売実 施		•	土木行政一般管理事業は、景気不況の影響により、新築家屋が減少	しました。						
	—	祁見 直し	_									
	抜:	本 的 見	直し	. 🗆								
	他	事業と	統合									
	休	廃止										

		境界確認申請は景気に影響するものの増加傾向にあります。
1	事業を取り巻く今後 の環境の変化	
2	,本年度(平成 21 年 - 度)の改善内容	特にありません。
3	来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	土木行政一般管理事業については、日常的なものであり現状どおり適切かつ効率的に執行します。 境界立会い業務を公嘱協会へ委託することにより効率化を図ります。

I. 内部事務の目的体系

1	事	業		名	公共下	·共下水道一般管理事業					コート゛	09	01	01	01	02
2	担	当	部	課	経済建	設部		下水道	果							
2	。上位の政策・施策		拖策	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	1	快適でうる	おいの	ある	暮ら	L			
٥	(目	的体系	その存	隺認)	中項目	2	基盤整備	小項目	7	下水道						

II. (Do)内部事務の内容

	1 誰のために(受益者)	公共下水道を利用する住民
2	2 働きかける相手(対象)	職員、各種下水道関係団体
(どのような状態に 3 したいのか(意図)	各職員が下水道事業に必要な専門知識を身に付けるとともに、各種下水道関係団体との連携を強化し、必要な情報を収集し、下水道経営が円滑になるようにします。

下水道事業一般事務費

4

評価対象年度にどのようなことを実施したのか

- (1) 下水道関係の研修会等へ参加しました。 下水道経営セミナー(日本下水道事業団主催)
- (2) 境川浄化センター周辺住民に対して行う環境整備事業について、事業費の一部を負担しました。

		下水道関係研修、各種下水道団	年 度	年 度 実績値 個別		指針等による目標値
	指標名	体会議等への参加回数	平成 17 年度	<u> </u>	回	個別計画による目標値
5				38.00		はありません。
			亚出 10 年度	回	回	
洁			平成 18 年度	41.00		
判	指標の説明		T. # 40 F. #		口	
活動指標	(指標式)		平成 19 年度	41.00		
			平成 20 年度	回	回	
			1 7% 20 十及	44.00		
6	直接事業費計	前年度決算額	4,194,886 円	決 算 額	i	15,429,676 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	4,194,886	15,429,676	367.8 %	1,682,000
7		一般財源②	4,194,886	15,429,676	367.8 %	1,682,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他④	0	0	0 %	0
の推移	概算人件	費 ⑤	3,617,604	4,613,785	127.5 %	
	総合計(①	+ ⑤)	7,812,490	20,043,461	256.6 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	7,812,490	20,043,461	256.6 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	190,549	455,533	239.1 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある ✔ ない □
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
1	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
2	活動実績やコストに影響を 2 及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等				平成17・18年度分の消費税の修正申告を行い、還付しました。	
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
	継糸	売実 施		~	各種負担金は、人口割、汚水量を基礎にしたものが多く適切な負担8 す。職員研修は日本下水道事業団主催の下水道経営セミナー等に積極的	
	—	『見直 L	,		す。 戦員切1016日本ドル旦尹未凶工催のドル坦性名じて) 寺に復極6 	引に参加していより。
	抜	本 的 見	直し			
	他:	事業と	統合			
	休	廃止				

1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	使用料、受益者負担金の滞納整理など、下水道に関わるニーズの多様化に伴い、研修も多様化 し、参加すべき研修が増えてきます。
本年度(平成 21 年 2 度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	今後も各種負担金の適正な支出に努めるとともに、職員の資質向上を図るため、必要な研修を見極め積極的に参加していきます。

I. 内部事務の目的体系

1	事	業	名	下水道	下水道施設維持管理事業					コート゛	09	02	01	01	01
2	担当	部	課	経済建	圣済建設部			課							
2	。 上位の政策・施策		施策	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	1	快適でうる	おいの	ある	暮ら	L		
3			中項目	2	基盤整備	小項目	7	下水道							

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	下水道区域の住民
2	働きかける相手(対象)	公共下水道施設
3	どのような状態に したいのか(意図)	下水道施設を適正に維持管理することにより、下水道施設本来の機能が保持されるようにします。

- (1) 部田山汚水中継ポンプ場を始め下水道施設の維持管理として主に次の業務を行いました。
 - ア 修繕関係

部田山汚水中継ポンプ場内

- (7) 脱臭設備用活性炭の取替
- (イ) 自動除塵機スクリーン修繕
- (ウ) 非常用予備発電機始動用蓄電池取替
- イ 委託関係

4

価

対象年度にどのようなことを実施したの

か

- (7) 下水道台帳の作成、下水道管理システムのリース・保守
- (イ) 部田山汚水中継ポンプ場の維持管理

(ポンプ場の運転操作監視、ポンプ設備・除塵設備・脱臭設備の保守、場内の草刈・剪定等)

- (ウ) 下水道管きょのつまり清掃
- (エ) 和合ヶ丘汚水処理場跡地等の草刈
- ウ 工事関係
 - (ア) 下水管施設布設箇所の舗装修繕
 - (イ) 下水マンホール蓋交換
- (2) その他

汚水中継ポンプ場揚水量推移

平成16年度 185, 309㎡ 平成17年度 190, 751㎡ 平成18年度 210, 320㎡ 平成19年度 212, 402㎡ 平成20年度 225, 560㎡

		汚水ポンプ運転時間	年 度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
5	指標名		平成 17 年度			個別計画による目標値 はありません。	
~				時間	時間	, 10.03 , 0.1 = 100	
活			平成 18 年度	1,743.00			
活動指標	指標の説明		平成 19 年度	時間	時間		
標	(指標式)			1,755.00			
""			平成 20 年度	時間	時間		
			十次 20 千皮	1,860.00			
6 i	直接事業費計	前年度決算額 1	1,321,316 円	決 算 額	,	15,977,031 円	

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	11,321,316	15,977,031	141.1 %	16,105,000
7		一般財源②	0	0	0 %	0
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
+		その他 ④	11,321,316	15,977,031	141.1 %	16,105,000
の推移	概算人件	費 ⑤	11,305,013	11,324,745	100.2 %	
	総合計(①	+ ⑤)	22,626,329	27,301,776	120.7 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	11,305,013	11,324,745	100.2 %	
(参考)	活動1単位当たり	コスト(対町費投入額)	6,442	6,089	94.5 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある 🗸 ない 🗌				
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🔽				
1					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸				
	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある □ ない 🗸				
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸				
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸				
活動実績やコストに影響を 2 及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等				った内	特にありません。					
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト					
	継続	ま 施		•	ポンプ場施設については、築後15年ほど経過し、所々修繕箇所が増 は、壊れたら直すといった姿勢ではなく、施設・設備の延命を図るため					
	・一部見直し			ナンスが必要となってきます。また、本施設は耐震基準が示された平成	は9年以前に整備され					
	・抜本的見直し			ており、耐震診断を実施するなど地震対策も同時に検討していく必要があります。 下水道台帳システムについては、施設の管理面だけではなく、防災対策や災害復旧の面に おいても役立てるようシステムのあり方について検討していく必要があります。						
	・他事業と統合				おいても反立である	J 7 6 7 6				
	休	廃止								

1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	平成25年度を目途に市街化区域内の整備を終えることから、今後は維持管理に重点が置かれます。
本年度(平成 21 名 2 度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	当面は、部田山汚水中継ポンプ場の維持管理に努めていくとともに、下水道管きょについては、調査の結果を踏まえ、順次、補修・改築等を進めていきます。

I. 内部事務の目的体系

1	事	業	名	流域下	流域下水道維持管理負担金事業					コート゛	09	02	01	02	01
2	担	当 音	『 課	経済建	設部		下水道	課							
2	。上位の政策・施策		章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	1	快適でうる	おいの	ある	暮ら	L			
3	(目	的体系の	の確認)	中項目	2	基盤整備	小項目	7	下水道						

II. (Do)内部事務の内容

4

評価対象年度にどのようなことを実施したのか

	1 誰のために(受益者)	公共下水道への接続者
	2 働きかける相手(対象)	境川流域下水道施設
;	どのような状態に 3 したいのか(意図)	境川流域下水道の効用を的確に発揮させ、地域住民の生活環境の改善と公共用水域の水質保全に 寄与できるようにするとともに、適性かつ効率的な維持管理ができるようにします。

流域下水道維持管理負担金

境川流域下水道(境川浄化センター)の人件費、電気料、保守点検業務などの維持管理費と施設の償却費、起債利子を汚水量(2,246,141m3)に応じて負担しました。

	1	負担金額	年 度	実 績 値	個別計画、	指針等による目標値
5	指標名		平成 17 年度	円 85,429,243.00	円	個別計画による目標値 はありません。
1				円	円	
适			平成 18 年度	94,901,285.00		
期	指標の説明		平成 19 年度	円	円	
活動指標	(指標式)			96,146,284.00		
			平成 20 年度	円	円	
			十成 20 千茂	!###########		
6	直接事業費計	前年度決算額 96	6,146,284 円	決 算 額		108,448,000 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)		96,146,284	108,448,000	112.8 %	121,243,000
7		一般財源②	0	0	0 %	0
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他 ④	96,146,284	108,448,000	112.8 %	121,243,000
の推移	概算人件	費 ⑤	904,401	1,258,305	139.1 %	
	総合計(①) + ⑤)	97,050,685	109,706,305	113 %	
	町費投入額(②)+(3+(5))	904,401	1,258,305	139.1 %	
(参考)	活動1単位当たり	コスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある □ ない 🗸
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
1	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
活動実績やコストに影響を 2 及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等				った内	適正な負担金を支出するためには、算定ベースになっている排出量のこと及び誤接続の確認が必要となってきます。下水道への接続者増加に増加します。	
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
	継続	実施		•	算定の基礎となる排出量を削減することが必要ですが、節水のPRも あります。また、不明水対策としては、管きょの老朽化による浸入もま	
	一部	見直し	•		めりより。また、小切が対象としては、皆さまの名やだによる及べて。 は、早期に建設した管きょの維持管理が必要になってきます。なお、ヨ 時に誤接続の確認を行っています。	
	抜っ	本 的 見	直し		1471〜武行女心にソ1年前にで11、2000より。	
	他	事業と	統合			
	休	廃止				

1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	供用開始区域が年々拡大する中で、公共下水道の接続人口が増加するため、負担金の増額が予想されます。
。 本年度(平成 21 年	特にありません。
2 度)の改善内容	
	特にありません。
3 来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	

事業№.∶ 256

I. 内部事務の目的体系

1	事	業		名	公共下	公共下水道建設積算事業					コート゛	09	02	02	01	02
2	担	当	部	課	経済建	设部		下水道	果							
2	。上位の政策・施策			拖策	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	1	快適でうる	おいの	ある	暮ら	J		
٥	(目的体系の確認) ロ		中項目	2	基盤整備	小項目	7	下水道								

II. (Do)内部事務の内容

4

価対象年度にどのようなことを実施したの

か

1	誰のために(受益者)	下水道積算担当職員
2	働きかける相手(対象)	下水道設計積算システム
3	どのような状態に したいのか(意図)	下水道建設工事に係る設計積算システムを正常に稼動させ、事務の効率化を図るとともに、下水道施設を適正な基準で建設するため、構造基準など常に新しい情報を入手できるようにします。

公共下水道建設積算事業

- (1) 下水道積算システムの改良業務委託
 - ア 歩掛り改定に伴う積算システムデータの更新

 - イ 工事数量計算システムの更新 ウ 下水道設計積算基準書の見直し
 - エ 電算システムの管理点検
- (2) 下水道実施設計積算用の電算ハード・システムのリース
- (3) 愛知県下水道事業設計基準等改訂業務 下水道実施設計積算の手引き、標準構造図及び省略単価表の作成に係る負担金の支出

		下水道工事契約金額	年 度 実績値 個別計画、指		
5 活動指標	指標名		平成 17 年度	千円 437,566.00	千円 個別計画による目標値 はありません。
				千円	千円
			平成 18 年度	461,773.00	
	指標の説明		T + 10 + +	千円	千円
標	(指標式)		平成 19 年度	365,056.00	
			亚世 20 年度	千円	千円
			平成 20 年度	370,338.00	
6	直接事業費計	前年度決算額	2,357,250 円	決 算 額	1,776,600 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	2,357,250	1,776,600	75.4 %	1,859,000
7		一般財源②	2,357,250	1,776,600	75.4 %	1,859,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他 ④	0	0	0 %	0
の推移	概算人件	費⑤	5,426,406	5,033,220	92.8 %	
	総合計(①	+ ⑤)	7,783,656	6,809,820	87.5 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	7,783,656	6,809,820	87.5 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	21	18	86.4 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸				
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸				
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸				
1	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸				
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸				
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸				
活動実績やコストに影響を 2 及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等					特にありません。					
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト					
	継続	ま 施		•	下水道工事設計の際に数量計算・積算システムは、事務の効率性・I 必要不可欠です。システム修正など業者任せではなく、職員独自のチョ					
	・一部見直し			いよう注意を払っていく必要があります。システムの不具合などの対応	こについては、業務に					
	・ 抜 本 的 見 直 し 🗌			支障をきたす恐れがあるため、契約時に十分な打ち合わせを行う必要があります。 愛知県が共同のシステムを開発していますが、当該システムは積算システムのみで数量計 算と連動したものでなく、使い勝手が悪いですが、愛知県と連携可能となればコスト面や事						
	・他事業と統合				第の効率性等からメリッ	- は10はコスト国で事				
	休	廃止								

1	事業を取り巻く今後 の環境の変化	特にありません。
2	本年度(平成 21 年 度)の改善内容	特にありません。
3	来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	下水道施設建設にあたっては、構造基準、新工法など常に新しい情報を入手していくように努めます。

I. 内部事務の目的体系

1	事	業	名	流域下	流域下水道建設負担金事業					コート゛	09	02	02	03	01
2	担	当 部	課	経済建	設部		下水道課								
	。上位の政策・施策			章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	1	快適でうる	おいの	ある	暮ら	L		
٥	(目的体系の確認)		中項目	2	基盤整備	小項目	7	下水道							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	公共下水道への接続者
2 働きかける相手(対象)	境川流域下水道施設
どのような状態に 3 したいのか(意図)	境川流域下水道(境川浄化センター)の汚水量増加に伴い必要な施設(管きょ、処理施設)能力 を確保できるようにします。

流域下水道建設負担金

境川浄化センターの水処理施設築造工事を始め、脱水機機械電気工事、汚泥脱臭設備工事などの建設費を負担しました。

4
評価対象
年度
に ど
のよう
つなこ
とを
実施-
したの
か

		負担金額	年 度	実 績 値	個別計画、	指針等による目標値
5 活	指標名		平成 17 年度	円 16,446,815.00	円	個別計画による目標値 はありません。
			平成 18 年度	円	円	
				21,116,277.00		
期	指標の説明		亚广 10 左连	円	円	
活動指標	(指標式)		平成 19 年度	28,610,454.00		
12.24			平成 20 年度	円	円	
			十八 20 千尺	35,477,481.00		
6	直接事業費計	前年度決算額 28	8,610,454 円	決 算 額		37,664,874 円

			T	Т		T
	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	28,610,454	37,664,874	131.6 %	43,962,000
7		一般財源②	310,454	2,564,874	826.2 %	362,000
コス		起 債 ③	28,300,000	35,100,000	124 %	43,600,000
-		その他④	0	0	0 %	0
の推移	概算人件	費 ⑤	904,401	838,870	92.8 %	
	総合計(①	+ ⑤)	29,514,855	38,503,744	130.5 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	29,514,855	38,503,744	130.5 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	1	1	110 %	

	評価				活動指標を向上させる余地はあるか?	ある □ ない 🗸
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗹
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
1		価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
活動実績やコストに影響を 2 及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等				った内	特にありません。	
3	総		 評	———		
	継続	実施		•	負担比率は、流域全体の汚水量に対し本町分の汚水量が占める割合で	で決定され、平成20
	一部	見直し	,		年度においては、平成19年度に引き続き6. 05590%でした。	
	抜々	卜 的 見	直し			
	他 引	事業と	統合			
	休	廃止				

1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	汚水流入量の増加に伴い、施設の増築をしているため、今後も建設費の負担を求められます。
本年度(平成 21 年 2 度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	特にありません。

事業№: 258

I. 内部事務の目的体系

1	事	業		名	公債費	元金	賞還事業				コート゛	09	03	01	01	01
2	担	当	部	課	経済建	設部		下水道	課							
2	上位	位の政	策∙邡	拖策	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	1	快適でうる	おいの	ある	暮ら	L		
٥	(目	的体系	その 都	隺認)	中項目	2	基盤整備	小項目	7	下水道						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	財務省、簡易生命保険管理機構、公営企業金融機構
2	働きかける相手(対象)	財務省、簡易生命保険管理機構、公営企業金融機構
3	どのような状態に したいのか(意図)	下水道建設事業に充当した町債の元金を遅滞なく行えるようにします。

長期起債償還元金

4

価対象年度にどのようなことを実施したの

か

- (1) 町債元金を214,021,206円償還しました。
- (2) 平成20年度末現在高

ア 平成 1 9 年度 末現在高 6,3 1 7,2 4 3,7 7 9 円 イ 元金償還額 2 1 4,0 2 1,2 0 6 円 ウ 平成 2 0 年度借入額 2 0 3,2 0 0,0 0 0 円

工 平成20年度末現在高 6,147,128,263円

	11- 1	償還金額	年 度	実 績 値	個別計画、	指針等による目標値
5	指標名		平成 17 年度	円!####################################	円	個別計画による目標値 はありません。
				円	円	
活動指標			平成 18 年度	!###########		
判	指標の説明			円	円	
標	(指標式)		平成 19 年度	!###########		
			平成 20 年度	円	円	
			十八 20 千尺	!############		
6 i	直接事業費計	前年度決算額 20	3,516,156 円	決 算 額		214,021,206 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	203,516,156	214,021,206	105.2 %	227,755,000
7		一般財源②	166,829,489	180,660,961	108.3 %	190,956,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他 ④	36,686,667	33,360,245	90.9 %	36,799,000
か推移	概算人件	費 ⑤	452,201	419,435	92.8 %	
	総合計(①	+ ⑤)	203,968,357	214,440,641	105.1 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	167,281,690	181,080,396	108.2 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	1	1	100 %	

					活動指標	を向	上させ	る余	地はも	あるか	?						ある	ない	✓	
					業務内容	(委託	·七内容	等)の	見直	しによ	り効	軽化 つ	できる	余地は	あるか	?	ある	ない	✓]
					実施主体	(外音	『委託	等) Ø	変更	により	効率	化で	きる弁	≷地はあ	5るか?		ある	ない	✓]
1	評	価の	視	点	仕事のや	り方の	の見直	[しや	事務改	女善に	より対	加率化	こでき	る余地	はあるカ	١?	ある	ない	✓]
					類似の目	的を	持つ他	也の事	務事	業と統	合·追	携で	きる:	余地は	あるか?	•	ある	ない	✓]
					事業の内	容を	部分的	りに縮	小∙廃	上す.	る余均	也はま	あるか	· ?			ある	ない	✓]
2	及ぼし改善な	実績やコンた要因 とた要因 や創意工 新規事業	夫を行	った内	特にあ	りまけ	せん。													
3	総	合	評	価	4	総	合	評	価	コ	У	ン	۲							
	継 続	実施		✓	下水道	事業に	こ充当	した	町債(の元金	を適	正に	償還	する必	要があり	ります。				
	一部	りゅう 見直し しょうしょう しょうしょ しょうしん しょうしん しょうしん かいかい かいかい かいかい かいかい かいしん しゅうしん しゅうしゅう しゅうしゃ しゃ し	,																	
	抜々	卜 的 見	直し																	
	他哥	事業と	統合																	
	休	廃止																		

1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	特にありません。
本年度(平成 21 年 2 度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	特にありません。

事業№.: 259

I. 内部事務の目的体系

1	事	業		名	公債費	利子(賞還事業				コート゛	09	03	01	02	01
2	担	当	部	課	経済建	設部		下水道	果							
2	上位	位の政策	策∙旅	拖策	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	1	快適でうる	おいの	ある	暮ら	L		
٥	(目	的体系	の商	笙認)	中項目	2	基盤整備	小項目	7	下水道						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	財務省、簡易生命保険管理機構、公営企業金融機構
2	働きかける相手(対象)	財務省、簡易生命保険管理機構、公営企業金融機構
3	どのような状態に したいのか(意図)	下水道建設事業に充当した町債の利子を償還を遅滞なく行えるようにします。

長期債償還利子

4

評価対象年度にどのようなことを実施したのか

(1) 財務省(2) 簡易生命保険管理機構 (3) 公営企業金融機構

59,365,278円 57,343,417円 56,245,341円 合計172,954,036円

		償還金額	年 度	実績値	個別計画、技	指針等による目標値
5	指標名		平成 17 年度	円 !####################################	H	個別計画による目標値 はありません。
活			平成 18 年度	円 !####################################	円	
活動指標	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	円 !####################################	æ	
			平成 20 年度	円 !####################################	円	
6	直接事業費計	前年度決算額 17	/3,869,458 円	決 算 額		172,954,036 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	173,869,458	172,954,036	99.5 %	171,248,000
7		一般財源②	173,869,458	172,954,036	99.5 %	171,248,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他④	0	0	0 %	0
の推移	概算人件	費 ⑤	452,201	419,435	92.8 %	
	総合計(①	+ ⑤)	174,321,659	173,373,471	99.5 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	174,321,659	173,373,471	99.5 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	1	1	100 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある □ ない 🗸
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗹
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
1	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある □ ない ✔
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
2	及ぼし改善な	実績やコルた要因 いた要因 や創意工 新規事業	夫を行	った内	特にありません。	
3	総	合	評	価	4 総合評価コメント	
	継続	実施		•	下水道事業に充当した町債の利子を適正に償還します。	
	一部	見直し	,			
	抜々	卜 的 見	直し			
	他哥	事業と	統合			
	休	廃止				

1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	特にありません。
本年度(平成 21 年 2 度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	特にありません。

I. 内部事務の目的体系

1	事	業	名	旭ケ丘	旭ケ丘汚水処理施設維持管理事業						13	01	01	01	02
2	2 担 当 部 課 経済建設部						下水道	課							
2			拖策	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	1	快適でうる	おいの	ある	暮ら	L		
3	(目的体	系の	確認)	中項目	2	基盤整備	小項目	7	下水道						

II. (Do)内部事務の内容

_		
	1 誰のために(受益者)	旭ヶ丘団地地区住民
	2 働きかける相手(対象)	旭ヶ丘団地汚水処理施設
	3 どのような状態に したいのか(意図)	汚水処理場及び管路を適正に維持管理することにより、汚水処理機能を保持していきます。

- (1) 処理施設管理一般事務費
 - ア 未納の下水道使用料を徴収するため催告状を発送しました。(1件)
 - イ 下水道使用料徴収事務を愛知中部水道企業団に委託し処理をしました。 (調定件数 1, 0 6 8 件)
- (2) 処理施設維持管理事業
 - ア 公共下水道への接続に向けて、団地内の下水管路のテレビカメラによる老朽度調査を実施しました。 (延長1,780m、人孔54基)
 - イ 旭ヶ丘団地汚水処理場(第1、第2)の維持管理として次の業務を行いました。
 - (7) 処理場施設の保守点検、水質検査、汚泥引抜等の業務
 - (イ) 第2処理場の除草業務
 - (ウ) 流入口バースクリーン交換(第1処理場)
 - (エ) ブロワーオイル漏れ修繕 (第1処理場)
 - (オ) 汚水流入ポンプ1台交換 (第2処理場)
- (3) その他

価対象年度にどのようなことを実施したの

か

年間汚水処理水量の推移

 平成16年度
 49,517㎡

 平成17年度
 49,195㎡

 平成18年度
 48,864㎡

 平成19年度
 47,943㎡

 平成20年度
 47,342㎡

		年間保守点検回数	年 度	実 績 値	個別計画、技	指針等による目標値
5	指標名		平成 17 年度	回 105.00	□	個別計画による目標値 はありません。
适	活		平成 18 年度	107.00		
期	指標の説明			回	回	
活動指標	(指標式)		平成 19 年度	106.00		
1,72			平成 20 年度	□		
			十成 20 千茂	103.00		
6 i	直接事業費計	前年度決算額	3,269,974 円	決 算 額		9,164,664 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	3,269,974	9,164,664	280.3 %	3,627,000
7		一般財源②	895,098	6,335,000	707.7 %	0
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他④	2,374,876	2,829,664	119.1 %	3,627,000
の推移	概算人件	費 ⑤	949,492	889,447	93.7 %	
	総合計(①	+ ⑤)	4,219,466	10,054,111	238.3 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	1,844,590	7,224,447	391.7 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	17,402	70,140	403.1 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある □ ない 🗸
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
		価の	の視点		実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
1	評			点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
2	及ぼし改善	実績やコ した要因 や創意工 新規事業	夫を行	うた内	特にありません。	
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
	継続	実 施		~	公共下水道への切り替えを早期に実施したいと考えています。 施設の老朽化に伴い、修繕を毎年行っている状況にありますが、残り	の年数や処理機能の
	一部	引見直し	,		状況を踏まえながら維持管理をしていく必要があります。	707年数代是建成能07
	抜ス	本 的 見	直し			
	他	事業と	統合			
	休	廃止				

1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	公共下水道への接続に向けて、和合ケ丘と同様に既存の下水道施設の補修・改築等が予想されます。
本年度(平成 21 年 2 度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	処理場については、供用開始時期を見据えながら維持管理を行っていくとともに、管きょについては、調査の結果を踏まえ、補修、改築等を進めていきます。

I. 内部事務の目的体系

1	事	業	ŧ	名	旭ケ丘	旭ケ丘団地汚水処理財政調整基金積立金事業					コート゛	13	02	01	01	01
2	担	当	当 部 課 経済建設部					下水道	果							
	3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)		拖策	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	1	快適でうる	おいの	ある	暮ら	L			
3			隺認)	中項目	2	基盤整備	小項目	7	下水道							

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	旭ヶ丘団地汚水処理場に接続している住民
2	働きかける相手(対象)	旭ヶ丘団地汚水処理財政調整基金
3	どのような状態に したいのか(意図)	旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計の健全かつ安定的な財政運営が図られるようにします。

(1) 旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計歳入歳出決算から剰余金の2分の1以上の額を基金として積み立てました。

(2) 基金残高

4

評価対象年度にどのようなことを実施したの

か

ア 平成19年度末残高

6,537,227円

イ 平成20年度中増減

(7) 決算積立

128,872円

(イ) 取り崩し

551,000円

(ウ) 利子積立 ウ 平成20年度末残高

6, 115, 099円

	11- 1	基金残高	年 度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
5	指標名		平成 17 年度	円 7,018,240.00	円	個別計画による目標値 はありません。	
			平成 18 年度	円	円		
活				7,014,240.00			
判	指標の説明		平成 19 年度	円	円		
活動指標	(指標式)			6,537,227.00			
			平成 20 年度	円	円		
			十成 20 千及	6,115,099.00			
6 直接事業費計		前年度決算額	336 円	決 算 額		0 円	

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	336	0	0 %	1,000
7		一般財源②	0	0	0 %	0
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
+		その他 ④	336	0	0 %	1,000
の推移	概算人件	費⑤	135,642	136,838	100.9 %	
	総合計(①	+ ⑤)	135,978	136,838	100.6 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	135,642	136,838	100.9 %	
(参考)	活動1単位当たり	コスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある □ ない 🗸
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗹
				実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸	
1	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある □ ない ✔
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
2	及ぼし改善な	実績やコル た要因 や創意工 断規事業	夫を行	った内	特にありません。・	
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
	継続	実施		•	公共下水道への接続の際に大規模な修繕が予想されるため、小額でもし、積み立てていく必要があります。	シ決算余剰金を生み出
	一部	見直し	•		し、頃の立てていて必要がありよう。	
	抜々	的見	直し			
	他 引	事業と	統合			
	休	廃止				

1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	将来、管路において大規模な修繕が想定されます。
本年度(平成 21 年 2 度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	特にありません。

I. 内部事務の目的体系

1	事	業	名	都市計i	都市計画一般管理事業						01	08	04	01	02
2	担	当 帝	3 課	経済建	設部		都市計画	画課	課						
2	。上位の政策・施策		•施策	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	1	快適でうる	おいの	ある	暮ら	J		
٥	(目	(目的体系の確認) 中項目		中項目	3	市街地整備	小項目	2	住宅地・住	環境整	上旗				

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	町民及び窓口サービス利用者
2	働きかける相手(対象)	町職員、関係機関、愛知県都市計画協会、愛知県街路事業促進協議会
3	どのような状態に したいのか(意図)	都市計画課内部事務を適切かつ効率的に処理し、関係各課・関係機関との連絡調整を図り、都市 計画事業が円滑に運営できるようにします。

都市計画関係一般事務費

- (1) 地区計画の届出書を61件審査しました。
- (2) 土地区画整理事業施工地区内建築行為等許可申請書を19件審査し、許可しました。
- (3) コピー・地図売払事務を行いました。
- (4) 愛知県都市計画協会負担金及び愛知県街路事業促進協議会負担金を支出しました。
- (5) 図書・作業服等を購入しました。

		コピー、地図売払窓口件数	年	度	実 績 値	直	個別計画、	指針等による目標値
	指標名		平成 17 4	手度	770	件	件	個別計画による目標値
5	5				779.	.00	件	はありません。
活			平成 18 年	F度	718		117	
動	指標の説明				710.	件		
活動指標	(指標式)		平成 19 年度		718.		件	
175			π# 00 <i>#</i>	左曲		件	件	
			十成 20 1	平成 20 年度		.00		
6	直接事業費計	前年度決算額	135,354	"	決 算	額		133,508 円

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	135,354	133,508	98.6 %	181,000
7		一般財源②	135,354	133,508	98.6 %	181,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他④	0	0	0 %	0
の推移	概算人件	費 ⑤	7,926,925	7,909,230	99.8 %	
	総合計(①	+ ⑤)	8,062,279	8,042,738	99.8 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	8,062,279	8,042,738	99.8 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	11,229	12,076	107.5 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある □ ない 🗸
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🔽
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
1	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある □ ない ✔
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗹
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
2	活動実績やコストに影響を 及ぼした要因			影響を	白土・涼松地区計画の決定に伴い、地区計画の届出が増加しました。 整理事業の進捗により土地区画整理事業施工地区内建築行為等許可申請	
	改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等					
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
	継続	责実 施		✓	白土・涼松地区計画区域内において、道路等の地区施設の整備に伴い 増加していること、及び東郷涼松土地区画整理事業の進捗により建築行	
	・一部見直し				から正確で迅速な事務処理が必要です。	1〜00円口があること
	抜	本 的 見	直し			
	他	事業と	統合			
	休	廃止				

1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	白土・涼松地区計画区域内において、道路等の地区施設の整備に伴い、今後地区計画の届出が増加することが予想されます。一方、東郷涼松土地区画整理事業は本換地が終わったため、建築行為の届出は不要になりました。
2 本年度(平成 21 年 2 度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	厳しい財政状況の下、新たな初期投資費用の掛かるシステムの導入は難しく、現時点では現行の 都市計画図閲覧ビューワーシステムを有効に活用し、内部事務や窓口サービスを行っていきます。

I. 内部事務の目的体系

1	事	業	名	尾三消	尾三消防組合負担金事業						01	09	01	01	01
2	担	当 音	3 課	総務部			総務課								
2	。 上位の政策・施策		章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	2	災害に強い	・安全	な暮ら	àι				
3	3 (目的体系の確認)			中項目	1	災害対策	小項目	1	災害に強い	\社会:	シスラ	テム			

II. (Do)内部事務の内容

4

評価対象年度にどのようなことを実施したのか

<u>. н</u> .	(DO)内印手物の内谷							
1	誰のために(受益者)	町民、事業所、町内一時滞在者						
2	働きかける相手(対象)	尾三消防組合						
3	どのような状態に したいのか(意図)	消防力の強化を図り、町民の生命、財産を守ります。						
	尾三消防組合負担金事業 『 尾三消防組合に対し、負担金を支出しました。							

		年度末の総人口数	年 度	実績値	個別計画、指針等によ	る目標値
	指標名		平成 17 年度	人	人	
5			1 1% 17 +1%	39,999.00		
,_			平成 18 年度	人	人	
一面	15 IT 0 =V 00		一次 10 千皮	40,545.00		
活動指標	指標の説明		平成 19 年度	<u>ک</u>	人	
標	(指標式)		1 72 10 12	41,201.00		
			平成 20 年度	人	A	
				41,393.00		
6 直接事業費計		前年度決算額 50	0,769,000 円	決 算 額	507,120	0,000 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	500,769,000	507,120,000	101.3 %	505,977,000
7		一般財源②	500,769,000	507,120,000	101.3 %	505,977,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他 ④	0	0	0 %	0
の推移	概算人件	費 ⑤	1,322,211	1,433,705	108.4 %	
	総合計(①) + ⑤)	502,091,211	508,553,705	101.3 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	502,091,211	508,553,705	101.3 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	12,186	12,286	100.8 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある □ ない 🗸
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗹
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
1	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
活動実績やコストに影響を 2 及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等					特にありません。	
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
	継糸	売実 施		•	尾三消防組合消防力整備計画に基づき、関係部署と調整を図り適正フ	な執行に努めました。
	—	『見直し	,			
	抜:	本 的 見	直し			
	他	事業と	統合			
	休	廃止				

1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	東海地震、南海・東南海地震の発生が心配されており、災害時の消防活動に対する町民の期待がより大きくなっています。 災害や事故の多様化及び大規模化などの消防を取り巻く環境の変化に対応するため、消防組織法の一部改正により市町村消防の広域化が進められます。
本年度(平成 21 年 2 度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	町民の生命、財産を守る観点から必要不可欠なため事業を継続します。消防組織広域化計画に基づき、広域化の検討を引き続き行います。

I. 内部事務の目的体系

1	事	業	ŧ	名	災害救	災害救助事業					コート゛	01	03	03	01	01
2	担	当	部	課	福祉部			福祉課								
2	。上位の政策・施策 章		2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	2	災害に強い	\ 安全	な暮ら	àυ						
3	(目的	的体系	その私	在認)	中項目	1	災害対策	小項目	1	災害に強い	\社会:	シスラ	Fل			

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	被災者
2 働きかける相手(対象)	被災者
どのような状態に 3 したいのか(意図)	災害により被害を受けた町民に日常生活用品の支給を迅速に行い、罹災者の生活の安定が図られるようにします。

災害救助費

4

評価対象年度にどのようなことを実施したのか

家屋火災等による罹災者に日本赤十字社からの日常生活用品を届け見舞い事業を実施します。

·家屋火災見舞い件数 O件

		災害救助活動率	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
5	指標名		平成 17 年度	100.00	% 個別計画による目標値 はありません。
活		家屋火災見舞い件数÷家屋火災 等による罹災件数×100	平成 18 年度	100.00	%
活動指標	指標の説明 (指標式)	171-01 WIEDZIT 30	平成 19 年度	100.00	%
10K			平成 20 年度	% 0.00	%
6	直接事業費計	前年度決算額	0 円	决 算 額	0 円

	項目		平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	0	0	0 %	4,000
7		一般財源②	0	0	0 %	2,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他④	0	0	0 %	2,000
の推移	概算人件	費 ⑤	353,751	351,504	99.4 %	
	総合計(①) + ⑤)	353,751	351,504	99.4 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	353,751	351,504	99.4 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	3,538	0	0 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある □ ない 🗸
1	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある □ ない ✔
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある □ ない ✔
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
活動実績やコストに影響を 2 及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等					特にありません。	
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
	継続	長実 施		•	現状では家屋火災等に対する見舞い事業であり、被災者への物品等ににした指標としています。町民の災害救助活動に対する理解を深めるD	
	一部	『見直し	•		す。 す。 また、東海地震などの甚大な災害に対して、障害者を始め高齢者など	
	抜っ	本 的 見	直し		避難対策が必要です。	、火音羽石に対する
	他	事業と	統合			
	休	廃止				

1	事業を取り巻く今後 の環境の変化	東海地震等の大規模災害時救助支援が予測されます。
12	本年度(平成 21 年 度)の改善内容	災害発生時に迅速かつ適切な支援ができるよう、日本赤十字社の協力のもと必要な備品の充実を 図ります。
	来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	最近、幸いにも甚大な災害は発生していませんが、日本赤十字社と協力をしながら被災者への支援活動を進めることは必要なことであります。 また、今後東海地震等に対応して災害弱者の安全な避難場所確保等、災害発生前の対策も防災担当部署と協議しながら進めていきます。

I. 内部事務の目的体系

1	事	業	名	農業委	農業委員会運営事業					コート゛	01	06	01	01	02
2	担	当 部	課	経済建	圣済建設部			農政商工課							
2	。上位の政策・施策			章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	3	安らぎとに	ぎわい	のあ	る暮	らし		
٥			中項目	1	産業振興	小項目	1	農業振興							

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	農家
2	働きかける相手(対象)	農地所有者、農業委員
3	どのような状態に したいのか(意図)	積極的に農地の利用集積を行い、良好な農業経営が図られるようにします。

農業委員会運営事業

4

価対象年度にどのようなことを実施したの

か

農地の効率的な利用を図るため、農業的土地利用の観点から的確な農業委員会活動を行いました。

- (1) 農業委員会開催回数 12回(毎月1回)
- (2) 農地法関係等の届出及び許可等の取扱い件数

• 3条許可 • 4条許可

14件

4 条許可

0件

• 4条1項5号届出

9件

5条許可

30件

• 5条1項3号届出

55件

• 利用権設定

52件

		農業委員会の開催回数	年 度	実績値	個別計画、	指針等による目標値
	指標名		平成 17 年度	回 12.00	回	個別計画による目標値
5				12.00		はありません。
活動指標			平成 18 年度	12.00	П	
動指	指標の説明		平成 19 年度	回	0	
標	(指標式)			12.00		
			平成 20 年度	回	回	
			1777 == 1722	12.00		
6 直接事業費計		前年度決算額	3,940,939 円	決 算 額		3,988,567 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	3,940,939	3,988,567	101.2 %	4,022,000
7		一般財源②	2,763,939	2,811,567	101.7 %	2,942,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他④	1,177,000	1,177,000	100 %	1,080,000
の推移	概算人件	費 ⑤	8,714,868	8,719,670	100.1 %	
	総合計(①	+ ⑤)	12,655,807	12,708,237	100.4 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	11,478,807	11,531,237	100.5 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	956,567	960,936	100.5 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?		ある 🗌 ない 🗸
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化でき	る余地はあるか?	ある 🗌 ない 🔽
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる	余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
1	評	価()視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化で	きる余地はあるか?	ある ✔ ない □
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる	6余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はある	か?	ある 🗌 ない 🗸
活動実績やコストに影響を 2 及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内 容や新規事業、その効果等				うった内	特にありません。		
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト		
	継糸	売実 施		•	土地利用面で、耕作放棄地の解消や農地の利用 基盤の強化並びに地域農業の再生を図る必要が&]を促進し、農業経営
	—	『見 直	L		また、本来の農業振興面での活動を強化してた		
	抜︰	本 的 」	見直し	. 🗆			
	他:	事業。	上統 合	i 🗆			
	休	廃」	Ŀ				

1	事業を取り巻く今後	後継者がいないなど農業経営規模を縮小したい農家が増加し、ますます不耕作地が増加していく傾向にあります。 また、農地の有効利用と農業振興が地域の住環境により好ましい影響を与えるものであり、農業離れが進む中、農業委員会は農業振興を含めた施策の実現に向けた組織としてますます重要性が増しています。
12	本年度(平成 21 年 度)の改善内容	農家台帳の電子化をすることにより事務の効率化を図ります。
1:3	来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	農業後継者問題の中、町全体の利用権設定面積は現在約62haですが、耕作放棄地の解消をめざし農業担い手の育成と利用権設定の拡大に努めます。また、利用権設定契約の満期前に満期になる旨の通知を送付し、継続を促す必要があります。

I. 内部事務の目的体系

1	事	業	名	農業者	農業者年金事務処理事業					コート゛	01	06	01	01	03
2	担	当 部	課	経済建	設部		農政商工課								
2	上位	ⅳの政策・旅	拖策	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	3	安らぎとに	ぎわい	のあ	る暮	らし		
3	(目的体系の確認)		中項目	1	産業振興	小項目	1	農業振興							

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	農家				
2	2 働きかける相手(対象) 農家、農業協同組合、農業会議					
3	どのような状態に したいのか(意図)	農業者の老後の生活の安定及び福祉の向上が図られるようにします。				

農業者年金事務費

4

評価対象年度にどのようなことを実施したの

か

農業者年金受給者の現況確認調査を年1回行いました。なお、年金掛金の支払い者はありません。

(1) 農業者年金受給者現況確認取り扱い件数

農業者老齢年金受給者 20人

経営者移譲年金受給者 9人

		農業者年金現況確認取り扱い件	年 度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標名	数	平成 17 年度	件	件 個別計画による目標値
5			17% 17 17%	39.00	はありません。
			_ 5 +	件	件
活動指標			平成 18 年度	38.00	
判	指標の説明		平成 19 年度	件	件
標	(指標式)			37.00	
			平成 20 年度	件	件
			十成 20 千茂	29.00	
6 直接事業費計		接事業費計 前年度決算額		決 算 額	0 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	0	0	0 %	1,000
7		一般財源②	0	0	0 %	1,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他④	0	0	0 %	0
の推移	概算人件	費 ⑤	352,116	352,310	100.1 %	
	総合計(①	+ ⑤)	352,116	352,310	100.1 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	352,116	352,310	100.1 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	9,517	12,149	127.7 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある □ ない 🗸
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗹
1	評(実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
		価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある □ ない ✔
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
2	活動実績やコストに影響を 2 及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等				特にありません。	
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
	継続	長 施		•	この事務において、加入者に万一のことがあった際に、迅速に対応でが、実際は加入者側の申告の遅れ、農協及び町の事実確認までの時間の	
	・一部見直し □ ・ 抜 本 的 見 直 し □			か、天际は加入省間の中日の遅れ、展価及び町の事実確認よその時間の きに時間がかかるのが現状です。すばやい対応を行うためにも、加入者 農業会議との連絡体制の強化が必要です。農家戸数の減少に伴い、農業	首、農協、町、愛知県	
				展案会議との産権体制の強化が必要です。展家ア数の減少に伴い、展別 していますが、新規加入者の発掘等年金事務の一部を担うことは、今後		
	他	事業と	統合			
	休	廃止				

1	事業を取り巻く今後 の環境の変化	近年の我が国の農業は高齢化の著しい進展や農業の担い手不足等の状況にあり、わが町においてもその例外ではないと思われます。今後の環境については、この高齢化がさらに加速していくものと予想されますが、農業者年金の給付事務にあっては、以前と同様減少していくと思われます。
		特にありません。
2	本年度(平成 21 年 度)の改善内容	
		農業委員会の受託事務であり、今後とも実施する必要があります。
3	来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	

I. 内部事務の目的体系

1	事	業	名	農業総	務一層	股管理事業 股管理事業			コート゛	01	06	01	02	02
2	担	当 部	課	経済建	圣 済建設部				政商工課					
2			章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	3	安らぎとに	ぎわい	のあ	る暮	らし		
3			中項目	1	産業振興	小項目	1	農業振興						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	農家
2	働きかける相手(対象)	職員、各種農業関係団体
3	どのような状態に したいのか(意図)	職員が農政事業に必要な専門知識を身につけるとともに、関係団体との連絡調整を図ることで、 農業行政事務が円滑に運営できるようにします。

農業総務一般事務費

4

評価対象年度にどのようなことを実施したのか

農政関係研修及び各種団体会議等へ参加しました。

		農政関係研修・会議への参加回	年 度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標名	数	平成 17 年度	0	回 個別計画による目標
5			十八 17 千尺	58.00	はありません。
				回	回
活動指標			平成 18 年度	44.00	
判	指標の説明		亚产 40 左座		回
標	(指標式)		平成 19 年度	67.00	
			平成 20 年度	回	
			十成 20 千茂	54.00	
6 直接事業費計		前年度決算額	18,220 円	決 算 額	18,999 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	18,220	18,999	104.3 %	58,000
7		一般財源②	18,220	18,999	104.3 %	58,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他④	0	0	0 %	0
の推移	概算人件	費 ⑤	528,174	528,465	100.1 %	
	総合計(①	+ ⑤)	546,394	547,464	100.2 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	546,394	547,464	100.2 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	8,155	10,138	124.3 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある □ ない 🗸					
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗹					
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか? ある 🗌 ない 🗸						
1	評の	 の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸					
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸					
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸					
2	活動実績やコストに影響を 2 及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等				特にありません。						
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト						
-	継続	実 施		✓	農政事業の内容が多岐にわたっているため、担当する職員に幅広いを す。	口識が求められていま					
	・一部見直し			9 。 また、今後、住民ニーズの多様化、高度化に伴って、職員に求められる知識量はより多く なると思われます。							
	抜 本	的 見	直し								
	他事	業と	統合								
	休」	廃 止									

	1 事業を取り着 の環境の変	巻く今後 化	環境問題がクローズアップされ各種の取組みがなされている現状において、農地の有効性が見直されています。また、良好な住環境にとって農地の確保と適正な管理は不可欠ですが、一方で農産物に係る貿易自由化の拡大により農業生産者に厳しい時代ともなっています。
	本年度(平成 2 度)の改善内	·	特にありません。
•	3 来年度(平成 度)以降のフ		農業の発展は、環境問題や良好な住環境の整備にとってますます重要になることから、これまで以上に農業の発展を推進します。

事業№.: 268

I. 内部事務の目的体系

1	事	業		名	土地改	上地改良一般管理事業					コート゛	01	06	01	05	03
2	担	当	部	課	経済建	设部		農政商工課								
2	。上位の政策・施策		拖策	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	3	安らぎとに	ぎわい	のあ	る暮	らし			
٥	(目	的体系	の 都	笙認)	中項目	1	産業振興	小項目	1	農業振興						

II. (Do)内部事務の内容

4

評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1	誰のために(受益者)	稲作農家、町民
2	働きかける相手(対象)	東郷町利水組合員
3	どのような状態に したいのか(意図)	愛知用水を利用する農業団体、農家等と密接な連携を保ち、地区間相互の均衡が図られ、また、 東郷町の水利用の高度化により、生産性の高い農業の育成と地区の農水管の維持管理や農業経営 の円滑化、合理化、効率化が図られるようにします。

土地改良事業一般事務費

	16 17 6	利水組合の運営に関し、会議等	年 度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標名	を開催した数	平成 17 年度	回	回 個別計画による目標値
5				6.00	はありません。 回
活			平成 18 年度	4.00	ᄪ
動	指標の説明		平成 19 年度	I.00	
活動指標	(指標式)			4.00	_
I I			平成 20 年度	回	0
			1 % 20 干及	4.00	
6	直接事業費計	前年度決算額	395,410 円	決 算 額	363,820 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①(②+③+④)		395,410	363,820	92 %	377,000
7		一般財源②	395,410	363,820	92 %	377,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他 ④	0	0	0 %	0
の推移	概算人件	費⑤	1,760,579	1,761,550	100.1 %	
	総合計(①	+ ⑤)	2,155,989	2,125,370	98.6 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	2,155,989	2,125,370	98.6 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	538,997	531,343	98.6 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある □ ない 🗸
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗹
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
1	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
活動実績やコストに影響を 2 及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等				った内	特にありません。	
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
	継 続	実 施		✓	東郷利水組合の職務として農水管の老朽化により漏水等業務は増加しる水資源の有効利用面から、無効放流の防止等進めていかなければい!	
	一部	見直し	,		の小真原の有別利用面がり、無別以肌の関エ寺座のでいかなければいい	, x e 70°
	抜本	的 見	直し			
	他事	業と	統合			
	休	廃止				

1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	事業内容は、毎年定例の事業が多いが、低コストでより効果的な事業の実施が求められています。
大在唐/亚茂 01 左	特にありません。
2 本年度(平成 21 年 度)の改善内容	
	今後も東郷利水組合に対し、運営費助成を行っていきます。
3 来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	

I. 内部事務の目的体系

1	事	業	名	商工一	5工一般管理事業 コート・ 01 0					07	01	01	02		
2	担	当 部	課	経済建	済建設部			農政商工課							
2	。上位の政策・施策		拖策	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	3	安らぎとに	ぎわい	のあ	る暮	らし		
٥	(目)	的体系の研	隺認)	中項目	1	産業振興	小項目	2	工業振興						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	消費者
2	働きかける相手(対象)	量目検査対象事業者
3	どのような状態に したいのか(意図)	消費者保護のため、食料販売店の商品量目検査を実施することで、安心して買い物が出来るようにします。

商工一般管理事業

4

評価対象年度にどのようなことを実施したのか

町内のスーパー5店舗を対象とし、年2回(中元期・年末年始期)量目検査を実施しました。

		商品量目検査実施店舗件数	年 度	実 績 値	個別計画、技	指針等による目標値
	指標名		平成 17 年度	店舗	店舗	個別計画による目標値
5			1 1% 17 -712	9.00		はありません。
		町内全体の食料販売店 (5店		店舗	店舗	
活動指標		×2回実施)	平成 18 年度	10.00		
判	指標の説明		平成 19 年度	店舗	店舗	
標	(指標式)			9.00		
			亚弗 20 年度	店舗	店舗	
			平成 20 年度	10.00		
6	古拉声类弗弘	前年度決算額	76.0E0 III	決 算 額		76.770 M
6 直接事業費計		削干及次昇領	76,958 円	決 算 額		76,778 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	76,958	76,778	99.8 %	79,000
7		一般財源②	76,958	76,778	99.8 %	79,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他④	0	0	0 %	0
推移	概算人件	費 ⑤	704,232	704,620	100.1 %	
	総合計(①	+ ⑤)	781,190	781,398	100 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	781,190	781,398	100 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	86,799		%	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある □ ない 🗸					
	評価の視			業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗹						
					施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか? ある □ ない 🗹						
1		価の	視	点	事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか? ある □ ない ✔						
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか? ある □ ない ✔					
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸					
活動実績やコストに影響を 2 及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内 容や新規事業、その効果等				った内	特にありません。						
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト						
	継続	责実 施		•	量目検査は計量法に基づき町内スーパーを対象に実施をし、消費者だ きる町づくりを行なっています。	が安心して買い物がで					
	—	『見直し	,								
	抜	本 的 見	直し								
	他	事業と	統合								
	休	廃止									

1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	現在においては不正事業者はなく、事業の対象となる店舗が新規に増える計画は今のところはありません。
本年度(平成 21 年 2 度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	この調査は、販売商品の量が表示どおり正しく計量されているかどうかの調査であり、引き続き この調査を行うことで消費者が安心して買い物ができる町づくりを実施していきます。

内部事務評価表(平成 20 年度)

事業№.:

270

I. 内部事務の目的体系

1	事	業	名	環境衛	境衛生一般管理事業					コート゛	01	04	01	05	02
2	担 当 部 課 経済建設部				環境課										
2	上位の	政策∙⊅	施策	章	3	自然と共生したまちづくり	大項目	1	循環型社会	会の構	築				
3	(目的体	系の	確認)	中項目	2	廃棄物処理	小項目	1	ごみ処理体	本制					

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	住民、職員
2	働きかける相手(対象)	職員
3	どのような状態に したいのか(意図)	環境行政全般を円滑に推進できるようにします。

環境衛生一般事務費

4

評価対象年度にどのようなことを実施したの

か

- (1) 愛知県主催の環境基礎研修、ごみゼロ社会推進愛知県民会議、尾張東部環境保全連絡協議会、СОР10連絡 会議などの研修会や関係機関の会議へ参加しました。
 (2) 環境関係図書、作業服、パンフレットスタンドなどを購入しました。

		研修会等への参加回数	年 度	実績値	個別計画、指針等(こよる目標値
	指標名		平成 17 年度	回 01 00		画による目標値
5				21.00	」はあり 	ません。
活			平成 18 年度	35.00		
活動指標	指標の説明		平成 19 年度			
損標	(指標式)			32.00		
12%			平成 20 年度	回	回	
			1 % 20 平及	48.00		
6 直接事業費計		接事業費計 前年度決算額		決 算 額		161,173 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	166,187	161,173	97 %	169,000
7		一般財源②	166,187	161,173	97 %	169,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他④	0	0	0 %	0
の推移	概算人件	費 ⑤	2,806,860	1,840,209	65.6 %	
	総合計(①	+ ⑤)	2,973,047	2,001,382	67.3 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	2,973,047	2,001,382	67.3 %	
(参考)	活動1単位当たり	コスト(対町費投入額)	92,908	41,696	44.9 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗹
	評価				実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
1		価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある □ ない ✔
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
2	活動実績やコストに影響を 2 及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内			った内	特にありません。	
	容や新	新規事業	、その	効果等		
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
	継 続	実施		•	ごみ対策、資源回収、環境保全、地球温暖化対策など住民の環境に対 ているため、様々な事例に対応できるよう、職員の知識の向上を図る必	
	一部	見直し	,		こいるため、体へな事例に対応してるよう、戦長の知識の同工で図ると	が安かのかより。
	抜々	的 見	直し			
	他引	事業と	統合			
	休	廃止				

	1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	ごみ対策、資源回収、環境保全、地球温暖化対策など住民の環境に対する関心は、ますます高まるものと思われます。
		特にありません。
	本年度(平成 21 年 2 度)の改善内容	
-		特にありません。
	3 来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	
	及/以阵 の 方问性 	
	İ	

事業№.: 271

I. 内部事務の目的体系

1	事	業		名	尾三衛	三衛生組合負担金事業					コート゛	01	04	01	05	80
2	担	坦 当 部 課 経済建設部				環境課										
2	上位の政策・施策		章	3	自然と共生したまちづくり	大項目	1	循環型社会	会の構	築						
3	(目)	的体系	の確	注認)	中項目	2	廃棄物処理	小項目	1	ごみ処理体	本制					

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	住民
2	働きかける相手(対象)	尾三衛生組合
3	どのような状態に したいのか(意図)	尾三衛生組合が健全に運営され、ごみ処理事業を円滑に運営できるようにします。

尾三衛生組合負担金

4

評価対象年度にどのようなことを実施したのか

- (1) 尾三衛生組合(本町、日進市及び三好町で構成する一部事務組合)の運営に必要な負担金を支出しました。 (2) 組合議会、管内担当課長会議、管内担当者会議、モニター会議などの会議に出席しました。

	16 17 6	尾三衛生組合へのごみ搬入量	年 度	実績値	個別計画、指針等による目標値
5	指標名		平成 17 年度	t 11,749.00	t 個別計画による目標値 はありません。
活			平成 18 年度	t 11,864.00	t
指標	活 動 指標の説明 に指標式)		平成 19 年度	t 11,655.00	t
			平成 20 年度	t 11,990.00	t
6	直接事業費計	前年度決算額 39	95,150,000 円	決 算 額	413,847,000 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)		395,150,000	413,847,000	104.7 %	407,340,000
7		一般財源②	395,150,000	413,847,000	104.7 %	407,340,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
+		その他④	0	0	0 %	0
の推移	概算人件	費 ⑤	2,192,860	2,015,466	91.9 %	
	総合計(①	+ ⑤)	397,342,860	415,862,466	104.7 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	397,342,860	415,862,466	104.7 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	34,092	34,684	101.7 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある □ ない ✔
1	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある □ ない ✔
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
2	活動実績やコストに影響を 2 及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等			影響を	平成20年度から事業系一般廃棄物収集運搬業許可を行ったことによされた廃棄物が増加し、尾三衛生組合への搬入量は増加しました。	り、事業者から排出
_						
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
	継 続	実 施		~	焼却炉を始めとした現施設の耐用年数は、一般的に20年と見込まれ 延長使用(延命化)を含め、老朽化した施設整備について、より効率的	
	一部	見直し			対が必要となります。 また、尾三衛生組合管内の部課長会議等において調整協議を実施して	
	抜 本	的 見	直し		町が一致協力してのチェック体制を継続していく必要があります。	. おり、7後0日内川
	他事	業と	統合			
	休	廃止				

1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	現施設の耐用年数と言われている20年目が、平成29年度に控えています。 また、全国的に焼却灰、埋立不燃ごみを最終処分するための埋立最終処分場が不足してきています。最終処分場の建設と同時に埋立ごみの減量施策が必要です。現在、焼却灰及び不燃ごみの埋立は、財団法人愛知臨海環境整備センター(アセック)、豊田加茂処分場及び民間業者に処理委託していますが、それぞれ埋立可能残年数が少なくなってきています。
本年度(平成 21 年 2 度)の改善内容	施設の耐用年数を見据え、延命化などを含めた施設整備のあり方を検討し、施設整備計画の策定 を検討していきます。
3 来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	特にありません。

事業№.: 272

I. 内部事務の目的体系

1	事	業	名	日東衛	3東衛生組合負担金事業					コート゛	01	04	01	05	06
2	担	当	部 課 経済建設部				環境課								
2	上位	上位の政策・施策		章	3	自然と共生したまちづくり	大項目	1	循環型社会	会の構	築				
٥	(目的体系の確認)		中項目	2	廃棄物処理	小項目	3	し尿処理体	制						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	住民
2	働きかける相手(対象)	日東衛生組合
3	どのような状態に したいのか(意図)	日東衛生組合が健全に運営され、し尿処理事業を円滑に運営できるようにします。

日東衛生組合負担金

4

評価対象年度にどのようなことを実施したのか

- (1) 日東衛生組合 (本町及び日進市で構成する一部事務組合) の運営に必要な負担金を支出しました。 (2) 組合議会、管内担当課長会議、モニター会議などの会議に出席しました。

		生し尿、浄化槽汚泥の処理量	年 度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標名		平成 17 年度	KL	KL 個別計画による目標値
5			1 /20 17 172	12,541.00	はありません。
	活		T - 1 - 1 - 1	KL	KL
活			平成 18 年度	12,630.00	
りおり	指標の説明		平成 19 年度	KL	KL
活動指標	(指標式)			12,604.00	
""			平成 20 年度	KL	KL
			十成 20 千皮	11,925.00	
6 i	直接事業費計	前年度決算額 9.	8,183,000 円	決 算 額	89,982,000 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	98,183,000	89,982,000	91.6 %	96,562,000
7		一般財源②	98,183,000	89,982,000	91.6 %	96,562,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他④	0	0	0 %	0
の推移	概算人件	費 ⑤	1,666,574	1,489,692	89.4 %	
	総合計(①	+ ⑤)	99,849,574	91,471,692	91.6 %	
	町費投入額(②)+(3)+(5))	99,849,574	91,471,692	91.6 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	7,922	7,671	96.8 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある □ ない 🗸							
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🔽							
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗹 ない 🗌							
1	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか? ある □ ない ✔							
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗹							
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸							
活動実績やコストに影響を 2 及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等			夫を行	った内	公共下水道への接続により生し尿、浄化槽汚泥の収集量は減少傾向にまた、日東衛生組合施設の老朽化に伴う整備基金への積立金等の減額少しました。								
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト								
	継 続	実 施		•	│ 公共下水道の整備が進んではいるものの未整備地域もあり、浄化槽ララ 当分の間、続くと考えられます。したがって、日進市及び日東衛生組会								
•	一部	見直し	,		長期的な整備計画を構築し、効率的な経費支出に努める必要があります								
	抜本	的見	直し										
	他事	業と	統合										
	休	廃止											

1	事業を取り巻く今後 の環境の変化	築30年を経過し、し尿処理施設の老朽化が見られます。
2	本年度(平成 21 年 度)の改善内容	施設の老朽化に伴う精密機能検査を実施します。 また、業務部門(処理現場の運営)における職員の退職に伴い、業務の外部委託化を進めていき ます。
3	来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	し尿処理施設の長期整備計画を策定していきます。

事業№.:

273

I. 内部事務の目的体系

1	事	業	名	i	社会教育	社会教育委員会運営事業 					コート゛	01	10	04	01	02
2	担	当	部調	=	教育部			社会教育課								
2	。 上位の政策・施策		Ę	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり	大項目	2	豊かな心と	感性を	こはぐ	くむ				
3	(目)	(目的体系の確認)		")	中項目	1	文化・スポーツ	小項目	1	生涯教育						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	社会教育委員
3	どのような状態に したいのか(意図)	社会教育委員としての見聞を広め、地域と行政の連携を促進し効果的な生涯学習を推進します。

社会教育委員会運営費

- (1) 社会教育法第15条に基づく社会教育委員19名により、年間6回の委員会を開催し、社会教育行事の内容及び運営方法について検討し、社会教育の充実を図りました。
- (2) 東海北陸社会教育委員研究大会に3名参加し、生涯学習推進事業についての会議と情報交換を行いました。
- (3) 委員県外研修で、伊賀まちかど博物館等を視察し委員の資質向上に努めました。

		委員会開催回数	年 度	実績値	個別計画、指針等	等による目標値
	指標名		平成 17 年度	回		
5			十八十八	6.00		
\-			平成 18 年度	回	回	
活動指標				6.00		
判	指標の説明		平成 19 年度	回	回	
標	(指標式)		一一人 13 千茂	6.00		
			平成 20 年度	回	回	
			196 20 平及	6.00		
6 <u>ī</u>	直接事業費計			決 算 額	·	864,558 円

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	855,640	864,558	101 %	898,000
7		一般財源②	855,640	864,558	101 %	898,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他 ④	0	0	0 %	0
の推移	概算人件	費 ⑤	2,201,491	2,216,579	100.7 %	
	総合計(①	+ ⑤)	3,057,131	3,081,137	100.8 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	3,057,131	3,081,137	100.8 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	509,522	513,523	100.8 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある □ ない 🗸							
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗹							
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸							
1	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか? ある □ ない ✔							
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか? ある □ ない ✔							
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸							
活動実績やコストに影響を 2 及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等				った内	特にありません。								
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト								
	継続	長実 施		•	現状では年6回の社会教育委員会の開催回数は適切であり、今後も し十分な審議をしていきます。	見在の開催回数を確保							
	一部	『見直し	•		し「刀な眷戚でしていてより。								
	抜っ	本 的 見	直し										
	他	事業と	統合										
	休	廃止											

1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	団塊の世代の余暇増大により、ますます生涯学習に対する関心が高まり、社会教育委員会の重要 度も高まっていくと思われます。
本年度(平成 21 年 2 度)の改善内容	6回の会議開催時に、各委員が参加した研修会等の報告をしてもらい、情報の共有化を進めることとしました。 社会教育委員提案の生涯学習講座の実施に向けて内容を検討します。
3 来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	今後も効率的に社会教育委員会を開催し、生涯学習の需要に対応していきます。

内部事務評価表(平成 20 年度)

事業No.:

274

I. 内部事務の目的体系

1	事	業	į	名	社会教	社会教育一般管理事業						01	10	04	01	03
2	担	当	部	課	教育部			社会教育課								
2	。 上位の政策・施策			拖策	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり	大項目	2	豊かな心と	:感性を	こはぐ	゚くむ			
٥	(目	(目的体系の確認)		中項目	1	文化・スポーツ	小項目	1	生涯教育							

II. (Do)内部事務の内容

-			
	1 誰のために	(受益者)	町民
	2 働きかける	相手(対象)	社会教育指導員、社会教育委員
	どのような 3 したいのか		県社会教育委員連絡協議会における研修等に積極的に参加し、情報交換しながら本町に合った 施策を実施することによって生涯学習を推進します。

社会教育総務一般事務費

県社会教育委員連絡協議会会議、研究会及び研修に参加しました。社会教育事業の指導のため、引き続き社会教育指導員1名を委嘱しました。

4

	lk 1= 5	県社会教育委員連絡協議会会議	年 度	実績値	個別計画、指	計争による目標値
5	指標名	及び研修への参加日数	平成 17 年度	日 5.00	日	
٦				日	日	
活			平成 18 年度	5.00		
活動指標	指標の説明		亚宁 10 左连	日	日	
標	(指標式)		平成 19 年度	5.00		
1224			平成 20 年度	日	日	
			十成 20 千皮	5.00		
6 直接事業費計		接事業費計 前年度決算額		 決 算 額		1,133,820 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	1,167,700	1,133,820	97.1 %	1,139,000
7		一般財源②	1,167,700	1,133,820	97.1 %	1,139,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他 ④	0	0	0 %	0
の推移	概算人件	費⑤	2,025,372	1,595,937	78.8 %	
	総合計(①	+ ⑤)	3,193,072	2,729,757	85.5 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	3,193,072	2,729,757	85.5 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	638,614	545,951	85.5 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある □ ない 🗸
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🔽
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
1	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
2	及ぼ改善	実績やコ した要因 や創意エ 新規事業	夫を行	った内	特にありません。	
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
	継続	長実 施		•	会議や研修は外部組織との情報交換の場であり、これからも積極的I 大切と思われます。社会教育指導員は社会教育的な各種団体を指導し、	
	一部	ß見直し	,		上げておりその存在は重要と思われます。	工涯子日ず末と無り
	抜っ	本 的 見	直し			
	他	事業と	統合			
	休	廃止				

	1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	高齢者が増加し、生涯学習についての需要が増大する中で社会教育委員・社会教育指導員に対する期待が高まっています。
:	本年度(平成 21 年 2 度)の改善内容	各委員が参加した研修会等の報告を社会教育委員会でしてもらうこととし、情報の共有化を進めます。
;	3 来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	県社会教育委員連絡協議会における会議や研修に社会教育委員及び社会教育指導員が引き続き積極的に参加していきます。

I. 内部事務の目的体系

1	事	業	:	名	公民館一般管理事業						コート゛	01	10	04	03	01				
2	担	当:	当 部 課 教育部						育課											
2	。 上位の政策・施策			策	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり	大項目	2	豊かな心と	:感性を	とはぐ	゚くむ							
3	(目的体系の確認)		中項目	1	文化・スポーツ	小項目	1	生涯教育												

3	(目的体系の確認)	中項	目 1	文化・スポーツ		小項目	1	生涯教育
Π.	(Do)内部事務の内	容						
1	誰のために(受益者)) 1	公民館和	间用者				
2	働きかける相手(対象	象)	土会教育	育委員及び職員				
3	どのような状態! したいのか(意図	F		と陸公民館大会等の研修・ を展開していきます。	研究事業に	参加し情	報交	換することによって、充実した社会教
4 評価対象年度にどのようなことを実施した	公民館一般事務費東海北陸公民		会岐阜.	大会(岐阜市)に社会教育	育委員3名が	参加しま	ミした	

		東海北陸公民館大会における社	年 度	実績値	個別計画、指針等による目標値
5	指標名	会教育委員等参加数	平成 17 年度	人 4.00	٨
~				人	人
活			平成 18 年度	9.00	
活動指標	指標の説明		亚广 10 左座	人	人
標	(指標式)		平成 19 年度	4.00	
"			平成 20 年度	人	人
			十成 20 千皮	3.00	
6 i	直接事業費計	前年度決算額	145,192 円	决 算 額	55,992 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	145,192	55,992	38.6 %	148,000
7		一般財源②	145,192	55,992	38.6 %	148,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他 ④	0	0	0 %	0
の推移	概算人件	費⑤	1,232,835	1,241,284	100.7 %	
	総合計(①	+ ⑤)	1,378,027	1,297,276	94.1 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	1,378,027	1,297,276	94.1 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	344,507	432,425	125.5 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある □ ない 🗸
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗹
	評				実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
1		価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある □ ない ✔
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
2	改善の	実績やコだ した要因 や創意エ 新規事業	夫を行	った内	特にありません。	
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
	継続	長実 施		•	中央公民館及び各地区公民館の意義を認識し、今日的な生涯学習の きるよう研究をします。	時代に合った利用がで
	一部	『見直し	•		このよう明元でします。	
	抜っ	本 的 見	直し			
	他	事業と	統合			
	休	廃止				

1	事業を取り巻く今後 の環境の変化	生涯学習に対する需要が増大しているとともに、都市化と文化施設の多様化に伴い公民館と文化会館の概念の境界が薄くなってきています。
2	本年度(平成 21 年 度)の改善内容	各委員が参加した研修会等の報告を社会教育委員会でしてもらうこととし、情報の共有化を進めます。
3	来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	公民館大会等はいろいろな地域における公民館のあり方について研究する機会であり、今後も参加していきます。

I. 内部事務の目的体系

1	事	業		名	図書館	整備	基金積立金事業				コート゛	01	10	04	06	02
2	担	当	部	課	教育部			社会教育課								
2	上位	なの政策	€∙施	策	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり	大項目	2	豊かな心と	:感性を	こはぐ	゚くむ			
3	O				中項目	1	文化・スポーツ	小項目	2	文化体験						

II. (Do)内部事務の内容

	1 誰のために(受益者)	図書館を利用する人
	2 働きかける相手(対象)	図書館整備基金
;	どのような状態に 3 したいのか(意図)	図書館を利用する人が情報収集や調査研究などで図書館を快適に利用できるよう、図書資料等の購入に充てるための基金を積み立てておきます。

図書館整備基金利子積立金

東郷町立図書館整備基金の設置及び管理に関する条例に基づく図書館整備基金利子。

1,357円

4

評価対象年度にどのようなことを実施したのか

(基金残高:平成20年度末 3,052,115円)

		総事務処理時間	年 度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標 名		亚岸 42 左连	時間	時間
5			平成 17 年度	1.00	
			T. # 10 F. #	時間	時間
活動指標			平成 18 年度	1.00	
判	指標の説明		平成 19 年度	時間	時間
標	(指標式)		十八 19 千尺	1.00	
			平成 20 年度	時間	時間
			17% 20 平及	1.00	
6 ī	直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	1,357 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	0	1,357	0 %	1,000
7		一般財源②	0	1,357	0 %	1,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他 ④	0	0	0 %	0
の推移	概算人件	費 ⑤	176,119	177,327	100.7 %	
	総合計(①	+ ⑤)	176,119	178,684	101.5 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	176,119	178,684	101.5 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	176,119	178,684	101.5 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある □ ない 🗸
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗹
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
1	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある □ ない ✔
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
2	活動実績やコストに影響を 2 及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等				特にありません。	
3	総	合	評	価	4 総合評価コメント	
	継続	実施		•	この基金は、低金利時代に多くの利子収入を望めなく、また、町全体	*のペイオフ対策とし
	一部	見直し	,		てやむを得ないものであり、継続実施します。	
	抜々	卜 的 見	直し			
	他事	事業と	統合			
	休	廃止				

1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	特にありません。
本年度(平成 21 年 2 度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	特にありません。

事業№.:

277

I. 内部事務の目的体系

1	事	美	ŧ	名	スポーツ	ソ事業	美一般管理事業				コート゛	01	10	05	01	02
2	担	当	部	課	教育部			スポーツ課								
	。上位の政策・施策 章				章	章 4 にぎわいと交流によるまちづくり				豊かな心と	感性を	とはぐ	くむ			
٥	(目的体系の確認)				中項目	1	文化・スポーツ	小項目	3	スポーツ/	′レクリ	エー	ション	体験	į	

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	大会、研修会参加者
2	働きかける相手(対象)	他県近隣市町村研修担当者
3	どのような状態に したいのか(意図)	他県や近隣市町村の研修会及び大会への参加を通して、各種スポーツの情報を習得し、スポーツ 事業が円滑に運営できるようにします。

保健体育事業一般事務費

4

評価対象年度にどのようなことを実施したの

- (1) 全国ボート場所在市町村協議会に加盟して、負担金を支払いました。 (2) 全国ボート場所在市町村協議会主催の第17回全国市町村交流レガッタ海津大会(岐阜県海津市)に、本町 代表8クルーが参加して、ボート競技を通じて各市町村との交流を図りました。 (3) 全国市町村交流レガッタ参加のための、参加負担金及び旅費を支払いました。

		研修会等の参加数	年 度	実績値	個別計画、抗	指針等による目標値
5	指標名		平成 17 年度	回 7.00	口	個別計画による目標値 はありません。
-		ボート関係の会議、大会と体育	T - 1 - 1 - 1	回	口	
活動指標		指導委員の研修、大会の参加数	平成 18 年度	7.00		
判	指標の説明		亚芹 10 左连	回		
標	(指標式)		平成 19 年度	6.00		
			平成 20 年度	回		
			十次 20 千皮	6.00		
6	直接事業費計	前年度決算額	1,653,066 円	決 算 額		1,382,155 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)		1,653,066	1,382,155	83.6 %	1,611,000
7		一般財源②	1,653,066	1,382,155	83.6 %	1,611,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他④	0	0	0 %	0
の推移	概算人件	費 ⑤	2,700,805	2,656,678	98.4 %	
	総合計(①	+ ⑤)	4,353,871	4,038,833	92.8 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	4,353,871	4,038,833	92.8 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	725,645	673,139	92.8 %	

					活動指標	を向.	上させ	る余	地はも	あるか	· ?							ある		な	い	✓
					業務内容	(委計	托内容	等) o	見直	しによ	り効	率化	できる	余地は	まある	か?		ある		tj	い	✓
					実施主体	(外音	『委託	等)σ.	変更	により	対率	化で	きる余	地は	あるた	١?		ある		tj	い	✓
1	評	価の	視	点	仕事のや	り方の	の見直	正しや	事務改	女善に	よりタ	効率化	こできん	る余地	はあ	るかり	?	ある		な	にい	✓
					類似の目	的を	持つ他	也の事	務事	業と紡	i合·j	重携で	きる	戻地は	ある	か?		ある	. 🗌	tj	こしい	✓
					事業の内	容を	部分的	りに縮	小・廃	養止す	る余り	地はま	あるか	?				ある		な	にい	✓
2	及ぼし改善な	実績やコンた要因 とかの	夫を行	った内	特にあ	りませ	±ん。															
	容や新	新規事業	、その	効果等																		
3	総	合	評	価	4	総	合	評	価	⊐	メ	ン	۲									
	継 続	実施		•	今後も	継続し	します	• 0														
	一部	見直し	,																			
	抜本	的見	直し																			
	他事	事業と	統合																			
	休	廃止																				

1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	特にありません。
本年度(平成 21 年 2 度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	町のスポーツ振興に必要なために継続します。

I. 内部事務の目的体系

1	事	業		名	企画調	企画調整一般管理事業					コート゛	01	02	01	06	02
2	担	当	部 課 企画部					企画情	企画情報課							
2	上位	の政治	策∙旅	拖策	章	5	計画を進めるために	大項目	1	行政の対応	<u></u>					
3	(目的	的体系	の研	笙認)	中項目	1	行政運営	小項目	1	計画行政						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	職員
2	働きかける相手(対象)	職員
3	どのような状態に したいのか(意図)	町行政全般にわたる政策がスムーズに推進されるようにします。

企画調整一般管理事業

町行政全体の企画調整事務を行いました。

主な実施内容

- (1) 町長のまちづくり施策の進捗状況管理・公表
- (2) 政策会議の開催
 - ア いこまい館見直し方針(基本構想・基本方針)(案)について
 - イ 指定管理者の候補者選定方針(案)及び指定管理者評価マニュアル(案)について
 - ウ いこまい館交流・子育て支援ゾーンに係る見直し実施方針(案)について
 - エ いこまい館健康づくりゾーンに係る見直し実施方針(案)について
 - オ いこまい館文化学習ゾーンに係る見直し実施方針(案)について
 - カ 第4期東郷町高齢者保健福祉計画(案)について
 - キ 第2期東郷長生涯福祉計画(案)について
 - ク 東郷町民間委託推進ガイドライン(基本方針) (案) について
- (3) パブリックコメント制度の運用

ア 第4期東郷町高齢者保健福祉計画 (意見提出:5名19件、意見募集期間:平成21年1月16日~2月4日) イ 第2期東郷長生涯福祉計画 (意見提出:1名 1件、意見募集期間:平成21年2月13日~3月4日)

- (4) 集中改革プラン (平成18年3月策定) の進捗状況管理
- (5) 頑張る地方応援プログラムとして、「とうごう子育て・子育ち支援プロジェクト」の進捗状況管理
- (6) まちづくり関連助成金などの申請
- (7) 愛知県バス対策協議会への参加

生活交通確保計画及び路線の廃止申し出路線の対応について協議をしました。また、名鉄バス押草団地線の 廃止申し出の対応について、運行費の補助しました。ただし、補助期間は2年間としました。

- (8) 各種シンクタンク等が主催する研修会等(地域問題研究所ゼミナール等)への参加
- (9) 各種まちづくり施策の調査研究
- (10) 組織機構改革

安全安心なまつづくり施策を推進し、住民生活を重視した住民本意の組織作りを進めるため、組織機構改革を実施しました。

(11) 事務改善奨励規定

職員自らが積極的に事務事業を改善しようとする意識の高揚を図ることで、行政運営の効率化と住民サービスの向上を目的として事務改善奨励規定を制定しました。(提案件数:21件、表彰対象:6件)

		研修会への参加延べ人数	年 度	実績値	個別計画、指針等による目標値
5	指標名		平成 17 年度	人 19.00	人 個別計画による目標値 はありません。
				人	人
活			平成 18 年度	25.00	
期	指標の説明		平成 19 年度	人	人
活動指標	(指標式)			27.00	
""			平成 20 年度	人	人
			十八 20 千尺	27.00	
6 直接事業費計		前年度決算額	223,210 円	決 算 額	3,292,100 円

† 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	223,210	3,292,100	1474.9 %	5,723,000
7		一般財源②	223,210	3,292,100	1474.9 %	5,723,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他④	0	0	0 %	0
の推移	概算人件	費 ⑤	7,227,827	8,088,897	111.9 %	
	総合計(①	+ ⑤)	7,451,037	11,380,997	152.7 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	7,451,037	11,380,997	152.7 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	275,964	421,518	152.7 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある ✔ ない □				
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸				
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある □ ない 🗸				
1	評(曲 の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある □ ない 🗸				
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸				
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸				
活動実績やコストに影響を 2 及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等				った内	名鉄バス押草団地線の廃止申し出の対応について、運行費を補助した結果事業費が増加しました。なお、補助期間は2年間としました。 また、地域問題研究所主催の市町村ゼミナールについて、平成19年度同様、全ての職員が参加できるように情報提供をしました。					
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト					
	継続	実 施		✓	目先の利益に留まることなく、組織としてのスキルアップのため、名 方についての調査研究を継続して進める必要があります。そのためにも					
•	・一部見直し			が今後のまちづくりに役立つことを認識し、積極的に参加することが必 また、行政評価との連動による既存事業の見直しを引き続き進めてし	必要です。					
	抜 本	的見	直し		よた、11以計画との注動による以行事末の元直して引き続き進めてい	・、必安かめかより。				
•	他事	業と	統合							
	休	廃止								

-	事業を取り巻く今後 の環境の変化	国・地方を通じて厳しい財政状況の中、少ない財源を生かしたサービス展開は非常に重要であり、先進地の取組などの事例を参考とする必要があります。企画の事務だけでなく、いろいろな分野においての幅広い見聞が求められています。
2	。 本年度(平成 21 年 度)の改善内容	多くの職員が各種研修会に積極的に参加できるよう情報提供していきます。
(来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	町長のまちづくり施策が着実に推進されるようにします。

279

事業No.:

I. 内部事務の目的体系

1	事	業	Ė	名	総合計	総合計画推進事業					コート゛	01	02	01	06	98
2	担	当	部	課	企画部			企画情報課								
2	上位	での政	策∙邡	拖策	章	5	計画を進めるために	大項目	1	行政の対応	ប់					
٥	(目)	(目的体系の確認)		中項目	1	行政運営	小項目	1	計画行政							

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	住民
2	働きかける相手(対象)	住民、各種団体(区・自治会、企業を含む)職員
3	どのような状態に したいのか(意図)	本町の最上位計画である総合計画に定めた基本計画を各種事業として具体化し、町の施策を計画期間内に有効に実施できるようにします。

総合計画推進事業費

4

価

対象年度にどのようなことを実施したの

か

財政計画との整合を図りながら、平成21年度から23年度までの3か年の事業計画について各課とヒアリング を行い、第8次実施計画書として取りまとめました。(総数:73事業、総事業費:6,359,552千円) また、第5次総合計画の策定に向けて、住民意向調査を実施しました。

(1) 【総合計画体系別の実施計画事業数】

第1章 安心して暮らせる福祉のまちづくり 33事業(事業費1,203,446千円)

・第2章 快適で活気あふれるまちづくり 16事業(事業費3,062,285千円)

・第3章 自然と共生したまらして、 ・第4章 にぎわいと交流によるまちづくり 5事業(事業費 33,0,211,7 15事業(事業費 501,519千円) ・第3章 自然と共生したまちづくり 4事業(事業費1,559,230千円)

(2) 住民意向調査

ア 配布数:5,000件 イ 回収数:2,002件 ウ 有効回収数:2,002件 工 有効回収率:40.0%

			1				
		実施計画計上事業数	年 虏	麦	実績値	個別計画、	指針等による目標値
	指標名		平成 17 年	度	事業	事業	個別計画による目標値
5					74.00		はありません。
					事業	事業	
适)説明	平成 18 年度	52.00			
期	指標の説明				事業	事業	
活動指標	(指標式)		平成 19 年度		72.00		
			ᄑᅷᅆᇨᄨ	#	事業	事業	
			平成 20 年度		73.00		
6 直接事業費計		前年度決算額	0 円		決 算 額		1,449,000 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	0	1,449,000	0 %	0
7		一般財源②	0	1,449,000	0 %	0
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他④	0	0	0 %	0
の推移	概算人件	費 ⑤	7,227,827	5,841,970	80.8 %	
	総合計(①	+ ⑤)	7,227,827	7,290,970	100.9 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	7,227,827	7,290,970	100.9 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	100,387	99,876	99.5 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある ✔ ない □
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
1	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある ✔ ない □
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある □ ない ✔
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
2		₹績やコス た要因	ストに景	/響を	特にありません。	
_		5創意工 新規事業				
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
	継 続	実 施		•	厳しい財政状況により投資的経費に充当できる財源が限られる中で紹 ためには、推進すべき事業の「選択と集中」を図り、優先順位をいかに	<u> </u>
	一部	見直し	•		課題です。また、増大する施設維持管理費や改修費について、年度間の 要があります。	
	抜 本	的見	直し		また、第5次総合計画の策定に伴い第4次総合計画の進捗や積残し認 総括を行い、第5次総合計画に反映させる必要があります。	!題を把握し、評価・
	他事	業と	統合		心口で110、 カレ久心口引回に及びてにの必安かのりまり。	
•	休	廃 止				

1 事業を取り巻く の環境の変化	今後も財源的に厳しい状況が予想されるとともに、今以上に戦略的な行政経営が重要となってきます。 今後
本年度(平成 2 度)の改善内容	
3 来年度(平成 2 度)以降の方向	

280 事業№∴

I. 内部事務の目的体系

1	事	業	ŧ	名	行政評价	行政評価事業						01	02	01	06	99
2	担	当	部	課	企画部			企画情報課								
2	上1	立の政	策∙カ	拖策	章	5	計画を進めるために	大項目	1	行政の対応	ប់					
٥	(目	的体系	系の征	隺認)	中項目	1	行政運営	小項目	1	計画行政						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	公共サービス利用者
2	働きかける相手(対象)	町職員
3	どのような状態に したいのか(意図)	事務事業の内容や効果等を明らかにし、翌年度以降における事務事業の改善・改革につなげるとともに、効率的で住民満足度の高い行政サービスを提供できるようにします。

行政評価推進事業

平成20年度に実施した全ての事務事業を対象に行政評価を実施しました。評価に当たっては、各課とヒアリン グを行い、評価結果を報告書として取りまとめ、町政資料コーナーやホームページで公表しました。

行政評価の結果

4

価

対象年度にどのようなことを実施

じた

の

か

(1) 一般事業 ア 評価事業数

171事業

イ 評価結果

 (イ) 継続して実施が妥当 : 131事業

 (カ) 一部見直しが必要 : 27事業

 (エ) 抜木的な日本:

 4事業 (エ) 抜本的な見直しが必要: (オ) 他事業との統合が必要: 5事業 (カ) 休廃止が相当 4事業

(2) 内部事務

ア 評価事業数 139事業

イ 評価結果

(7) 拡大が必要 0事業 (イ) 継続して実施が妥当 : 131事業 (ウ) 一部見直しが必要 : 8事業 (エ) 抜本的な見直しが必要: 0事業 (オ) 他事業との統合が必要: 0事業 (カ) 休廃止が相当 0事業

(3) 建設事業 8事業

	11. 17. 5.	評価事務事業数	年 5	叓	実績 値	個別計画、	指針等による目標値	
5	指標名		平成 17 年	度	件 322.00	件	個別計画による目標値 はありません。	
\-			平成 18 年	#	件	件		
活動指標	15 JE 6 57 BB		十八八十		324.00			
指	指標の説明		平成 19 年	度	件	件		
標	(指標式)		1 /20 10 1	3 千茂	340.00			
			平成 20 年度		件 318.00	件		
6 i	直接事業費計	前年度決算額	0 円		決 算 額	頁	0 円	

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	0	0	0 %	0
7		一般財源②	0	0	0 %	0
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他 ④	0	0	0 %	0
の推移	概算人件	費⑤	8,583,045	6,740,735	78.5 %	
	総合計(①	+ ⑤)	8,583,045	6,740,735	78.5 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	8,583,045	6,740,735	78.5 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	25,244	21,197	84 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある □ ない 🗸
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🔽
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
1	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある 🗸 ない 🗌
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
活動実績やコストに影響を 2 及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等					平成19年度の大幅な見直しに続き、平成20年度においても更なる項について見直しを行いました。なお、見直しの観点としては、評価可設定の妥当性及び町民へのわかりやすい情報提供の推進の3点を主眼と	事務量の軽減、目標値
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
	継続	実施			行政評価の活用を図る上では、トップ層のリーダーシップを補完する 入が不可欠であると思われることから、この導入に向け研究していく必	
	一部	見直し		✓	また、職員の評価の質的向上を図る必要があります。	び安かのりより。
	抜々	卜 的 見	直し			
	他哥	事業と	統合			
	休	廃止				

1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	今後も財源的に厳しい状況が予想されるとともに、今以上に戦略的な行政経営が重要となってきます。
本年度(平成 21 年 2 度)の改善内容	平成20年度に実施した見直しの結果を踏まえ、評価表の様式についても修正を行いました。
3 来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	政策・施策評価の導入等の研究を進めていきます。 また、外部評価の検討を進めます。

I. 内部事務の目的体系

1	事	業	名	統計	事	務管 ³	理事業					コート゛	01	02	05	01	02
2	担 当 部 課 企画部					企画	企画情報課										
2	上位0	の政策	∙施策	章	Ė	5	計画を進めるために	大項	目	1	行政の対応	ប់					
3	(目的	体系(の確認) 中項	目	1	行政運営	小項	目	1	計画行政						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	関係機関等、統計調査員
2	働きかける相手(対象)	関係機関等、統計調査員
3	どのような状態に したいのか(意図)	町外の事業所視察を通じ調査員の知識を広め、調査を円滑に実施できるようにします。また、統計書に多くのデータを掲載することで、行政施策の立案や基礎資料、民間事業所の事業活動などに役立ててもらうようにします。

(1) 統計調査員関係費

ア 常任登録統計調査員の資質向上と幅広い知識を習得するため、3月5日に碧南市の事業所七福醸造、刈谷市のかわら美術館、東海市のコカコーラセントラルジャパン事業所、刈谷市ハイウェイオアシスを視察しました。 イ 常任登録統計調査員10名の報酬を支払いました。

(2) 統計一般事務費

4

価対象年度にどのようなことを実施したの

か

ア 統計書「東郷の統計」を160部作成し、各課、関係機関等に配布しました。また、統計書の内容を町ホームページに掲載するとともに、1部800円で販売しました。

イ 市町村民所得推計事務を行いました。

		統計調査員研修参加者数	年 度	実績値	個別計画、	指針等による目標値
5	指標名		平成 17 年度	人 9.00	人	個別計画による目標値 はありません。
_		視察研修参加者数	亚宁 10 左连	人	人	
活動指標			平成 18 年度	9.00		
指	指標の説明		平成 19 年度	人	人	
標	(指標式)		十八 10 千尺	9.00		
			平成 20 年度	시 .	人	
			1777 = 5 1722	9.00		
6 直接事業費計		前年度決算額	243,460 円	決 算 額		227,010 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	243,460	227,010	93.2 %	242,000
7		一般財源②	243,460	227,010	93.2 %	242,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他④	0	0	0 %	0
の推移	概算人件	費 ⑤	2,981,425	2,965,923	99.5 %	
	総合計(①	+ ⑤)	3,224,885	3,192,933	99 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	3,224,885	3,192,933	99 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	358,321	354,770	99 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある ✔ ない □
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗸 ない 🗌
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある □ ない 🗸
1	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある ✔ ない □
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある □ ない ✔
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
2	及ぼし改善な	実績やコル た要因 や創意エ	.夫を行	った内	特にありません。	
	容や新	新規事業	、その	効果等		
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
	継続	実施		•	統計の質の確保のためには調査員の資質の向上が欠かせません。この は調査に役立つものを絞込んで進める必要があります。また、統計デー	
	一部	見直し	,		化を進める必要もあります。	アの提供が及び多様
	抜々	卜 的 見	直し			
	他哥	事業と	統合			
	休	廃止				

1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	個人情報の保護が求められる中、統計調査の主旨及び利用を町民に理解していただくには、町と 調査員によるPRが大きく調査に影響します。そのため、統計調査の広報活動の重要性がますます 高まるものと思われます。
本年度(平成 21 年 2 度)の改善内容	引き続き研修を実施し、常任登録統計調査員の資質の向上に努めるとともに職員の知識の向上を図ります。
3 来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	継続的に研修を実施し、常任登録調査員の資質の向上に努めるとともに職員の知識の向上を図ります。また、統計書については、統計データの見直しを図ります。 ■

I. 内部事務の目的体系

1	事	業	į	名	3 指定統計調査事業						コート゛	01	02	05	02	01
2	担	担 当 部 課 企画部						企画情	報課							
2	上位	位の政	策∙邡	拖策	章	5	計画を進めるために	大項目	1	行政の対応						
٥	(目的体系の確認)		中項目	1	行政運営	小項目	1	計画行政								

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	国・県・町・町民
2	働きかける相手(対象)	町内のすべての事業所又は世帯
3	どのような状態に したいのか(意図)	各統計調査で正確なデータを収集することで、国、県、市町村での各種計画の策定、社会政策の立案に活用できるようにします。

指定統計調査費

4

価

対象年度にどのようなことを実施

じた

の か (1) 経済センサスー基礎調査準備【所管:経済産業省】

ア 調査期日:平成20年6月1日現在

イ 事務内容:町内1調査区に企業数がおおむね30から40企業になるように調査区を分割しました。

(2) 経済センサスー基礎調査区設定【所管:経済産業省】

ア 調査期日:平成20年6月1日現在

イ 事務内容:調査区地図の町丁・字境界地図の修正をし、調査区地図を作成しました。

(3) 住宅·土地統計調查(指定統計第14号)【所管:総務省】

ア 調査期日: 平成20年10月1日現在 イ 調査員数:指導員4名、調査員25名

ウ 調査内容:町内の住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態、現居住以外の住宅及び土地の保有状

況、住宅等に住居している世帯に関する実態を調査しました。

工 実施件数:1,020件

(4) 工業統計調査(指定統計第10号)【所管:経済産業省】

ア 調査期日: 平成20年12月31日現在 イ 調査員数: 10名

ウ 調査内容:町内の製造業を営む事業所の製造品名、出荷額等を従業者規模別に調査しました。

工 実施件数: 232件(内訳 甲調査34件, 乙調査198件)

		工業統計調査対象件数	年 度	実績値	個別計画、指針等による目標値
_	指標名		平成 17 年度	件 218.00	件 個別計画による目標値 はありません。
5		 調査票を配布し取集した件数		件	はめりません。
活動		両直来と記りひれ来りたけ 数	平成 18 年度	128.00	
活動指標	指標の説明		平成 19 年度	件	件
標	(指標式)		1 % 10 干皮	149.00	10
			平成 20 年度	件 232.00	件
6 į	直接事業費計	前年度決算額	1,250,000 円	決 算 額	2,157,081 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	1,250,000	2,157,081	172.6 %	2,549,000
7		一般財源②	0	0	0 %	0
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他 ④	1,250,000	2,157,081	172.6 %	2,549,000
の推移	概算人件	費⑤	8,131,305	7,639,499	94 %	
	総合計(①	+ ⑤)	9,381,305	9,796,580	104.4 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	8,131,305	7,639,499	94 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	54,573	32,929	60.3 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある ✔ ない □
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🔽
			の視		実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
1	評(価の		点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある 🗸 ない 🗌
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
2	及ぼ 改善	実績やコ. した要因 や創意エ 新規事業	夫を行	った内	特にありません。	
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
	継続	责実 施		•	統計調査をスムーズに行うには、調査員の調査に対する理解力等が表 員の資質向上を図る必要があります。また、1回ごとにスキルを蓄積し	
	一音	『見直し	,		築する必要もあります。	というの 口心をでき
	抜	本 的 見	直し			
	他	事業と	統合			
	休	廃止				

1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	個人情報の保護が求められる中、統計調査の主旨及び重要性を町民に理解していただくには、町と調査員が一体となって調査の必要性をパンフレット等によりPRする。
本年度(平成 21 年 2 度)の改善内容	調査対象者に、統計調査の必要性を理解していただくため、調査員の対応マニュアルーにより研修を検討します。
3 来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	統計調査員同士の情報交換及び対応のあり方を見直します。

I. 内部事務の目的体系

1	事	業	ŧ	名 広域行政事業						コート゛	01	02	01	06	04	
2	担	担 当 部 課 企画部						企画情報	報課							
2	上位	立の政	策∙邡	拖策	章	5	計画を進めるために	大項目	1	行政の対応						
٥	(目的体系の確認)		中項目	1	行政運営	小項目	2	広域行政								

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	尾張東部広域行政圏 (4市2町) 内の住民
2	働きかける相手(対象)	住民、尾張東部広域行政圏内の企画担当職員
3	どのような状態に したいのか(意図)	尾張東部広域行政圏内の構成市町の職員間で、各市町の事業展開や広域的な連携等について意見 交換を密にするとともに、圏内の住民サービスの向上が図られるようにします。

広域行政事業費

尾張東部広域行政圏内の構成市町(瀬戸市、尾張旭市、豊明市、日進市、東郷町、長久手町)で、協議会(首長)などを開催し、広域事業のあり方について意見交換を行いました。

また、圏内の住民を対象とした「親子ワクワク体験ツアー」やまちづくりについての講演会を開催しました。 5な事業

(1) 親子ワクワク体験ツアー

ア 開催日

平成20年8月8日

イ コース

- (7) 東郷町・日進市在住の方 : 瀬戸市 (ノベルティこども創造館・瀬戸蔵)、豊明市 (豊明市消防署)
- (イ) 長久手町・豊明市在住の方:尾張旭市(吉賀池湿地・スカイワードあさひ)、日進市(愛知牧場)
- (ウ) 瀬戸市・尾張旭市在住の方:東郷町(愛知池)、長久手町(リニモ車両基地・平成子ども塾)
- ウ 参加者

46組110名(3コース合計)

エ 東郷町での体験内容

愛知池にてボート乗艇体験、(独)水資源機構にて愛知用水の紹介

(2) 行政講演会(2回)

【第1回】

ア 開催日及び場所

平成20年11月17日 長久手町文化の家

イ テーマ及び内容

「尾張東部地区の未来と戦略~データを読み解き新たなシナリオを描く~」 藻谷浩介氏(㈱日本政策投資銀行参事役)の講演

【第2回】

ア開催日及び場所

平成21年2月24日 瀬戸市文化センター

イ テーマ及び内容

「地方自治体における多重債務への対応について」

生水裕美氏(野洲市消費生活相談員)の講演

		会議・事業の開催回数	年 度	実績値	個別計画、指針等による目標値
5	指標名		平成 17 年度	回 10.00	回 個別計画による目標値 はありません。
3				回	回
活動指標			平成 18 年度	7.00	
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	回	回
標				10.00	
			平成 20 年度	回 19.00	
6	直接事業費計	前年度決算額	199,500 円	決 算 額	198,500 円

評価対象年度にどのようなことを実施したのか

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	199,500	198,500	99.5 %	200,000
7		一般財源②	199,500	198,500	99.5 %	200,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他④	0	0	0 %	0
の推移	概算人件	費 ⑤	1,084,174	1,078,518	99.5 %	
	総合計(①	+ ⑤)	1,283,674	1,277,018	99.5 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	1,283,674	1,277,018	99.5 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	128,367	67,212	52.4 %	

		•	D 視 点		活動指標を向上させる余地はあるか?	ある ✔ ない □
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗹 ない 🗌
	評価	価 の 視			実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
1				点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
活動実績やコストに影響を 2 及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等					親子ワクワク体験ツアーを2コースから3コースとしました。 定額給付金事務に関する意見交換会を3回実施しました。また、行政 ました。	講演会を2回実施し
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
•	継 続	実 施		•	巡回バスを始めとした各市町の事業の広域化を模索する必要がありま 圏での共同事業を広域行政の推進の観点から積極的に取り組んでいく必	
	一部	見直し			さらに、国が進めている定住自立圏構想についても推進していく必要	
	抜本	的見	直し			
	他事	業と	統合			
	休	廃 止				

1 事業を取り巻く今後	住民の生活圏は飛躍的に拡大しており、広域的な事業展開が望まれています。また、平成17年度には愛・地球博が開催され、当該地域の注目度も増しており、さらなる連携、協力が必要になってくるものと思われます。
の環境の変化	また、総務省は新たな広域行政の枠組みとして、定住自立圏構想を推進しています。これを受け、協議会のあり方についても検討する必要があります。
本年度(平成 21 年	親子ワクワク体験ツアーの周知のため、小学校にチラシを配布します。また、圏内自治体の職員
2 度)の改善内容	を対象とした行政講演会を行います。
3 来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	平成23年度を始期とする「第4次尾張東部地区広域行政圏計画」の策定に向けて、準備を進めていましたが、定住自立圏構想の推進により「第4次尾張東部地区広域行政圏計画」は策定しないこととしました。

事業№.: 284

I. 内部事務の目的体系

1	事	業	名	財政一般	政一般管理事業						01	02	01	03	02
2	担当	部	課	総務部			財政課								
2	上位の記	汝策•カ	施策	章	5	計画を進めるために	大項目	1	行政の対応						
3	(目的体	系の研	確認)	中項目	1	行政運営	小項目	3	健全な財政)運営					

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	町民、町、職員
2	働きかける相手(対象)	図書等、職員、公金、関係協議会
3	どのような状態に したいのか(意図)	財政課内の庶務業務の管理等を実施し、財政・管財業務管理を適切に補助します。

財政一般管理費

4

評価対象年度にどのようなことを実施したの

か

- (1) 普通旅費を支払いました。
- (2) 図書の購入や、追録加除を実施しました。 (3) 公金輸送保険に加入しました。
- (4) 高速道路通行料を支払いました。
- (5) 安全運転管理協議会、愛日豊明財政担当者研究会等への負担金、会費等を支払いました。 (6) 安全運転管理者講習会、副安全運転管理者講習会に参加しました。

	JL 15 5	加除式書籍数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
5	指標名		平成 17 年度	件 11.00	件 個別計画による目標値 はありません。
				件	件
活動指標			平成 18 年度	11.00	
期	指標の説明		亚宁 10 左连	件	件
標	(指標式)		平成 19 年度	11.00	
			平成 20 年度	件	件
			1 95 20 平及	11.00	
6 ī	直接事業費計	前年度決算額	1,498,723 円	決 算 額	3,449,058 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	1,498,723	3,449,058	230.1 %	442,000
7		一般財源②	1,498,723	3,449,058	230.1 %	442,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他④	0	0	0 %	0
の推移	概算人件	費 ⑤	9,400,674	11,042,445	117.5 %	
	総合計(①	+ ⑤)	10,899,397	14,491,503	133 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	10,899,397	14,491,503	133 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	990,854	1,317,409	133 %	

					活動指標	を向	上させ	る余	地はな	あるか	?						ある		ない	✓
					業務内容	(委討	t内容	等) o.	見直	しによ	り効	枢化で	ごきる	余地は	あるか	?	ある		ない	✓
					実施主体	(外音	『委託	等)σ.	変更	により	効率	化でき	きる余	地はあ	るか?		ある		ない	✓
1	評	価(の視	点	仕事のや	り方の	の見直	[しや	事務。	と 善に	より対	办率化	こできる	余地	まあるフ	ን?	ある		ない	✓
					類似の目	の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?						ある		ない	✓					
					事業の内	容を	部分的	りに縮	小・序	産止す	る余均	也はあ	るか′	?			ある		ない	✓
2	活動実績やコストに影響を 2 及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等				特にあ	りまけ	±ん。													
3	総	合	評		4	総	合	評	価	コ	メ	ン	١							
٠	継続	责実 施	i	•	必要なり務や高速											すが、	この他	に課	内の庶	務業
	一	『見 直	L		7.7 (*) 口及:		×/1145	100	14.7	131.45 C	- 6.45	ш.	+7411 C	,	-0					
	抜っ	本 的	見直し	, 🗆																
	他	事業	と統合																	
	休	廃 .	止																	

1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	制度改正に伴う追録加除代の増加等が考えられます。
本年度(平成 21 年 2 度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	最低限必要な加除式書籍を備え、制度改正に対し適宜適切に追録を実施します。

I. 内部事務の目的体系

1	事	美	ŧ	名	予算編月	算編成執行管理事業						01	02	01	03	03
2	担	当	部	課	総務部			財政課								
	上1	立の政	策∙₺	施策	章	5	計画を進めるために	大項目	1	行政の対応	ប់					
٥	(目	的体系	系の	確認)	中項目	1	行政運営	小項目	3	健全な財政						

II. (Do)内部事務の内容

	1 誰のために(受益者)	町民、職員
	2 働きかける相手(対象)	職員、町全体の予算
,	どのような状態に 3 したいのか(意図)	効率的・効果的で適切な予算編成及び予算執行管理を行います。また、弾力的な財政運営を確保するとともに、交付税、地方債をはじめとした歳入を確保します。

予算編成執行管理事業

価

対象年度にどのようなことを実施したの

か

- (1) 効率的な財政運営と適正な財政管理に努めました。
- (2) 平成21年度予算書及び予算説明書を160部作成しました。
- (3) 平成19年度の自治行政の実績に関する調書(白書)を140部作成しました。 (4) 町の資産と負債を表すバランスシートを作成し、広報及び町ホームページに掲載しました。
- (5) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に従い、健全化判断比率を算出し公表等を行いました。
 - ア 監査委員の審査を受けました。
 - イ 議会に報告しました。
 - ウ 広報及び町ホームページに掲載し公表しました。
- (6) 新財務会計システムの本格運用を開始しました。
- (7) バランスシート作成システム及び起債管理システムの保守管理を実施しました。

		総従事時間数	年 度	実績値	個別計画、指針等による目標値
5	指標名		平成 17 年度	時間 4,343.00	時間 個別計画による目標値 はありません。
		業務量割合(人)×8h×その年の		時間	時間
活動指標		役場の開庁日数+時間外勤務時	平成 18 年度	4,796.00	
判	指標の説明	間数		時間	時間
標	(指標式)		平成 19 年度	4,093.00	
			平成 20 年度	時間	時間
			十成 20 千茂	4,015.00	
6 <u>ī</u>	直接事業費計	前年度決算額 1	1,256,787 円	決 算 額	6,294,120 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	11,256,787	6,294,120	55.9 %	6,215,000
7		一般財源②	11,256,787	6,294,120	55.9 %	6,215,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他 ④	0	0	0 %	0
の推移	概算人件	費 ⑤	17,994,154	17,698,232	98.4 %	
	総合計(①	+ ⑤)	29,250,941	23,992,352	82 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	29,250,941	23,992,352	82 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	7,147	5,976	83.6 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある □ ない 🗸
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗹 ない 🗌
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
1	1 評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある ✔ ない □
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
活動実績やコストに影響を 2 及ぼした要因				影響を	財務会計システムの新システムへの移行作業が終了したことにより、 幅に減少しました。	委託料・使用料が大
		や創意工 新規事業				
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
	継続	责実 施		✓	全庁的に、合理的・効率的な財政運営を担保するため、予算編成段階 な経常経費の削減努力を行い、伝票処理の適正指導に努めています。	皆に留まらず、日常的
	一音	『見直し	•		今後は新財務会計システムを活用し、コスト意識の醸成を図っていく	、ことが必要です。
	抜っ	本 的 見	直し			
	他	事業と	統合			
	休	廃 止				

1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	不交付団体への移行による普通交付税のカットや特別交付税の減額、国の三位一体改革に伴う国 庫支出金等の減少などにより、今後の収入見込みに不透明感があるなど、将来予測がしにくくなっ てきています。 世界的金融危機に始まった経済の低迷により本町の税収が減少しています。
本年度(平成 21 年 2 度)の改善内容	新財務会計システムの導入により、効果的・効率的な予算編成・執行・管理・決算などを実施します。 平成20年度から枠配当当初予算編成方式を実施、緊急度・優先度による事務事業の取捨選択、 予算編成の柔軟性・機動性の確保といった効果をさらに高め、限られた財源をより効果的・効率的 に配分する予算編成を実施します。
3 来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	本町の収入に見合った事務事業を執行できるような予算を編成し、財政状況を改善する必要があります。 財政運営の効率化を図るため、新財務会計システムによる財務情報を全職員が有効に活用できる ようにしていきます。

事業№.: 286

I. 内部事務の目的体系

1	事	業	ŧ	名	減債基:	金積	立金事業				コート゛	01	02	01	03	04
2	担	当	部	課	総務部			財政課	;							
2	上位	位の政	策∙カ	拖策	章	5	計画を進めるために	大項目	1	行政の対応	ŗ					
٥			系の征	隺認)	中項目	1	行政運営	小項目	3	健全な財政	 東運営					

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	減債基金
3	どのような状態に したいのか(意図)	町債の償還に必要な財源を確保するため、東郷町減債基金の設置及び管理に関する条例に基づき予算で定める額を積み立てます。

減債基金利子積立金

減債基金利子の積立はありませんでした。

★ 基金残高

評価対象年度にどのようなことを実施したの

か

- (1) 平成 1 9 年度末残高 119,091,167円 (2) 平成 2 0 年度取崩し 119,000,000円
- (3) 利子積立
- (4) 平成20年度末残高 91,167円

	総労働時間数	年 5	叓	実 績	値	個別計画、	指針等による目標値
指標名		亚成 17 年	由		時間	時間	個別計画による目標値
		一块17年	汉		0.00		はありません。
		- + -	_		時間	時間	
		半成 18 年	8 年度		0.00		
指標の説明					時間	時間	
(指標式)		平成 19 年	19 年度		0.00		
		亚出 20 年	曲		時間	時間	
		十成 20 平	反		0.00		
直接事業費計	前年度決算額	0 円		決 第	算 額		0 円
	指標の説明 (指標の説式) 直接事業費計	指標の説明(指標式)	指標の説明 (指標式) 平成 17 年 平成 18 年 平成 19 年 平成 20 年	指標 名	指標の説明 (指標式) 平成 17 年度 平成 18 年度 平成 19 年度 平成 20 年度	指標の説明 (指標式) 中間 0.00 中成 19 年度 0.00 中成 20 年度 中間 0.00	指標の説明(指標式) 平成 17 年度 時間 0.00 平成 18 年度 0.00 平成 19 年度 時間 0.00 平成 20 年度 時間 0.00

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	0	0	0 %	1,000
7		一般財源②	0	0	0 %	
コス		起 債 ③	0	0	0 %	
-		その他④	0	0	0 %	
の推移	概算人件	費 ⑤	0	0	0 %	
	総合計(①	+ ⑤)	0	0	0 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	0	0	0 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある □ ない 🗸
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
1	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
2	活動実績やコストに影響を 2 及ぼした要因				基金及び基金利子の積立がなかったためコストが発生しませんでしたいては基金の積立額及び人件費であり、当該コストの増減は問題点では	
	改善な容や新	や創意工 新規事業	夫を行 、その	かた内 効果等		
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
•	継 続	実 施		•	既に発行している起債に係る単年度償還予定相当額は予算上確保され	ıています。
	一部	見直し	•			
	抜本	的見	直し			
	他事	事業と	統合			
	休	廃止				

1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	現在の財政状況からは今後も起債の発行は継続すると考えられます。
本年度(平成 21 年 2 度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	条例に基づき適正な運用を図ります。

I. 内部事務の目的体系

1	事	美	ŧ	名	財産管理	才 産管理事業					コート゛	01	02	01	05	02
2	担	当	部	課	総務部			財政課								
	上位	立の政	策∙₺	施策	章	5	計画を進めるために	大項目	1	行政の対応	ប់					
٥			中項目	1	行政運営	小項目	3	健全な財政								

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	町有財産である動産及び不動産
3	どのような状態に したいのか(意図)	管理コストの低減を図りつつ、財産を適切に管理します。

(1) 普通財産管理費

- 普通財産土地を良好な状態で管理するため、草刈等を4回委託しました。
- イ 普通財産土地を有効に利用するため、貸し付けました。【12件 2,284,165円】 ウ 町村有建物災害共済保険に加入しました。
- (2) 車両管理費

評価対象年度にどのようなことを実施したの

か

公用車を安全に運用するため適切な管理に努めました。

- ア 車検・点検延台数 19台
- イ 修理延台数 23台
- ウ 自動車保険(自賠責・自動車損害共済)に加入しました。
- エ 公用車の貸出し・返却業務等を委託しました。
- オ 町行政バスの運行管理を委託しました。 カ 公用車の燃料費を支出しました。

	lb 17 5	公用車(バスを除く。)の年間総	年 度	実績値	個別計画、	指針等による目標値
5	指標名 5 <u></u>	走行距離	平成 17 年度	km 121,150.00	km	個別計画による目標値 はありません。
•				km	km	
活動指標			平成 18 年度	117,943.00		
りお	指標の説明		亚广 10 左座	km	km	
標	(指標式)		平成 19 年度	119,181.00		
"			平成 20 年度	km	km	
			十成 20 千皮	106,213.00		
6 i	直接事業費計	前年度決算額 2	1,609,671 円	決 算 額		19,942,275 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	21,609,671	19,942,275	92.3 %	26,218,000
7		一般財源②	21,609,671	19,942,275	92.3 %	26,218,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他 ④	0	0	0 %	0
の推移	概算人件	費⑤	5,847,289	6,638,942	113.5 %	
	総合計(①	+ ⑤)	27,456,960	26,581,217	96.8 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	27,456,960	26,581,217	96.8 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	230	250	108.6 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある 🗸 ない 🗌
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🔽
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
1	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
2	活動実績やコストに影響を 2 及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等				公用車使用の増加及びガソリン価格の高騰に伴う燃料費の増加、公月 理費用の増加等コストは増加しましたが、公用車の購入がありませんで 額は減少しました。	
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
	継 続	実施		•	普通財産については、過去に事業用代替地として取得したものもあり 施設への活用や代替地としての希望者も少なく、毎年の草刈等維持管理	
	・一部見直し			■ 車両管理について、町バスの運行は住民サービスの一環となりつつま ■ 車両購入について、Nox・PM法の施行により、走行距離や老朽度にか	あります。	
	抜々	卜 的 見	直し		単岡購入について、NOX・FM法の施引により、定行距離や名行度にか 合車に入れ替える必要が生じています。 	がわらり、析況削適
	他引	事業と	統合			
	休	廃止				

1	事業を取り巻く今後 の環境の変化	車両購入については、Nox・PM法の施行に伴う低公害車の購入など、より高い環境性能の要求が高まっています。 町事業以外への町行政バスの利用が、今後ますます増加すると思われます。
2	本年度(平成 21 年 度)の改善内容	普通財産土地の積極的な貸付け、計画的な売却など、有効利用を図ります。
3	来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	車両購入については、小排気量の車両に切り替えるなど、環境性能の高い車両を購入する必要があります。 普通財産土地の積極的な貸付け、計画的な売却などを推進していきます。 行政財産の目的外使用について、適切に活用できるよう検討していきます。

I. 内部事務の目的体系

1	事	弟	ŧ	名	契約管理	契約管理事業					コート゛	01	02	01	05	03
2	担	当	部	課	総務部			財政課								
2	。上位の政策		策∙邡	施策	章	5	計画を進めるために	大項目	1	行政の対応	ប់					
٥	(目	(目的体系の確認)		中項目	1	行政運営	小項目	3	健全な財政							

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	契約依頼課
2	働きかける相手(対象)	入札参加資格業者
3	どのような状態に したいのか(意図)	入札契約案件規模に応じた適切な業者を選定し、公共工事等の品質を確保しつつ、低廉かつ透明性の高い契約の適正な執行を図ります。

契約管理事業

価対象年度にどのようなことを実施したの

か

- (1) 入札を106件執行しました。
 - ア 事後審査型制限付き一般競争入札 … 4件
 - イ 総合評価落札方式(特別簡易型)による指名競争入札……1件 ウ 上記イ以外の指名競争入札………101件
 - ① エ 事:43件(内3件は電子入札)② 業務等:58件
- (2) 契約事務を執行しました。
- (3) あいち電子自治体推進協議会に対して負担金を支払いました。
- (4) 契約管理システムの保守点検を委託しました。

		入札実施件数	年 度 実績値 個別計画、指			計争による目標値
5	指標名		平成 17 年度	件 87.00		個別計画による目標値 はありません。
				件	件	
适			平成 18 年度	119.00		
割	指標の説明		亚广 10 左连	件	件	
活動指標	(指標式)		平成 19 年度	117.00		
""			平成 20 年度	件	件	
			十成 20 千皮	106.00		
6	直接事業費計	前年度決算額 4	4,596,213 円	決 算 額		3,783,803 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①(②+③+④)		4,596,213	3,783,803	82.3 %	3,910,000
7		一般財源②	4,596,213	3,783,803	82.3 %	3,910,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他 ④	0	0	0 %	0
の推移	概算人件	費 ⑤	9,465,595	7,970,100	84.2 %	
	総合計(①) + ⑤)	14,061,808	11,753,903	83.6 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	14,061,808	11,753,903	83.6 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	120,186	110,886	92.3 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか? ある ✔ ない □						
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか? ある ✔ ない □						
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか? ある □ ない ✔						
1	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか? ある ✔ ない □						
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか? ある □ ない ✔						
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか? ある □ ない ✔						
2	活動実績やコストに影響を 2 及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等				3,000万円以上の案件について事後審査型一般競争入札を実施したことにより、契約額を 低減することができました。また、総合評価方式指名競争入札を実施したことにより、工事 の品質を確保することができました。						
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト						
	継続	実 施		•	法律への準拠及び入札契約システムの透明性・公平性を高めることにより、契約事務担当 係の事務量は増加すしますが、より競争性の高い契約形態を採用することにより、低廉かつ						
	・一部見直し □ ・ 抜 本 的 見 直 し □ ・ 他 事 業 と 統 合 □			好条件で契約を締結できます。							
•				入札による契約をより多く採用することにより、契約事務の適正かつ円滑な執行を行うことができます。							
				│ 入札契約システムを利用することにより契約事務の統一化が図られ、情報を共有するこ │ができています。							
	休	廃止									

1	事業を取り巻く今後 の環境の変化	入札契約業務については、談合の防止、透明性・公平性を図ることがますます社会的に要請されており、逐次新しい制度が創設されています。また、本町も参加する、愛知県の電子入札の運用がされています。
		工事に係る入札について、愛知県の電子入札に参加します。
2	本年度(平成 21 年 度)の改善内容	
		電子入札を拡大していきます。
3	来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	

I. 内部事務の目的体系

1	事	≱	ŧ	名	固定資	固定資産評価審査委員会運営事業				コート゛	01	02	01	05	06	
2	担	当	部	課	総務部			財政課								
2	上位	上位の政策・施策		章	5	計画を進めるために	大項目	1	行政の対応	ប់						
٥	(目的体系の確認)		中項目	1	行政運営	小項目	3	健全な財政								

Ⅱ. (Do)内部事務の内容

4

価対象年度にどのようなことを実施したの

か

1	誰のために(受益者)	固定資産所有者
2	働きかける相手(対象)	固定資産評価審査委員、税務課職員、審査申出人
3	どのような状態に したいのか(意図)	固定資産の価格に関する不服について、中立的・専門的な立場から審査・決定することにより、固定資産税における課税の公平性を確保します。

固定資産評価審査委員会運営事業

(1) 固定資産評価審査委員会を開催しました。

ア 日 時:平成20年6月30日(月)

イ 出席者:委員3名、町長、総務部長、財政課長他 ウ 議 題:委員長の選任について

エ その他:研修会「固定資産評価審査委員会の概要について」

(2) 固定資産評価審査委員会運営研修会に参加しました。

ア 日 時:平成20年8月22日(金) イ 場 所:岐阜県県民ふれあい会館 ウ 参加者:事務局書記 エ 内 容:①固定資産制度の現状と課題

②審査委員会の運営 ③評価関係判例解説

(3) 審査申出件数 O件

		研修会出席件数	年 度	実績値	個別計画、指針等による目標値
5	指標名		平成 17 年度	件 2.00	件 個別計画による目標値 はありません。
活		審査申出がない年度が多いため 研修会の出席件数とする。	平成 18 年度	件 1.00	件
活動指標	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	件 1.00	件
			平成 20 年度	件 1.00	件
6	直接事業費計	接事業費計 前年度決算額		決 算 額	26,150 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①(②+③+④)		40,500	26,150	64.6 %	47,000
7		一般財源②	40,500	26,150	64.6 %	47,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他④	0	0	0 %	0
の推移	概算人件	費 ⑤	1,792,924	1,322,735	73.8 %	
	総合計(①	+ ⑤)	1,833,424	1,348,885	73.6 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	1,833,424	1,348,885	73.6 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	1,833,424	1,348,885	73.6 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある ✔ ない □
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🔽
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
1	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗹
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
2	活動実績やコストに影響を 2 及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等			った内	特にありません。	
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
	継続	责実 施		•	平成20年度は審査申出がなかったものの、委員長選任のために開作研修会を実施しました。今回の研修会は町職員講師によるものでした。	
	・一部見直し			ができる。 た専門的な研修への参加も併せて実施していく必要があります。継続 勉強会を通して、委員だけではなく事務局職員にあっても知識を身に、	内な研修会への参加や	
	抜っ	本 的 見	直し		だ強云を通じて、安員だけではなく事務局職員に の りても知識を好に て適正に対処することが必要です。	プロ、中国内各に対し
	他	事業と	統合			
	休	廃止				

1	事業を取り巻く今後 の環境の変化	平成14年度地方税法改正により、納税者本人であれば期限の定めなく課税台帳を閲覧できることや、審査申出期間が納税通知書の交付を受けた日後60日まで(従前は30日まで)延長されています。
		特にありません。
2	本年度(平成 21 年 度)の改善内容	
	2, 11 312112	
		特にありません。
3	来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	

事業№.: 290

I. 内部事務の目的体系

1	事	業	名	建設事	建設事業分公債費元金事業				コート゛	01	12	01	01	01	
2	担当	部	課	総務部			財政課	ļ							
2	上位のi	汝策∙₺	施策	章	5	計画を進めるために	大項目	1	行政の対応						
3	(目的体	系の	確認)	中項目	1	行政運営	小項目	3	健全な財政)運営					

II. (Do)内部事務の内容

4

評価対象年度にどのようなことを実施したの

か

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	公債費元金
3	どのような状態に したいのか(意図)	償還表に基づき、建設事業分公債費元金の償還を遅滞なく行うための財源を確実に確保します。

建設事業分公債費元金事業

- (1) 地方債(建設事業分元金)を516,943,835円償還しました。

(2) 平成20年度末現在高 ア 平成19年度末現在高 イ 元金償還額 ウ 平成20年度借入額 4, 351, 537, 222円 516,943,835円 336, 700, 000円 工 平成20年度末現在高 4, 171, 293, 387円

	11- 1	地方債償還額	年 度	実 績 値	個別計画、	指針等による目標値
5	指標名		平成 17 年度	円 !####################################	円	個別計画による目標値 はありません。
活		当該年度に償還した地方債元金	平成 18 年度	円 !####################################	円	
活動指標	指標の説明	の額		円	円	
標	(指標式)		平成 19 年度	!##########		
			平成 20 年度	円 !####################################	円	
6	直接事業費計	前年度決算額 563	3,779,888 円	決 算 額		516,943,835 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	563,779,888	516,943,835	91.7 %	508,349,000
7		一般財源②	563,779,888	516,943,835	91.7 %	508,349,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他 ④	0	0	0 %	0
の推移	概算人件	費⑤	904,577	887,438	98.1 %	
	総合計(①	+ ⑤)	564,684,465	517,831,273	91.7 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	564,684,465	517,831,273	91.7 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	1	1	100 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある □ ない 🗸
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗹
1					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
2	活動実績やコストに影響を 2 及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等			った内	特にありません。	
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
	継 続	実 施		✓	償還表に基づき適切に建設事業分の地方債元金を償還しました。	
	一部	見直し	,			
	抜々	5 的 見	直し			
	他引	事業と	統合			
	休	廃止				

1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	特にありません。
本年度(平成 21 年 2 度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	償還表に基づき、適正に償還していきます。

I. 内部事務の目的体系

1	事	当	ŧ	名	その他の	(減稅	補填等)公債費元金事業				コート゛	01	12	01	01	02
2	担	当	部	課	総務部			財政課								
	。 上位の政策・施策		施策	章	5	計画を進めるために	大項目	1	行政の対応	ប់						
٥	(目	(目的体系の確認)		中項目	1	行政運営	小項目	3	健全な財政							

II. (Do)内部事務の内容

4

価対象年度にどのようなことを実施したの

か

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	公債費元金
3	どのような状態に したいのか(意図)	償還表に基づき、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債に係る公債費元金の償還を遅滞なく行うための財源を確実に確保します。

その他(減税補填等)公債費元金事業

(1) 地方債(減税補填等元金)を224,127,421円償還しました。

ア 減税補填債 110,023,847円 イ 臨時税収補填債 9,246,622円 ウ 臨時財政対策債 104,856,952円

(2) 平成20年度末現在高

ア 平成 1 9 年度末現在高 4, 293, 959, 170円 イ 元金償還額 224, 127, 421円 ウ 平成 2 0 年度借入額 403, 314, 000円 エ 平成 2 0 年度末現在高 4, 473, 145, 749円

		地方債償還額	年 度	実績値	個別計画、打	指針等による目標値
5	指標名		平成 17 年度	円 !####################################	円	個別計画による目標値 はありません。
适		当該年度に償還した地方債元金 の額	平成 18 年度	円!####################################	H	
活動指標	指標の説明	U LA	平成 19 年度	円	円	
標	(指標式)		十八 10 千尺	!##########		
			平成 20 年度	円!####################################	田	
6	直接事業費計	前年度決算額 20	1,240,599 円	決 算 額		224,127,421 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)		201,240,599	224,127,421	111.4 %	254,922,000
7		一般財源②	201,240,599	224,127,421	111.4 %	254,922,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他④	0	0	0 %	0
の推移	概算人件	費 ⑤	904,577	887,438	98.1 %	
	総合計(①	+ ⑤)	202,145,176	225,014,859	111.3 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	202,145,176	225,014,859	111.3 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	1	1	100 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある □ ない 🗸
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🔽
1					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
2	活動実績やコストに影響を 2 及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等				特にありません。	
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
	継続	売実 施		•	償還表に基づき適切に減税補填等の地方債元金を償還しました。 臨時財政対策債は普通交付税の一部が振替えられたものであり、財源	ラスワ たばらた かにけ
	—	『見直 L	,		備入れることも必要ですが、後年度の公債費の増加を考慮しできる限りたいと思います。	– –
	抜	本 的 見	直し		120.5 180.4 A 9 °	
	他	事業と	統合			
	休	廃止				

1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	特にありません。
本年度(平成 21 年 2 度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	償還表に基づき、適正に償還していきます。

I. 内部事務の目的体系

1	事	弟	ŧ	名	建設事	設事業分公債費利子事業						コート゛	01	12	01	02	01
2	担	当	部	課	総務部			ļ	財政課								
2	上位	立の政	策∙カ	拖策	章	5	計画を進めるために	7	大項目	1	行政の対応	ŗ					
٥	(目	的体系	系の征	在認)	中項目	1	行政運営	1.	小項目	3	健全な財政	 東運営					

II. (Do)内部事務の内容

4

評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	公債費利子、一時借入金利子
3 どのような状態にしたいのか(意図)	償還表に基づき、建設事業分公債費元金の償還を遅滞なく行うための財源を確実に確保します。

建設事業分公債費利子事業

地方債利子(建設事業分)を68,725,180円償還しました。

		地方債利子償還額	年 度	実績値	個別計画、指針等	による目標値	
5	指標名	3	平成 17 年度	円 96,977,357.00		h画による目標値 ません。	
		当該年度に償還した地方債利子		円	円		
活動指標		の額	平成 18 年度	85,914,446.00			
判	指標の説明	月		円	円		
標	(指標式)	平成 19 年度	81,878,651.00			
			平成 20 年度	円	円		
			十成 20 千茂	68,725,180.00			
6 直接事業費計		† 前年度決算額 8	1,878,651 円	決 算 額	6	8,725,180 円	

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①(②+③+④)		81,878,651	68,725,180	83.9 %	61,196,000
7		一般財源②	81,878,651	68,725,180	83.9 %	61,196,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他 ④	0	0	0 %	0
の推移	概算人件	費⑤	904,577	887,438	98.1 %	
	総合計(①	+ ⑤)	82,783,228	69,612,618	84.1 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	82,783,228	69,612,618	84.1 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	1	1	100 %	

			活動指標を向上させる余地はあるか?	ある □ ない ✔
			業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある □ ない ✔
			実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
1	評価の	視点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある □ ない ✔
			類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある □ ない ✔
			事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
2	活動実績やコス 及ぼした要因 改善や創意工夫 容や新規事業、	を行った区	9	
3	総合	評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
•	継続実施	•	償還表に基づき適切に建設事業分の地方債利子を償還しました。	
	一部見直し			
	抜本的見画	直し		
	他事業と紛	充 合 🗆		
	休 廃 止			

1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	特にありません。
本年度(平成 21 年 2 度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	償還表に基づき、適正に償還していきます。

事業№.: 293

I. 内部事務の目的体系

1	事	業	名	その他の	その他(減税補填等)公債費利子事業				コート゛	01	12	01	02	02	
2	担	当 部	課	総務部			財政訓	ŧ							
2	上位の	の政策	・施策	章	5	計画を進めるために	大項目	1	行政の対応	心					
3	(目的]体系σ	確認)	中項目	1	行政運営	小項目	3	健全な財産	汝運営					

II. (Do)内部事務の内容

	1 誰のために(受益者)	町民
	2 働きかける相手(対象)	公債費利子、一時借入金利子
[;	どのような状態に 3 したいのか(意図)	償還表に基づき、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債に係る公債費利子の償還を遅滞なく行うための財源を確実に確保します。

その他(減税補填等)公債費利子事業

地方債利子(減税補填等分)を58,837,878円償還しました。

4

評価対象年度にどのようなことを実施したのか

- (1) 減税補填債 15, 466, 891円 (2) 臨時税収補填債 2, 178, 080円 (3) 臨時財政対策債 41, 192, 907円

		地方債利子償還額	年 度	実績値	個別計画、	指針等による目標値
5	指標名		平成 17 年度	円 44,345,490.00	円	個別計画による目標値 はありません。
活		当該年度に償還した地方債利子 の額	平成 18 年度	円 51,264,650.00	円	
活動指標	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	円 56,505,173.00	円	
			平成 20 年度	円 58,837,878.00	円	
6 直接事業費計		前年度決算額 50	6,505,173 円	決 算 額		58,837,878 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	56,505,173	58,837,878	104.1 %	62,529,000
7		一般財源②	56,505,173	58,837,878	104.1 %	62,529,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他 ④	0	0	0 %	0
の推移	概算人件	費⑤	904,577	887,438	98.1 %	
	総合計(①	+ ⑤)	57,409,750	59,725,316	104 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	57,409,750	59,725,316	104 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	1	1	100 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある □ ない 🗸
				業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗹	
1	評価の視			実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸	
		価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある □ ない ✔
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
活動実績やコストに影響を 2 及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等			夫を行	った内	特にありません。	
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
	継 続	実 施		✓	償還表に基づき適切に減税補填等の地方債利子を償還しました。	
	一部	見直し	,			
	抜 本	的見	直し			
	他事	業と	統合			
	休	廃止				

1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	特にありません。
本年度(平成 21 年 2 度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	償還表に基づき、適正に償還していきます。

I. 内部事務の目的体系

1	事	業	名	財政調	整基金	金積立金事業				コート゛	01	13	01	01	01
2	担	当 部	課	総務部			財政課								
2	上位	の政策・抗	施策	章	5	計画を進めるために	大項目	1	行政の対応	ኔ					
3	(目的	内体系の	確認)	中項目	1	行政運営	小項目	3	健全な財政	 東運営					

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	財政調整基金
3	どのような状態に したいのか(意図)	安定的な一般財源の調整を図ります。

財政調整基金利子積立金

財政調整基金利子を167,469円積み立てました。

★ 基金残高

4

評価対象年度にどのようなことを実施したの

か

- (1) 平成 1 9 年度末残高 550, 529, 318円
- (2) 平成20年度決算積立 331,836,852円
- (3) 平成20年度取り崩し 315,215,000円
- (4) 利子積立 167, 469円
- (5) 平成20年度末残高 567,318,639円

		年度末基金残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
5	指標名		平成 17 年度	円 ####################################	円 個別計画による目標値 はありません。
				円	円
活			平成 18 年度	!##########	
判	指標の説明			円	円
活動指標	(指標式)		平成 19 年度	!##########	
			平成 20 年度	円	円
			十成 20 千及	!##########	
6 <u>ī</u>	直接事業費計	前年度決算額	196,822 円	決 算 額	167,469 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	196,822	167,469	85.1 %	1,000
7		一般財源②	196,822	167,469	85.1 %	1,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他 ④	0	0	0 %	0
の推移	概 算 人 件	費⑤	452,288	443,720	98.1 %	
	総合計(①	+ ⑤)	649,110	611,189	94.2 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	649,110	611,189	94.2 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある □ ない 🗸
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗹
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
1	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
2	及ぼし改善な	ミ績やコス た要因 ・創意工 ・規事業	・ 夫を行	った内	財政調整基金を運用したため、利子が発生しました。	
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
	継続	実 施		•	昨今の国の制度改正や新たな行政ニーズに即応するため、基金の役割	削は増大していると考
	一部	見直し	,		えられます。	
	抜 本	的見	直し			
	他事	業と	統合			
	休	廃止				

1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	歳入の確保が厳しくなる一方、歳出での新たな需要がますます増大すると考えられます。
本年度(平成 21 年 2 度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	財政調整基金は年度間の財源の不均衡を調整するためのものであり、景気の低迷による税収減などに対応できるようにしておくために、できる限り基金残高を増加させていくことが必要です。

I. 内部事務の目的体系

1	事	弟	ŧ	名	公共施	設整					コート゛	01	13	01	01	02
2	担	当	部	課	総務部			財政課								
2	上位	立の政	策∙カ	施策	章	5	計画を進めるために	大項目	1	行政の対応	ប់					
3	(目	的体系	系の征	確認)	中項目	1	行政運営	小項目	3	健全な財政						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	公共施設整備基金
3	どのような状態に したいのか(意図)	公共施設を整備するための財源を確保します。

(1) 公共施設整備基金予算積立金

公共施設整備基金に普通財産土地売払収入3,032,370円を積み立てました。

(2) 公共施設整備基金利子積立金事業 公共施設整備基金利子の積み立てはありませんでした。

★ 基金残高

4

評価対象年度にどのようなことを実施したの

か

(1) 平成 1 9 年度末残高 39,654,491円

(2) 平成20年度取崩し 20,000,000円

(3) 平成20年度予算積立 3,032,370円

(4) 平成20年度末残高 22,686,861円

		年度末基金残高	年 度	実績値	個別計画、	指針等による目標値
5	指標名		平成 17 年度	円 61,292,930.00	円	個別計画による目標値 はありません。
				円	円	
活動指標			平成 18 年度	21,292,930.00		
判	指標の説明			円	円	
標	(指標式)		平成 19 年度	39,654,491.00		
			平成 20 年度	円	円	
			十八 20 千尺	22,686,861.00		
6 i	直接事業費計	前年度決算額 1	8,361,561 円	決 算 額		3,032,370 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	18,361,561	3,032,370	16.5 %	1,000
7		一般財源②	18,361,561	3,032,370	16.5 %	1,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他 ④	0	0	0 %	0
の推移	概算人件	費⑤	452,288	443,720	98.1 %	
	総合計(①	+ ⑤)	18,813,849	3,476,090	18.5 %	
	町費投入額(2	+3+5)	18,813,849	3,476,090	18.5 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	1	0	40 %	

					活動指標	を向	上させ	る余	地はも	あるか	?							a.	5る		ない		/
					業務内容	(委訂	t内容	等)の	見直	しによ	り効	率化	できる	余地	はあ	るか?		₽.	5る		ない	•	/
					実施主体	(外音	『委託	等)の	変更	により	効率	化で	きる余	地は	ある	か?		ð.	5る		ない	•	/
1	評	価 の) 視	点	仕事のや	り方の	の見直	īしや₽	事務改	枚善に	より	効率化	こでき	る余り	也はも	あるか	?	đ.	5る		ない	•	/
					類似の目	的を	持つ他	也の事	務事	業と紡	合·j	連携で	きるま	余地(よある	か?		₽.	5る		ない		/
					事業の内	容を	部分的	りに縮	小∙廃	産止す	る余	地はま	5るか	?				₽.	5る		ない		/
2		実績や: した要因	コストに	影響を	普通財		也売払	、収入	を公式	共施部	と整備	基金	に積る	み立 ・	てるこ	ع ع =	した	ため	、予	·算積	責立カ	発	生
	改善容や	や創意: 新規事:	エ夫を行業、その	うった内 効果等																			
3	総	合	評	価	4	総	合	評	価	⊐	У	ン	۲										
	継続	き実 施		~	特にあ	りませ	せん。																
	一部	『見 直	L																				
	抜っ	本的身	見直し																				
	他	事業と	≤ 統 合																				
	休	廃 」	Ł																				

1	事業を取り巻く今後 の環境の変化	公共施設の老朽化に伴い、修繕費用の増大が見込まれます。
2	,本年度(平成 21 年 度)の改善内容	普通財産土地売払収入を公共施設整備基金に積み立てます。
3	来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	老朽化した公共施設を計画的に整備するための財源を確保するために、普通財産土地売払収入を公共施設整備基金に積み立てます。

事業№.: 296

I. 内部事務の目的体系

1	事	業	ŧ	名	土地開	地開発基金積立金事業						コート゛	01	13	01	01	03
2	担	当	部	課	総務部			J	財政課								
2	上位	立の政	策∙邡	拖策	章	5	計画を進めるために	5	大項目	1	行政の対応	ŗ					
٥			中項目	1	行政運営	,	小項目	3	健全な財政	 東運営							

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	土地開発基金
3	どのような状態に したいのか(意図)	公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらか じめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ります。

土地開発基金利子積立金

土地開発基金利子を42,301円積み立てました。

★ 基金残高

評価対象年度にどのようなことを実施したの

か

- (1) 平成19年度末残高
- ア 現金 100,556,079円 イ 土地 2,783.89㎡(宅地 359.89㎡、田 2,424㎡) (2) 利子積立 42,301円
- (3) 平成20年度末残高

 - ア 現金 100,598,110円 イ 土地 2,783.89㎡(宅地 359.89㎡、田 2,424㎡)

		年度末基金(現金)残高	年 度	Ē	実績値	個別計画、	指針等による目標値
	指標名		平成 17 年	变 ,,,,	i #########	円 円	個別計画による目標値はなりません
5	-			-11-1			はありません。
					ſ	円 円	
活			平成 18 年月	医 ##	##########	±#	
判	指標の説明				I	円	
活動指標	(指標式)		平成 19 年月	Ĕ ##	##########	##	
			亚世 00 年	te	ŀ	円	
			平成 20 年月	^奘 ##	##########	±#	
6 <u>ī</u>	直接事業費計	接事業費計 前年度決算額		ž	決 算	額	42,301 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	0	42,301	0 %	1,000
7		一般財源②	0	42,301	0 %	1,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他④	0	0	0 %	0
の推移	概算人件	費 ⑤	0	0	0 %	
	総合計(①	+ ⑤)	0	42,301	0 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	0	42,301	0 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある □ ない 🗸
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗹
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
1	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある □ ない ✔
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
2	活動実績やコストに影響を 2 及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等			うった内	特にありません。	
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
٠	継 続	実施		•	資金運用のあり方を検討する必要があります。	
	一部	見直し	,			
	抜々	卜的見	直し			
	他事	事業と	統合			
	休	廃 止				

1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	厳しい経済状況の中、新たな公共用地の確保ができない状況です。
本年度(平成 21 年 2 度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	確実かつ効率的な運用に努めます。

I. 内部事務の目的体系

1	事	美	ŧ	名	賦課徴	は課徴収一般管理事業					コート゛	01	02	02	01	02
2	担	当	部	課	総務部			税務認	Ę							
	上位	立の政	策∙₺	施策	章	5	計画を進めるために	大項目	1	行政の対応	心					
٥			中項目	1	行政運営	小項目	3	健全な財政	汝運営							

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	職員
2	働きかける相手(対象)	町税の各税目に共通する消耗品、備品等
3	どのような状態に したいのか(意図)	職員が課税事務等を円滑に実施できる環境を整えます。

税務庶務関係費

4

評価対象年度にどのようなことを実施したのか

- (1) 適正な賦課徴収を執行する上で、法制度の遵守及び適切な解釈が必要なため、また、税制改正等に適切に対応するため関係法令集及び参考図書等を購入しました。
- (2) 地方税法等の改正に伴い、東郷町税条例等の改正を行い規定の整備を図りました。

		追録冊数	年 度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
5	指標名		平成 17 年度	Ⅲ 8.00	₩	個別計画による目標値 はありません。	
				₩	m	1000 7 00 2 70 0	
活動指標			平成 18 年度	8.00			
勦 指	指標の説明		平成 19 年度	₩	m		
標	(指標式)		一次 19 千皮	8.00			
			平成 20 年度 8.00		₩		
6	直接事業費計	前年度決算額	1,018,250 円	決 算 額		978,900 円	

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	1,018,250	978,900	96.1 %	1,097,000
7		一般財源②	1,018,250	978,900	96.1 %	1,097,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他④	0	0	0 %	0
の推移	概算人件	費 ⑤	4,636,016	4,522,051	97.5 %	
	総合計(①	+ ⑤)	5,654,266	5,500,951	97.3 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	5,654,266	5,500,951	97.3 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	706,783	687,619	97.3 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸					
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗹					
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸					
1 評		価の	視	点	事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか? ある □ ない ✔						
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸					
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸					
2	活動実績やコストに影響を 2 及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等				特にありません。						
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト						
	継 続	実 施		•	税制改正等に適切に対応するため、引き続き法令集等の追録、書籍の)購入を行う必要があ					
	一部	見直し	,		ります。						
	抜 本	的 見	直し								
	他事	業と	統合								
	休	廃 止									

1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	税制改正の動きが一層活発になることが予想されます。
本年度(平成 21 年 2 度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	制度改正等情報の正確な把握に努め、税制改正等に迅速かつ的確に対応していきます。

I. 内部事務の目的体系

1	事	業		名	会計処理	計処理事業				コート゛	01	02	01	04	02	
2	担	当	部	課	会計課			会計課								
2	上位の	の政領	€∙拼	拖策	章	5	計画を進めるために	大項目	1	行政の対応	<u></u>					
3	(目的	体系	の研	笙認)	中項目	1	行政運営	小項目	3	健全な財政)運営					

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	納入義務者(納税者、諸収入金の納入者)債権者(支払の相手先)
2	働きかける相手(対象)	納入義務者 (納税者、諸収入金の納入者) 債権者 (支払の相手先)
3	どのような状態に したいのか(意図)	迅速かつ正確な会計処理事務を遂行できるようにします。

会計処理費

4

価対象年度にどのようなことを実施したの

か

- (1) 収納事務

 - ア 迅速かつ正確な会計窓口業務を遂行しました。 イ 領収済通知書仕分け業務、消し込み作業等を委託により処理しました。(委託処理件数分のみ 196,746件)
- (2) 支払事務
 - ア 各課支出命令書(月3回のFDでの口座振込み) 14.756件
 - イ 各課支出命令書(担当課作成FDでの口座振込み)358本
 - ウ 納付書支払 2,512件
 - エ 給与払 延べ数 2,141人
- (3) 県証紙の売捌きをしました。 (手数料 199,883円)
- (4) 郵便振替収入金を指定金融機関に納入をしました。
- (5) 年末調整事務(1,348人)

		処理件数	年 度	実績値	個別計画、排	旨針等による目標値
5	指標名		平成 17 年度	件 223,909.00		個別計画による目標値 はありません。
		収入の件数、支出の件数		件	件	
活動指標		秋八の片数、文田の片数	平成 18 年度	235,098.00		
判	指標の説明			件	件	
標	(指標式)		平成 19 年度	252,664.00		
			平成 20 年度	件	件	
			十成 20 千度	216,513.00		
6 <u>ī</u>	直接事業費計	前年度決算額 1	0,189,260 円	決 算 額		10,969,742 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	10,189,260	10,969,742	107.7 %	8,769,000
7		一般財源②	10,189,260	10,969,742	107.7 %	8,769,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他 ④	0	0	0 %	0
推移	概算人件	費 ⑤	24,760,660	20,081,274	81.1 %	
	総合計() + ⑤)	34,949,920	31,051,016	88.8 %	
	町費投入額(②	2+3+5)	34,949,920	31,051,016	88.8 %	
(参考)	活動1単位当たり	コスト(対町費投入額)	138	143	103.7 %	

		•		•	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある □ ない 🗸				
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸				
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸				
1	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある ✔ ない □				
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある □ ない ✔				
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸				
活動実績やコストに影響を 2 及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等				った内	財務会計システムの変更により口座振込み件数の累計が、FDの場合は複数の振込みにも関わらず1件と計算されるため活動指標が減少しました。 コンビニ収納への対応及び法人町民税消込業務による歳入システム修正が必要となったため事業費が増加しました。					
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト					
	継 続	実 施		•	指定金融機関の様々な要求 (振込手数料有料化、派出時間短縮等) か 歳入システムの更新により、財務会計システムに反映されるまでの其					
	一部	見直し			成パンペナムの更新により、M初去計ンペナムに及吹されるよとの表 において収納状況確認が行い易くなり、事務能率の向上となっている。	加川 位配により、 台味				
	抜 本	的見	直し							
•	他事	業と	統合							
	休	廃止								

1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	平成20年10月からコンビニ収納を開始し、平成21年度は、町税、国保税に拡大し、殆どの税(料)でコンビニ収納が可能となりました。今後も納税等の利便性の向上のための施策が求められています。
本年度(平成 21 年 2 度)の改善内容	誰もがわかりやすい決算書の作成を実施するため、財務会計システムの見直しを実施していきます。 また、歳出システムで不可能な業務項目についても修正に向けての検討をしていきます。
3 来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	わかりやすい会計業務の継続実施をします。

I. 内部事務の目的体系

1	事	集	名	資金管3	金管理運用事業				コート゛	01	02	01	04	99	
2	担当	部	課	会計課			会計誌	ŧ							
2	上位の政	対策・抗	施策	章	5	計画を進めるために	大項目	1	行政の対応	心					
3	(目的体	系の研	確認)	中項目	1	行政運営	小項目	3	健全な財政	汝運営					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	指定金融機関及びその他の金融機関
どのような状態に 3 したいのか(意図)	指定金融機関等に資金を預入れることにより、資金を安全で有益に運用できるようにします。

資金管理運用事業

4

価対象年度にどのようなことを実施したの

か

資金を指定金融機関等に預け入れ、有利な資金の運用管理をしました。

(1) 財政調整基金利子

 アー般会計
 167,469円

 イ 国民健康保険特別会計
 50,760円

 ウ 土地開発基金
 42,301円

 エ 図書館整備基金
 1,357円

 オ 地域福祉基金
 4,219円

 カ 介護給付費準備基金
 27,774円

(2) 国民健康保険特別会計 773,966円

		資金運用益	年 度	実績値	個別計画、	指針等による目標値
5	指標名		平成 17 年度	円 0.00	円	個別計画による目標値 はありません。
-				円	円	
活動指標			平成 18 年度	0.00		
判	指標の説明			円	円	
標	(指標式)		平成 19 年度	277,538.00		
			平成 20 年度	円	円	
			一十八 20 千尺	1,067,846.00		
6 直接事業費計		前年度決算額	0 円	決 算 額		0 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	0	0	0 %	0
7		一般財源②	0	0	0 %	0
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他④	0	0	0 %	0
の推移	概算人件	費 ⑤	1,768,619	1,517,251	85.8 %	
	総合計(①	+ ⑤)	1,768,619	1,517,251	85.8 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	1,768,619	1,517,251	85.8 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	6	1	21.9 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある ✔ ない □						
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸						
					E施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか? ある □ ない							
1	評	価の	視	点	事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか? ある □ ない							
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸						
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸						
活動実績やコストに影響を 2 及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等				った内	資金計画を図りながら、決済性預金から一部を定期預金に切り替えた しました。また、国保会計の臨時資金の一部を定期預金運用したため的 大幅に向上しました。							
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト							
	継 続	実 施		~	資金運用については、国債・県債・株式の購入、定期・普通預金等者においては、基金の長期的な資金運用は難しい状況です。また、世界的							
•	一部	見直し			定であることから最も安全な資金運用を実施していきます。	JIC O亚福州·罗尔兰文						
	抜 本	的見	直し									
	他事	業と	統合									
	休	廃止										

1 事業 の現	業を取り巻く今後 環境の変化	平成18年7月のゼロ金利政策解除により、平成20年度当初は一時は預金金利が引き上げられたものの平成21年6月現在においては昨年度より引き下げられている。
9	年度(平成 21 年 の改善内容	特にありません。
1.5	年度(平成 22 年 以降の方向性	税収入は大幅に減少する見込みであるが、歳入・歳出の時期を正確に把握し、余剰金の運用を行います。

I. 内部事務の目的体系

1	事	業	名	庁内情報	宁内情報管理運営事業					コート゛	01	02	01	11	02
2	担 当 部 課 企画部				企画情報課										
2	上位の)政策·	施策	章	5	計画を進めるために	大項目	1	行政の対応	ប់					
3	(目的	体系の	確認)	中項目	2	行政管理	小項目	2	事務管理						

II. (Do)内部事務の内容

-	1 誰のために(受益者)	職員、情報システムを利用する人
2	2 働きかける相手(対象)	職員、情報システム
(どのような状態に 3 したいのか(意図)	最新のIT(情報通信技術)を活用し、庁内全体の情報化コストを下げるとともに行政事務が効率的に遂行できるようにします。

電算管理運営事業

効率的且つ信頼性の高い行政サービスが提供できるよう、平成19年度に稼働した総合住民情報システムの管理運営を行うとともに、庁内情報環境の再構築を行いました。

(1) 総合住民情報システムの管理運営

新たに稼働した総合住民情報システムの運用管理を行いました。また、医療制度をはじめとした各種制度改正やコンビニ収納への対応を行いました。

ア 主な稼働業務:住民記録、外国人登録、印鑑登録、住民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税、 後期高齢者医療、収納管理、滞納管理、福祉医療、児童手当、保育料、選挙、教育、農業、健康管理

イ 制度改正等対応:裁判員制度、住民税年金特別徴収、後期高齢者医療、子ども医療

ウ コンビニ収納対応:保育料

エ システム専用サーバ、専用端末、大型プリンタを安定稼動させるための保守業務

(2) 旧電子計算組織の運用管理及び撤去

旧システムによる最終処理を実施した後、旧電子計算組織を撤去しました。

ア 旧財務会計システムによる平成19年度決算処理

イ 安定稼動に向けた機器保守:ホストコンピュータ、大型プリンタ、端末

ウ 旧電子計算組織のデータ消去及び撤去

エ 旧電源系統及び無停電電源装置撤去及び新系統切り替え

(3) 庁内LAN運営管理及び新庁内LAN環境の再構築

事務の迅速化及び効率化を図るための庁内LANの管理運営を実施しました。また、これまで課題であったセキュリティの強化や高信頼性へ向けた新しい庁内LAN環境を構築しました。

ア 安定したネットワーク環境を維持するための予防保守及び障害対応

イ ファイルサーバやグループウェア、例規システムなどのサーバ管理と運用支援

ウ 多様なネットワーク配線が交差する新庁舎1階〇Aフロア施工

エ セキュリティの強化や高信頼性を実現した新しい庁内LAN環境の構築

(4) 情報セキュリティ対策

全庁的な情報セキュリティレベルを向上させるため、全職員へセキュリティ研修の実施や、外部機関によるセキュリティ監査を実施しました。

ア 集合研修(受講者:198人) イ e-ラーニング(受講者:73人)

ウ 外部機関監査:外部監査(あいち電子自治体協議会)、LASDECセキュリティ診断

		情報システム問合せ・障害等対	年 度	実績値	個別計画、指導	針等による目標値
5	指標名	応件数	平成 17 年度	件 1,350.00		固別計画による目標値 はありません。
		電算処理や各種情報システム全	_ 5	件	件	
活		般の問合せ、要望、障害等への	平成 18 年度	1,400.00		
期	指標の説明	対応件数	亚广 10 左座	件	件	
活動指標	(指標式)		平成 19 年度	1,760.00		
			平成 20 年度	件	件	
			一次 20 平皮	1,920.00		
6 ī	直接事業費計	前年度決算額 114	4,302,698 円	決 算 額	119,119,473 円	

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①(②+③+④)		114,302,698	119,119,473	104.2 %	121,071,000
7		一般財源②		119,119,473	104.2 %	121,071,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他④	0	0	0 %	0
の推移	概算人件	費 ⑤	20,328,262	22,918,499	112.7 %	
	総合計(①	+ ⑤)	134,630,960	142,037,972	105.5 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	134,630,960	142,037,972	105.5 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	76,495	73,978	96.7 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある □ ない 🗸
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある □ ない ✔
1	評(断 の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある ✔ ない □
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
活動実績やコストに影響を 2 及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等				った内	新しい総合住民情報システムは実質稼働初年度であり、第二期庁内Lもに新システムへのサポートが増えました。また、役場全体のOA環境大幅に共有化したことによりコストを下げることができました。情報管理ツールを導入し、遠隔からのサポートやモニタリングなどをな環境変化にも少人数で迅速なサポートができるようになりました。	竟を総合的に見直し、
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
	継続	実 施			新しい住民情報システムの特性を活かして、これまでの事務処理方法 準化された運用体系の構築とマニュアル整備の必要があります。また、	
	一部。	見直し	•	•	ティが向上したOA環境を最大限活かしていくための職員のOAスキル	
	抜 本	的見	直し			
	他事	業と	統合			
	休	廃 止				

1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	国のU-Japan戦略や共同化構想のもと、電子自治体としての環境整備は必要ですが、国の電子化の動向と住民ニーズとの乖離は縮まっていません。住民の視点に立ち、町としての電子自治体への対応が求められています。更に大幅で緊急な制度改正も多く、何れもシステムへの影響は避けられないため、その負担は重く、今後も続くと思われます。また、日々変化する様々な脅威に備え、セキュリティや信頼性の向上は一層求められています。
本年度(平成 21 年 2 度)の改善内容	総合住民情報システムの機能を活かし、税のコンビニ収納をはじめます。また、信頼性とセキュリティという課題に対応したために柔軟性が失われがちな庁内LANに対し、レベルを下げることなく実運用に即したルールを策定します。
3 来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	安定したシステム運営と管理に向けてSLAモデルを策定します。また、全庁的な情報資産を集中管理できる仕組みと組織づくりを行い、総合的な情報システムの企画・運営・管理を行っていきます。

I. 内部事務の目的体系

1	事	美	ŧ	名	総務一	務一般管理事業						01	02	01	01	02
2	担	当	部	課	総務部			総務課								
	上信	立の政	策∙₺	施策	章	5	計画を進めるために	大項目	1	行政の対応	ប់					
٥	(目	(目的体系の確認)		中項目	2	行政管理	小項目	2	事務管理							

II. (Do)内部事務の内容

	1 誰のために(受益者)	庁舎内職員
:	2 働きかける相手(対象)	事務機器・共通消耗品・共通印刷物・例規類・保存文書・発送文書・保険・郵便
;	どのような状態に 3 したいのか(意図)	職員の事務処理の効率化を図ります。

総務一般管理事業

- (1) 庁舎内共通事務用品等購入
 - ア 庁舎内で使用する共通事務用品等を購入しました。

また、再生紙、再生材を使用した製品等エコマーク製品の積極的な購入に努め使用頻度の少ない消耗品等 は購入を控えました。

イ 庁舎内の電子複写機、ファクシミリ、印刷機等の機器の賃借を更新しました。

主な事務機器

複写機 9台(内ファクシミリ兼用 3台)

ファクシミリ 3 台

印刷機 1台

- (2) 文書の収受事務等

 - ア 郵便物等の収受及び差出を行いました。 イ 保存文書を保存年限ごとに管理し、廃棄文書を整理しました。
- (3) 広報等配布

広報を各地区に委託しました。(広報配布委託件数 12件・広報以外の配布委託件数 20件)

- (4) 例規集保守管理
 - ア 例規集の追録加除を行いました。(加除回数 2回、加除頁数 928頁)
 - WEB版例規集を町ホームページ上に掲載及びシステムの保守管理を行いました。
- (5) 宿直業務委託事業

役場の夜間窓口対応として宿直業務をシルバー人材センターに委託しました。(常時2人体制)

(6) 損害賠償責任保険加入事務

町民等が町所有又は管理する施設及び町業務の遂行上に起因して損害賠償責任が生じた場合の損害を補填する ため全国町村会総合賠償補償保険に加入しました。

(7) 弁護士委託事務

町が抱える法律の相談を法律事務所に委託しました。

(8) 地方行財政懇談会

6回参加しました。

		共通事務件数	年 度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
5	指標名		平成 17 年度	件 7.00	件		
		庁舎内の共通の事務事業の件数		件	件		
活動指標		(共通事務用品等購入、文書の	平成 18 年度	7.00			
判出	指標の説明	収受・発送、広報等配布、例規	亚世 10 左连	件	件		
標	(指標式)	集、損害賠償責任保険、弁護士	平成 19 年度	7.00			
""		委託、事務機器リース)	平成 20 年度	件	件		
			十八 20 千尺	7.00			
6 ī	直接事業費計	前年度決算額 48	3,717,220 円	決 算 額		45,921,920 円	

4 価 対象 年 -度にどの ようなことを実施 した の か

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)		48,717,220	45,921,920	94.3 %	37,132,000
7		一般財源②	48,717,220	45,921,920	94.3 %	37,132,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他④	0	0	0 %	0
の推移	概算人件	費 ⑤	8,991,037	12,186,488	135.5 %	
	総合計(①	+ ⑤)	57,708,257	58,108,408	100.7 %	
	町費投入額(②)+(3)+(5))	57,708,257	58,108,408	100.7 %	
(参考)	活動1単位当たり	コスト(対町費投入額)	8,244,037	8,301,201	100.7 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある □ ない 🗸
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗹 ない 🗌
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
1	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある ✔ ない □
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある □ ない ✔
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
2	活動実績やコストに影響を 2 及ぼした要因				消耗品等の物品については、各課又は個人の所有する物品の整理を含 その結果、再利用できる物品の在庫を多数保有することができました。	≧庁的に行いました。
		ら創意工 所規事業				
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
	継 続	実 施			物品の整理は、庁舎内だけではなく、出先機関でも行う必要がありま	ミす 。
	一部	見直し	•	•		
	抜 本	的 見	直し			
	他事	業と	統合			
	休	廃 止				

1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	地方分権により行政事務が多様化しており事務管理が複雑になります。
本年度(平成 21 年 2 度)の改善内容	広報配布事業は、広報広聴活動事業に所管を替えました。
3 来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	物品の整理を引き続き実施します。シルバー人材センターへの宿直業務委託の見直し、改善を検討します。

事業№∴ 302

I. 内部事務の目的体系

1	事	業		名	庁舎維持	- 舍維持管理事業					コート゛	01	02	01	05	01	
2	担	当	部	課	総務部				総務課								
3	上1	上位の政策・施策		章	5	計画を進めるために		大項目	1	行政の対応	ŗ						
٥	(目	的体系	の 番	笙認)	中項目	2	行政管理		小項目	2	事務管理						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	来庁者及び職員
2	働きかける相手(対象)	来庁者、職員、庁舎及び設備
3	どのような状態に したいのか(意図)	省エネを徹底し、環境に配慮した効率的な庁舎維持管理を進めるとともに、行政サービスの提供の場となる役場庁舎の機能・環境の維持を図ります。

庁舎管理費

(1) 庁舎維持管理業務委託事業

役場庁舎の機能を維持するため、東郷町施設サービス㈱に役場本庁舎の空調設備、電気設備等の保守点検業 務、蛍光灯の取り替え等の軽微な修繕、光熱水費等の支払いを委託しました。

(2) 駐車場借地事業

役場庁舎等の来庁者及び公用車の車庫に利用するため、町民会館南駐車場(1.928㎡)と公用車駐車場 (38㎡) 用地として借用しました。

- (3) 役場庁舎改修等事業

 - ア 役場庁舎玄関階段等手すり設置工事 (正面玄関の階段及び通路にに手すりを設置しました。) イ 役場新庁舎パーティションドア取替え工事 (新庁舎1階の保険年金課横のドアをOAフロアの改修に伴い、 取替えました。)
 - ウ 監査委員室床修繕工事(老朽化した監査委員室の床を長尺シートに取替えました。)
 - エ 機構改革に伴う庁舎のレイアウトの変更し、新設・変更があった課等の案内表示板の表示を変更しました。
- (4) 備品整備事業

役場庁舎内の備品の充実及び破損した備品の買換えを行いました。

- ア ベンチ 1脚
- イ ローカウンター 2台
- ウ 子機型電話 7台
- エ 事務いす 10脚
- 才 脇机 2脚

	11. 17. 5.	経常的委託業務件数	年 度	実績値	個別計画、排	旨針等による目標値
5	指標名		平成 17 年度	件 14.00		個別計画による目標値 はありません。
l		庁舎管理を委託している業務件		件	件	
活動指標		数	平成 18 年度	14.00		
判指	指標の説明		平成 19 年度	件	件	
標	(指標式)		十成 19 千及	14.00		
			平成 20 年度	件	件	
			1 % 20 一及	14.00		
6 ī	直接事業費計	前年度決算額 53	3,689,780 円	決 算 額		55,252,385 円

価 対象年度にどのようなことを実施 した の か

4

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	53,689,780	55,252,385	102.9 %	54,936,000
7		一般財源②	53,689,780	55,252,385	102.9 %	54,936,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他④	0	0	0 %	0
の推移	概算人件	費 ⑤	5,465,138	8,333,408	152.5 %	
	総合計(①	+ ⑤)	59,154,918	63,585,793	107.5 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	59,154,918	63,585,793	107.5 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	4,225,351	4,541,842	107.5 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある □ ない 🗸				
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗸 ない 🗌				
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸				
1	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🔽				
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸				
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸				
活動実績やコストに影響を 2 及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等				った内	低コストを優先し、庁舎内の整理整頓に努めました。倉庫の整理を行廃棄したことにより、庁舎を効率的に利用できるようになりました。しな庁舎の設備の修繕は進んでいません。 電力消費量や空調機の負荷を抑えるため空調の稼動時間を季節に合わ必要に応じて稼動したことにより、電力消費量を抑えることができまし	かし、根本的に大き				
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト					
•	継続	長実 施			役場新庁舎が建設されてから20年になるため、建物及び設備に老杯機能を損なうことなく維持する必要があります。	が目立つ中、その				
	・一部見直し ☑ ・抜本的見直し □ ・他事業と統合 □		•	また、施設を効果的に利用するために、小さな作業は、職員自ら行い						
•				ています。旧庁舎は、新耐震構造基準以前の建築物であり、耐震補強を実施し建物の安全性 を確保する必要があります。 なお、東郷町施設サービス㈱と連携しながら役場庁舎の機能の向上を図る必要がありま						
				す。	. 囚る必女かのとみ					
	休	廃业	-							

1	事業を取り巻く今後 の環境の変化	新庁舎においても、築20年を経過しており電話、空調、防水等の劣化による施設修繕費の増加 が見込まれます。
2	本年度(平成 21 年 度)の改善内容	施設修繕について、過去の改修の計画を見直します。
3	来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	庁舎の機能を維持するため施設設備の工事や修繕を計画的に進め、改修計画で最優先される施設 の改修を段階的に行います。

I. 内部事務の目的体系

1	事	業	名	戸籍等-	戸籍等一般管理事業				コート゛	01	02	03	01	02		
2	担当	部	課	健康部				住民課								
2	上位のi	汝策∙₺	施策	章	5	計画を進めるために		大項目	1	行政の対応	ኔ					
3	(目的体	系の	確認)	中項目	2	行政管理		小項目	2	事務管理						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	住民
2	働きかける相手(対象)	住民課職員
3	どのような状態に したいのか(意図)	戸籍等に関する知識を身に付け職員の資質向上を図ることで、戸籍・住民基本台帳事務が円滑に実施できるようにします。

戸籍等一般事務費

4

価対象年度にどのようなことを実施したの

か

法務局主催研修及び愛豊戸籍等の事務研究会事業に参加するため、旅費・負担金を支出し、 通常事務の消耗品購入を行いました。

(1) 研修等出張件数

 ア
 法務局主催研修
 18件

 イ
 愛豊戸籍事務研究会
 15件

 ウ
 愛知戸籍事務協議会
 2件

 エ
 全国連合戸籍事務協議会
 2件

 オ
 その他
 22件

 計
 59件

(2) 負担金

ア 愛豊管内における事務研究調査、職員の資質向上を図るため、愛豊戸籍事務研究会負担金を支出しました。 イ 戸籍住民基本台帳事務の問題研究及び改善を図るため、愛知戸籍事務協議会負担金を支出しました。

	16 17 6	研修等出張の延べ件数	年 度	実績値	個別計画、指針等による目標値
5	指標名		平成 17 年度	件 73.00	件 個別計画による目標値 はありません。
•				件	件
适			平成 18 年度	76.00	
期	指標の説明		亚广 10 左连	件	件
活動指標	(指標式)		平成 19 年度	67.00	
1734			平成 20 年度	件	件
			十次 20 千皮	59.00	
6	直接事業費計	妾事業費計 前年度決算額		決 算 額	345,776 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	140,070	345,776	246.9 %	468,000
7		一般財源②	140,070	345,776	246.9 %	468,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他④	0	0	0 %	0
の推移	概算人件	費 ⑤	1,161,216	986,642	85 %	
	総合計(①	+ ⑤)	1,301,286	1,332,418	102.4 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	1,301,286	1,332,418	102.4 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	19,422	22,583	116.3 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🔽
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
1	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある □ ない 🗸
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
活動実績やコストに影響を 2 及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等				った内	19年度は、証明用偽造防止用紙の在庫に余裕があり、購入を控えた削減ができましたが、20年度では、購入により平年並みの事業費(1減少)に戻りました。	
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
	継続	责実 施		•	今後複雑化が予測される戸籍・住民基本台帳事務処理の問題解決及び 務研究会や研修会に積極的に参加していく必要があります。	「事務改善のため、事
	一音	『見直し	,		1万町元五 F 町 19 五 IC 1月1至4 J I C ラ V A V X X V の り ひ り 。	
	抜	本 的 見	直し			
	他	事業と	統合			
	休	廃止				

1	事業を取り巻く今後 の環境の変化	本人確認の法令化に伴う窓口確認事務の煩雑化、外国人登録者の増加、住民基本台帳ネットワーク・公的個人認証事務、戸籍法の改正など戸籍・住民基本台帳事務に関する環境は、年々変化しています。
2	本年度(平成 21 年 度)の改善内容	特にありません。
3	来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	複雑化する戸籍・住民基本台帳事務に対応するため、今後も積極的に研究や情報交換を行う研修に参加して職員のレベルアップを図っていきます。

I. 内部事務の目的体系

1	事	業	į	名	戸籍事	⋾籍事務事業						01	02	03	01	03
2	担	当	部	課	健康部											
2	上位	位の政	策∙邡	拖策	章	5	計画を進めるために	大項目	1	行政の対応	ប់					
٥	(目)	的体系	その都	在認)	中項目	2	行政管理	小項目	2	事務管理						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	住民
2	働きかける相手(対象)	戸籍届出書提出対象者、戸籍証明書請求者
3	どのような状態に したいのか(意図)	戸籍届出書の審査受付、戸籍の記録整備、証明書発行等の事務を、迅速かつ正確に処理し、戸籍 事務を円滑に実施します。

戸籍関係事務費

戸籍届出書の審査受付、戸籍の記録整備、人口動態調査事務、戸籍証明書の発行を行いました。

(1) 届出件数

4

価対象年度にどのようなことを実施したの

か

ア	出生		5	7	3件
1	婚姻		4	6	0件
ウ	離婚		1	1	2件
エ	死亡		2	5	5件
オ	入籍			8	2件
カ	転籍		3	7	4件
キ	養子縁組			4	7件
ク	養子離縁			1	1件
ケ	その他		1	1	8件
	計	2,	0	3	2件

(2) 処理件数

ア 新戸籍編成 452件 イ 戸籍全部消徐 220件

(3) 諸証明件数(住民窓口サービスセンター分を除く。)

 ア 全部事項証明(戸籍)
 4,372件

 イ 全部事項証明(除籍)
 603件

 ウ 個人事項証明(抄本)
 1,481件
 7件 845件 エ 個人事項証明(除籍) 才 除籍謄本 カ 身元証明 キ その他証明 (ア) 記載事項証明 (イ) 受理証明 294件

- 5 7 件
- (ウ) 届出書に基づく証明 194 194 計 7,782件

	lla 15 6	戸籍届出件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
5	指標名		平成 17 年度	件 2,014.00	件 個別計画による目標値 はありません。
-		出生・死亡・婚姻・離婚・転籍		件	件
活		等の戸籍届出書の年間受理件数	平成 18 年度	1,863.00	
活動指標	指標の説明		亚广 10 左连	件	件
標	(指標式)		平成 19 年度	2,032.00	
			平成 20 年度	件	件
			十八 20 千尺	2,032.00	
6 直接事業費計		前年度決算額	6,468,612 円	決 算 額	6,938,310 円

	項		平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
			1/2/10 4/2	1 1% 20 +1%	71 ti 1 - 120	1 1% 21 +12
	直接事業費①	(2+3+4)	6,468,612	6,938,310	107.3 %	6,949,000
7		一般財源②	2,951,038	3,397,564	115.1 %	3,302,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他④	3,517,574	3,540,746	100.7 %	3,647,000
の推移	概算人件	費 ⑤	20,633,906	20,181,321	97.8 %	
	総合計(①) + ⑤)	27,102,518	27,119,631	100.1 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	23,584,944	23,578,885	100 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	11,607	11,604	100 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある □ ない 🗸				
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸				
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸				
1	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある ✔ ない □				
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある □ ない ✔				
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある □ ない ✔				
2	及ぼし改善や	ミ績やコス た要因 ・創意工芸 ・規事業、	夫を行	った内	戸籍法・住民基本台帳法の改正により、5月1日から「本人確認」が法律上のルールとなりました。このため来客者に説明資料を配布するほか、広報やポスター等での周知に努めるとともに各種交付申請用紙に本人確認の項目を追記し、適正な処理ができるようにしました。また、紙管理をしていた民刑業務を民刑管理システム導入により戸籍システムと連動させ、迅速かつ正確に効率よく業務執行を行えるよう改善しました。					
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト					
	継 続	実 施		•	戸籍事務は戸籍法に基づき、日本国民としての身分関係を証明する唯	圭一の事務であり、必				
	・一部見直し			要不可欠な事務です。 お年寄りや障害者等に利用しやすいローカウンターの設置のほか、住民への挨拶や声かけ の数度などは関ラナーのウトに記憶して数なた事体しており、 2000年代日に関しまれる第日						
	・ 抜 本 的 見 直 し 🗌			の徹底など接遇マナーの向上に配慮して業務を実施しており、今後も住民に親しまれる窓口 づくりを積極的に進めていく必要があります。						
	他事	業と	統合							
	休	廃止								

1 事業を取り巻く今行 の環境の変化	個人情報保護意識が高まり、住民の権利・利益擁護の必要性が一層増す中、各種の届出受理や証明書発行の審査体制について、更なる厳格化が求められています。また、本人確認の法制化に伴う確認作業の煩雑化を始め、戸籍届書の複雑、多岐にわたる事案が今後多くなるため、厳しさと迅速性が要求される中、基本法である民法・戸籍法・国籍法などのほか、多くの法令や先例等にも精通する職員を養成していくことが求められます。
本年度(平成 21 2 度)の改善内容	法制化された本人確認の厳格化を充実させ、個人情報の安全管理と適切な処理体制保持を確立するとともに、窓口体制の効率化の見直しや職員の知識や接遇等を向上させ、窓口サービスの更なる改善を図ります。
3 来年度(平成 22 度)以降の方向性	

事業№.: 305

I. 内部事務の目的体系

1	事	業	į	名	住民基準	住民基本台帳事務事業						01	02	03	01	04
2	担	当	部	課	健康部	 建康部										
2	上位	なの政	策·邡	拖策	章	5	計画を進めるために	大項目	1	行政の対応	ŗ					
٥	(目)	的体系	その研	隺認)	中項目	2	行政管理	小項目	2	事務管理						

. (Do)内部事務の内容	
誰のために(受益者)	町内住民(転入出者含む)
働きかける相手(対象)	転入出等届出書提出者、印鑑・外国人登録申請者、住基証明書請求者
どのような状態に したいのか(意図)	転入出等届出の受付、印鑑登録・外国人登録の受付、住基関係証明書の発行、電子申請による住 民票交付等の事務を、迅速かつ正確に処理し、住民基本台帳事務を円滑に実施します。
行更届取す(1)アイウエオカキクケアイウエオカキクケアイウエオカキクケアイウエオカカキクケアイウエオカカキクケの数主転修登資地地会変出正録格変以会資地地数本変出を出てよい2)アイウエオカカキクケの数大大大の数大大大で大大大大で大大大大で <td>1,431件 1,387件 330件 84件 1件 2,051件 471件 241件 1件 5,997件 W件数 136件 152件 320件 320件 913件 2件 136件 計 1,659件</td>	1,431件 1,387件 330件 84件 1件 2,051件 471件 241件 1件 5,997件 W件数 136件 152件 320件 320件 913件 2件 136件 計 1,659件
	したい (住民) す(1) アイウエオカキクケ アイウエオカキクケ 外 外 大田 開出の数 主転修 登 資地地の 大田 明出の数 主転修 国確入居居死 が 人間 大田

(3) 諸証明件数(住民窓口サービスセンター分を除く。)

ア 住民票閲覧 2,523件 イ 住民票写し等 18,237件(うち広域交付19件) ウ 印鑑登録証明 13,827件

工 外国人記載事項証明 1,157件 オ 住民基本台帳カード 257件 カ 戸籍附表の写し 397件

1, 387件 キ 転出証明

ク その他証明 724件(うち記載事項証明 528件)

計 38,509件

		転入出届等の異動者数	年 度	実績値	個別計画、指針等による目標値
5	指標名		平成 17 年度	件 5,602.00	件 個別計画による目標値 はありません。
		転入・転出・転居・出生・死		件	件
活	舌	亡・職権修正等の異動件数の合	平成 18 年度	5,021.00	
判	指標の説明	計	平成 19 年度	件	件
活動指標	(指標式)			5,738.00	
1024			平成 20 年度	件	件
			十八 20 千尺	5,997.00	
6 <u>ī</u>	直接事業費計	前年度決算額	6,856,599 円	決 算 額	1,957,235 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	6,856,599	1,957,235	28.5 %	5,429,000
7		一般財源②	-4,488,901	-7,860,565	175.1 %	-5,550,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他④	11,345,500	9,817,800	86.5 %	10,979,000
の推移	概算人件	費 ⑤	35,729,709	36,595,461	102.4 %	
	総合計(①	+ ⑤)	42,586,308	38,552,696	90.5 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	31,240,808	28,734,896	92 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	5,445	4,792	88 %	

				活動指標を向上させる余地はあるか?	ある ✔ ない □				
				業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗹 ない 🗌				
				実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸				
1	評価	面の 視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある ✔ ない □				
				類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある □ ない ✔				
				事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある □ ない 🗸				
2	及ぼした改善や	績やコストに :要因 創意工夫を 規事業、その	テった内	年間5,000件強で住民異動は推移しており、出生・死亡による自然増は毎年安定した数値となっています。 また、平成20年1月から稼動した新住民基本台帳ネットワークシステムの費用を情報管理に一元化したことにより、直接事業費が減少しました。 窓口サービスの改善を図るために、ローカウンターを設置しました。					
3	総	合 評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト					
	継続	実 施	•	住民基本台帳法等に基づき、住所・生存の異動と証明をする必要不可 住民基本台帳ネットワーク本稼動に伴い、今後は、広域住民票や住基					
	一部見直し			び外国人の増加により登録事務に備える必要があります。	5月一下の先刊事務及				
	抜 本	的見直し							
	他事	業と統合	1						
	休息	廃 止							

1 事業を取り着の環境の変	
本年度(平成 2 度)の改善体	·
3 来年度(平成 度)以降のフ	

I. 内部事務の目的体系

1	事	業		名	人事一	人事一般管理事業						コート゛	01	02	01	09	02
2	担 当 部 課 企画部						人事秘書課										
3	上位	の政	策∙邡	拖策	章	5	計画を進めるために		大項目	1	行政の対応	ប់					
٥	(目的	内体系	その 都	在認)	中項目	2	行政管理		小項目	3	人事管理						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	職員(正職員・臨時職員)
2	働きかける相手(対象)	職員(正職員・臨時職員)
3	どのような状態に したいのか(意図)	職員の人事・労務管理を適正に行い、効率的な行政運営が図られるようにします。

人事一般管理事業

4

価

対象年度にどのようなことを実施したの

か

給与計算システムにより効率的な給与支払事務を行いました。また、職員の人事管理及び労務管理を適正に行い、関係機関(町村会、共済組合、退職手当組合)との連絡調整も適正かつ効率的に進めました。

(1) 職員数の状況(平成20年4月1日現在)

正職員 282名 男 139名 女 143名

(2) 採用及び退職の状況

一般事務職 保育士職 栄養士職 保健師職 技能労務職 合計 新規採用 6名 4名 2名 退 4名 3名 1名 1名 9名 職

(3) 職種別職員数の状況(平成20年4月1日現在)

一般事務職 166名(うち育児休業代替任期付職員5名)

土 木 技師 11名 師 1名 医 保 健 師 9名 医療技術者 1名 看 護 師 6名 保 育 士 74名(うち育児休業代替任期付職員7名) 児童厚生員 5名 栄養 士 1名 用 務 員 5名 合 279名(町長、副町長及び教育長を除く)

- (4) 臨時職員の状況(平成20年4月1日現在 労災保険加入者数) 237名
- (5) 町民ふれあい年始会 平成21年1月5日開催

		正規職員数	年	度	実 績	値	個別計画、	指針等による目標値
5	指標名		平成 17	年度	27	人 5.00	人	個別計画による目標値 はありません。
			_			人	人	10.03 7 0. 2.70 0
活		数(町長、副町長、教育長及び	平成 18	年度	27	6.00		
活動指標	指標の説明	育児休業代替任期付職員を含	平成 19:	左曲		人	人	
標	(指標式)	む)		午及	28	5.00		
			平成 20 年度			人	人	
			1 750 20	1 /2	28	2.00		
6	直接事業費計	前年度決算額 68	8,898,334	円	決 算	額		57,958,355 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	68,898,334	57,958,355	84.1 %	71,951,000
7		一般財源②	68,898,334	57,958,355	84.1 %	71,951,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他 ④	0	0	0 %	0
の推移	概算人件	費 ⑤	29,029,994	25,323,971	87.2 %	
	総合計(①	+ ⑤)	97,928,328	83,282,326	85 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	97,928,328	83,282,326	85 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	343,608	295,327	85.9 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗹 ない 🗌
	評				実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
1		価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある ✔ ない □
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
活動実績やコストに影響を 2 及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内 容や新規事業、その効果等					特にありません。	
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
	継続	责実 施			地方分権の進展に伴い、権限移譲による業務量の増加が見込まれます 量に対応した職員・臨時職員の適正配置を行い、職員定員の適正化を図	
	一音	ß 見 直 L	,	•	また、人事管理システムの運用を進めながら、職員の能力向上を図り 像の実現を目指していきます。	
	抜っ	本 的 見	直し		家の夫切で日田していてより。	
	他	事業と	統合			
	休	廃止				

1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	住民ニーズの多様化や制度改正等に伴い事務事業が増加する中、集中改革プランで掲げる職員定 員適正化計画を進めていかなければならないため、今まで以上に効率のよい行政運営が求められて います。
本年度(平成 21 年 2 度)の改善内容	平成20年度まで試行運用した目標管理による職員育成制度を、平成21年度から本格運用し、 平成22年4月からの昇給等に反映させていきます。
3 来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	人事管理システムを定着化させ、人材育成に取り組むとともに職員が目標管理制度を理解し、明確な目標(達成水準、手段、期限)を持つことを意識させていきます。

307

事業No.:

I. 内部事務の目的体系

1	事	業		名	職員福	職員福利厚生事業						01	02	01	09	03
2	担	当	部	課	企画部			人事秘	人事秘書課							
2	上位	の政	策∙邡	拖策	章	5	計画を進めるために	大項目	1	行政の対応						
٥	(目:	的体系	その 都	在認)	中項目	2	行政管理	小項目	3	人事管理						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	職員及び職員の家族
2	働きかける相手(対象)	職員
3	どのような状態に したいのか(意図)	福利厚生事業として職員及び職員の家族との交流を進め、職員の健康保持及び増進を図り心身ともに健康に職務に専念できるようにします。

(1) 互助会助成事業

職員互助会が企画・実施する職員及び職員の家族との交流が図られるような事業に対し助成しました。

ア研修事業参加者71名イふれあい交流事業参加者3事業延べ161名ウ助成事業参加者422名エクラブ活動費助成8部

(2) 健康診断事業

価

対象年度にどのようなことを実施したの

か

福利厚生事業として、職員の健康保持及び増進を図るため、健康診断等を実施しました。

また、平成21年2月9日に安全衛生委員会を開催し、健康診断等の結果について産業医から所見をいただく とともに、職員の健康管理、安全及び衛生に関する事項について審議しました。

ア 健康診断受検者 190名(正職員93名、臨時職員97名)

イ 人間ドック受検者 182名 (脳ドック受検者含む。)

 ウ 脳ドック受検者
 16名

 エ 歯科健診受検者
 41名

		互助会事業への参加人数	年 度	実績値	個別計画、打	旨針等による目標値
5	指標名		平成 17 年度	人 721.00	人	個別計画による目標値 はありません。
		職員互助会福利厚生事業への参		人	人	
活動指標		加延べ人数	平成 18 年度	698.00		
判	指標の説明			人	人	
押	(指標式)		平成 19 年度	750.00		
			平成 20 年度	人	人	
			十成 20 千及	654.00		
6 直接事業費計		前年度決算額	9,164,337 円	決 算 額		8,240,165 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	9,164,337	8,240,165	89.9 %	7,314,000
7		一般財源②	9,164,337	8,240,165	89.9 %	7,314,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他④	0	0	0 %	0
の推移	概算人件	費 ⑤	4,644,800	6,397,633	137.7 %	
	総合計(①	+ ⑤)	13,809,137	14,637,798	106 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	13,809,137	14,637,798	106 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	18,412	22,382	121.6 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある ✔ ない □			
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗹			
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸			
1	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸			
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸			
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸			
2	及ぼし改善	実績やコス した要因 や創意工 新規事業	夫を行	った内	互助会事業の実施時期、内容を工夫し参加者の増加を目指していますが、研修事業及びふれあい交流事業への参加者が減少傾向にあります。 なお、毎年の繰越金が多額であるとの指摘があるため、職員の互助会掛金率を 5/1000から4.5/1000に引き下げました。				
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト				
	継続	実施			互助会活動は、一部の事業において参加が低調であるものの、職員のの の交流を図る事業として有効であります。なお、町補助金が削減傾向に				
	・一部見直し		•	会事業の見直しが必要です。					
	・ 抜 本 的 見 直 し 🗌			│ 職員の健康診断については、職員の健康保持と疾病の早期発見の機会 │ない事業であり、今後も健診項目を検証しながら実施します。 │	*C C C C C C C C A C				
	他	事業と	統合						
	休	廃止							

1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	互助会に対する住民の目は依然厳しいことから、引続き適正な運営が求めらる一方、生活様式の 多様化、仲間意識の希薄化に伴い、職員の互助会事業への理解が低下しています。また、職員の健 康管理については、病気休暇を取得する職員が増加していることから、早期発見、早期治療できる 体制作りやストレス社会の中でメンタル面でのフォロー体制の整備が急務となっています。
本年度(平成 21 年 2 度)の改善内容	職員互助会に対する町補助金が削減されたため、ふれあい交流事業の開催回数を減らすなど見直しを行います。
3 来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	互助会事業については、助成金減少に伴う事業の縮小にならないよう、さらに各事業の企画運営 に創意工夫が求められるとともに、引続き全職員を対象として互助会の存立意義をPRしていきま す。 健康診断及び人間ドックについては、受診後の治療及び相談体制の強化と予防対策について考え ていかなければなりません。また、メンタル面へのフォロー体制を整備していく必要もあります。

事業No.∶

308

I. 内部事務の目的体系

1	事	業		名	町主催	町主催研修事業						コート゛	01	02	01	09	05
2	担	当	部	課	企画部					人事秘書課							
2	上位	なの政策	策∙旅	拖策	章	5	計画を進めるために		大項目	1	行政の対応	ប់					
3	(目)	的体系	の研	笙認)	中項目	2	行政管理		小項目	3	人事管理						

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び町民
2 働きかける相手(対象)	職員
どのような状態に 3 したいのか(意図)	時代の要請に対応できる人材育成に取り組みます。また、組織パフォーマンスの向上を図ります。

町主催研修事業

4

価

対象年

-度にどの

ようなことを実施

した

のか

- (1) 職員研修は、職員個人の能力と意欲の向上を図り、人と組織の普段の成長と活性化を目的として、自己啓発、職場研修(OJT)、職場外研修(OffJT)の3つを柱とし、東郷町職員研修基本方針、東郷町職員研修基本計画に基づき、毎年、策定する研修計画により取り組んでいます。
- (2) 前年度に引続きメンタルヘルス研修、人事考課研修(考課者)、新規採用職員研修を実施しました。また、部長・課長級を対象に町の財政状況を把握し財政健全化へ向けてコスト意識を高めるため財政講座を実施し、課長補佐級を対象に日常業務のマネジメントの基礎知識の修得と課題の抽出・上司と部下のパイプ役としてコミュニケーションを円滑にするためマネジメント研修を実施し、本庁内全職員を対象にAEDの基本操作を含めた普通救命講習を実施しました。

【研修受講者数】

ア メンタルヘルス研修 21名 イ 人事考課者研修 118名 ウ 人事考課初任者研修 9名 エ マネジメント研修 34名

才 新規採用職員研修 17名(6名×2研修、5名×1研修)

力法令実務講座17名キこころの健康講座24名ク通信教育講座4名ケ行政視察研修24名

合計 246名

	16 17 6	研修への参加者数	年 度	実績値	個別計画、打	旨針等による目標値
5	指標名		平成 17 年度	人 573.00		個別計画による目標値 はありません。
۱.,		研修へ参加した職員の延べ人数	平成 18 年度	人	人	
描	活 動 指標の説明 に指標式)		十八 10 千尺	227.00		
指			平成 19 年度	人	人	
標	(指標式)			413.00	-	
			平成 20 年度	246.00	^	
6	直接事業費計	前年度決算額	1,474,570 円	決 算 額		1,344,680 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	1,474,570	1,344,680	91.2 %	272,000
7		一般財源②	1,474,570	1,344,680	91.2 %	272,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他④	0	0	0 %	0
の推移	概算人件	費 ⑤	7,145,845	7,108,482	99.5 %	
	総合計(①	+ ⑤)	8,620,415	8,453,162	98.1 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	8,620,415	8,453,162	98.1 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	20,873	34,362	164.6 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある ✔ ない □
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
1	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
活動実績やコストに影響を 2 及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等					平成20年度に実施したマネジメント研修については、講師を業者に市役所の職員に依頼をしたため、町費投入額が減少しましたが、研修 コストが増加しました。	
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
	継 続	実施		•	業務が複雑・多様化する中、本町職員に何が必要かを常に検証し、オ	さめられている職員像
	一部	見直し			│に対応した研修を実施します。 │ また、心の健康を害する職員が増えていることから、メンタルヘルス │ 研修を行う必要があります。	くについては継続的に
	抜本	的見	直し		一声でコング女がのグみす。	
	他事	事業と	統合			
	休	廃止				

1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	まちづくりのプロフェッショナルとして町民と共にまちづくりを進める意識や、専門性の高い知識の習得などが必要となることから、現在導入している人事管理システムを早期に定着させるとともに、時代の要請にあった人材育成を進めていく必要があります。また、事務事業の増加、住民ニーズの多様化、ITの進展等を要因とし、多くのストレスを抱える職員が増えています。
本年度(平成 21 年 2 度)の改善内容	研修講師委託料が大幅に削減されたため、内部講師あるいは県職員等の活用を図るなど、コストをかけずに研修計画に定める研修を実施します。
3 来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	人事管理システムを定着させるためには、その基本となるOJTが必須なため管理・監督者がOJTの重要性・必要性を理解し実践するよう意識改革を進めていきます。また、研修内容の充実及び適切な開催時期を選択するとともに、個々の能力の向上が求められていることについて、職員の理解を深め、積極的に研修に参加する意欲の醸成を図ります。更に、近年、ストレスからくる精神疾患に罹る職員が増えていることから、健康診断事業との関係を密にし、メンタルタフネスを目標とした研修の充実を図る必要があります。

事業№.:

309

I. 内部事務の目的体系

1	事	業	名	尾張東部研修協議会主催研修事業				ユート゛	01	02	01	09	06			
2	担	当 部	課	企画部	 :画部			人事秘書課								
	上位	立の政策・旅	拖策	章	5	計画を進めるために	7	大項目	1	行政の対応	Σ					
3	(目	的体系の研	隹認)	中項目	2	行政管理	,	小項目	3	人事管理						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	職員及び町民
2	働きかける相手(対象)	職員
3	どのような状態に したいのか(意図)	各階層職員ごとに要求される知識等を同じような環境にある近隣市町の職員と合同で研修を行うことで、参加者に刺激を与え、行政視野の拡大を図ります。

尾張東部研修協議会主催研修事業

尾張東部研修協議会(瀬戸市・尾張旭市・豊明市・日進市・東郷町・長久手町・愛知中部水道企業団)主催による各種研修に参加しました。

【研修受講者数】

4

価対象年度にどのようなことを実施したの

か

(1) 新規採用職員研修(前期) 6名 (2) 新規採用職員研修(後期) 6名 (3) 一般職員研修(前期) 4名 (4) 一般職員研修(中期) 2名 (5) 一般職員研修(後期) 3名 (6) 新任係長研修 2名 (7) 現任係長研修 3名

		研修への参加者数	年 度	実績値	個別計画、指針等による目標値
5	指標名		平成 17 年度	人 39.00	人 個別計画による目標値 はありません。
		研修へ参加した職員の延べ人数		人	人
活動指標			平成 18 年度	27.00	
判	指標の説明			人	人
押	(指標式)		平成 19 年度	31.00	
			平成 20 年度	人	人
			十成 20 千茂	26.00	
6 直接事業費計		前年度決算額	370,300 円	決 算 額	194,700 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	370,300	194,700	52.6 %	386,000
7		一般財源②	370,300	194,700	52.6 %	386,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他 ④	0	0	0 %	0
の推移	概算人件	費 ⑤	2,679,692	2,665,680	99.5 %	
	総合計(①	+ ⑤)	3,049,992	2,860,380	93.8 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	3,049,992	2,860,380	93.8 %	
(参考)	活動1単位当たり	コスト(対町費投入額)	98,387	110,015	111.8 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある □ ない 🗸						
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🔽						
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸						
1	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗹						
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗹						
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸						
活動実績やコストに影響を 2 及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等					経験年数及び職階級に応じた指名制研修であることから受講者数だい事業ですが、階層ごとの職務能力の向上を図りました。研修開催準備等度とほぼ変わりませんが、平成20年度における研修対象者が前年度に事業費としては減少しました。	等に係る人件費は前年						
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト							
	継続	责実 施		✓	研修協議会主催研修は、同一階層の職員が一同に会して、それぞれの							
	・一部見直し				る機会でもあり、今後とも引き続き実施します。・	カや知識の習得をする集合研修で、他団体の職員との情報交換や交流により良い刺激を受ける機会でもあり、今後とも引き続き実施します。 •						
	抜	本 的 見	直し	. 🗆								
	他	事業と	統合	i 🗆								
	休	廃止										

1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	7団体で構成する研修協議会であるため、画一的な研修内容になりやすいが、地方分権の推進に伴い、それぞれの市町で進めていく事業も様々であり、また、各職員階層で求められる能力も、それぞれの団体で異なってくるため、連絡調整を密にし、多種多様な研修の企画立案が求められています。
本年度(平成 21 年 2 度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	複数の団体で組織された研修協議会による研修の企画立案であるとともに、研修センター交付金対象事業として事業内容が決まっているため、対象職員及び事業内容は大きく変わらないが、時代の変化に合わせ、必要とされる能力や知識などを習得できるよう研修協議会で十分な検討をしていきます。また、民間研修機関が増加していることから、講師の能力について検証をしつつ、より安価な講師を選択するよう研修協議会で検討を進めていきます。科目によっては、内部講師の活用を促進していきます。

I. 内部事務の目的体系

1	事 業 名 県市町村職員研修センター主催研修事業						コート゛	01	02	01	09	07			
2	2 担 当 部 課 企画部				人事秘書課										
2	上位の	政策•	施策	章	5	計画を進めるために	大項目	1	行政の対応	ប់					
3	(目的(本系の	確認)	中項目	2	行政管理	小項目	3	人事管理						

II. (Do)内部事務の内容

ш.	(ロロ)ドリロトディカップドリモ						
1	誰のために(受益者)	職員及び町民					
2	働きかける相手(対象)	職員					
3	どのような状態に したいのか(意図)	町独自では開催が困難な専門研修等に職員を参加させ、その研修で修得した知識等や県内他市町村の情報をキャッチし町行政の推進に活用できるようにしていきます。					
県市町村職員研修会主催研修事業 (財)市町村振興協会研修センター主催の一般研修(部長研修始め4講座)、専門研修(地方公務員法講座始め 9講座)、特別研修(指導者養成研修)等専門的あるいは階層別研修など能力開発のために職員が参加しました。							
	F 14+ 1/1 ■						

【研修受講者数】

(1) 隆	肯 層別	
ア	部長研修	1名
イ	課長研修	2名
$\dot{\neg}$	愛知県職員・市町村職員講演会	2名

(2) 専門研修

評価対象年度にどのようなことを実施したのか

./ 🔫	FI JUJU	
ア	交渉力・折衝力向上講座	1名
1	研修企画担当者講座	1名
ウ	カウンセリングマインド講座	2名
エ	タイムマネジメント講座	1名
オ	公法講座	1名
カ	法制執務(基礎)講座	2名
キ	政策法務講座	1名
ク	地方自治法講座	1名
ケ	財務会計講座	1名
コ	地方税講座(土地)	1名
	地方税講座(家屋)	1名
	地方税講座(民税)	1名
サ	クレーム対応講座	1名
シ	地方公務員法講座	1名
ス	ファシリテーション講座	1名
セ	プレゼンテーション講座	1名
ソ	行政争訟講座	1名

(3) 特別研修

J S T 指導者養成研修 1 名 接遇講師養成研修 1 名

	11- 1-	_Z	夕	g l	<i>P</i>		研修への参加者数	年	度	実	績値	Ī	個別計画、	指針等による目標値
5	指標	名		平成 1	7 年度		32.	人 00	,	個別計画による目標値 はありません。				
			研修へ参加した職員の延べ人数	T-1 10 5-5			人							
活動指標	i 見 指標の説明			平成 18 年	4 年度		20.	.00						
判指				平成 19 年度	(左 庄			人	人					
標	(指標式	(;		平成 19 年度		28.00								
				平成 20) 年度			人	人					
				1 /20 20	7 T/X		26.	.00						
6 <u>ī</u>	直接事業費	計	前年度決算額	93,060	円	決	算	額		95,036 円				

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	93,060 9		95,036	102.1 %	137,000
7		一般財源②	93,060	95,036	102.1 %	137,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他④	0	0	0 %	0
の推移	概算人件	費 ⑤	1,786,462	1,777,120	99.5 %	
	総合計(①	+ ⑤)	1,879,522	1,872,156	99.6 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	1,879,522	1,872,156	99.6 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	67,126	72,006	107.3 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある ✔ ない □							
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸							
				実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか? ある 🗌 な									
1	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある □ ない ✔							
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸							
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸							
2	活動実績やコストに影響を 2 及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等				担当職員が専門知識を習得することはできたが、参加者数により1月変わってきます。また、県内全体で募集定員が決まっているため希望のは、多数の職員を参加させることはできません。								
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト								
	継 続	実 施		•	研修センター主催研修は、専門性が高くまた内容も比較的高度な研修 後とも可能な限り多くの職員が参加できるよう、参加枠の確保を図りま								
	一部	見直し	•		BC U Jift GR / J W W GR J J C C G G J 、 J J H T V HE M と E J 7 G	~ 7 0							
	抜本	5 的 見	直し										
	他事	業と	統合										
	休	廃止											

	1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	地方分権の推進に伴い、それぞれの市町で進めていく事業も様々であり、必要とされる専門知識 や各職員階層で求められる能力も、それぞれの団体で異なってくるため、地域にあった研修内容の 充実が求められています。
	本年度(平成 21 年 2 度)の改善内容	特にありません。
-	3 来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	本町にとって必要な研修を選択しつつ積極的な参加を勧めていきます。現在の職務に直接活用できる研修内容及び種類の充実を市町村研修担当者会議で要望するとともに、事前に研修センターの実施する研修への参加要望を適切に把握し、受講希望に沿った研修への参加を確保していきます。

事業№.:

311

I. 内部事務の目的体系

1	事 業 名 派遣研修事業					コート゛	01	02	01	09	80				
2	担	当 部	課	企画部			人事秘書	書課							
2	上位	෭の政策	∙施策	章	5	計画を進めるために	大項目	1	行政の対応	Σ					
٥	(目)	的体系の)確認)	中項目	2	行政管理	小項目	3	人事管理						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	職員及び町民
2	働きかける相手(対象)	職員
3	どのような状態に したいのか(意図)	職員の行政視野を広めると共に、高度な研修を受け知識等を修得することで今後の町行政の抱える困難な課題に取り組んでいける職員を養成していきます。

派遣研修事業

4

価対象年度にどのようなことを実施したの

か

愛知県実務研修生、自治大学校第3部課程、国際文化アカデミー及び日本経営協会に職員を派遣し、町独自では実 施できない専門的・実務的な能力の向上を図りました。

【研修受講者数】

- (1) 愛知県実務研修生 1名
- (2) 自治大学校(課長級) 1名
- (3) 国際文化アカデミー (4) 市町村アカデミー 1名
- 1名
- (5) 日本経営協会主催研修 4名

		研修への参加者数	年 度	実績値	個別計画、指針等による目標値
5	指標名		平成 17 年度	人 15.00	人 個別計画による目標値 はありません。
		研修へ参加した職員の延べ人数		人	人
活動指標			平成 18 年度	12.00	
製	鸎│指標の説明		T-4 10 F-5	人	人
標	(指標式)	平成 19 年度	7.00	
			平成 20 年度	人	人
			十成 20 年及	8.00	
6 Ī	直接事業費詞	† 前年度決算額	769,790 円	決 算 額	534,540 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	769,790	534,540	69.4 %	1,182,000
7		一般財源②	769,790	534,540	69.4 %	1,182,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他④	0	0	0 %	0
の推移	概算人件	費 ⑤	1,786,462	1,777,120	99.5 %	
	総合計(①	+ ⑤)	2,556,252	2,311,660	90.4 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	2,556,252	2,311,660	90.4 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	365,179	288,958	79.1 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある ✔ ない □
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🔽
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
1	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある □ ない ✔
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
2	及ぼ 改善	実績やコ した要因 や創意エ 新規事業	夫を行	った内	研修科目が限られているので、全職員が対象とならない場合がありま 等が合わないことも多いため公募による参加者が減っています。自治力 ては、学習意欲の高い者を選考し、さらに研修効果を高める必要があり	て学校への派遣につい
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
-	継糸	売実 施		•	派遣研修は、他の研修と比較してコストは高いが、市町村アカデミー 県実務研修などで得られる知識は幅広く、実務を離れて研修に集中でき	
	—	『見直し	٠		宗美務研修なこで待ちれる知識は幅広く、美務を離れて研修に集中でも ネットワークを構築することができるなど、直ちに評価に現れないも <i>0</i> きます。	
	抜	本 的 見	直し		でまり。 しかしながら、派遣研修への参加が、希望(手上げ方式)による選≉ ため、受講者に偏りが生じないよう職員に働きかける必要があります。	
	他:	事業と	統合		たい、文時台に開うが工しないよう戦長に関さがける必安がのかより。	
	休	廃止				

1	事業を取り巻く今後 の環境の変化	地方分権の推進に伴い、多様化する行政課題とそれに対応できる職員の能力開発が求められています。
2	本年度(平成 21 年 度)の改善内容	特にありません。
3	来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	より研修意欲の高い職員や若手職員を派遣し、早い段階から高度な専門的分野の能力向上を図っていきます。また、人材育成基本方針に掲げられているとおり経営感覚を有する職員の育成が必要なことから、より多くの職員の参加を促すと共に、より研修意欲の高い者を選定していきます。研修基本計画に基づき、多様化する行政課題に対応できるための能力を向上させる研修を選定し、多くの職員を派遣します。

I. 内部事務の目的体系

1	事	業		名	特別職業	報酬	洲等審議会運営事業					01	02	01	09	09
2	2 担 当 部 課 企画部				人事秘書課											
2	上位	の政	策∙邡	拖策	章	5	計画を進めるために	大項目	1	行政の対応	ប់					
3	(目的	的体系	その存	奮認)	中項目	2	行政管理	小項目	3	人事管理						

II. (Do)内部事務の内容

4

評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1 誰のために(受益者)	特別職の職員
2 働きかける相手(対象)	特別職報酬等審議会委員
どのような状態に 3 したいのか(意図)	特別職の職員の報酬を近隣市町との均衡を図りながら、社会情勢に適応した適正な額にします。

特別職報酬等審議会関係費

特別職報酬等審議会を開催し、議会議員の報酬月額並びに町長及び副町長の給料月額について適正かどうかを諮問し答申を得ました。

第1回開催日 平成21年2月3日(火) 委員数 8名

		特別職報酬等審議会開催回数	年 度	実績値	個別計画、技	指針等による目標値
5	指標名		平成 17 年度	2.00	回	個別計画による目標値 はありません。
		年間の開催回数	平成 18 年度	1.00	回	
活動指標	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	回 2.00	回	
			平成 20 年度	1.00	回	
6 ī	直接事業費計	前年度決算額	105,000 円	決 算 額	•	58,800 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	105,000	58,800	56 %	146,000
7		一般財源②	105,000	58,800	56 %	146,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他④	0	0	0 %	0
の推移	概算人件	費 ⑤	1,161,200	1,155,128	99.5 %	
	総合計(①	+ ⑤)	1,266,200	1,213,928	95.9 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	1,266,200	1,213,928	95.9 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	633,100	1,213,928	191.7 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある □ ない 🗸
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗹
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある □ ない 🗸
1	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある □ ない ✔
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
2	及ぼし改善な	実績やコス とた要因 や創意工芸 が規事業	夫を行	った内	1回の審議会審議で答申が得られたため、活動1単位当たりコストか	《上昇しました。
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
	継 続	実施		•	本審議会の役割は、特別職の報酬等の額について検討し、妥当・適コ あり、そのためには、事務局から適切な情報・資料を提示する必要があ	
	一部	見直し			のう、このためたは、宇切内から恩勢な情報 具作と促かする必要がし	J 7 & 9 °
	抜本	的見	直し			
	他事	事業と	統合			
	休	廃止				

1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	地方分権、市町村合併など各市町を取り巻く行政課題の変化や財政状況等により、特別職職員の 報酬に対する考え方も変わってくると思われます。
本年度(平成 21 年 2 度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	地方公務員の給与に関しては、国家公務員の給与構造改革を踏まえ、地域民間給与のより適切な 反映、年功的な給与上昇の抑制、勤務実績の給与への反映等を内容とする給与構造の見直しを実施 するよう要請されています。特別職についても、本町の財政状況、一般職の給与改定の状況、他団 体の改定状況等、客観的な情勢を勘案しながら報酬等の額の見直しを行っていきます。

I. 内部事務の目的体系

1	事	弟	ŧ	名	情報公	情報公開·個人情報保護事業						01	02	01	01	03
2	担	当	部	課	総務部			総務課								
2	上位	位の政	策∙₺	施策	章	5	計画を進めるために	大項目	2	官民協働						
3	(目	的体系	系の	確認)	中項目	1	情報受発信	小項目	0	情報受発信	Ē					

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	町が保有する情報又は町が保有する本人の情報を知りたいと思う人
2	働きかける相手(対象)	町が保有する情報・情報公開請求者
3	どのような状態に したいのか(意図)	情報公開条例の適正な解釈運用を図るとともに、町が保有する情報(不開示情報を除く。)を住民等が容易に取得できるようにします。また、個人情報の保護については、個人情報を適切に扱い、情報が漏えいすることがないよう啓蒙します。

情報公開·個人情報保護

(1) 情報公開事業

4

価

対象年度にどのようなことを実施したの

か

- ア 情報公開条例に基づく開示請求に対して開示・不開示の決定を行いました。
- (7) 義務公開の請求件数

 - a 町長 17件(全部開示 7件、一部開示 8件、不開示 2件) b 教育委員会 16件(全部開示 6件、一部開示 8件、不開示 2件)
- (イ) 任意公開の開示申出
 - 教育委員会 1件(一部開示 1件)
- イ 町の情報を住民等の閲覧に供するための町政資料コーナーを維持しました。 資料数 309件(平成21年3月31日現在)
- (2) 個人情報保護事業
 - ア 個人情報保護の取扱いについて職員、教員及び東郷町施設サービス㈱(37人)に説明会を行いました。 (平成21年2月27日)
 - イ 個人情報保護条例に基づく開示請求に対して開示を行いました。 個人情報の開示請求件数

町長 6件(一部開示 6件)

	16 17 6	情報開示件数	年 度	実績値	個別計画、指針等による目標値
5	指標名		平成 17 年度	件 61.00	件 個別計画による目標値 はありません。
		情報公開制度及び個人情報保護	T-1 10 5 5	件	件
活動指標		制度による開示件数(任意公開	平成 18 年度	74.00	
判指	指標の説明	!明 分を含む。)	亚世 10 年度	件	件
標	(指標式)		平成 19 年度	37.00	
			平成 20 年度	件	件
			17% 20 平及	40.00	
6	直接事業費計	前年度決算額	128,900 円	 決 算 額	0 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	128,900	0	0 %	191,000
7		一般財源②	128,900	0	0 %	191,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他④	0	0	0 %	0
の推移	概算人件	費 ⑤	2,820,716	2,060,950	73.1 %	
	総合計(①	+ ⑤)	2,949,616	2,060,950	69.9 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	2,949,616	2,060,950	69.9 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	79,719	51,524	64.6 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
1	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある □ ない 🗸
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
活動実績やコストに影響を 2 及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等				った内	平成20年度は、職員、教員に加え、東郷町施設サービス㈱の社員に して個人情報保護の研修会を行いました。 また、同研修の中において、個人情報保護制度の説明を行う一方、情 の説明を行いました。	
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
-	継 続	実 施		✓	開かれた行政を推進することは、今や住民の求めであり、社会の流れ	
•	一部	見直し	,		│ため、情報公開制度は重要な役割を担っていることから今後も住民が必 │できるよう資料件数を増やしていく必要があります。 │ また、個人情報保護についても、行政文書の取扱いには今まで以上に	
	抜 本	的見	直し		また、個人情報保護についても、打政文書の取扱いにはっまで以上に す。 更に、個人情報の漏洩事件が多く報道される中、職員に個人情報保護	
	他事	業と	統合		爻に、個人情報の偏戍事件が多く報道される中、職員に個人情報保証 てもらう一方、住民の方については、過度な個人情報保護とならないよ ります。	
	休	廃止			7 6 7 °	

1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	個人情報保護制度が施行されて5年目となり、情報公開及び個人情報保護に関する答申、判決等が公表されるようになるとともに、各種法令等の整備も行われています。
本年度(平成 21 年 2 度)の改善内容	情報公開及び個人情報保護の制度について、職員の理解度に個人の差があるため、引き続き情報公開制度の適正な運用を行うとともに、個人情報の取扱いについて、関係機関・職員に周知していきます。
3 来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	開かれた行政を推進するため、継続してこの事業を実施する一方、個人情報の保護にも国の動向 を確認しながら運用していくことが必要です。

I. 内部事務の目的体系

1	事	業		名	選挙管	選挙管理委員会運営事業						01	02	04	01	01
2	担	当	部	課	総務部			総務課								
2	上位	の政	策∙邡	拖策	章	5	計画を進めるために	大項目	2	官民協働						
3	(目的	的体系	その存	在認)	中項目	2	住民参画	小項目	0	住民参画						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	有権者
2	働きかける相手(対象)	有権者
3	どのような状態に したいのか(意図)	選挙関係法規に基づき、選挙管理委員会に関する事務を適正に管理執行するとともに、選挙時には、選挙情報を有権者等に情報提供します。また、検察審査員候補予定者及び裁判員候補予定者のくじを適正に行います。

選挙管理委員会運営費

選挙管理委員会を開催し、次の案件を決定し又は実施しました。

(1) 選挙人名簿登録及び登録抹消 (定時登録)

町内に住所がある者について、引き続き3か月以上のもの及び本町から転出して4か月以上のものを抹消しまった。

6月・9月・12月・3月における選挙人名簿の登録者数を決定しました。

(平成21年3月定時登録者数31,374人)

(2) 在外選挙人名簿登録及び登録抹消

町内に最終住所があった者が日本国外へ転出し、3か月経過した者のうち申請があったものを登録しました。 また、登録された者が国内へ転入し、4か月経過した者を抹消し、定時登録時に在外選挙人の数を決定しました。

(平成21年3月定時登録者数37人)

(3) 検察審査会検察審査員候補予定者くじの実施

9月に定時登録によって選挙人名簿によって登録された者のうちから、くじによって10人の検察審査会の候補者として選定し検察審査会に報告しました。

(4) 裁判員制度裁判員候補予定者くじの実施

平成21年5月21日施行の裁判員制度について、9月に定時登録によって選挙人名簿によって登録された者のうちから、くじによって126人の裁判員の候補者として選定し名古屋地方裁判所に報告しました。

		選挙管理委員会開催件数	年 度	実績値	個別計画、指針等による目標値
_	指標名		平成 17 年度	回 11.00	回
5			平成 18 年度	回	
活動指標				15.00	
判	期 指標の説明		平成 19 年度	回	回
標	(指標式)		十八 10 千尺	10.00	
			平成 20 年度	回	回
				7.00	
6 ī	直接事業費計	前年度決算額	549,604 円	, 决 算 額	325,847 円

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	549,604	325,847	59.3 %	402,000
7		一般財源②	461,538	314,003	68 %	396,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他 ④	88,066	11,844	13.4 %	6,000
の推移	概算人件	費⑤	1,234,064	2,060,950	167 %	
	総合計(①	+ ⑤)	1,783,668	2,386,797	133.8 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	1,695,602	2,374,953	140.1 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	169,560	339,279	200.1 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
				実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸	
1	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある □ ない ✔
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
活動実績やコストに影響を 2 及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等				うった内	その年の選挙回数等によって選挙管理委員会の開催数の変動がありま	ミす 。
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
-	継糸	売実 施		✓	裁判員制度の導入に伴い、この制度を周知を広く行う必要があります	۲.
	—	『見直し				
	抜:	本 的 見	直し			
	他	事業と	統合			
	休	廃止				

1 事業を取り	J巻く今後 変化	国において国民投票の事務が進められています。 また、裁判員制度が平成21年度から施行されたことに伴い、国と関係団体との調整が図られています。
本年度(平 2 度)の改善		住民基本台帳システムの稼動により選挙関係事務(選挙人名簿の調製、期日前投票事務)のシステムを一本化し、平成21年度から行われる選挙について実施します。 住民基本台帳システムを利用した国民投票の投票人名簿作成システムプログラムを構築します。
3 来年度(平 度)以降の		各種選挙、検察審査会、裁判員制度及び国民投票の実施に遺憾なく対応します。

I. 内部事務の目的体系

1	事	業	名	農業委員	農業委員会委員一般選挙事業						01	02	04	03	01
2	担当	部	課	総務部			総務課								
2	上位の	政策•	施策	章	5	計画を進めるために	大項目	2	官民協働						
3	(目的作	本系の	確認)	中項目	2	住民参画	小項目	0	住民参画						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	有権者(農業委員会委員の選挙権を有す者)
2	働きかける相手(対象)	有権者(農業委員会委員の選挙権を有す者)
3	どのような状態に したいのか(意図)	公平公正かつ効率的な選挙事務を遂行する。

東郷町農業委員会委員一般選挙関係費

平成20年7月19日任期満了に伴う東郷町農業委員会委員一般選挙を平成20年7月6日(日)に執行しました。

(1) 告示日

4

評価対象年度にどのようなことを実施したの

か

- 平成20年7月1日(火)
- (2) 投票日
- 平成20年7月6日(日)
- (3) 投票状況 無投票
- (4) 選挙すべき委員の定数 12人

	1	選挙人名簿登録者数	年 度	実績値	個別計画、指針等による目標値
5	指標名		平成 17 年度	1,012.00	
活動			平成 18 年度	0.00	
指標	活 動 指標の説明 指標(指標式)		平成 19 年度	0.00	
			平成 20 年度	925.00	
6	直接事業費計	前年度決算額	0 円	决 算 額	73,480 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	0	73,480	0 %	0
7		一般財源②	0	73,480	0 %	0
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他④	0	0	0 %	0
の推移	概算人件	費 ⑤	0	1,612,918	0 %	
	総合計(①	+ ⑤)	0	1,686,398	0 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	0	1,686,398	0 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	0	1,823	0 %	

				活動指標を向上させる余地はあるか?	ある □ ない 🗸						
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸					
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	奄主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか? ある □ ない ✔					
1	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある □ ない ✔					
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある □ ない ✔					
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸					
活動実績やコストに影響を 2 及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内			夫を行	った内	当該選挙は、3年に1度行われるため、選挙が行われる年にのみ事業	養が発生します。					
	容や新	折規事業	、その	効果等							
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト						
	継 続	実 施		•	当該選挙は、法律により実施されるため、無投票における事務改善のと思われます。	D要因が発生しないも					
	一部	見直し	,		07 C 12/17/10 6 7 0						
	抜 本	的見	直し								
	他事	業と	統合								
	休	廃止									

	1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	農業委員会の委員の選挙については、その選挙の性質上有権者が限られています。それ故、農業 事務従事者が減少する昨今、農業委員会の選挙は、今後も無投票になる可能性が高いものと思われ ます。
	全 本年度(平成 21 年 度)の改善内容	平成21年度は、選挙が行われないので、改善内容はありません。
;	3 来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	農業委員会の選挙についての法律が改正されない以上現状のままであると考えます。

I. 内部事務の目的体系

1	事	弟	ŧ	名	土地改	土地改良区総代会総代総選挙執行費					コート゛	01	02	04	04	01
2	担	当	部	課	総務部			総務課								
2	上位	なの政	策∙カ	施策	章	5	計画を進めるために	大項目	2	官民協働						
٥	(目	的体系	系の征	確認)	中項目	2	住民参画	小項目	0	住民参画						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	有権者(愛知用水土地改良区の組合員)
2	働きかける相手(対象)	有権者(愛知用水土地改良区の組合員)
3	どのような状態に したいのか(意図)	公平公正かつ効率的な選挙事務を遂行する。

愛知用水土地改良区総代会総代総選挙関係費

平成20年10月19日任期満了に伴う愛知用水土地改良区総代会総代総選挙を平成20年10月7日(火)に執行しました。

- (1) 選挙区
 - 第8区
 - 2) 告示日

平成20年9月30日(火)

- (3) 投票日
- 平成20年10月7日(火)
- (4) 投票状况 無投票
- (5) 定数 3人

評価対象年度にどのようなことを実施したの

か

	15 IF 6	選挙人名簿登録者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
5	指標名		平成 17 年度	0.00	
活			平成 18 年度	0.00	
活動指標	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	0.00	
1,7,4			平成 20 年度	933.00	
6	直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	146,613 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	0	146,613	0 %	0
7		一般財源②	0	16,278	0 %	0
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他④	0	130,335	0 %	0
の推移	概算人件	費 ⑤	0	1,612,918	0 %	
	総合計(①	+ ⑤)	0	1,759,531	0 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	0	1,629,196	0 %	
(参考)	活動1単位当たり	コスト(対町費投入額)	0	1,746	0 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
				_	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
1	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
2	及ぼ 改善	実績やコ した要因 や創意エ 新規事業	夫を行	った内	当該選挙は、4年に1度行われるため、選挙が行われる年にのみ事業	養が発生します 。
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
	継続	责実 施		•	当該選挙は、法律により実施されるため、無投票における事務改善のと思われます。	D要因が発生しないも
	一	『見直し	,		00 C 10 1 2 1 U G 9 0	
	抜っ	本 的 見	直し			
	他	事業と	統合			
	休	廃止				

1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	農業委員会の委員の選挙と同様に、その選挙の性質上有権者が限られています。それ故、本町の 愛知用水の受益者によって有権者の数が左右されます。そのため、当該選挙においても今後も無投 票になる可能性が高いものと思われます。
本年度(平成 21 年 2 度)の改善内容	平成21年度は、選挙が行われないので、改善内容はありません。
3 来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	土地改良の選挙についての法律が改正されない以上現状のままであると考えます。

I. 内部事務の目的体系

1	事	業	名	議長交	際費事業					コート゛	01	01	01	01	03
2	担当	部	課	議会事	務局		議会事	務局							
2	上位の	政策∙⊅	施策	章	5	計画を進めるために	大項目	2	官民協働						
3	(目的体	系の	確認)	中項目	2	住民参画	小項目	0	住民参画						

が体系の確認が中	項目 2 任氏参画 N項目 0 任氏参画							
の)内部事務の内容								
誰のために(受益者) 町行政又は町議会の運営に係る公益団体及び個人								
働きかける相手(対象) 町行政又は町議会の運営に係る公益団体及び個人								
	町行政又は町議会の運営に係る公益団体及び個人との良好な関係を築けるようにします。							
	儀香料14件、供花代8件、会費1件、その他2件 (合計35件)							
	の)内部事務の内容 のために(受益者) かける相手(対象) のような状態に こいのか(意図)							

		支出件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
5	指標名		平成 17 年度	件 24.00	件 個別計画による目標値 はありません。
		祝儀、葬儀香料、会費、供花	_ 5	件	件
适		代、その他等の件数の合計	平成 18 年度	27.00	
活動指標	指標の説明		亚广 10 左座	件	件
標	(指標式)		平成 19 年度	23.00	
			平成 20 年度	件	件
			十八 20 千尺	35.00	
6 i	直接事業費計	前年度決算額	131,150 円	 決 算 額	199,900 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	131,150	199,900	152.4 %	238,000
7		一般財源②	131,150	199,900	152.4 %	238,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他④	0	0	0 %	0
の推移	概算人件	費 ⑤	699,735	699,319	99.9 %	
	総合計(①	+ ⑤)	830,885	899,219	108.2 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	830,885	899,219	108.2 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	36,125	25,692	71.1 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある □ ない 🗸
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
1	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある □ ない 🗸
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
2	及ぼし改善な	ミ績やコル た要因 ・創意工 ・ が規事業	夫を行	った内	平成19年度と比べ、慶弔事が増えたため、支出件数が増加しました	Ξ.
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
	継 続	実 施		•	事業は固定していますが、必要かつ最小限の支出を心掛けていく必要	受があります。
	一部	見直し	•			
	抜 本	的見	直し			
	他事	業と	統合			
	休	廃 止				

1	事業を取り巻く今後 の環境の変化	特にありません。
2	,本年度(平成 21 年 度)の改善内容	特にありません。
3	来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	現在は、慶弔費等最低限の支出しか行っていませんが、特に差し支えないと思われます。今後とも、社会通念上許される範囲内で支出します。

I. 内部事務の目的体系

1	事	業	名	町長交際	祭費事	事業							コート゛	01	02	01	09	10
2	担当	部	課	企画部						人事秘書	書課							
2	上位の	政策•	施策	章	1 1 1 1	_				大項目		_						
3	(目的作	本系の	確認)	中項目		_				小項目		_						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	町政運営に係る公益団体及び個人
2	働きかける相手(対象)	町政運営に係る公益団体及び個人
3	どのような状態に したいのか(意図)	町政運営に係る公益団体及び個人との良好な関係を築きます。

町長交際費

4

評価対象年度にどのようなことを実施したのか

香料(20件)、会費(18件)、供花代(14件)、見舞金(1件)、激励金(6件)、その他(1件)の支出をしました。

	II. IT. 6	支払件数	払件数 年 度 実績値 個別計画、指						
5	指標名		平成 17 年度	件 49.00		個別計画による目標値 はありません。			
活		祝儀、会費、香料、供花代、見舞金、激励金、その他等の支払	平成 18 年度	件 46.00	件				
活動指標	指標の説明 (指標式)	件数の合計	平成 19 年度	件 57.00	件				
175			平成 20 年度	件 60.00	件				
6	直接事業費計	前年度決算額	343,900 円	決 算 額		333,675 円			

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	343,900	333,675	97 %	570,000
7		一般財源②	343,900	333,675	97 %	570,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
+		その他 ④	0	0	0 %	0
の推移	概算人件	費⑤	2,411,723	2,043,688	84.7 %	
	総合計(①	+ 5)	2,755,623	2,377,363	86.3 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	2,755,623	2,377,363	86.3 %	
(参考)	活動1単位当たり	コスト(対町費投入額)	48,344	39,623	82 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある □ ない 🗸
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🔽
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
1	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗹
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
2	及ぼ 改善	実績やコ した要因 や創意エ 新規事業	夫を行	うた内	特にありません。	
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
	継続	责実 施		•	町政と公益団体及び個人との良好な関係を築く上で、交際費の適正でです。交際費の支出については、社会通念に見合う適切な執行であるが	
	—	『見直し	,		ながら実施します。	
	抜;	本 的 見	直し			
	他	事業と	統合			
	休	廃止				

1	事業を取り巻く今後 の環境の変化	情報公開制度の浸透により、使途内容等に関心が寄せられてきます。
2	。 本年度(平成 21 年 度)の改善内容	特にありません。
3	3 来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	公金の支出について住民の関心が高まる中、地方公共団体として適切な交際の範囲を意識しつつ、今後とも適正な執行に努める必要があります。

I. 内部事務の目的体系

1	事	業	名	自衛官募	集 事	事業					コート゛	01	02	01	14	01
2	担当	部	課	総務部					総務課							
3	上位の	政策•	施策	章	1 1 1 1	_			大項目	<u> </u>						
3	(目的作	本系の	確認)	中項目	1	_			小項目	-						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	自衛官入隊有資格者
2	働きかける相手(対象)	自衛官入隊有資格者、自衛隊入隊予定者
3	どのような状態に したいのか(意図)	自衛隊法第97条第1項に基づき、自衛官の募集事務を行います。

自衛官募集関係費

4

評価対象年度にどのようなことを実施したのか

自衛官の募集記事を広報紙に5回掲載するとともに啓発資材を配布し、自衛官の募集に努めました。また、自衛 官募集相談員委嘱式を開催しました。

		自衛官募集記事の掲載回数	年 度	実績値	個別計画、指針等による目標	標値
	指標名		平成 17 年度	回 4.00	П	
5			- b - +	4.00	回	
活動	#: ## O == 100		平成 18 年度	4.00		
活動指標	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	回 5.00		
尓			平成 20 年度	□	回	
			17% == 1/2	5.00		
6 i	直接事業費計	前年度決算額	27,000 円	決 算 額	36,000	円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	27,000	36,000	133.3 %	36,000
7		一般財源②	0	0	0 %	0
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
+		その他④	27,000	36,000	133.3 %	36,000
の推移	概算人件	費 ⑤	264,442	268,820	101.7 %	
	総合計(①	+ ⑤)	291,442	304,820	104.6 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	264,442	268,820	101.7 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	52,888	53,764	101.7 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある □ ない 🗸					
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸					
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸					
1	評値	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある □ ない ✔					
					似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか? ある □ ない 〔						
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸					
2	活動実績やコストに影響を 2 及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等			った内	特にありません。						
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト						
	継 続	実 施		•	法律に基づく事務であるため、継続して行います。						
	一部	見直し	,								
	抜 本	的見	直し								
	他事	業と	統合								
	休	廃 止									

1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	特にありません。
本年度(平成 21 年 2 度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	自衛隊法に基づく事務であるため、継続して行います。

事業№.:

320

1	事	業	名	検査事績	検査事務事業						コート゛	01	02	01	05	04		
2	担	当 部	課	総務部							財政課							
3	上位	ⅳの政策・旅	拖策	章	1	_					大項目	_						
3	(目:	的体系の確	在認)	中項目		_					小項目	_						

II. (Do)内部事務の内容

I. 内部事務の目的体系

1	誰のために(受益者)	住民
2	働きかける相手(対象)	工事等担当課職員、工事請負業者
3	どのような状態に したいのか(意図)	検査を通して契約内容の適正な執行を確保するとともに、工事施工等の技術的水準の向上を図ります。

検査事務事業

(1) 入札案件の検査を実施しました。

ア 工事検査 : 完了検査 4 6 件 イ 業務等検査: 完了検査 5 6 件、出来形検査 9 件

(2) 県内44市町が参加する県下検査事務連絡協議会研究会・総会にそれぞれ出席し、各市町が抱えている課題等 について意見交換しました。

		検査の実施件数	年 度	実績値	個別計画、	指針等による目標値	
5	指標名		平成 17 年度	件 94.00	件	個別計画による目標値 はありません。	
				件	件		
活動指標			平成 18 年度	128.00			
判指	闘│指標の説明│		平成 19 年度	件	件		
標	(指標式)			121.00			
			平成 20 年度	件	件		
			17% 20 +7	111.00			
6 ī	直接事業費計	前年度決算額	9,754 円	決 算 額		7,192 円	

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	9,754	7,192	73.7 %	23,000
7		一般財源②	9,754	7,192	73.7 %	23,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
+		その他④	0	0	0 %	0
の推移	概算人件	費 ⑤	6,332,036	7,986,946	126.1 %	
	総合計(①	+ ⑤)	6,341,790	7,994,138	126.1 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	6,341,790	7,994,138	126.1 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	52,412	72,019	137.4 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗹
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
1	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある □ ない ✔
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
2	活動実績やコストに影響を 2 及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等				特にありません。	
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
	継糸	売実 施		~	年度末など検査の本数が増え、又、他の業務と重なった場合においてが課題です。適正な検査を実施することは当然でありますが、工事等技	
	—	『見直	L		が保護です。過止な検査を実施することは当然でありますが、工事等だる、単なる検査の指摘に終わることなく指摘に対する指導を徹底し、こめていく必要があります。	
	抜	本的見	直直し		めていて必要がめります。	
	他:	事業と	: 統 合			
	休	廃山	_			

1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	引き続き、公共工事に対する町民の信頼性の確保と、公共工事を請負う建設業界の健全な発展が 求められます。
本年度(平成 21 d 2 度)の改善内容	委託業務について、評価がなされず次回契約等に反映されていないと指摘を受けていることから、工事の評価に関し実施している「工事成績評定基準」等を参考としながら、客観的に判断できる評価基準を平成21年度中に作成します。
3 来年度(平成 22 ² 度)以降の方向性	人事異動により検査職員が一新したため、積極的に研修会等へ参加するなど職員の資質向上を図るとともに、他市町の動向には常に目を向けながら検査の的確・適正な実施に努める必要があります。

I. 内部事務の目的体系

1	事	業	名	人権擁護	人権擁護委員活動事業							01	02	03	01	05
2	担	当 部	課	健康部		住民課										
2	上位	ኒの政策・	施策	章	1 1 1 1	_		大項目		_						
٥	(目的体系の確認)		中項目	1	_		小項目		_							

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	住民
2	働きかける相手(対象)	人権擁護委員、小中学校
3	どのような状態に したいのか(意図)	人権に関する啓発が行われ、住民が暮らしやすい健全な生活を保てるようにするとともに、人権 の大切さや重要性を人権に関する作品の創作を通して児童・生徒に理解されるようにします。

人権擁護関係費

4

価

対象年度にどのようなことを実施したの

か

(1) 特設相談所を開設しました。

ア 「人権擁護の日」 (年1回 6月) イ 「文化産業まつり」(年1回 11月) ウ 「人権週間」 (年1回 12月)

エ 「人権相談」 (ア及びウを含め5月から毎月1回)

- (2) 啓発活動を実施しました。
 - ア 「全国中学生人権作文コンテスト」作品募集依頼に町内3中学校を訪問しました。
 - ・応募作品数 74点
 - イ 「人権を理解する作品コンクール」書道・ポスター・標語作品募集依頼に町内3中学校及び町内6小学校を 訪問しました。
 - 応募作品数 1,336点
 - ウ 兵庫小学校において「人権教室」を開設しました。
 - 対象者 4 学年 (96人)
 - ・内容 「絵本の読み聞かせ」及び「人権かるたビンゴゲーム」
- (3) 人権擁護を目的とする名古屋人権擁護委員連絡協議会及び愛知地区委員会に負担金を支出しました。

	lla 177 6	人権に関する作品等の応募作品	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
5	指標名	数	平成 17 年度	点 932.00	点 個別計画による目標値 はありません。
-		「全国中学生人権作文コンテス		点	点
活		ト」及び「人権を理解する作品	平成 18 年度	1,092.00	
期	指標の説明	コンクール」の応募作品数	T. # 40 F. #	点	点
活動指標	(指標式)		平成 19 年度	1,011.00	
""			平成 20 年度	点	点
			十成 20 千皮	1,410.00	
6 <u>ī</u>	直接事業費計	前年度決算額	256,250 円	決 算 額	299,020 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	256,250	299,020	116.7 %	
7		一般財源②	256,250	299,020	116.7 %	
コス		起 債 ③	0	0	0 %	
-		その他 ④	0	0	0 %	
の推移	概算人件	費⑤	2,501,079	2,511,454	100.4 %	
	総合計(①	+ ⑤)	2,757,329	2,810,474	101.9 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	2,757,329	2,810,474	101.9 %	
(参考)	活動1単位当たり	コスト(対町費投入額)	2,727	1,993	73.1 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗹
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
1	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある □ ない ✔
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
活動実績やコストに影響を 2 及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等			夫を行	うった内	特にありません。	
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
	継糸	売実 施		•	「基本的人権」尊重の普及高揚を図るため、今後も人権尊重の国民意 活動をしていく必要があります。	意識に結びつく地道な
	—	『見直Ⅰ	ر		万利でしていて必要が切りより。	
	抜︰	本 的 見	直し			
	他:	事業と	統合			
	休	廃止				

1	事業を取り巻く今後 の環境の変化	人権問題が複雑化している今日、人権擁護委員は各市町村に配置された身近な相談相手として一層重要な役割を担っています。その重要性を鑑み、更なる啓発活動や相談業務事業の充実と当該事業の周知など効率的で効果的な対策を図っていくことが求められています。
2	本年度(平成 21 年 度)の改善内容	人権相談を毎月1回実施し、相談体制の充実を図ります。さらに、小学4年生を対象に人権教室 を開設し児童の心の健全育成を図るため、全小学校に教室開設を働きかけます。
3	来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	人権の尊重は、人が生活するうえで重要なことであるため、引き続き啓発活動や相談業務を行っていきます。

事業№.: 322

I. 内部事務の目的体系

1	事	業	名	監査委	监査委員事務局運営事業					コート゛	01	02	06	01	01	
2	担当	部	課	議会事	務局			議会事								
2	上位の	政策∙⊅	施策	章	 	_		大項目		_						
٥	(目的体系		確認)	中項目		_		小項目		_						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	住民
2	働きかける相手(対象)	監査を受験する人
3	どのような状態に したいのか(意図)	行政事務が公正で合理的かつ効率的に行われているかどうかについて監視するとともに、監査 結果を報告することにより、行政の適正化を図ります。

監査事務費事業

4

価

対象年度にどのようなことを実施

じた

の

か

(1) 例月出納検査を毎月(延べ6日間)実施しました。 年間指摘事項13件、年間検討事項10件

(2) 定期監査(13課、延べ4日間)を実施しました。

収納課:なし 環境課:なし

長寿介護課:検討1件 保険年金課:指摘3件

児童課:指摘3件 財政課:なし 学校給食共同調理場:指摘1件、検討4件 総務課:検討1件 企画情報課:指摘2件 議会事務局:検討1件

福祉課:なし 住民課:なし

税務課:なし

(3) 財政援助団体等の監査(3団体、延べ1.5日間)を実施しました。

シルバー人材センター:指摘2件 東郷町職員互助会:検討1件

東郷町施設サービス㈱:指摘3件、検討6件

(合計) 指摘事項5件、検討事項7件

(合計) 指摘事項9件、検討事項7件

(4) 決算審査(25課、延べ9日間)を実施しました。

人事秘書課:検討1件 児童課:指摘2件 環境課:なし

企画情報課:なし 住民課:なし 学校教育課:指摘1件、検討2件 経営改革室:検討1件 保険年金課:指摘1件、検討1件 社会教育課:指摘2件、検討1件

総務課:指摘1件、検討1件 健康交流課:指摘2件 スポーツ課:検討1件 東郷診療所:指摘2件 財政課:検討1件 学校給食共同調理場:なし

税務課:なし 農政商工課:なし 会計課:なし 収納課:なし 建設課:検討1件 議会事務局:なし 福祉課:指摘1件 都市計画課:検討1件 各課共通:検討1件

長寿介護課:指摘1件 下水道課:なし

(合計) 指摘事項13件、検討事項12件

	16 17 6	監査実施日数	年 度	実 績 値	個別計画、技	指針等による目標値
5	指標名		平成 17 年度	日 24.00	田	個別計画による目標値 はありません。
				日	日	
适			平成 18 年度	20.50		
期	指標の説明		亚广 10 左座	日	日	
活動指標	(指標式))	平成 19 年度	20.50		
1224			平成 20 年度	日	日	
			十八 20 千尺	20.50		
6 i	直接事業費計	前年度決算額	659,909 円	決 算 額		715,954 円

	項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費①	(2+3+4)	659,909	715,954	108.5 %	927,000
7		一般財源②	659,909	715,954	108.5 %	927,000
コス		起 債 ③	0	0	0 %	0
-		その他④	0	0	0 %	0
の推移	概算人件	費 ⑤	6,997,349	6,993,195	99.9 %	
	総合計(①	+ ⑤)	7,657,258	7,709,149	100.7 %	
	町費投入額(2)+(3)+(5))	7,657,258	7,709,149	100.7 %	
(参考)	活動1単位当たり:	コスト(対町費投入額)	373,525	376,056	100.7 %	

					活動指標を向上させる余地はあるか?	ある ✔ ない □
					業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🔽
					実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある 🗸 ない 🗌
1	評	価の	視	点	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
					事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある 🗌 ない 🗸
2	及ぼ 改善	実績や= した要因 や創意コ 新規事業	夫を行	った内	特にありません。	
3	総	合	評	価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
	継糸	売実 施		•	監査委員に対しては事前に監査資料等を配布していますが、事前に打	J合せ等を行っていな
	—	『見直』	,		いため、委員に監査内容が伝わっていないと思われます。 事務局としても、監査等の当日に監査委員に情報提供できるように됨 すが、事前に調整がなされていないため、委員、事務局がそれぞれ意∫	
	抜:	本 的 見	, 直し		早が、手前に調金がなされていないため、安良、事務局がてれてれる。 見がかみ合わない場面も見受けられました。 監査委員も多忙なため事前に調整日を設けられるか疑問であるが、何	
	他	事業と	統合		温度安貞も多になたの事前に調金口を設けられるが疑问であるが、「なければならないと思います。	1971の万人を検討し
	休	廃止				

1 事業を取り巻く今後 の環境の変化	平成20年度から地方公共団体の健全化判断比率等についての監査委員による審査が義務付けられ、監査にも一層の経営的視点が求められるようになりました。 公会計制度改革により現金発生主義から発生主義・複式簿記の企業会計の考え方が示され、これまで以上に監査委員の役割が重要となっています。
本年度(平成 21 年 2 度)の改善内容	これまでの財務中心の監査だけではなく、新たに「行政監査」として、事務事業を対象に、経済性・効率性・有効性を主眼としながら、事務が適正に行われているかの監査を実施していきます。また、監査等を開始する前に時間を設け、事務局による事前調査結果等を監査委員に説明するようにします。
3 来年度(平成 22 年 度)以降の方向性	行政監査については、現在監査手法を模索している状況にありますが、本町では行政評価システムが稼動していますので、今後これらとの関連性も含めて研究していく必要があります。